

官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第 16 回）

令和 6 年 12 月 17 日

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会

第 16 回検証報告¹となる本報告では、官民ファンドの令和 5 年度における活動を対象として、①官民ファンドの活用状況のほか、②マイルストーン到来ファンド等の KPI (Key Performance Indicators) の進捗状況、③民間ベンチャーキャピタル（以下「民間 VC」という。）への LP 出資の状況、④投資人材の育成・供給状況及び地域活性化に向けた取組、について検証を実施した。

今回の検証の結果、政策目的の実現や民間投資の呼び水効果の実現など、上記それぞれの取組について一定の進捗が認められた。一方、KPI の目標値を達成できなかった官民ファンドも認められ、当該官民ファンドにおいては、目標値に可能な限り早期に到達できるよう、一層の効果的・効率的な運営に取り組んでいく必要がある。

引き続き、各官民ファンドは、その原資が国の資金であることに十分配慮しつつ、それぞれの政策目的や設立趣旨に鑑み、政府の基本方針や計画等にも留意しながら運営を行うことが求められる。

① 官民ファンドの活用状況

下表に記載の通り、官民ファンドは、政府や民間からの出資等に加え、政府保証による調達や、これまで支援を行った事業者に係る株式の売却益等も活用することにより、受け入れた出資等の金額を上回る支援決定及び実投融資を行っている。また、官民ファンドの呼び水効果としての民間投融資額については、官民ファンドによる実投融資額を大きく上回っている。＜各官民ファンドの概要は別紙 1、令和 5 年度における官民ファンドの活用状況は別紙 2＞

なお、累積損益については令和 6 年 3 月末時点において 14 ファンド合計で 9,949 億円の黒字となっている（14 ファンド²のうち、7 機関は累積黒字、7 機関は累積赤字）。＜詳細は別紙 5-4＞

	令和 6 年 3 月末までの累計	前年同期比
政府からの出資	2 兆 1,137 億円	+1,692 億円
民間からの出資	8,850 億円	+7 億円
（政府・民間合計）	2 兆 9,987 億円	+1,699 億円
政府保証限度額 ³	5 兆 8,485 億円	+3,201 億円
支援決定額（件数）	5 兆 9,067 億円（1,761 件）	+3,169 億円（+151 件）
実投融資額	4 兆 5,027 億円	+8,386 億円
呼び水効果	15 兆 2,718 億円	+1 兆 7,287 億円
累積損益	9,949 億円	+2,351 億円

¹ 官民ファンドについては、平成 25 年 9 月 27 日、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」（以下「閣僚会議」という。）において、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）が決定された。ガイドラインには、「官民ファンドが政策目的に沿って運営されるよう、官民ファンドの活動を評価、検証し、所要の措置を講じていく」と定められており、閣僚会議の下に、関係府省と有識者からなる「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」（以下「幹事会」という。）を置き、幹事会において、ガイドラインに基づく検証を行うこととされた。平成 26 年 5 月 26 日に官民ファンドの平成 25 年度の活動を対象として第 1 回検証報告が行われた後に、これまで 15 回の検証報告が行われてきた。

² 産業革新投資機構と INCJ は累積損益を合算して計上。なお、マイルストーンと KPI はそれぞれの機関が設定し、個別に検証を実施している。

³ 様々な金融・経済情勢に柔軟に対応し、必要となる支援に万全を期すことができるよう措置されているもの。

また、各官民ファンドについて、政府の主要な政策課題となっている以下5分野に関する取組について確認したところ、設置目的や足下の政策ニーズ等を踏まえつつ、着実に取組が進展している官民ファンドが確認された。＜政策分野ごとの各ファンドの取組状況は別紙3＞

1. 科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）
2. デジタル・トランスフォーメーション（DX）
3. グリーン・トランスフォーメーション（GX）
4. スタートアップ支援
5. 経済安全保障等

② マイルストーン到来ファンド等の KPI の進捗状況⁴

今回の幹事会では、令和6年3月期にマイルストーンが到来した7つのファンド⁵に加え、損失を最小化するための改善計画を策定した農林漁業成長産業化支援機構について、KPI の進捗状況を検証した。

検証結果の概要は以下のとおりであり、KPI の目標値を達成できなかった官民ファンドが認められた。当該官民ファンドにおいては、每期ごとに設定された目標値に可能な限り早期に到達できるよう、一層の効果的・効率的な運営に取り組んでいく必要がある。

名 称	進捗状況の概要
産業革新投資機構	➤ 全ての KPI の項目について、当初の想定通りの結果を得ることができ、達成した。
地域経済活性化支援機構	➤ 政策目的、呼び水効果、累積損益については達成した。 ➤ エコシステムは、新型コロナウイルス感染症の影響による出向者受入数の抑制により、未達となった。
農林漁業成長産業化支援機構	➤ 累積損益について、改革行程表 2018 に基づいて 2020 年 5 月に策定した改善計画は、新型コロナウイルス感染症の影響からの業績回復の遅れ等により、計画額未達となった。 ➤ 今後は、外部仲介や民間ファンドへの売却など、多様な手法を活用して最善の条件での EXIT を目指し、回収の最大化を図る。
官民イノベーションプログラム	➤ 政策目的、エコシステム、呼び水効果については達成した。 ➤ 累積損益は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、投資先の事業計画遅延に伴い、新規上場の予定時期の見直し等がなされたことから未達となった。
海外需要開拓支援機構	➤ 全ての KPI の項目について、当初の想定通りの結果を得ることができ、達成した。
特定投資業務（日本政策投資銀行）	➤ エコシステムについては達成した。

⁴ 各官民ファンドの運営状況のより適切な評価・検証のため、各官民ファンドは政策性・収益性に係る KPI の見直しを行い、令和2年4月から当該 KPI に基づく評価を行うこととしている。また、幹事会における各官民ファンドの KPI の進捗状況の検証は、原則としてマイルストーンの到来時のみとするともに、必要に応じてマイルストーンにとらわれずに検証を行うこととしている。

⁵ 産業革新投資機構、地域経済活性化支援機構、官民イノベーションプログラム、海外需要開拓支援機構、特定投資業務（日本政策投資銀行）、海外交通・都市開発事業支援機構、地域脱炭素投資促進ファンド事業（グリーンファイナンス推進機構）

	➤ 政策目的は、競争力強化案件については達成したが、地域活性化案件については新型コロナウイルス感染症の影響等により地域経済が停滞したこと等により、未達となった。 ➤ 呼び水効果は、出資のみは達成したものの、民間金融機関等からの融資額が弱含んだことから出融資の合計は未達となった。 ➤ 累積損益は、一部の大型案件の減損により未達となった。
海外交通・都市開発事業支援機構	➤ 全ての KPI の項目について、未達となった。 ➤ 政策目的、エコシステムは、案件の大型化等により支援事業数が想定よりも少なかったことから未達となった。 ➤ 呼び水効果は、大型案件において想定よりも当機構の出資割合が高くなったことから未達となった。 ➤ 累積損益は、複数の案件にて損失を計上したことから未達となった。
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	➤ エコシステム、呼び水効果、累積損益については達成した。 ➤ 政策目的は、資材価格、物流費等の上昇等の影響により、再エネ設備の開発遅延が生じたため、未達となった。

また、今回検証を行った官民ファンドの一部を含む、KPI の目標値の見直し及び設定を行った官民ファンドについて、当該見直しの適切性についても検証を行ったところ、見直しを行った理由や新たな KPI の各値の考え方（政策目的に関する指標に、新たに民間ファンドに対する LP 出資件数を含めるなど）について特段問題は認められなかった。

＜マイルストーン到来ファンド等及び KPI の設定・見直しを行ったファンドの詳細については別紙 4、その他のファンドを含めた KPI の進捗状況や設定内容等の詳細については別紙 5＞

③ 民間 VC への LP 出資の状況

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）等において、スタートアップの育成に向けた取組の推進が求められており、スタートアップへの資金供給を強化する観点から、各官民ファンドにおける民間 VC への LP 出資についての検証を行った。

検証の結果、スタートアップ分野への支援強化等のために引き続き LP 出資を活用する官民ファンドや、若手キャピタリストを育成するためのファンドを新たに創設した官民ファンドが確認できた。さらに、新たに民間 VC に対する LP 出資を開始した官民ファンドも確認できた（令和 5 年度末の累計額：約 6,059 億円（9 ファンド）、対前年度増加額：約 845 億円）。＜詳細は別紙 6＞

各官民ファンドにおいては、上記の政府方針等を踏まえつつ、各々の官民ファンドの目的・特性等に応じ、適切に民間 VC への LP 出資について検討・取組を行うことが重要である。

④ 投資人材の育成・供給状況及び地域活性化に向けた取組

幹事会では、ガイドラインを踏まえ、官民ファンドにおける投資人材の育成やそうした人材の供給を通じた地域活性化に向けた取組の状況についてこれまでも検証を行ってきたところであるが、今回の検証においても、引き続き一部の官民ファンドにおいて地域金融機関から人材受け入れを行っていることが確認できた。＜詳細は別紙 7＞

官民ファンドによる東京都以外への資金供給は、令和５年度実績が約 588 億円、123 件、令和 6 年 3 月末までの累計で約 7,123 億円、1,228 件となっている。＜詳細は別紙 8＞

地方における案件発掘を支援するため、地域の金融機関、一般企業等を対象とした複数の官民ファンド等による合同説明会が開催された（令和 5 年度：2 回開催）。＜詳細は別紙 9＞

なお、官民ファンド相互間の運営効率化及び連携強化に向けた取組として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が事務局を務める、主にスタートアップ支援を行う政府系機関をまとめたプラットフォーム「Plus」に、海外需要開拓支援機構、海外通信・放送・郵便事業支援機構、脱炭素化支援機構が新たに参画した。（中小企業基盤整備機構、地域経済活性化支援機構、日本政策投資銀行、産業革新投資機構はすでに参画済み。民間資金等活用事業推進機構、海外交通・都市開発事業支援機構はオブザーバー。）

（以上）

別紙

目次

別紙1	官民ファンドの概要(一覧表)(令和6年3月末時点)	P.2
別紙2	官民ファンドの活用状況(令和5年度実績)	P.3
別紙3	現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組	P.4
別紙4-1	KPI進捗状況の検証	P.25
別紙4-2	KPIの修正について	P.35
別紙5-1	KPI1-1(固有の政策目的)の進捗状況(令和6年3月末時点)	P.40
別紙5-1・参考資料	(参考)SDGsの目標	P.41
別紙5-2	KPI1-2(エコシステムへの貢献)の進捗状況(令和6年3月末時点)	P.42
別紙5-3	KPI1-3(呼び水)の進捗状況(令和6年3月末時点)	P.43
別紙5-3・参考資料	(KPI1-3参考)KPI1-3(呼び水)における誘発額・出融資額(令和6年3月末時点)	P.44
別紙5-4	KPI2(累積損益)の進捗状況(令和6年3月末時点)	P.45
別紙5-5	(KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課含)の状況(令和6年3月末時点)	P.46
別紙5-5・参考資料	(KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課除)の状況(令和6年3月末時点)	P.48
別紙5-6	(KPI1-1・1-2・2参考)各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等(令和6年3月末時点)	P.50
別紙5-7	(参考)各官民ファンドのKPIの進捗状況の検証年度(マイルストーン)	P.54
別紙6-1	民間VCへのLP出資実績(令和6年3月末時点)	P.56
別紙6-2	民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等	P.57
別紙7	投資人材の育成及び地域経済への供給状況	P.68
別紙8	地域活性化<地方支援の状況>	P.69
別紙9	地域金融機関等向け官民ファンド合同説明会(財務省・福岡財務支局主催)	P.70

① 官民ファンドの活用状況

別紙1	官民ファンドの概要(一覧表)(令和6年3月末時点)	P.2
別紙2	官民ファンドの活用状況(令和5年度実績)	P.3
別紙3	現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組	P.4

官民ファンドの概要(一覧表)

令和6年3月末時点

別紙1

名称		監督官庁	設置日	設置期限(期間)	役職員数	現役出向者数	出資額等		政府保証限度額 (令和5年度予算)	機構創設以降の累積での実績			
							政府	民間		支援決定件数	支援決定金額	実投融資額	誘発された民間投融資額 (呼び水効果)
(株)産業革新投資機構(※1)	(株)産業革新投資機構	経済産業省	平成21年7月17日 (平成30年9月25日改組)	令和32年3月31日 (40年)	82名 (うち役員11名)	12名 (うち役員2名)	財投出資：3,670億円	135億円	26,300億円	40件	16,405億円	7,692億円	18,022億円
	(株)INCJ	経済産業省	平成30年9月21日	令和7年3月31日 (15年)	51名(※2) (うち役員11名)	3名 (うち役員2名)	—	5億円 ((株)産業革新投資機構 100%子会社)	—	144件	13,603億円	12,963億円	12,408億円
(独)中小企業基盤整備機構		経済産業省	平成16年7月1日	中期計画(※3)により 5年毎に見直し (次回令和11年度)	802名 (うち役員13名)	48名 (うち役員4名)	一般会計出資：1,877億円	—	—	384件	7,033億円	5,360億円	16,063億円
(株)地域経済活性化支援機構		内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	平成25年3月18日	令和13年3月31日 (18年)	221名 (うち役員15名)	15名 (うち役員2名)	一般会計出資：29億円	102億円	30,000億円	327件	1,516億円	589億円	1,660億円
(株)農林漁業成長産業化支援機構		農林水産省	平成25年1月23日	令和15年3月31日 (20年)	20名 (うち役員6名)	5名 (うち役員1名)	財投出資：300億円	19億円	—	82件	489億円	191億円	549億円
(株)民間資金等活用事業推進機構		内閣府	平成25年10月7日	令和15年3月31日 (20年)	26名 (うち役員7名)	6名 (うち役員0名)	財投出資：100億円	100億円	800億円	59件	1,414億円	1,143億円	11,505億円
官民イノベーションプログラム (※4)	東北大学 (VC:東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成27年2月23日	1号組合 令和7年12月31日 (10年) 2号組合 令和12年12月31日 (10年)	22名 (うち役員6名)	0名	一般会計出資：125億円	—	—	44件	97億円	95億円	437億円
	東京大学 (VC:東京大学協創プラット フォーム開発株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成28年1月21日	1号組合 令和13年12月15日 (15年) 2号組合 令和17年1月31日 (15年)	25名 (うち役員5名)	1名	一般会計出資：417億円	—	—	80件	276億円	272億円	1,329億円
	京都大学 (VC:京都大学イノベシ ョンキャピタル株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成26年12月22日	1号組合 令和12年12月31日 (15年) 2号組合 令和14年12月31日 (12年)	23名 (うち役員7名)	2名	一般会計出資：292億円	—	—	64件	149億円	139億円	944億円
	大阪大学 (VC:大阪大学ベンチャー キャピタル株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成26年12月22日	1号組合 令和12年7月30日 (15年) 2号組合 令和14年12月31日 (12年)	26名 (うち役員7名)	5名	一般会計出資：166億円	—	—	53件	119億円	114億円	468億円
(株)海外需要開拓支援機構		経済産業省	平成25年11月8日	令和16年3月31日 (20年)	70名 (うち役員9名)	8名 (うち役員0名)	財投出資：1,236億円	107億円	350億円	64件	1,458億円	1,241億円	2,960億円
耐震・環境不動産形成促進事業 ((一社)環境不動産普及促進機構)		国土交通省 環境省	(基金設置日) 平成25年3月29日	令和19年3月31日 (24年)	19名 (うち役員12名)	3名 (うち役員0名)	一般会計補助：280億円	—	—	24件	423億円	299億円	3,288億円
特定投資業務((株)日本政策投資銀行)		財務省	(事業開始日) 平成27年6月29日	令和13年3月31日 (15年9ヶ月)	— (※5)	— (※5)	財投出資：8,640億円	8,190億円 ((株)日本政策投資銀行 の自己資金)	—	215件	11,820億円	11,246億円	69,701億円
(株)海外交通・都市開発事業支援機構		国土交通省	平成26年10月20日	なし (5年ごとに根拠法の施行状況 について検討)	69名 (うち役員8名)	17名 (うち役員0名)	財投出資：2,700億円	59億円	626億円	58件	2,829億円	2,561億円	4,663億円
国立研究開発法人科学技術振興機構		文部科学省	(事業開始日) 平成26年4月1日	中長期計画(※3)により 5年毎に見直し (次回令和9年度)	1580名 (うち役員8名)	6名 (うち役員1名)	一般会計出資：50億円	—	—	46件	34億円	34億円	1,074億円
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構		総務省	平成27年11月25日	令和18年3月31日 (20年)	40名 (うち役員8名)	4名 (うち役員0名)	財投出資：870億円	24億円	209億円	17件	1,087億円	931億円	5,391億円
地域脱炭素投資促進ファンド事業 ((一社)グリーンファイナンス推進機構)		環境省	(事業開始日) 平成25年6月20日	令和25年3月31日 (交付要綱の規定に基づいて設定し た基金事業等を経了する時期)	32名 (うち役員5名)	0名	エネルギー対策特別会計補助： 204億円	—	—	38件	161億円	103億円	1,942億円
(株)脱炭素化支援機構		環境省	令和4年10月28日	令和32年度末 (28年5ヶ月)	51名 (うち役員8名)	11名 (うち役員1名)	財投出資：181億円	109億円	200億円	22件	154億円	54億円	314億円
					3159名 (うち役員146名)	146名 (うち役員13名)	財投出資：17,697億円 一般会計出資：2,956億円 一般会計補助：280億円 エネルギー対策特別会計補助： 204億円 計21,137億円	860億円 その他8,190億円 (自己資金) 計8,850億円	58,485億円	1,761件	59,087億円	45,027億円	152,718億円

(注) 単位未満は四捨五入、上記合計額は、各官民ファンドにおいて算定した四捨五入後の計数を集計したものである。

(※1) (株)産業革新機構を改組し、平成30年9月25日に(株)産業革新投資機構が発足。また、(株)INCJは、平成30年9月21日に(株)産業革新機構から新設分割する形で発足し、産業競争力強化法の改正法施行後も、旧産業競争力強化法と同趣旨の枠組みのもとで運営。
なお、上段の(株)産業革新投資機構については、産業競争力強化法の改正(R6年6月施行)により、設置期限について「R16年3月末」から「R32年3月末」に変更。

(※2) (株)INCJの「役職員数」は、JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社及びJIC キャピタル株式会社に所属する職員の出向者数を含む。

(※3) 中期計画及び中長期計画については、独立行政法人通則法第30条及び第35条の5の規定により作成しているもの。特定投資業務は、新たに組織を設立したものではなく、リスクマネー供給のための資金枠であり、専任で業務を行っている者はいない。

(※4) 機構創設以降の累積には、各大学より出資された投資事業有限責任組合(各大学より出資されたVCが無股責任組合員)が実施した投資に係る令和6年3月末までの支援決定相手方数/支援決定金額/実投資額/誘発された民間投融資額の累計(令和6年7月集計)を計上。

(※5) 特定投資業務は、新たに組織を設立したものではなく、リスクマネー供給のための資金枠であり、専任で業務を行っている者はいない。

	新規決定の公表件数 (ほか既存案件の追加決定の公表件数)	支援決定額 (単位: 億円) (うち既存案件の追加決定額)	実投融資額 (単位: 億円) ※既存案件の追加実投融資分を含む (うち、既存案件の追加実投融資額)
産業革新投資機構 (JIC)	9 (3)	724 (59)	6, 133 (5, 951)
INCJ	0	0	11
中小企業基盤整備機構 (中小機構)	23	699	475
地域経済活性化支援機構 (REVIC)	16	175	85
うち再生支援	3	124	65
うち特定支援	11	38	4
うち地域活性化・事業再生ファンド設立	2	13	16
農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE) (※)			
民間資金等活用事業推進機構 (PFI機構)	3	33	56 (47)
官民イノベーションプログラム ※東北・東京・京都・大阪の4大学VCが組成した各ファンドから事業者への投資を計上	22 (35)	67 (47)	78 (59)
海外需要開拓支援機構 (クールジャパン機構)	3 (3)	106 (8)	82 (8)
耐震・環境不動産形成促進事業 (RE-SEED)	2	96	62
特定投資業務 (日本政策投資銀行 (DBJ))	38	669	490
海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)	2	99	772
科学技術振興機構 (JST)	6	4	4
海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)	3 (1)	58 (21)	76 (49)
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーン機構)	0	0	5 (5)
脱炭素化支援機構 (JICN)	12	127	54

(注) 単位未満は四捨五入。
(※) 農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE) は令和3年度以降、新規出資を行っていない。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

①科学技術・イノベーション(AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等) (1/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構	産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野として、AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装の他、バイオ・創薬・ヘルスケア、モビリティ、宇宙、素材、電子デバイス等の国際競争力を持ちうる事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされている。	○ヘルスケア、創薬等の医療・健康領域、AI・ロボット、宇宙、クリーンテック等のデジタル・テクノロジー領域においてアカデミア発ディープテック・スタートアップを投資対象とするファンド等の、「先端科学技術(AI・量子・バイオ・宇宙・海洋等)」を投資対象としたファンドへの投資を行っている(他項目と重複あり)。
INCJ	「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資している。 がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素薬剤を開発・製造・販売するベンチャー企業等への投資を行った(他項目と重複あり)。 宇宙領域で新たなサービス提供を目指す複数のベンチャー企業への投資を行った。	○がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に用いるホウ素薬剤を開発・製造・販売するベンチャー企業に投資を実施。BNCT用のホウ素薬剤について医療用医薬品として世界初の製造販売承認を取得し、2020年に販売を開始し、2021年に株式上場を行った。 ○宇宙デブリ除去等の軌道上サービス提供を目指すベンチャー企業、月面資源開発における輸送・資源探査を目指すベンチャー企業、気象状況によらず地表を観測可能なレーダー観測衛星を開発・情報提供を行うベンチャー企業等計4社に投資を実施。うち3社は2023～2024年に株式上場を行った。
中小企業基盤整備機構	「健康・医療戦略」の趣旨を踏まえ、健康・医療分野への資金供給の強化を図るべく、同分野の事業に取り組む中小企業・ベンチャー企業への投資事業を行うファンドへの出資について、平成26年3月よりファンド提案の公募を実施。平成26年3月以降、令和5年度末までに同分野にて16ファンド(それ以前も含めると計31ファンド)への出資を行っているが、これらの中には、創薬・再生医療を中心としたバイオベンチャー企業を主たる投資対象とするファンドも含まれている。	○令和5年度においては、このような健康・医療分野のベンチャー企業を投資対象とするファンドとして、ソフトウェアを活用した疾患予防・治療用アプリを中心としたデジタルヘルスケア分野のベンチャー企業への投資を行い、デジタルヘルスをテーマとした人的・資金的つながりをつくることでヘルスケアベンチャーの育成及び健康寿命の延伸を目指すファンド(デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合)等に出資している。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

①科学技術・イノベーション(AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等) (2/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
地域経済活性化支援機構	金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じて、地域における医療・ヘルスケア分野の大学発スタートアップ等に対して投資し、資金供給と経営ノウハウの提供を実施。	○腸内細菌のプロファイルをDNA解析・評価することで健康状態や健康習慣などのセルフケアに貢献する事業者、間葉系幹細胞を用いた再生医療分野の大学発スタートアップなどを支援。 ○また、医療ヘルスケア産業のスタートアップ企業に対して、事業資金とハンズオン支援を提供して成長を支援するとともに、そのソリューション・サービスを地域における医療提供体制の効率化や拡充、ヘルスケア産業の振興や、産業の基盤強化に資する取組を行うファンドを組成。
農林漁業成長産業化支援機構	我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、スタートアップを含め新たな事業分野を開拓する事業活動等に対し出融資や経営支援を実施。 なお、令和3年度以降新たな出資は行っていない。	○先端科学技術に関連した取組として、A-FIVEはゲノム編集技術を用いた水産物の品種改良、生産・加工・販売事業(国内初となるゲノム編集魚)、動物(家畜)から細胞を抽出・培養し、安全性が高く高付加価値な培養肉や化粧品の商品化の実現を目指す事業等への投資を行っている。
民間資金等活用事業推進機構	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく「PPP/PFI推進アクションプラン」において、文化・社会教育施設や大学施設等がPFI導入の重点分野として挙げられており、これらの施設において民間のノウハウを活かした質の高い整備等を実現するための支援を行うことで、科学技術・イノベーションの振興・推進に貢献していく。	○科学技術・イノベーションに関連した取組として、東北大学(片平)情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業への支援実績がある。本事業では、研究者の創造性(アイデア)や革新性(イノベーション)を生み出す教育研究環境及び多様なステークホルダーや異分野研究者との新しい交流及び一体感を生み出す交流活動環境を整備することで、ニューノーマル社会のヒューマン・コミュニケーションを拓く産学官オープンイノベーション研究拠点を具現化することを目的としている。
官民イノベーションプログラム	国立大学法人における医学、工学、薬学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな医薬品や治療方法、化学プロセスの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	○個別化医療に適する新規抗がん剤の開発に取り組む大学発スタートアップ等へ315件(510億円)の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。

①科学技術・イノベーション(AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等) (3/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
海外需要 開拓支援 機構	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（具体例のような先端テクノロジー含む）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。	○人工構造タンパク質由来の繊維素材を開発し、世界に先駆けて量産技術確立に成功したSpiberへ出資。 ○「すべての人の移動を楽しくスマートにする」をミッションに日本発のデザインとテクノロジーの力を活かした近距離モビリティ（次世代型電動車椅子）を提供するWHILLへ出資。 ○日本発の先端技術を基に開発された発芽大豆由来の植物肉原料の世界展開を企図するフードテック・スタートアップ企業DAIZへ出資。
特定投資業務 （日本政策 投資銀行）	スタートアップの創出・育成、イノベーションエコシステムの構築等に向けた取り組みを推進するためスタートアップ及びベンチャーキャピタル等に対して、重点的に資本性資金を供給する枠組みとして「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」（以下、イノベF）を活用。	○ディープテック領域のシード・アーリー/ミドルステージのスタートアップへの投資、投資後は京都大学を中心とするアカデミア研究開発成果の活用、中堅・大企業とのマッチング等を行うみやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合（GP：みやこキャピタル株）に対し、LP出資により支援。 ○衛星が蓄積した膨大な量のデータを解析、データを重ね合わせて可視化できるオンラインサービスの開発・運用を行うJAXA認定の宇宙ベンチャーである天地人に対して、リスクマネー供給を行う事により事業開発を支援。
科学技術 振興機構	JSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行うことで、科学技術・イノベーション(AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等)の推進を図っている。令和5年度末時点でスタートアップ46社に対して計33億円の出資を行い、各企業の成長に向けたハンズオン支援を継続している。	○令和5年度は、国産ゲノム編集技術(CRISPR-Cas3)の開発を行うC4U株式会社への出資を実施した(出資額 0.5億円)。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

①科学技術・イノベーション(AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等) (4/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
海外通信・放送・郵便事業支援機構	支援範囲拡大(2022年2月JICT支援基準改正。以下同じ。)後、従来のハードインフラ案件に加えてハードインフラ整備を伴わないICTサービス案件やファンドへのLP投資への支援が可能になった。これを受け、クラウド、AI、DLT(Distributed Ledger Technology:分散型台帳技術)の実装状況等をJICT情報軸強化のフォーカス領域の一つとしている。	○JICTは、米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業を支援決定(2022年12月)。本事業では、音声データ等をデバイスとクラウド間で通信し、クラウド上で音声のテキスト変換・テキスト翻訳・翻訳結果の音声合成を行う処理技術を有し、ポケット端末やスマホアプリ、パソコンソフト等を通じて、クラウド及びAIを活用した通訳サービスの海外展開を支援。 ○また、支援範囲拡大(2022年2月JICT支援基準改正)後、LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開(同年6月)、LP出資による米国等におけるICT事業等展開(同年10月)、LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大(2023年9月)及びLP出資によるアフリカにおけるICT事業等展開(同年9月)の支援を通じて、新しいICT技術領域におけるグローバル規模でのスタートアップの技術開発や、新技術の実装による成長事業の創造に貢献。
脱炭素化支援機構	JICNは、カーボンニュートラル実現に貢献する多種多様な事業への投融資を通じて新しい価値の創造に取り組んでおり、その中には脱炭素に関する科学技術のイノベーションも含まれる。脱炭素に資する確固たる技術を磨き、社会に対して価値を還元しようとする事業・スタートアップを支援。 JICN投資規程においては、投融資案件に係る政策的意義の評価の中で、GHG削減・吸収の効果に並んで、経済と環境の好循環の実現への貢献を評価しており、その中の重要な要素として、新技術・新ビジネスモデルの普及や、我が国の技術・企業の海外市場への展開への貢献を評価している。	WOTA(株):水処理に関する条件設定をAIを用いて最適化 エレファンテック(株):金属ナノインクを用いた省資源化 Oishii Farm Corporation:生育環境を制御する精密農業 エクセルギー・パワー・システムズ(株):瞬発力がある放電を可能とする蓄電池 (株)ファーマンステーション:発酵技術を用いたバイオものづくり (株)LINK-US:異種金属の超音波接合技術 ヒラソル・エナジー(株):パルス型電力通信(PPLC)技術を用いた太陽光発電設備診断 (株)トヨコー:光を用いた表面処理(さび落とし) UMI3号脱炭素投資事業有限責任組合:素材・化学分野の技術に強みを有する事業者を支援 ONEカーボンニュートラル1号投資事業有限責任組合:大学発脱炭素関連スタートアップを発掘・育成

②デジタルトランスフォーメーション(DX) (1/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構	産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野として、AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装等の国際競争力を持ちうる事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされている。	○技術革新により市場の変化が起きている分野や、既存産業においてAI等の新たなテクノロジーやビジネスモデルを競争優位とする事業を行うスタートアップ等に投資するファンド等の、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を投資対象としたファンドへの投資を行っている(他項目と重複あり)。
INCJ	「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資している。 世界共通のビジネスツールである名刺情報のデジタル化する日本発ITベンチャー企業等への投資を行った(他項目と重複あり)。	○名刺をデータ化し可視化・共有できる法人向けクラウド名刺管理サービスと、SNSの仕組みを取り入れた名刺管理アプリを開発・提供し、着実な成長をとげ、同市場のパイオニアとして市場をリードしている。支援目的に沿った事業進捗を着実に進め、株式の上場に至ったことから、保有全株式の売出しを行った。
中小企業基盤整備機構	コロナによる社会変容を踏まえ、DX・SaaS領域にて事業展開するベンチャー企業に積極投資をするファンド等への出資を行っている。	○令和5年度においては、主にSaaS・BtoBに特化したIT領域を対象とし、SaaSスタートアップ企業へのシード・アーリーステージでの投資及び支援を通じ、SaaSツールの普及によって企業の生産性向上を後押しし、ひいては日本全体のデジタル化推進を目指すファンド(One Capital2号投資事業有限責任組合)に出資している。
地域経済活性化支援機構	金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じて、DX分野のスタートアップ等へのリスクマネーの供給による成長支援を実施。	○教育事業者向け学習管理プラットフォームや電子参考書サブスクリプションサービス等を提供し、教育分野でのDXを推進するスタートアップ、自社開発したIoTシステムを通じて宿泊・賃貸不動産管理のDXを実現するスタートアップなどを支援。 ○新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、医療DXやヘルスケアテックと呼ばれるイノベーションをもって新たなサービス・ソリューションを創出しようとする事業活動が、スタートアップ企業を中心に数多く生み出されているところ。医療ヘルスケア産業のスタートアップ企業に対して、事業資金とハンズオン支援を提供して成長を支援するとともに、そのソリューション・サービスを地域における医療提供体制の効率化や拡充、ヘルスケア産業の振興や、産業の基盤強化に資する取組を行うファンドを組成。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

②デジタルトランスフォーメーション(DX) (2/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
民間資金等 活用事業 推進機構	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく「PPP/PFI推進アクションプラン」において、デジタル技術の社会実装などに貢献することとされており、民間のノウハウを活かした質の高い公共施設の整備等を実現するための支援を行うことで、デジタルトランスフォーメーションの推進に貢献していく。	○DXに関連した取組として、関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等(スポット・ゲートの割り当て、航空会社等との情報共有)、高松空港特定運営事業等(オンラインと実店舗が融合したショールーム型店舗「プレミアム・アウトレット サテライト」を期間限定オープン)、の合計2件の支援実績がある。
官民 イノベーション プログラム	国立大学法人における情報科学などの分野における研究成果に基づく新たな情報システムやロボットの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	○遠隔操作・人工知能ロボットの開発に取り組む大学発スタートアップ等へ99件(177億円)の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
海外需要 開拓支援 機構	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務(具体例のような、DXを活用した案件含む)の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。	○クラウドを用いて衣服生産の管理や工場とのコミュニケーションをデジタル化することができるオンラインサービスを提供するシタテルへ出資。 ○東南アジアを代表するマルチサービス・デジタルプラットフォームを展開するGojekへ出資。 ○インドを中心とする途上国において、マイクロファイナンスを通じて金融包摂と所得向上に取り組む日本のインパクト・スタートアップであり、グループ会社におけるローン申込・審査・貸付・返済等のプロセスをデジタル化することで、業務効率化と顧客利便性の向上を実現する五常・アンド・カンパニーへ出資。 ○インドネシアでキャッシュレス・AI機能を搭載した自動販売機を設置し、日本の飲料・菓子・軽食等を販売するJumpStart社へ出資。

②デジタルトランスフォーメーション(DX) (3/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
特定投資業務 (日本政策 投資銀行)	イノベFを主に活用しつつ、右記のようなDXによる企業の競争力強化に向けた取組を支援。	○宿泊事業者向け予約システム等の開発・販売を行うTriplaが海外SaaS事業者を買収する際にリスクマネー供給を行い、もって宿泊業界のさらなるDX推進を支援。 ○酪農・畜産DXプロダクトやゲノム関連サービス等の開発・販売を行うファームノートに対して、リスクマネー供給を行い、酪農・畜産業のDX推進を支援。
海外交通・ 都市開発事業 支援機構	ポストコロナ時代においてはスマートシティをはじめ、新たなインフラニーズも発生すると見込まれることから、交通・都市開発事業を支援するデジタル基盤整備等の幅広い分野の事業についても、他の公的機関とも協調しながら積極的に支援を行っている。また、半導体・デジタル産業サプライチェーンの強化や国際経速力の維持・向上等に寄与しうる事業への支援も行っている。	○米国における化学品物流事業(2024年2月5日支援決定、支援決定額約68億円)への参画が挙げられる。
科学技術 振興機構	JSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っている。	○令和5年度は、大型3Dプリンターを使用した建築部材の製造、販売を行う株式会社DigitalArchiへ出資を行い(出資額0.2億円)、デジタル技術による建築プロセスの革新を促進することで、建設業界でのDXの推進が期待される。

②デジタルトランスフォーメーション(DX) (4/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
海外通信・放送・郵便事業支援機構	JICTは、支援範囲拡大(2022年2月JICT支援基準改正)後、従来のハードインフラ案件だけでなく、ハードインフラ整備を伴わないICTサービス案件等が支援可能になった。これを受けて、DXへの取り組みを通じたICT領域での社会課題解決により一層取り組んでいる。 2023年6月末に策定・公表した中期経営計画にのっとり、DX技術を活用して海外展開を指向する本邦企業へのグローバルニッチ領域を起点にした支援等を含め、ICT産業だけでなく、多様かつ広範な産業のデジタル化事業への支援を通じた社会変革を推進していく。	○米国における決済ICTソリューション事業(2022年12月)では、日本・東南アジアにて決済ソリューション事業を展開している日本企業による米国企業の買収支援を通じて、金融決済プラットフォーム分野でのDX推進やユーザーインターフェース向上に資するICTサービスの海外展開を支援。 ○2022年度以前は、欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業(2019年2月)及び欧州・APAC(アジア太平洋地域)における金融ICT基盤整備・サービス提供事業(2021年1月)を通じて、電子政府と金融の両分野におけるICTインフラ・ソリューション等の事業展開を支援するほか、米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業(2022年3月)を通じて、スマートロック等をクラウドで管理するプラットフォームの提供を支援するなど、DX案件を推進。
	DX(デジタルテクノロジーを活用したビジネス変革)、カーボンニュートラルとも非常に親和性が高く、JICNでは、投融資対象領域の柱の一つとして、デジタルテクノロジーを活用したエネルギーマネジメントやモビリティマネジメント、排出量データやクレジットの管理サービス等を例示しているところ。また、ものづくりなどあらゆる分野で、脱炭素化のアプローチとして、脱炭素型の原料・燃料・素材等の活用と併せて、デジタル技術を活用する事業・企業に積極的に投融資を行っている。単なるものづくりにとどまらず、デジタル技術を用いて情報を収集し、差別化したサービスの展開により脱炭素に資する事業・スタートアップを支援。	WOTA(株): 遠隔で水処理状態を監視し、AIで最適化を実施 (株)ゼロボード: 煩雑なデータ収集をクラウド経由で簡易に実現 Oishii Farm Corporation: 摘果のための画像認識や蜂の制御による受粉の効率化を実現 (株)パワーエックス: 製造実行システム(MES)を独自開発し、製造管理のみならず保守にも適用 (株)坂ノ途中: 有機野菜の作付から取引情報までを一元的に管理できるプラットフォームを構築するとともに、小ロットでの受発注システムを構築 リノベ(株): リノベーションのプラットフォームを構築 (株)笑農和: 遠隔監視・遠隔操作ができるデバイスを開発 ヒラソル・エナジー(株): オープンソースで太陽光発電設備を監視・管理を実現できるプラットフォームを構築

③グリーンTRANSフォーメーション(GX) (1/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構	産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされており、クライメートテック領域の革新的イノベーションや新たなビジネスの創出を支援し、地球温暖化対策を経済成長に繋げるための投資を行うこととしている。	○脱炭素を中心に持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップへ投資するファンド等の、「グリーンTRANSフォーメーション(GX)」を投資対象としたファンドへの投資を行っている(他項目と重複あり)。
INCJ	「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資している。 化学プロセスにおいて通常熱しか使われなかった反応にマイクロ波を導入することで、画期的な工程改善をもたらし、CO2排出削減を可能にしたベンチャー企業等への投資を行っている(他項目と重複あり)。	○熱エネルギーによる化学反応をマイクロ波によって画期的に工程を簡略化し、化学、食品、医薬品など様々な業界の大企業と技術開発を推進。また、プラスチックケミカルリサイクル向けのマイクロ波プロセス・装置にも取り組んでいることに加え、再エネによる電化とマイクロ波との組み合わせプロセスを通じて90%のCO2排出削減を可能にするなど、環境対応に寄与する技術を確立。着実に事業を発展させ、株式上場に伴い保有株式の一部を売出。
中小企業基盤整備機構	GXに関連した取組として、脱炭素社会の実現に向け、環境・エネルギー分野にて事業展開するベンチャー企業にも投資をするファンド等への出資を行っている。	○令和5年度においては、地球や人類の課題解決に資する革新的テクノロジー(リアルテック)を有する環境・エネルギー、新素材、ロボティクス、アグリ等の分野の研究開発ベンチャーへの主にシード・アーリーステージでの投資及び支援を通じ、社会課題の解決と地域産業の活性化を図ることを目指すファンド(リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合)に出資している。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

③グリーントランスフォーメーション(GX) (2/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
民間資金等活用事業推進機構	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく「PPP/PFI推進アクションプラン」において、カーボンニュートラル等の政策課題への取組を進めていくこととされており、民間のノウハウを活かした質の高い再生可能エネルギー関連施設や低炭素型の施設整備等を実現するための支援を行うことで、グリーントランスフォーメーションの推進に貢献していく。	OGXに関連した取組として、再生可能エネルギー分野では、秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業(消化ガス発電と太陽光発電)、箱島湧水発電事業、名古屋市北名古屋工場(仮称)整備運営事業(一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電)、鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業、川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業、第2期君津地域広域廃棄物処理事業(一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電)の合計6件の支援実績がある。
官民イノベーションプログラム	国立大学法人における工学、材料科学、環境学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな化学プロセス、材料、電池の開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	○大幅な省エネを目指す超低損失磁性材料の開発に取り組む大学発スタートアップ等へ64件(99億円)の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
海外需要開拓支援機構	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務(具体例のような、GXに貢献する案件含む)の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。	○化石資源に依存しない次世代のサステナブル素材として注目される人工構造タンパク質素材を開発・生産するSpiberへ出資。 ○廃棄物Oの店舗など環境に配慮したレストランを経営し、アジア地域におけるSDGsの浸透に貢献する4P'sへ出資。
耐震・環境不動産形成促進事業(環境不動産普及促進機構)	耐震・環境不動産形成促進事業は、一定の耐震・環境性能要件を満たす不動産に対して投資を行うことで、「グリーン投資」(ESG投資)を実施するものである。 なお、機構では創設から10年経過に伴い事業見直しを実施。例えば、省エネ改修について、建物全体におけるエネルギー消費量の要件を、事業前と比較して「概ね15%以上削減」から「概ね20%以上削減」に変更したほか、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の要件を見直すなど、出資時の環境要件の引き上げを行った。	○これまでの支援決定案件においては、CASBEE、BELS等【注】の環境性能基準の認定取得や老朽化・旧式設備の刷新(例:LED照明や最新のインバーター制御による空調設備への交換)による一定以上のエネルギー消費削減等によるCO2の排出削減により、事業者のGX対応に貢献している。 【注】「CASBEE(建築環境総合性能評価システム)」:建築物などに係わる環境性能を総合的に評価するためのツール、「BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)」:新築・既存の建築物において省エネ性能を評価する制度。

③グリーントランスフォーメーション(GX) (3/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
特定投資業務 (日本政策 投資銀行)	2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、グリーン社会の実現に資する事業等を促進するための資本性資金を供給する枠組みとして、2021年2月に「グリーン投資促進ファンド」(以下、グリーンF)を設置。	○取得した築古ビルなどを環境改修し物件の脱炭素化を目指すファンド(Green Building Ecosystem)に対してリスクマネー供給を行い、既存オフィスビルのGHG排出量削減を支援。 ○脱炭素社会の実現に向けた洋上風力発電のさらなる普及促進に向け、軽量・低重心の浮遊軸型風車の開発を行うアルバトロス・テクノロジーに対してリスクマネー供給を行い、GXに寄与する取組を支援。
海外交通・ 都市開発事業 支援機構	気候変動対策をめぐる世界的な潮流を背景に、脱炭素社会の実現に貢献する新事業への取組を強化する日本企業が増加しており、JOINにおいてもグリーン投資に関連した案件の実績を重ねてきたところである。今後も、海外の都市開発事業における省エネルギー・再生可能エネルギー利用拡大や、脱炭素社会の貢献に資する取組や技術の海外への展開などを目指す日本企業との協働を進め、案件形成に向けて取り組んでいく。	○アラブ首長国連邦における廃棄物処理施設を通じた都市機能増進事業(2023年8月8日支援決定、支援決定額約32億円)への参画が挙げられる。
科学技術 振興機構	JSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っている。	○令和5年度は、再生可能なバイオマスを原料として芳香族バイオ化学品の生産技術開発を行うBioPhenolics株式会社へ出資を行い(出資額 0.3億円)、化石燃料に頼らない化学品生産の実現を促進することで、GXへの貢献が期待される。
地域脱炭素 投資促進 ファンド事業 (グリーン ファイナンス 推進機構)	地域脱炭素投資促進ファンドの出資対象事業の主な要件は、①CO2排出量が抑制され、又は削減されること、②事業を実施する地域の活性化に資すること、であり、本ファンドの取組は全てグリーントランスフォーメーション(GX)に関係している。	○本ファンドの出資案件の大宗は、再生可能エネルギーを活用した発電事業であり、活用する再生可能エネルギーは、太陽光、風力、水力、木質バイオマス、バイオガス、地熱・温泉熱等である。これまでの支援決定件数は38件、支援決定金額は161億円である。

③グリーンTRANSフォーメーション(GX) (4/4)

ファンド	投資方針・概要	具体例
脱炭素化 支援機構	JICNは、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動(他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。)及び当該事業活動を支援する事業活動に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的としており、すべての案件が、グリーンTRANSフォーメーション(GX)案件でございます。 そのため、支援対象も、社会実装プロジェクトからスタートアップ・LP投資まで、幅広いものになっているほか、支援対象のGHG削減量を中心としたインパクト測定とモニタリングにも力を入れております。	○全ての案件がグリーンTRANSフォーメーション(GX)案件であり、太陽光発電や地熱発電やバイオマス燃料製造などのエネルギー転換のための社会実装プロジェクトへの支援や、同じくエネルギー転換・エネルギー貯蔵(蓄電池等)・省エネ・省GHG(含む資源循環)等に貢献するスタートアップやそれらに投資を行うVCへの支援など、設立来21件のGX案件に支援決定しております。

④スタートアップ支援 (1/5)

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構	産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0に向けた新規事業の創造の推進」や「ユニコーンベンチャーの創出」に資する分野に長期かつ大規模なリスクマネー供給をすることとされている。	○ベンチャー・グロス、アーリーステージ以降のディープテック、ライフサイエンス領域に十分なリスクマネーを供給し、呼び水効果、業界連携、オープンイノベーション促進による日本の国際競争力向上、産業及び社会の課題解決を企図するファンド等の、「スタートアップ支援」を投資対象としたファンドへの投資を行っている(他項目と重複あり)。また、政府における「スタートアップ育成5か年計画」策定を踏まえ、JIC ベンチャー・グロス・ファンド1号及び2号に加え、オポチュニティファンド1号として400億円のファンドを組成した。
INCJ	「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資している。 素材・化学に特化したベンチャーキャピタルファンド等への投資を行っている(他項目と重複あり)。 医療機器に特化したベンチャーキャピタルへの投資を行っている(他項目と重複あり)。	○INCJは、社外取締役の派遣に加えて、社内の素材・化学チームも参画するなどファンドのコンセプトや投資戦略策定での支援も行い、1号ファンドを組成。また、広く素材・化学産業分野における企業の出資を募るとともに、専門的な知見を有する投資チームを組成し、順調に投資実績を重ねてきた。自己株式としての買い取り提案があり、譲渡することとした。 ○INCJは、医療機器に特化したベンチャーキャピタルの設立を企画。米国で医療機器スタートアップへの投資経験のある経営チームを組成してGP会社と1号ファンドを設立し、INCJはいずれにも投資。1号ファンドが医療機器スタートアップへの投資および投資回収の実績を積み上げたことから、GP会社は独自に2019年に2号ファンド、2024年に3号ファンドを設立。

④スタートアップ支援 (2/5)

ファンド	投資方針・概要	具体例
中小企業 基盤整備 機構	中小機構では、平成10年度の事業開始以降、特にリスクマネー供給が不足していると言われているシード・アーリーステージにあるスタートアップ企業を主たる投資対象とするファンドを中心に、継続的にLP出資を実施。	○令和5年度末時点において、「起業支援ファンド」「中小企業成長支援ファンド」の枠組みを通じて、241ファンドに対して3,197億円の出資約束を実施。これらの出資ファンドから延べ6,015社に対して6,996億円が投資され、これまでに308社にのぼるIPO企業を輩出するなど、今後の我が国経済を牽引するメガベンチャー等の創出にも大きく貢献している。また、令和4年度末には海外VC等が組成するファンドへの出資を可能とする「グローバルスタートアップ成長投資事業」を新たに立ち上げ、令和5年度末までに2ファンドに対して出資約束を実施。
地域経済 活性化支援 機構	金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じ、ベンチャー企業等へのリスクマネーの供給による成長支援を実施中。 このほか、REVICの特定専門家派遣業務を通じ、地方大学等が設立した大学発の技術シーズの事業化を支援するファンドに対し、REVICの専門人材による人的支援を実施中。	○地域活性化ファンドのうち、ベンチャー企業の創出・育成支援を目的として、地域の大学発技術シーズの事業化を支援するファンドや、地方公共団体の産業振興施策と連携する特定地域向けベンチャー支援ファンド等、合計6本のファンドを組成し、計30件の投資を実行中。令和6年2月には、地域金融機関等と連携して、スタートアップ企業に対して投資による事業資金の供給とハンズオン支援を提供し、その成長を支援するとともに、そのソリューション・サービスを地域における医療提供体制の効率化や拡充、ヘルスケア産業の振興や、産業の基盤強化に活用することを目的としたファンドを組成した。 ○また、福岡・九州地域におけるオープンイノベーションを推進するスタートアップへの投資を通じ、次世代の起業家を支援し、地域のスタートアップ創出に関するエコシステムを構築する取組を行うファンドや、民間金融機関のプロパー融資では対応できない、またVCのエクイティー投資で対応が難しいケースにおいて、融資及びエクイティーキッカーによる投資を行うファンドに対し、LP出資を実施中。

④スタートアップ支援 (3/5)

ファンド	投資方針・概要	具体例
農林漁業 成長産業化 支援機構	我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、スタートアップを含め新たな事業分野を開拓する事業活動等に対し出融資や経営支援を実施。 なお、令和3年度以降新たな出資は行っていない。	○スタートアップ支援に関連した取組として、A-FIVEは発芽大豆タンパク基材（ミラクルミート:「高栄養・無臭の植物タンパク代替肉原料」）に加工し製造・販売する事業、ゲノム編集技術を用いた水産物の品種改良、生産・加工・販売事業（国内初となるゲノム編集魚）、動物（家畜）から細胞を抽出・培養し、安全性が高く高付加価値な培養肉や化粧品の商品化の実現を目指す事業等への投資を行っている。
官民 イノベーション プログラム	国立大学法人における医学、工学、薬学、情報科学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな医薬品や治療方法、ロボット、宇宙利用プラットフォームの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	○大学発スタートアップ等へ396件（631億円）の支援決定が行われた。
海外需要 開拓支援 機構	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（具体例のような、スタートアップ支援に貢献する案件含む）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。	○繊維素材の開発技術およびプロトタイプ製品が評価され企業価値が急成長してきたSpiberへ出資。 ○高度な需要予測やテーマパーク開発等のノウハウを活用し、数々の事業再生の実績を持つマーケティング精鋭集団「刀」へ出資。 ○海外転送・代理購入プラットフォームとして香港、台湾、フィリピンで特に高い認知度を有し、12か国・地域にてサービスを展開するスタートアップ企業Buyandshipへ出資。

④スタートアップ支援 (4/5)

ファンド	投資方針・概要	具体例
特定投資業務 (日本政策 投資銀行)	主にイノベF等を活用し、我が国のベンチャーエコシステムの発展に貢献すべく、国内VCへのLP出資に加えて、右記のような直接出資により、スタートアップ支援を実施。	○北海道にて酪農・畜産事業の生産性向上及び収益拡大を目指し、酪農・畜産DXプロダクトやゲノム関連サービス等の開発・販売を行うファームノートに対して、リスクマネー供給を行いさらなる成長を支援。 ○洋上風力発電のさらなる普及促進に向け、軽量・低重心の浮遊軸型風車の開発を行うアルバトロス・テクノロジーに対してリスクマネー供給を行いさらなる成長を支援。 ○衛星が蓄積した膨大な量のデータを解析、データを重ね合わせて可視化できるオンラインサービスの開発・運用を行う天地人に対して、リスクマネー供給を行いさらなる成長を支援。
海外交通・ 都市開発事業 支援機構	有識者委員会の最終報告を踏まえ、ベンチャー投資を扱う意義・必要性、その手法・規範等の在り方を整理し、体制を整えるまでの間、ベンチャーへの投資は停止。	○令和6年3月末時点で、スタートアップ事業4件に対し計156億円(支援決定額)の支援を実施。
科学技術 振興機構	JSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資・支援を実施している。	○令和5年度末時点で、スタートアップ46社に対して計33億円の出資を行い、各企業の成長に向けたハンズオン支援を継続している。
海外通信・ 放送・郵便 事業支援機構	JICTは、国内外スタートアップとの連携を通じ、内外技術開発動向の知見を入手し、支援するとともに、経済安全保障につながる先端技術・実装状況に関する知見にも目を配っていくこととしており、フィンテック分野のスタートアップ日本企業と共同で、米国における決済ICTソリューション事業の支援を決定(2022年12月)し、同社が目指すグローバル事業の更なる拡大を支援。	○支援範囲拡大(2022年2月JICT支援基準改正)後、LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開(同年6月)、LP出資による米国等におけるICT事業等展開(同年10月)、LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大(2023年9月)及びLP出資によるアフリカにおけるICT事業等展開(同年9月)の支援を決定。これらLP出資を通じて、Healthtech、Fintech、5G/6G、DX等のICTサービス領域におけるスタートアップ支援等を行っている。

④スタートアップ支援 (5/5)

ファンド	投資方針・概要	具体例
脱炭素化支援機構	カーボンニュートラルの実現には、あらゆる事業領域において脱炭素化に取り組む必要があり、新しい技術やサービス、ビジネスモデルを活用するスタートアップの役割・可能性は極めて大きいと認識しており、JICNでは、事業部内に、スタートアップ投資を専門で担当するラインを設け、カーボンニュートラル実現に貢献するスタートアップへの投融資に積極的に取り組んでいる。 脱炭素に向け、新たな産業創出につながるイノベーションを生み出す可能性のあるスタートアップを直接投資により支援。 なお、脱炭素化の分野においては、いわゆる「ディープテック」企業が多く、量産化・事業拡大に入っていくステージ以降の資金調達や経営戦略等の難易度の高さが指摘されており、当ファンドでは、その点も意識しながら、右記のようなスタートアップの支援を行っている。 また、同様の観点から、右記のようなスタートアップへの直接投資以外の支援形態として、スタートアップが組成するプロジェクト・ファイナンスへの支援も行っている(クリーンエナジーコネクト:FIT制度を用いない小規模分散型太陽光発電の開発)。 さらに、スタートアップへの間接的な投資として、JICNの役割や現在の体制を補完するとともに、ディールフローを強化する観点から、有効なアプローチの一つとして、ポートフォリオ全体の中で補完的なものとして位置付けつつ、VCファンドにもLP出資をしている。	○スタートアップ事業者に対する支援については、例えば、定置用蓄電池、超急速EV充電器の製造・販売を行う事業者や発酵技術を用いたバイオものづくりを行う事業者など、設立来16件のスタートアップ事業者へ支援決定を行っております。 ○また、スタートアップへの間接投資として、例えば、素材・化学分野の技術に強みを有する事業者を支援するファンドなど、設立来4件のVCファンドへ支援決定を行っております。

⑤経済安全保障等につながる案件 (1/3)

ファンド	投資方針・概要	具体例
民間資金等活用事業推進機構	経済安全保障につながる案件に関連した取組として、地域のエネルギー調達の安定性を高める水力、その他の再生可能エネルギー関連施設の整備や、エネルギー利用を効率化する低炭素型施設の整備等を実現するための支援を行う。	○経済安全保障につながる案件に関連した取組として、地域のエネルギー調達の安定性を高める取組という意味においては、秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業（消化ガス発電と太陽光発電）、箱島湧水発電事業、名古屋市北名古屋工場（仮称）整備運営事業（一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電）、鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業、川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業、第2期君津地域広域廃棄物処理事業（一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電）の合計6件の支援実績がある。
官民イノベーションプログラム	経済安全保障（半導体分野）に係る取組として、国立大学法人における材料技術、デバイス技術などの分野における研究成果に基づく半導体の開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	○演算性能／消費電力比を従来の100倍以上に高めたIoTデバイス・AIシステム開発に取り組む大学発スタートアップ等へ24件（62億円）の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
特定投資業務（日本政策投資銀行）	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（2023年11月2日閣議決定）等を受け、重要物資の安定供給確保等のサプライチェーン強靱化やデジタル技術の活用による物流をはじめとするインフラの強靱化・高度化を推進することを目的に設置した「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド」（サブチェンF）およびイノベFを主に活用。	○車載用リチウムイオン電池（LiB）正極向けカーボンナノチューブペーストの生産増強を目指すartienceに対して、リスクマネー供給を行い、LiB高容量化によるEVの航続距離延長を図り、重要物資である蓄電池のサプライチェーン強靱化を支援。 ○酪農・畜産DXプロダクトやゲノム関連サービス等の開発・販売を行うファームノートに対して、リスクマネー供給を行い、北海道の基幹産業たる酪農・畜産業の維持・発展を通じた我が国の食糧安全保障の確立に寄与する取組を支援。
海外交通・都市開発事業支援機構	日本の成長力強化及び経済安全保障の観点から、日本が技術的優位性を持つ分野の世界展開が重要となるところ、半導体サプライチェーンを構成する日本企業などの海外展開支援を強化する。	○米国における化学品物流事業（2024年2月5日支援決定、支援決定額約68億円）への参画が挙げられる。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

⑤経済安全保障等につながる案件（2/3）

ファンド	投資方針・概要	具体例
科学技術 振興機構	JSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っている。	○例えば、令和5年度は、トポロジカル量子物質の実用化開発を行うTopoLogic株式会社に出資を行い（出資額0.8億円）、国産の量子技術の育成を図ることで、経済安全保障に貢献することが考えられる。
海外通信・ 放送・郵便 事業支援機構	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）において、「データセンターは、AI、特に生成AIの利用が世界的に急増する中、情報処理の爆発的な増加を踏まえ、脱炭素電源活用の観点から、段階的に分散立地を支援する。あわせて、我が国の国際的なデータ流通のハブになるよう、有志国等と連携しながら、2028年度までに国際海底ケーブルの多ルート化と国際海底ケーブルの陸揚局の新規増設を実現する。加えて、海底ケーブル敷設・保守体制を強化する。」旨が記述されている。 また、「インフラシステム海外展開戦略2025（令和5年6月追補版）」（同年6月1日経協インフラ戦略会議決定）においては、経済安全保障の要請等も踏まえて、具体的施策の1つに「デジタル技術利活用の基盤となる、Open RAN等の安全でオープンな5Gネットワークやそれを支えるインフラ（光海底ケーブル・データセンター等）について、我が国企業の製品・システムの海外展開を後押しし、各地域における安全・安心な通信環境整備に貢献する。特に、光海底ケーブルについては、プロジェクトの案件形成段階において、我が国が技術的優位性を有する予防保全・故障検知を通じた安定性確保に留意する。」を掲げている。	○政府決定を踏まえた経済安全保障に関連した取組としては、既存の支援案件として東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブルの整備・運営事業（2019年10月）等がある。また、同事業はインドにおけるデータセンターの整備・運営事業（2022年10月）との連携を予定。 ○このほか、インドネシア共和国におけるインドアキャリアニューラルホスティング事業（2021年1月、2023年5月追加支援）や、米国における決済ICTソリューション事業（2022年12月）を通じ、JICTは、経済安全保障の要請にも留意しつつ、ICT分野における専門的領域を活かしたプラットフォーム展開を支援し、世界経済を牽引するアジア及び今後の成長及びデジタル分野への進出が期待できるアフリカや中南米を始めとした重要地域における日本企業の海外展開を支えていく。

⑤経済安全保障等につながる案件 (3/3)

ファンド	投資方針・概要	具体例
脱炭素化 支援機構	省エネ・省資源・サーキュラーエコノミーに資するサービスやプロダクトを保有する事業・スタートアップや、日本独自の高度な脱炭素に資する技術を保有する事業・スタートアップを支援。	WOTA(株): 水の循環や水の製造を実現 エレファンテック(株): 不要な資源を使わない製造プロセスを実現 Oishii Farm Corporation: 施設園芸の技術と環境制御による精密農業の実践、日本の食の海外展開 エクセルギー・パワー・システムズ(株)、(株)パワーエックス: 蓄電池を用いた再エネ電気の貯蔵、エネルギー自給率の向上 (株)クリーンエナジーコネク: 小規模分散型太陽光発電の普及によるエネルギー自給率向上 (株)坂ノ途中: 有機農業の普及による食料自給率向上 (株)ファーマンステーション: 未利用バイオマスをアップサイクルするとともに廃棄物ゼロを実現 リノべる(株): リノベーションを推進 (株)LINK-US: 高度な超音波溶接技術の国外流出防止 (株)トヨコー: 構造物等インフラの長寿命化を促進、労働環境改善による雇用機会拡大 (株)コベック: 食品残渣を用いたバイオガスの製造によるエネルギー自給率向上 ふるさと熱電(株): 地熱発電によるエネルギー自給率向上 National Carbon Technologies－California, LLC: バイオマス燃料であるブラックペレットの製造によりエネルギー安全保障に寄与

② マイルストーン到来ファンド等のKPIの進捗状況

別紙4-1	KPIの進捗状況の検証	P.25
別紙4-2	KPIの修正について	P.35
別紙5-1	KPI1-1(固有の政策目的)の進捗状況(令和6年3月末時点)	P.40
別紙5-1・参考資料	(参考)SDGsの目標	P.41
別紙5-2	KPI1-2(エコシステムへの貢献)の進捗状況(令和6年3月末時点)	P.42
別紙5-3	KPI1-3(呼び水)の進捗状況(令和6年3月末時点)	P.44
別紙5-3・参考資料	(KPI1-3参考) KPI1-3(呼び水)における誘発額・出融資額(令和6年3月末時点)	P.44
別紙5-4	KPI2(累積損益)の進捗状況(令和6年3月末時点)	P.45
別紙5-5	(KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課含)の状況(令和6年3月末時点)	P.46
別紙5-5・参考資料	(KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課除)の状況(令和6年3月末時点)	P.48
別紙5-6	(KPI1-1・1-2・2参考)各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等(令和6年3月末時点)	P.50
別紙5-7	(参考)各官民ファンドのKPIの進捗状況の検証年度(マイルストーン)	P.54

KPI	単位	R6/3 (実績)	R6/3 (MS)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R11/3)	KPI (R32/3)
1－1 政策目的								
指標①： 認可ファンドによる累積 投資件数	件	840	30	達成	KPI設定時はグループ会社が組成するファンドへの投資という形で達成を見込んでいたところ、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、加えて、民間ファンドへの投資を行ってきたことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	2024年6月7日に産業競争力強化法の改正法が公布・施行され、JICの運用期限が2050年3月末までに延長。日本のスタートアップ及びプライベートエクイティを含めたリスクマネー供給に係るエコシステムの成長・発展に向けて、中長期的な視点で役割を果たしていく。	3,687	13,120
指標②：								
1－2 エコシステム								
民間企業との連携	件	6,719	217	達成	KPI設定時はグループ会社が組成するファンドへの投資という形で達成を見込んでいたところ、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、加えて、民間ファンドへの投資を行ってきたことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	引き続き、VC分野、PE分野の投資活動を推進し、日本のスタートアップ及びプライベートエクイティを含めたリスクマネー供給に係るエコシステムの成長・発展に向けて、中長期的な視点で役割を果たしていく。	29,400	104,600
1－3 呼び水								
出融資の合計	倍	2.3	1.0	達成	KPI設定時はグループ会社が組成するファンドへの投資という形で達成を見込んでいたところ、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、加えて、民間ファンドへの投資を行ってきたことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	我が国のリスクマネー供給を質量ともに充実させ、次世代産業を支えるリスクマネーの好循環を創出するため、引き続き、VC分野、PE分野の投資活動を推進し、民間投資の呼び水となるよう、役割を果たしていく。	1.6	1.0
内出資のみ	倍	2.2	0.4	達成			1.6	1.0
(参考)誘発額	億円	18,022	4,289	達成			39,576	69,972
内出資額	億円	16,897	1,473	達成			38,451	68,847
(参考)出融資額	億円	7,692	4,120	達成			24,063	68,847
内出資額	億円	7,692	4,120	達成			24,063	68,847
2 累積損益								
	億円	▲152	▲317	達成	KPI設定時はグループ会社が組成するファンドへの投資という形で達成を見込んでいたところ、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、加えて、民間ファンドへの投資を行ってきたことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	引き続き、VC分野、PE分野の投資活動を推進し、日本のスタートアップ及びプライベートエクイティを含めたリスクマネー供給に係るエコシステムの成長・発展に向けて、中長期的な視点で役割を果たしていく。	▲980	5,084

KPI	単位	R6/3 (実績)	R6/3 (MS)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R8/3)	KPI (R13/3)
1ー1 政策目的								
指標①： ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行った件数	件	26	26	達成	KPI設定時は地域金融機関等への持分譲渡やノウハウ移転による解散という形での達成を見込んでいたところ、当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	引き続き、各ファンドの存続期限に向け、共同運営する地域金融機関等に対し、ノウハウの移転やモデル創出などのミッションを進めていく。	32	36
指標②： 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた支援先事業者等のP/Lの向上やB/Sの改善に貢献した割合	%	80	80	達成	前回(R3.9)の検証時に、機構による事業再生支援やファンドを通じた支援によって、支援直前よりも支援完了時の財務状況が改善した事業者の割合を測定する指標を設定したところ。 新型コロナ対応業務に注力するため、ファンドの投資先事業者の財務状況改善に向け、モニタリング等を実施したことにより、マイルストーンでの計画値を達成した。	引き続き、新型コロナ対応業務(ファンド、事業再生支援等)に注力するため、ファンドの投資先事業者の財務状況改善に向け、モニタリング等を進めていく。	80	80
1ー2 エコシステム								
投資人材の育成	人	410	427	未達	KPI設定時は、過去の実績を参考に「ファンドに1年以上在籍した投資従事者の数」と「投資業務の経験が浅い者の受入数」の増加見込人数を勘案し、達成を見込んでいる。 前回(R3.9)の検証以降も、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したこと等により、地域金融機関等からの出向者受入者数が抑制されたことから、マイルストーンでの計画値を達成できなかった。	地域金融機関のニーズを反映した特定専門家派遣業務や事業再生支援高度化研修による人材育成活動の機会を活用しつつ、引き続き計画的な人材育成を推し進めていく。	469	494
1ー3 呼び水								
出融資の合計	倍	2.8	2.7	達成	KPI設定時は、民間資金の獲得等を実現するという形での達成を見込んでいたところ、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	事業再生支援は、特に新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者への支援に注力し、呼び水効果は過去実績の水準維持を目標とする。	2.7	2.7
内出資のみ	倍	4.2	3.9	達成			3.8	3.8
(参考)誘発額	億円	1,660	1,408	達成			1,553	1,553
内出資額	億円	1,429	1,032	達成			1,061	1,061
(参考)出融資額	億円	589	529	達成			558	585
内出資額	億円	340	265	達成			270	276
2 累積損益								
	億円	1,489	1,436	達成	KPI設定時は、過去の回収額・経費等を参考に業務完了期限において利益剰余金を確保することにより、達成を見込んでいたところ、2023年度においてはファンド運用益の増加等により、マイルストーンでの計画値を達成した。	業務完了期限において出資金を上回る利益剰余金を確保するよう、引き続き機構全体の経費削減を含め効率的な業務運営を進めていく。	1,359	1,242

(株)農林漁業成長産業化支援機構

KPI	単位	R6/3 (実績)	R6/3 (計画)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS	KPI (R8/3)
1-1 政策目的								
指標①：雇用の創出	(人)	3182	2080	-	-	-	-	2120
1-2 エコシステム								
投資人材の育成	(人)	133	133	-	-	-	-	133
1-3 呼び水								
出融資の合計	(倍)	3.1	3.1	-	-	-	-	3.1
内出資のみ	(倍)	3.5	3.4	-			-	3.4
(参考)誘発額	(億円)	549	581	-			-	581
内出資額	(億円)	549	581	-			-	581
(参考)出融資額	(億円)	176	190	-			-	190
内出資額	(億円)	156	171	-			-	171
2 累積損益	(億円)	▲ 162	▲ 138	未達	KPI設定時は、令和2年5月に公表した改善計画に基づき、令和5年度末における累積損益を▲138億円としたが、令和4年度末において、計画と実績との差 ▲20億円が生じていたことに加え、コロナ禍以降の業績回復の遅れや、資材・人件費高騰によるコスト高の影響等の下で、出資先の業績悪化により、減損損失を追加計上したことから、更に▲4億円の乖離が生じた。結果として累積損益は▲162億円となり未達となった。	新型コロナの影響が大きかった外食産業事業者等において、コロナ禍後の集客増加や需要の回復といったプラス効果が期待されるものの、未だ経営への影響が残る出資先も存在している。また、農林漁業を含む食品関連産業においては、深刻化する人手不足や人件費の上昇、原材料や燃料・飼料等の資材高騰の影響から、コロナ禍後も経営環境は厳しく、農林漁業を基礎とするA-FIVEの出資先についても、これらの影響により、厳しい状況が続いており、業況の回復については楽観視できないものと考えている。 残る2年間(令和6年度及び7年度)においては、改善計画で当初想定していた売却益を上回る利益の確保が必要となるが、今後も出資先の業績低迷が継続したり、株式譲渡先の投資スタンスが積極化しなかった場合には、累積損益計画額▲120億円を下回る可能性がある。今後は、大口出資先への重点的な支援や、売却先の探索について外部仲介や民間ファンドへの売却を含む多様な手法を活用して最も良い条件でのEXITを目指すこと等を通じて、令和7年度末までの回収の完了・回収の最大化を図り、可能な限り計画からの乖離を縮小させるように取り組む。	-	▲ 120

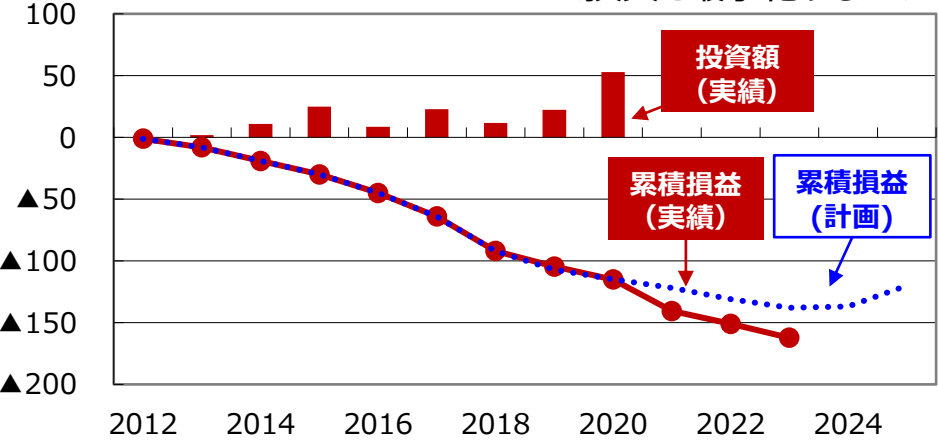
(注)マイルストーンの到来時期ではないが、「損失を最小化するための改善計画」において、累積損益の計画値(R6/3)に対して実績値(R6/3)が未達であったことを踏まえ、KPI2のみ検証を実施。

- 改革工程表2018（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、**A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された**（同年12月）。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成（2020年5月）。
- 本資料では、2023年度末時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。

(単位：億円)

＜損失を最小化するための改善計画と進捗状況＞

(単位：億円)



	2023.3末		2024.3末	
	改善計画	実績	改善計画	実績
投資額	-	-	-	-
累積損益	▲131	▲151	▲138	▲162

(参考)

- ・ 2021年度以降は、新たな出資の決定を行っていない。
- ・ 解散期限である2025年度まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に努めることとし、2025年度末(2026年3月末)の累積損失は、120億円とする計画。
- ・ 産業投資額：300億円、民間出資額：19億円（2024年3月末時点）

注1) 2023年度末の累積損益（実績）は、決算見込額。

注2) 四捨五入の関係で差し引きが一致しない場合がある。

- 2023年度末の累積損益額は▲162億円となり、2023年度計画額▲138億円に対して24億円下回った。
これは、2022年度末において、計画と実績の差▲20億円が生じていたことに加え、コロナ禍以降の業績回復の遅れや、資材・人件費高騰によるコスト高の影響等の下で、出資先の業績悪化により、減損損失を追加計上したことから、更に▲4億円の乖離が生じたところ。
- 2023年度も更なる運営経費の抑制（前年比▲6百万円）を行っており、引き続き、不断の経費削減に取り組んでいく。
- 残る2年間（2024年度及び2025年度）においては、改善計画で当初想定していた売却益を上回る利益の確保が必要となるが、今後も出資先の業績低迷が継続したり、株式譲渡先の投資スタンスが積極化しなかった場合には、累積損益計画額▲120億円を下回る可能性がある。今後は、大口出資先への重点的な支援や、売却先の探索について外部仲介や民間ファンドへの売却を含む多様な手法を活用して最も良い条件でのEXITを目指すこと等を通じて、2025年度末までの回収の完了・回収の最大化を図り、可能な限り計画からの乖離を縮小させるように取り組む。

KPI	単位	R6/3 (実績)	R6/3 (MS)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R9/3)	KPI (R17/3)
1－1 政策目的								
指標①： 各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積極的にリードをとっているか	件	196	189	達成	KPI設定時は、令和元年度までの新規投資件数全体のうちリード投資件数の実績(106件)を踏まえ、官民ファンドとして積極的にリードをとるよう努めることで達成を見込んでいたところ、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	シード、アーリー期の案件発掘に努め、官民ファンドとしてより積極的にリードをとることで、計画値の達成に向けて引き続き取り組んでまいりたい。	205	205
指標②： 各投資案件についての協調投資件数	件	1,154	841	達成	KPI設定時は、令和元年度までの投資件数全体のうち民間協調投資があった件数の実績(432件)を踏まえ、民間協調投資を呼び込むよう努めることで達成を見込んでいたところ、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	民間金融機関等と連携し協調投資を行うことにより、民間資金を誘発するとともに、投資先に対するきめ細かなハンズオンを一層強化することで、計画値の達成に向けて引き続き取り組んでまいりたい。	1,245	1,390
1－2 エコシステム								
民間企業との連携	社	787	631	達成	KPI設定時は、令和元年度までの当ファンドとともに投資先に対して経営支援を実施した協調投資社数や提携先社数の実績(355社)を踏まえ、協調投資や提携を呼び込むよう努めることで達成を見込んでいたところ、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	積極的に外部連携先の獲得に努め、経営支援を含めた協調投資の増加を図るとともに、投資先に対するきめ細かなハンズオンを一層強化し、提携先の確保に向けた支援等を行っていくことで、計画値の達成に向けて引き続き取り組んでまいりたい。	876	965
1－3 呼び水								
出融資の合計	倍	5.1	2.0	達成	KPI設定時は、令和元年度までの当ファンドからの投資に誘発された民間投融資額の実績(708億円)を踏まえ、民間投融資を呼び込むよう努めることで達成を見込んでいたところ、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	民間企業等と連携し協調投資を行うことにより、民間資金を誘発するとともに、投資先に対するきめ細かなハンズオンを一層強化し、民間企業等が投資を実行しやすい環境を作ることで、計画値の達成に向けて引き続き取り組んでまいりたい。	2.5	2.5
内出資のみ	倍	5.0	2.0	達成			2.5	2.4
(参考)誘発額	億円	3,177	1,299	達成			2,182	2,381
内出資額	億円	3,163	1,291	達成			2,175	2,374
(参考)出融資額	億円	621	654	－			884	972
内出資額	億円	621	654	－			884	972
2 累積損益	億円	▲ 125	▲ 48	未達	KPI設定時は、令和元年度までの当ファンドのExitの実績(5件)を踏まえ、一定のExitが見込まれるものと仮定して達成を見込んでいたところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、投資先の事業計画が遅延し(ライフサイエンス系の投資先における治験の大幅な遅延等)、これに伴い新規上場の予定時期の見直し等という状況が発生し、マイルストーンでの計画値を達成できなかった。	今回のマイルストーンでは未達であったものの、令和5年度までに投資した237件のうち50件がExitしており、実出資額86.3億円に対して152.2億円を回収し、回収率は1.8倍となっている。引き続き、投資先に対するきめ細かなハンズオンを一層強化し、高回収率の維持・向上に取り組んでまいりたい。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により新規相場予定の時期の見直し等があった投資案件については、事業の遅延等の回復が円滑に図られるよう関係機関等との調整を支援するなどし、新規相場等の早期実現に努めてまいりたい。さらに、文部科学省に設置している官民イノベーションプログラム部会におけるモニタリングを強化し、助言を行っている。これらの取組を行うことで、KPIの達成は可能と見込んでいる。	▲ 103	168

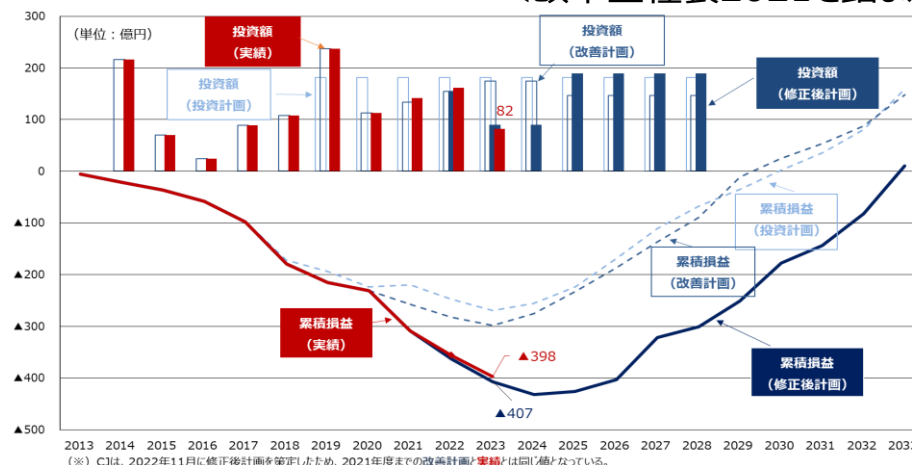
(株)海外需要開拓支援機構

KPI	単位	R6/3 (実績)	R6/3 (MS)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R11/3)	KPI (R16/3)
1－1 政策目的								
指標①： 機構の投資により海外展開等を行った企業数	件	6,248	4,537	達成	着実な新規案件の組成、及び投資先企業に対する継続的なハンズオン支援等を通じて、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	海外需要開拓性の高い投資案件を組成するとともに、投資先に対するハンズオン支援等の着実な実行を通じて、引き続き企業の海外展開支援を進めていく。	7,037	8,037
1－2 エコシステム								
民間企業との連携	社	89	30	達成	社長直轄の案件支援部隊の活動を通じて、機構による投資先企業に対する民間企業等とのビジネスマッチングを着実に積み上げた結果、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	案件支援部隊の活動を中心として、引き続き投資先企業と民間企業等との出会いの機会を積極的に創出し、投資先企業と民間企業等とのビジネスマッチングを着実に積み上げていく。	139	159
1－3 呼び水								
出融資の合計	倍	2.0	1.4	達成	民業補完の徹底の下、一部案件において他投資家からの出資を機構の出資条件として設定する等、民間投資の呼び水としてリスクマネーを供給する役割を実践。これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	海外需要開拓性の高い投資案件の検討・組成を進め、民業補完の原則の下、民間からの出資を機構の出資条件として設定する等の対応を行いながら、引き続き呼び水としてリスクマネーを供給する役割を実践していく。	1.7	1.7
内出資のみ	倍	1.4	1.3	達成			1.3	1.3
(参考)誘発額	億円	2,960	2,189	達成			3,802	3,802
内出資額	億円	1,961	1,903	達成			2,841	2,841
(参考)出融資額	億円	1,458	1,534	未達			2,288	2,288
内出資額	億円	1,379	1,511	未達			2,265	2,265
2 累積損益								
	億円	▲ 398	▲ 407	達成	2022年に修正後計画を策定した後、抜本的な経営改善策として、1.投資先の管理と資金回収の強化、2.案件組成や投資先支援の強化、3.専門人材の確保と組織の効率化を実行。特に事業見通しが立たない案件の早期EXITを進める等、ポートフォリオの最適化を進める中において、修正後計画における想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	累積損益の計画は達成したが、景気動向を含むカントリーリスクなども考慮し、欧米の案件にも取り組むなど、引き続きポートフォリオの最適化を図り、修正後計画の達成継続を図る。グローバルに展開する事業は、国際的な社会・経済情勢(為替変動、資源価格高騰等を含む)や地政学的リスク等の影響を受けることを踏まえつつ、新規投資案件の検討及び既存案件のモニタリングを行う。	▲ 301	10

- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、最低限達成すべき投資計画（修正後計画）を策定・公表（2022年11月）。
- 本資料では、改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2023年度末時点の実績に基づき、上記の修正後計画の進捗状況のフォローアップを行った。

（※）改革工程表2023では、「各官民ファンド及び監督官庁は…改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」、また、「抜本的な見直しの結果、組織形態が維持される場合でも、見直しによる成果が上がらないときには、各官民ファンド及び監督官庁は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた修正後計画と進捗状況＞



	2023.3末		2024.3末	
	修正後計画	実績	修正後計画	実績
投資額	154	161	90	82
累積損益	▲363	▲356	▲407	▲398

（単位：億円）

（参考）

- ・事業期間：株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限（20年間：2013年度～2033年度）。投資の終期は2028年度。
- ・産投出資額：1,236億円、民間出資額：107億円（2024年3月末時点）
- ・IRR:3.4%（2022年11月に策定した修正後計画上の数値）

- 2023年度の投資額は82億円であり、2022年11月に策定・公表した修正後計画の年度計画額（90億円）を8億円下回った。これは、投資検討プロセスにおいて十分な精査を重ねる中で、一部の案件の支援決定（合計約70億円）が2024年4月になったことによるもの。
- 2023年度末の累積損益額は▲398億円。これは、2022年11月に策定・公表した修正後計画の年度計画額（▲407億円）を約9億円上回る水準で推移している。
- 2023年度においては、修正後計画の達成に向けて、メザニンローン引受けによる投資手法・収益源の多様化、事業見通しが立たない案件の早期EXITなどに取り組んだ。
- 累積損益の計画は達成したが、景気動向を含むカントリーリスクなども考慮し、欧米の案件にも取り組むなど、引き続きポートフォリオの最適化を図り、修正後計画の達成継続を図る。

（出典）2024年6月17日財政投融資分科会資料

KPI	単位	R6/3 (実績)	R6/3 (MS)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R8/3)	KPI (R13/3)
1－1 政策目的								
指標①： 地域活性化案件数	件	57	75	未達	KPI設定時は、過年度実績を参考に、直接の投融資案件件数として10件/年の実施を見込んでいたところ。今般、地域に根差した民間金融機関や民間企業等との共同ファンド組成等に尽力し(うち、地域金融機関との共同ファンド組成は18件)、当該ファンド経由で地域活性化案件への投資を実施。 他方、コロナ危機により地域経済が停滞し地域における成長資金需要が一時的に鈍化したことなどを一因に、KPIの投融資案件については、マイルストーンでの計画値を達成せず。 なお、同時期にコロナ危機を受けて危機対応業務を通じて資本性資金の供給を含め事業者の資金繰り支援に尽力。	引き続き、地域に根差した民間金融機関や民間企業等との共同ファンド組成による地域活性化支援は継続する。その際、気候変動・脱炭素等の地域金融機関単独では難しい情報収集や取組が難しい専門的・先進的な分野について、地域振興・活性化に資する情報提供等を行い、更なる連携・協働を進める。	91	91
指標②： 競争力強化案件数	件	98	81	達成	KPI設定時は、過年度実績を参考に、10件/年の実施を見込んでいたところ。時代の趨勢に合わせて機動的に取組強化を図ったことで、政策的課題に対応したリスクマネーの需要の増大に対応することができ、当初の想定を上回る形でマイルストーンでの計画値を達成した。	特定投資業務は「スタートアップ・イノベーション」・「グリーン投資促進(GX)」に加え、2024年2月に「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化」を新たに重点分野に掲げており、日本・企業の競争力強化に向けたリスクマネー供給の更なる加速を通じてKPI達成を目指す。	120	120
1－2 エコシステム								
民間企業との連携	社	605	508	達成	KPI設定時は、過年度実績を参考に、50社/年という形で達成を見込んでいたところ、当初の想定を上回る結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	KPI1-1に記載の通り、地域金融機関や民間事業者等と更に連携し、地域活性化案件の創出や重要な政策課題に対応するための取組を進める。これにより、日本・企業の競争力強化に資する案件の実施等を促進し、民間企業との連携を強化・推進していく。	735	735
1－3 呼び水								
出融資の合計	倍	6.2	6.8	未達	リスクマネーの民間協調について、KPI設定時は、R2/3期の実績と同水準という形で達成を見込んでいたところであり、誘発額は計画を上回る進捗となっている。また、出資のみの倍率はマイルストーンの計画値を達成しているものの、融資を含む倍率はシニアローンを含む民間金融機関等からの誘発額が若干弱含んだこともあり、計画未達となった。	経済環境の不確実性が一層高まる社会の変革期において、産業競争力の強化やカーボンニュートラルの達成に向けたリスクマネー供給を更に強化する必要。このため、引き続き積極的にリスクマネーを供給し、高い呼び水効果を発揮していく。	6.2	6.2
内出資のみ	倍	4.1	4.0	達成			4.1	4.1
(参考)誘発額	億円	69,701	67,815	達成			94,492	94,492
内出資額	億円	45,951	40,012	達成			62,295	62,295
(参考)出融資額	億円	11,246	9,902	達成			15,246	15,246
内出資額	億円	11,246	9,902	達成			15,246	15,246
2 累積損益								
	億円	553	974	未達	KPI設定時は、KPI1-1の案件数を前提に、過年度実績を踏まえ試算したものの。今回、累積損益は一定程度の収益を確保しつつも、当初想定外であったコロナ危機の影響等により、一部の大型案件の減損が生じたことを受け、計画未達となった。	経済環境等の不確実性が一層高まる社会の転換期において、一定のリスクイベントが生じることを織り込んだ上で、これまで培われた審査能力を活用し、パフォーマンスの再現性の確認やモニタリング等を行う。その上で、重要な政策的課題等に対応するリスクマネー供給強化と、収益性との適切なバランスを維持しながら、累積収益の拡大に努めていく。	769	1,303

KPI	単位	R6/3 (実績)	R6/3 (MS)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R11/3)	KPI (R32/3)
1－1 政策目的								
指標①： 支援事業へ参画する民間企業数	社	84	87	未達	KPI設定時は、年間支援決定目標10件に対し、各案件1社の海外展開を促進するものと想定し、年間10社のKPIを設定し、支援事業数を増加させる形での達成を見込んでいたところ、コロナ禍の影響や案件の大型化等により、支援事業数が想定より少なかったため、マイルストーンでの計画値を達成できなかった。 他方で、事業の中の業務委託契約等による案件への参画や案件の相談があった民間企業以外にも当該事業に相乗効果等が見込める他民間企業からの出資を促すなど、事業に参画する企業を増やす努力を行っている。	コロナ禍の影響や案件の大型化等により、支援事業数が想定より少なかったことを踏まえ、過年度の支援決定実績に基づく計画値を設定。 更なる人脈・ネットワークを構築するため、キーパーソンリスト作成やコンタクト記録の充実化など組織的な取り組みを強化する等の経営改善策に取り組み、計画達成を目指す。	116	284
指標②：								
1－2 エコシステム								
民間企業との連携	社	64	78	未達	KPI設定時は、年間支援決定目標10件に対し、毎年10社からの役員派遣としてKPIを設定し、支援事業数を増加させる形での達成を見込んでいたところ、コロナ禍の影響や案件の大型化等により、支援事業数が想定より少なかったため、マイルストーンでの計画値を達成できなかった。	コロナ禍の影響や案件の大型化等により、支援事業数が想定より少なかったことを踏まえ、過年度の支援決定実績に基づく計画値を設定。 事業管理体制の再構築により、より価値のある効果的なハンズオン支援を行う等の経営改善策に取り組み、計画達成を目指す。	88	214
1－3 呼び水								
出融資の合計	倍	1.8	2.0	未達	KPI設定時は、当時の実績継続を目標とし、民間企業の相応の出資割合での事業参画を想定していたが、民間事業者との協議の結果、特に大型案件において想定よりJOINの出資割合が高くなったため、マイルストーンでの計画値を達成できなかった。	JOINが一時的に最大出資者となることを認める例外規定を活用した先行出資案件を除く実績の継続を目標とし、引き続き毎年2.0倍の計画達成を目指す。 誘発額はMSを大幅に上回る形で達成しているが、事業への投資規模については、上限割合の設定等を行い、過度な投資への歯止めを効かせやすくして適切にリスクマネジメントを行っていく。	2.0	2.0
内出資のみ	倍	1.7	2.0	未達			2.0	2.0
(参考)誘発額	億円	4,663	2,717	達成			7,322	16,562
内出資額	億円	4,175	2,717	達成			7,262	16,502
(参考)実出融資額	億円	2,561	1,358	達成			3,661	8,281
内実出資額	億円	2,531	1,342	達成			3,631	8,251
2 累積損益	億円	▲ 955	▲ 166	未達	KPI設定時は、改革工程表2018を踏まえた投資計画に基づいて、出資先事業からの配当金等の収益の計上という形での達成を見込んでいたところ、複数の案件にて損失を計上したことにより、マイルストーンでの計画値を達成できなかった。	2024年12月に「改革工程表2023」を踏まえて策定した改善計画に基づき、累積損益の計画達成を目指す。 今後、有識者委員会の最終報告を踏まえ、投資リスクの管理や組織体制の強化等の経営改善策に取り組み、徹底的な改革を行う。改善策について、直ちに検討を着手し、可能な限り速やかに措置することにより、着実に累積損失を解消していくこととする。	▲ 1,100	20

地域脱炭素投資促進ファンド事業（グリーンファイナンス推進機構）

KPI	単位	R6/3 (実績)	R6/3 (MS)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R11/3)	KPI (R20/3)
1ー1 政策目的								
指標①： 年間CO2削減量の 合計値(累積)	(千t- CO2/ 年)	1,450	1,452	未達	・再エネ設備の完成には、約3年～5年程度の期間を要するが、資材価格、物流費等の上昇等の影響による開発遅延もあり計画比未達となった。	・開発途上案件の早期稼働のため。事業者と協議して機構の保有する知見も共有しつつ、必要な対策を講じることにより、計画達成に取り組んで行く方針。	4,741	14,306
指標②：								
1ー2 エコシステム								
民間企業との連携	社	20	20	達成	・再エネ案件の検討、審査に関して知見の乏しい地域金融機関、地域の事業者に対して、機構が再エネに詳しいコンサルティング会社や大学の研究機関を紹介する等の連携をしている。 ・民間企業との連携について計画値20社は達成した。	・令和5年度以降、新規出資案件は取り扱わないことから、令和5年度以降のKPIの計画値は令和4年度実績と同値としている。	20	20
1ー3 呼び水								
倍率(出融資の合計)	倍	18.9	17.7	達成	・呼び水(民間資金の誘発)効果については、計画値17.7倍に対して18.9倍と計画値を達成した。	・事業者の要請に基づき、機構も地域金融機関や地域のスポンサー候補企業等に対してプロジェクトの意義、事業計画の蓋然性等を説明し、事業者の資金調達が円滑に進む様にサポートして行く方針。	11.9	11.9
内出資のみ	倍	3.7	2.5	達成			1.7	1.7
(参考)誘発額	億円	1,942	1,915	達成			1,915	1,915
内出資額	億円	382	270	達成			270	270
(参考)出融資額	億円	103	108	未達			161	161
内出資額	億円	103	108	未達			161	161
2 累積損益								
	億円	▲17	▲17	達成	・累積損益については、計画値▲17億円に対して、▲16.9億円と計画値を達成した。	・プロジェクトの開発遅延等により出資実行が出来ていない案件について、事業者に対してプロジェクトの早期事業化を支援・実現させ、適切な時期にEXITすることにより計画の達成に取り組んでいく。	▲10	1

KPIの修正について

● 現行のKPI等（R2年10月幹事会作成）

産業革新投資機構

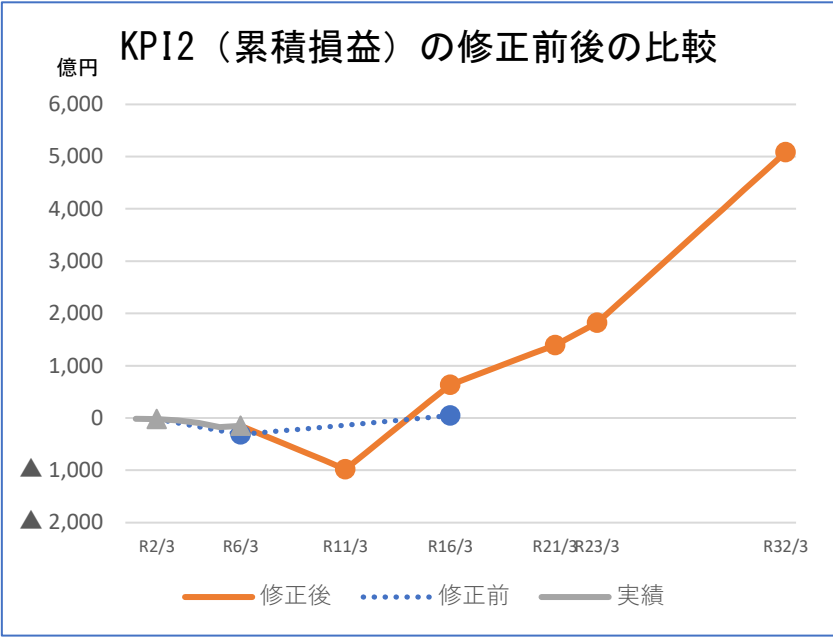
				R6/3 (MS)	R16/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	認可ファンドによる累積投資件数	件	30	30
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	件	217	246
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.0	1.0
		出資のみ	(倍)	0.4	0.3
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	4,289	4,289
		出資のみ	(億円)	1,473	1,473
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 317	44

● 修正後のKPI等

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R21/3 (MS)	R23/3 (MS)	R32/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	投資先ファンドによる累積投資件数	件	3,687	7,106	10,641	12,055	13,120
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	件	29,400	56,652	84,832	96,104	104,600
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.6	1.2	1	1	1
		出資のみ	(倍)	1.6	1.2	1	1	1
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	39,576	49,687	59,724	65,687	69,972
		出資のみ	(億円)	38,451	48,562	58,600	64,562	68,847
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 980	636	1394	1817	5084

● 修正の理由等

			上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	グループ会社組成のファンドへの投資に加え、民間ファンドに対する投資を行っているため、その点を加味した延べ数として算出。なお、JICから各ファンドの投資については「スタートアップ育成5カ年計画」において目標とされている市場規模を達成したものと想定し、必要と想定される投資規模をもとに計算している。各ファンドの投資活動は実績と同水準で推移すると仮定した。 また、産業競争力強化法の改正（2024年6月施行）により、運用期限が延長（2050年3月まで）されたことを踏まえ、マイルストーンおよびKPIを新たに複数設置している。	
KPI 1-2	エコシステム	グループ会社組成のファンドへの投資に加え、民間ファンドに対する投資を行っているため、その点を加味した延べ数として算出。なお、JICから各ファンドの投資については「スタートアップ育成5カ年計画」において目標とされている市場規模を達成したものと想定し、必要と想定される投資規模をもとに計算している。各案件における民間企業との連携は同水準で推移すると仮定した。 また、産業競争力強化法の改正（2024年6月施行）により、運用期限が延長（2050年3月まで）されたことを踏まえ、マイルストーンおよびKPIを新たに複数設置している。	
KPI 1-3	呼び水	呼び水の実績値を踏まえつつ、前回策定時の目標値を据え置くもの。 また、産業競争力強化法の改正（2024年6月施行）により、運用期限が延長（2050年3月まで）されたことを踏まえ、マイルストーンおよびKPIを新たに複数設置している。	
KPI 2	累積損益	グループ会社組成のファンドへの投資に加え、民間ファンドに対する投資を行っているため、その点を加味して算出。なお、JICから各ファンドの投資については「スタートアップ育成5カ年計画」において目標とされている市場規模を達成したものと想定し、必要と想定される投資規模をもとに計算している。JIC及び各ファンドの投資活動については、実績等を踏まえ一定の前提を置いた上で損益を算出した。 また、産業競争力強化法の改正（2024年6月施行）により、運用期限が延長（2050年3月まで）されたことを踏まえ、マイルストーンおよびKPIを新たに複数設置している。	



（注）実績以外は、MSの検証年度の数値のみ使用して作成。

KPIの修正について

● 現行のKPI等 (R3年9月幹事会作成)

				R9/3 (MS)	R12/3 (MS)	R15/3 (MS)	R17/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	213	213	213	213
			(件)	1,090	1,215	1,225	1,225
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	798	876	882	882
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0
		出資のみ	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	1,759	1,942	1,947	1,947
		出資のみ	(億円)	1,751	1,935	1,940	1,940
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 65	50	117	166

● 修正後のKPI等

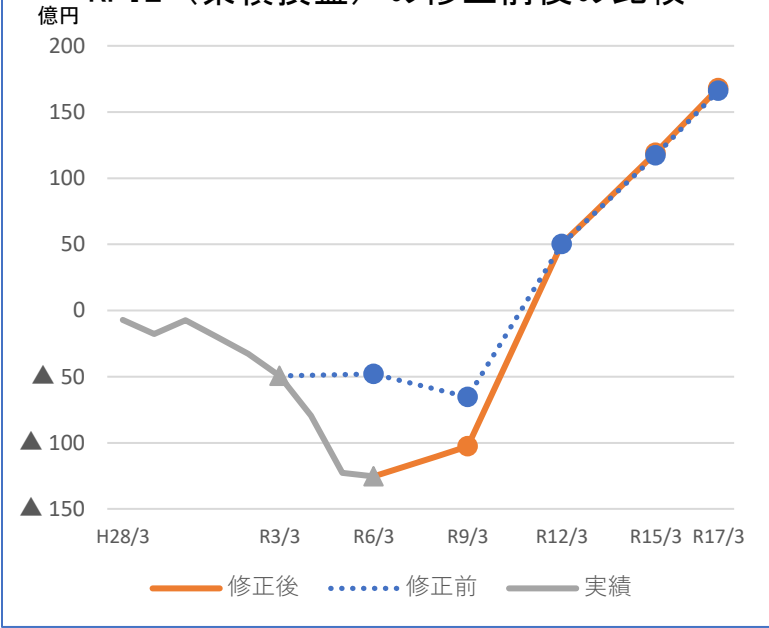
				R9/3 (MS)	R12/3 (MS)	R15/3 (MS)	R17/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	205	205	205	205
			(件)	1,245	1,380	1,390	1,390
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	876	959	965	965
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.5	2.5	2.5	2.5
		出資のみ	(倍)	2.5	2.4	2.4	2.4
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2,182	2,376	2,381	2,381
		出資のみ	(億円)	2,175	2,368	2,374	2,374
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 103	50	119	168

● 修正の理由等

			上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	2023年3月9日に、OUVC1号投資事業有限責任組合の期限(以下、「ファンド期限」という。)を2030年7月30日まで延長認定を行ったことから、延長後の投資計画を踏まえて再設定する。 また、3年前のKPI及び各マイルストーンの修正時に、誤ったデータを登録していたため、当初の計画値に合わせて修正する。	
KPI 1-2	エコシステム	2023年3月9日に、OUVC1号のファンド期限を2030年7月30日まで延長認定を行ったことから、延長後の投資計画を踏まえて再設定する。 また、3年前のKPI及び各マイルストーンの修正時に、誤ったデータを登録していたため、当初の計画値に合わせて修正する。	
KPI 1-3	呼び水	2023年3月9日に、OUVC1号のファンド期限を2030年7月30日まで延長認定を行ったことから、延長後の投資計画を踏まえて再設定する。 また、3年前のKPI及び各マイルストーンの修正時に、誤ったデータを登録していたため、当初の計画値に合わせて修正する。	
KPI 2	累積損益	2023年3月9日に、OUVC1号のファンド期限を2030年7月30日まで延長認定を行ったことから、延長後の投資計画を踏まえて再設定する。 また、3年前のKPI及び各マイルストーンの修正時に、誤ったデータを登録していたため、当初の計画値に合わせて修正する。	

官民イノベーションプログラム

KPI2 (累積損益) の修正前後の比較



(注) 実績以外は、MSの検証年度の数値のみ使用して作成。

KPIの修正について

海外需要開拓支援機構

● 現行のKPI等 (R5年10月幹事会作成)

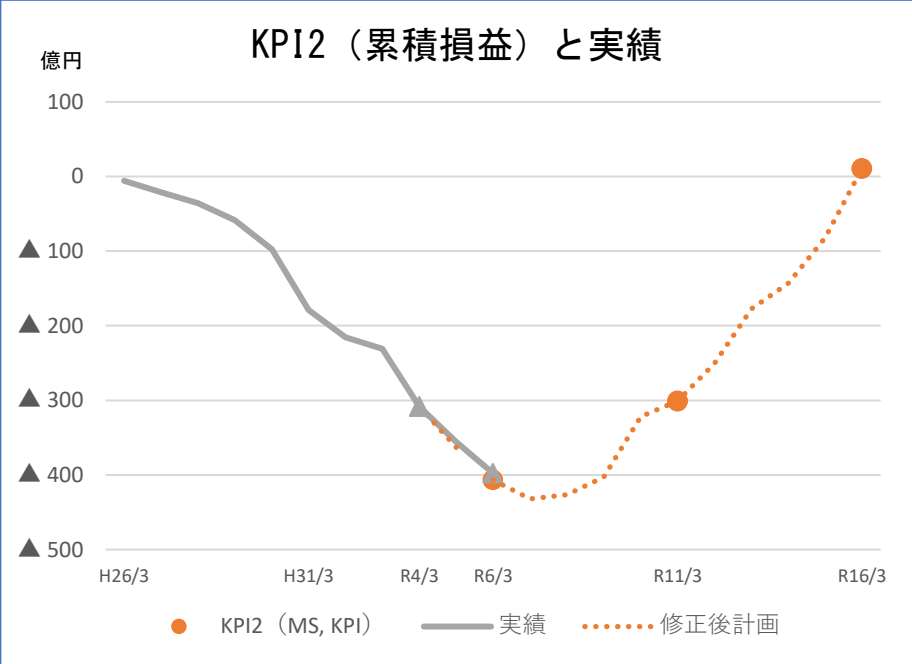
				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	4,537	7,037	8037
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	30	55	65
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.4	1.7	1.7
		出資のみ	(倍)	1.3	1.3	1.3
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2,189	3,802	3,802
		出資のみ	(億円)	1,903	2,841	2,841
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 407	▲ 301	10

● 修正後のKPI等

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	4,537	7,037	8037
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	30	139	159
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.4	1.7	1.7
		出資のみ	(倍)	1.3	1.3	1.3
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2,189	3,802	3,802
		出資のみ	(億円)	1,903	2,841	2,841
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 407	▲ 301	10

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	-
KPI 1-2	エコシステム	今回のマイルストーン(R6/3)の検証時点で、次回以降のマイルストーン(R11/3、R16/3)の設定値を達成しているため、2024年3月末時点での実績値に基づいて修正した。
KPI 1-3	呼び水	-
KPI 2	累積損益	-



(注) 今回、KPI2(累積損益)の修正はしていない。
KPI2(累積損益)のR6/3MS、R11/3MS、R16/3KPIは、改革工程表2021を踏まえた修正後計画(R4.11策定)に基づいて設定している。

KPIの修正について

● 現行のKPI等(R2年10月幹事会作成)

				R6/3 (MS)	R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R13/3 (KPI)
KPI 1-1-1	政策目的(地域活性化)		(件)	75	95	95	95
KPI 1-1-2	政策目的(競争力強化)		(件)	81	101	101	101
KPI 1-2	エコシステム		(社)	508	608	608	608
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	6.8	6.8	6.8	6.8
		出資のみ	(倍)	4.0	4.0	4.0	4.0
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	67,815	81,512	81,512	81,512
		出資のみ	(億円)	40,012	48,093	48,093	48,093
KPI 2	累積損益		(億円)	974	1,328	1,671	1,736

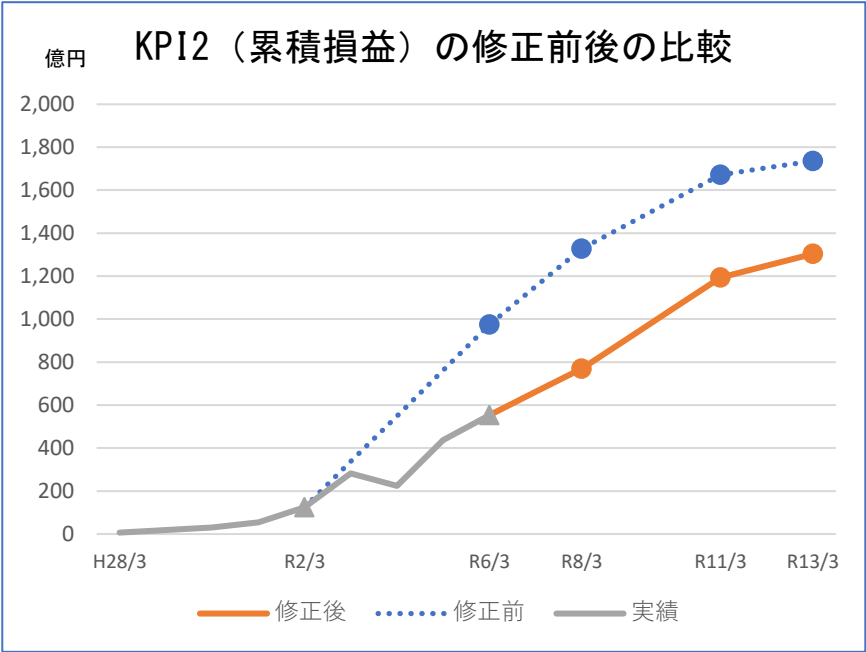
● 修正後のKPI等

				R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R13/3 (KPI)
KPI 1-1-1	政策目的(地域活性化)		(件)	91	91	91
KPI 1-1-2	政策目的(競争力強化)		(件)	120	120	120
KPI 1-2	エコシステム		(社)	735	735	735
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	6.2	6.2	6.2
		出資のみ	(倍)	4.1	4.1	4.1
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	94,492	94,492	94,492
		出資のみ	(億円)	62,295	62,295	62,295
KPI 2	累積損益		(億円)	769	1,194	1,303

● 修正の理由等

上記修正の理由及び修正後の各値の考え方		
KPI 1-1	政策目的	時代の趨勢にあわせて機動的に取組強化を図ることで、R6/3(MS)時点においては競争力強化案件(KPI1-1-2)につき目標を上回ったが、地域活性化案件(KPI1-1-1)はコロナ危機により地域経済が停滞し地域における成長資金需要が一時的に鈍化したことなどを一因に直接投融資案件が目標未達となったため、実態を踏まえ、次回MS並びにKPIの修正を図るもの。修正後の各値は、特定投資業務開始後(2015～)の実績見合い(年平均)にて算出し、また、地域活性化の案件について地域金融機関との共同ファンド経由の取組も件数に含むこととした。
KPI 1-2	エコシステム	R6/3(MS)時点においては所期の目標を上回る形で達成。引き続き民間企業との連携を強化・推進することが求められる中、実態を踏まえ、次回MS並びにKPIの修正を図るもの。修正後の各値は、特定投資業務開始後(2015～)の実績見合い(年平均)にて算出。
KPI 1-3	呼び水	誘発額はマイルストーンの計画値を達成しているものの、倍率はシニアローンを含む民間金融機関等からの誘発額が若干弱含みし、目標未達となったことを踏まえ、実態を反映するために次回MS並びにKPIの修正を図るもの。修正後の値は特定投資業務開始後(2015～)からR6/3までの呼び水効果の実績を踏まえて算出。
KPI 2	累積損益	KPI設定当初想定外であったコロナ危機の影響等により、一部の大型案件の減損が生じたことを受け、累積損益は一定程度の収益を確保しつつも、計画未達。今後、経済環境等の不確実性が一層高まる社会の転換期において、重要な政策的課題等に対応する一層のリスクマネー供給強化を行う方針であることから、実態を踏まえ、次回MS並びにKPIの修正を図るもの。修正後の各値は、実績見合いでの一定の収益を上げる前提としつつも、コロナ危機のような一定のリスクイベントを織り込む形で算出。

特定投資業務(日本政策投資銀行)



(注) 実績以外は、MSの検証年度の数値のみ使用して作成。

KPIの修正について

● 現行のKPI等 (R2年10月幹事会作成)

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R17/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	支援事業へ参画する民間企業数	(社)	87	137	187	197
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	78	128	178	188
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0
		出資のみ	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2,717	4,117	5,517	5,797
		出資のみ	(億円)	2,717	4,117	5,517	5,797
KPI 2	累積損益		(億円)	▲166	▲154	141	198

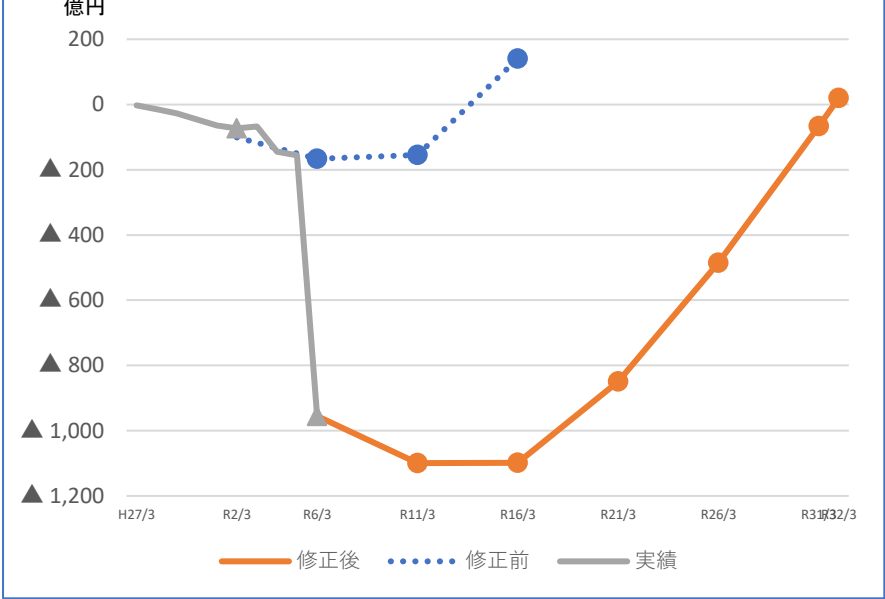
● 修正後のKPI等

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R21/3 (MS)	R26/3 (MS)	R31/3 (MS)	R32/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	支援事業へ参画する民間企業数	(社)	116	156	196	236	276	284
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	88	118	148	178	208	214
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		出資のみ	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	7,322	9,522	11,722	13,922	16,122	16,562
		出資のみ	(億円)	7,262	9,462	11,662	13,862	16,062	16,502
KPI 2	累積損益		(億円)	▲1,100	▲1,098	▲849	▲485	▲66	20

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	過年度の支援決定実績及び「改革工程表2023」を踏まえて策定した改善計画を踏まえ、年間4件の支援決定を目標とする。各案件2社程度の海外展開を促進してきた実績から、年間のべ8社を目標に設定。
KPI 1-2	エコシステム	各案件に対し民間企業から1.5社程度の取締役等の派遣を行ってきた実績から、年間支援決定目標(4件)を踏まえ、年間のべ6社を目標に設定。
KPI 1-3	呼び水	倍率は、JOINが一時的に最大出資者となることを認める例外規定を活用した先行出資案件を除いた実績の継続を目標とし、引き続き毎年2.0倍と設定。誘発額は、「改革工程表2023」を踏まえて策定した改善計画に基づき設定。(JOINは出資を主たる業務としていることから、融資比率の目標は定めない。)
KPI 2	累積損益	「改革工程表2023」を踏まえて策定した改善計画に基づき設定。

KPI2 (累積損益) の修正前後の比較



(注) 実績以外は、MSの検証年度の数値のみ使用して作成。
なお、修正前は、改革工程表2018を踏まえてH31/4に策定した投資計画、
修正後は、改革工程表2023を踏まえてR6/12に策定した改善計画に基づいて、
設定している。

KPI1-1(固有の政策目的)の進捗状況(令和6年3月末時点)

別紙5-1

官民ファンド名	政策目的に関する指標	単位	SDGs(※1)	実績	今回のMS	検証	次回のMS	KPI
産業革新投資機構	認可ファンドによる累積投資件数	件	9	840	30	達成	(R11/3) 3,687	(R32/3) 13,120
INCJ	ベンチャー企業への投資数	件	9	116	-	-	-	(R7/3) 115
中小企業基盤整備機構	ファンドへの出資数(再生ファンドを除く)	件	8,9	302	-	-	(R10/3) 354	(R11/3) 368
地域経済活性化支援機構	ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行った件数	件	8(3)	26	26	達成	(R8/3) 32	(R13/3) 36
	新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した支援事業者のP/LやB/Sの改善に貢献できた割合	%	8(3)	80	80	達成	(R8/3) 80	(R13/3) 80
農林漁業成長産業化支援機構	雇用の創出	人	8	3,182	-	-	-	(R8/3) 2,120
民間資金等活用事業推進機構	機構による関与の結果、PFI事業に参加した企業の数	社	11	254	-	-	(R8/3) 350	(R15/3) 450
官民イノベーションプログラム	各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積極的にリードをとっているか	件	9(5)	196	189	達成	(R9/3) 205	(R17/3) 205
	各投資案件についての協調投資件数	件	9(5)	1154	841	達成	(R9/3) 1,245	(R17/3) 1,390
海外需要開拓支援機構	機構の投資により海外展開等を行った企業数	件	4,8,11,12,14,15,17	6,248	4,537	達成	(R11/3) 7,037	(R16/3) 8,037
耐震・環境不動産形成促進事業(環境不動産普及促進機構)	出資案件の1年当たりのCO2の削減量の合計値(※2)	t-CO2/年	7,11,13	20,877	-	-	(R9/3) 22,393	(R13/3) 28,909
特定投資業務(日本政策投資銀行)	地域活性化案件数(※3)	件	11,17	57	75	未達	(R8/3) 91	(R13/3) 91
	競争力強化案件数(※4)	件	9,17	98	81	達成	(R8/3) 120	(R13/3) 120
海外交通・都市開発事業支援機構	支援事業へ参画する民間企業数	社	8,9,11,17	84	87	未達	(R11/3) 116	(R32/3) 284
科学技術振興機構	出資先企業売上高の合計	億円	2,3,7,8,9,	46	-	-	(R7/3) 39	(R24/3) 73
	出資先企業役員数の合計	人	10,11,13,15	1210	-	-	(R7/3) 1,000	(R24/3) 1,500
海外通信・放送・郵便事業支援機構	日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額	億円	8,9,10,17	931	-	-	(R7/3) 901	(R18/3) 1,119
地域脱炭素投資促進ファンド事業(グリーンファイナンス推進機構)	年間CO2削減量の合計値(※5)	t-CO2/年	7,13	1,449,721	1,451,910	未達	(R11/3) 4,740,713	(R20/3) 14,305,589
脱炭素化支援機構	年間CO2削減量の合計値(※5)	t-CO2/年	7,13	100,326	-	-	(R9/3) 263,750	(R33/3) 97,592,344

(注) 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

(※1) 0内の数字は、ターゲットの番号を指す(詳細は次頁「(参考)SDGs目標」の資料を参照)。

(※2) 「耐震・環境不動産形成促進事業」の指標における「CO2の削減量」とは「建築物省エネルギー法で定める省エネ基準と比較したCO2削減量」のことである。

(※3) 「地域活性化案件」とは、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、地域経済の自立的発展に資する地域の特性を生かした事業活動の活性化に資する案件。((株)日本政策投資銀行法附則第二条の十二)

(※4) 「競争力強化案件」とは、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に資する我が国の企業の競争力強化に資する案件のうち地域活性化案件を除くもの。((株)日本政策投資銀行法附則第二条の十二)

(※5) 「地域脱炭素投資促進ファンド事業」及び「脱炭素化支援機構」の指標における「CO2削減量」とは「再生可能エネルギー等の導入により削減されるCO2排出量」のことである。



(出典) 国際連合広報局「我々の世界を変革する： 持続可能な開発のための2030アジェンダ」

(参考) KPI1-1の資料における「ターゲット」の内容は以下の通り。

- 8 (3) … 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
- 9 (5) … 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。

KPI1-2(エコシステムへの貢献)の進捗状況 (令和6年3月末時点)

(1) 投資人材の育成 (単位:人)

官民ファンド名		実 績	今回のMS	検証	次回のMS		KPI	
中小企業基盤整備機構		160	-	-	(R10/3)	184	(R11/3)	191
	1年以上の育成	85	-	-		97.5		101
	経験が浅い者の育成	75	-	-		86.5		90
地域経済活性化支援機構		410	427	未達	(R8/3)	469	(R13/3)	494
	1年以上の育成	234	252	未達		279		298
	経験が浅い者の育成	176	175	達成		190		196
農林漁業成長産業化支援機構		133	-	-		-	(R8/3)	133
	1年以上の育成	72	-	-		-		72
	経験が浅い者の育成	61	-	-		-		61
民間資金等活用事業推進機構		86	-	-	(R8/3)	91	(R15/3)	99
	1年以上の育成	42	-	-		44		48
	経験が浅い者の育成	44	-	-		47		51
脱炭素化支援機構(※)		37	-	-	(R9/3)	69	(R33/3)	219
	1年以上の育成	24	-	-		52		142
	経験が浅い者の育成	13	-	-		17		77

(注1) 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。
(注2) 「1年以上の育成」は、当該官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者(投資業務に関連性の低い庶務担当や経理担当の職員は除く)の数。
(注3) 「経験が浅い者の育成」は、投資業務の経験が1年未満の者を6ヶ月以上受け入れた場合を対象としている。
(※) 脱炭素化支援機構のこれまでの育成実績には、グリーンファイナンス推進機構を兼務する職員等を計上している。

(2) 民間企業との連携 (単位:社)

官民ファンド名	実 績	今回のMS	検証	次回のMS		KPI	
産業革新投資機構	6,719	217	達成	(R11/3)	29,400	(R32/3)	104,600
INCJ	621	－	－	－		(R7/3)	617
官民イノベーションプログラム	787	631	達成	(R9/3)	876	(R17/3)	965
海外需要開拓支援機構	89	30	達成	(R11/3)	139	(R16/3)	159
耐震・環境不動産形成促進事業（環境不動産普及促進機構）	64	－	－	(R9/3)	66	(R13/3)	75
特定投資業務（日本政策投資銀行）	605	508	達成	(R8/3)	735	(R13/3)	735
海外交通・都市開発事業支援機構	64	78	未達	(R11/3)	88	(R32/3)	214
科学技術振興機構	550	－	－	(R7/3)	456	(R24/3)	660
海外通信・放送・郵便事業支援機構	39	－	－	(R7/3)	20	(R18/3)	26
地域脱炭素投資促進ファンド事業（グリーンファイナンス推進機構）	20	20	達成	(R11/3)	20	(R20/3)	20

(注1) 各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。
(注2) 各計数は、各官民ファンドが民間企業等とともに投資先に対して経営支援(ハンズオン支援、新製品・サービスの開発のための技術支援や民間企業等の紹介を含む)を実施した場合の当該民間企業等の数。

KPI1-3(呼び水)の進捗状況(令和6年3月末時点)(単位:倍)

官民ファンド名		実績	今回のMS	検証
産業革新投資機構	出融資の合計	2.3	1.0	達成
	出資のみ	2.2	0.4	達成
INCJ	出融資の合計	1.0	-	-
	出資のみ	1.2		
中小企業基盤整備機構	出融資の合計	2.3	-	-
	出資のみ	2.3		
地域経済活性化支援機構	出融資の合計	2.8	2.7	達成
	出資のみ	4.2	3.9	達成
農林漁業成長産業化支援機構	出融資の合計	3.1	-	-
	出資のみ	3.5		
民間資金等活用事業推進機構	出融資の合計	10.1	-	-
	出資のみ	46.6		
官民イノベーションプログラム	出融資の合計	5.1	2.0	達成
	出資のみ	5.0	2.0	達成
海外需要開拓支援機構	出融資の合計	2.0	1.4	達成
	出資のみ	1.4	1.3	達成
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	出融資の合計	11.0	-	-
	出資のみ	5.3		
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	出融資の合計	6.2	6.8	未達
	出資のみ	4.1	4.0	達成
海外交通・都市開発事業支援機構	出融資の合計	1.8	2.0	未達
	出資のみ	1.7	2.0	未達
科学技術振興機構	出融資の合計	31.9	-	-
	出資のみ	31.2		
海外通信・放送・郵便事業支援機構	出融資の合計	5.8	-	-
	出資のみ	5.5		
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	出融資の合計	18.9	17.7	達成
	出資のみ	3.7	2.5	達成
脱炭素化支援機構	出融資の合計	5.6	-	-
	出資のみ	5.5		

今回のMS		KPI	
(R11/3)	1.6	(R32/3)	1.0
	1.6		1.0
	-	(R7/3)	0.7
	-		0.8
(R10/3)	2.0	(R11/3)	2.0
	2.0		2.0
(R8/3)	2.7	(R13/3)	2.7
	3.8		3.8
	-	(R8/3)	3.1
	-		3.4
(R8/3)	7.0	(R15/3)	6.3
	47.0		46.1
(R9/3)	2.5	(R17/3)	2.5
	2.5		2.4
(R11/3)	1.7	(R16/3)	1.7
	1.3		1.3
(R9/3)	7.8	(R13/3)	7.1
	3.2		2.6
(R8/3)	6.2	(R13/3)	6.2
	4.1		4.1
(R11/3)	2.0	(R32/3)	2.0
	2.0		2.0
(R7/3)	18.6	(R24/3)	18.6
	18.4		18.5
(R7/3)	4.5	(R18/3)	3.9
	4.7		3.9
(R11/3)	11.9	(R20/3)	11.9
	1.7		1.7
(R9/3)	4.0	(R33/3)	4.0
	4.0		4.0

(注)「呼び水」とは「ファンドの出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(KPI1-3参考) KPI1-3(呼び水)における誘発額・出融資額(令和6年3月末時点)

(単位:億円)

(単位:億円)

官民ファンド名	項目	実績	今回のMS	次回のMS	KPI		
産業革新投資機構	誘発額	18,022	4,289	(R11/3)	39,576	(R32/3)	69,972
	出資額	16,897	1,473		38,451		68,847
	出融資額	7,692	4,120		24,063		68,847
	出資額	7,692	4,120		24,063		68,847
INCJ	誘発額	12,408	-	(-)	-	(R7/3)	9,011
	出資額	12,408	-		-		9,011
	出融資額	12,963	-		-		12,648
	出資額	10,511	-		-		10,993
中小企業基盤整備機構	誘発額	16,063	-	(R10/3)	15,374	(R11/3)	16,114
	出資額	16,063	-		15,374		16,114
	出融資額	7,033	-		7,676		8,046
	出資額	7,033	-		7,676		8,046
地域経済活性化支援機構	誘発額	1,660	1,408	(R8/3)	1,553	(R13/3)	1,553
	出資額	1,429	1,032		1,061		1,061
	出融資額	589	529		585		585
	出資額	340	265		276		276
農林漁業成長産業化支援機構	誘発額	549	-	(-)	-	(R8/3)	581
	出資額	549	-		-		581
	出融資額	176	-		-		190
	出資額	156	-		-		171
民間資金等活用事業推進機構	誘発額	11,505	-	(R8/3)	7,798	(R15/3)	8,142
	出資額	1,025	-		1,028		1,029
	出融資額	1,143	-		1,120		1,292
	出資額	22	-		22		22
官民イノベーションプログラム	誘発額	3,177	1,299	(R9/3)	2,182	(R17/3)	2,381
	出資額	3,163	1,291		2,175		2,374
	出融資額	621	654		884		972
	出資額	621	654		884		972

官民ファンド名	項目	実績	今回のMS	次回のMS	KPI		
海外需要開拓支援機構	誘発額	2,960	2,189	(R11/3)	3,802	(R16/3)	3,802
	出資額	1,961	1,903		2,841		2,841
	出融資額	1,458	1,534		2,288		2,288
	出資額	1,379	1,511		2,265		2,265
耐震・環境不動産 形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	誘発額	3,288	－	(R9/3)	3,276	(R13/3)	4,249
	出資額	1,078	－		1,027		1,333
	出融資額	299	－		419		602
	出資額	204	－		325		508
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	誘発額	69,701	67,815	(R8/3)	94,492	(R13/3)	94,492
	出資額	45,951	40,012		62,295		62,295
	出融資額	11,246	9,902		15,246		15,246
	出資額	11,246	9,902		15,246		15,246
海外交通・ 都市開発事業 支援機構	誘発額	4,663	2,717	(R11/3)	7,322	(R32/3)	16,562
	出資額	4,175	2,717		7,262		16,502
	実出融資額	2,561	1,358		3,661		8,281
	実出資額	2,531	1,342		3,631		8,251
科学技術振興機構	誘発額	1,074	－	(R7/3)	623	(R24/3)	949
	出資額	1,051	－		618		944
	出融資額	34	－		33		51
	出資額	34	－		33		51
海外通信・放送・郵便事業 支援機構	誘発額	5,391	－	(R7/3)	4,086	(R18/3)	4,304
	出資額	4,532	－		3,799		4,017
	出融資額	931	－		901		1,119
	出資額	830	－		818		1,035
地域脱炭素投資 促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	誘発額	1,942	1,915	(R11/3)	1,915	(R20/3)	1,915
	出資額	382	270		270		270
	出融資額	103	108		161		161
	出資額	103	108		161		161
脱炭素化支援機構	誘発額	314	－	(R9/3)	3,285	(R33/3)	20,085
	出資額	242	－		985		4,345
	出融資額	56	－		820		5,020
	出資額	44	－		245		1,085

(注) 各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

KPI2(累積損益)の進捗状況(令和6年3月末時点)(単位:億円)

官民ファンド名	実績	今回のMS	検証	次回のMS	KPI
産業革新投資機構	▲ 152	▲ 317	達成	(R11/3) ▲ 980	(R32/3) 5,084
INCJ	9,122	-	-	-	(R7/3) 5,682
中小企業基盤整備機構	605	-	-	(R10/3) 805	(R11/3) 845
地域経済活性化支援機構	1,489	1,436	達成	(R8/3) 1,359	(R13/3) 1,242
農林漁業成長産業化支援機構(※)	▲ 162	▲ 138	未達	-	(R8/3) ▲ 120
民間資金等活用事業推進機構	44	-	-	(R8/3) 51	(R15/3) 137
官民イノベーションプログラム	▲ 125	▲ 48	未達	(R9/3) ▲ 103	(R17/3) 168
海外需要開拓支援機構	▲ 398	▲ 407	達成	(R11/3) ▲ 301	(R16/3) 10
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	67	-	-	(R9/3) 66	(R13/3) 68
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	553	974	未達	(R8/3) 769	(R13/3) 1,303
海外交通・都市開発事業支援機構	▲ 955	▲ 166	未達	(R11/3) ▲ 1,100	(R32/3) 20
科学技術振興機構	9.2	-	-	(R7/3) ▲ 1	(R24/3) 0
海外通信・放送・郵便事業支援機構	▲ 123	-	-	(R7/3) ▲ 190	(R18/3) 116
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	▲ 17	▲ 17	達成	(R11/3) ▲ 10	(R20/3) 1
脱炭素化支援機構	▲ 8	-	-	(R9/3) ▲ 37	(R33/3) 1,961

合計	9,949
----	-------

(注) 「累積損益」は「回収等総額」から「元本回収額」及び「経費総額」を差し引くことにより算出。
(※) 農林漁業成長産業化支援機構については、MS到来ではないものの、損失を最小化するための改善計画未達に伴い検証対象とした。

(KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課含)の状況(令和6年3月末時点)①

別紙5-5

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3
産業革新投資機構					
経費(a)	1,369.5	2,215.3	2,219.2	2,668.0	3,872.0
人件費	623.0	787.2	889.8	1,062.2	1,207.1
調査費・業務旅費等	27.6	42.5	72.2	122.9	124.2
家賃・水道光熱費等	224.5	565.2	287.8	285.5	284.3
租税公課	105.5	66.0	245.8	598.2	1,629.7
その他	388.9	754.4	723.6	599.2	626.7
総資産額(b)	70,872.4	100,928.2	277,691.7	267,086.3	1,350,981.5
経費・総資産額比率(a/b)	1.9%	2.2%	0.8%	1.0%	0.3%
出資残高(c)	0.0	28,406.5	86,281.0	146,739.9	745,089.9
経費・出資残高比率(a/c)	#DIV/0!	7.8%	2.6%	1.8%	0.5%
INCJ					
経費(a)	5,149.0	427.4	9,472.0	8,604.0	13,082.6
人件費	1,224.2	847.5	700.2	676.1	591.4
調査費・業務旅費等	383.8	87.4	88.1	168.6	27.6
家賃・水道光熱費等	421.4	315.1	112.3	110.5	107.0
租税公課	2,412.3	2,072.3	4,280.8	1,914.2	4,710.1
その他	707.3	-2,894.9	4,290.6	5,734.6	7,646.5
総資産額(b)	834,465.9	1,108,812.3	971,093.8	894,940.9	850,493.7
経費・総資産額比率(a/b)	0.6%	0.0%	1.0%	1.0%	1.5%
出資残高(c)	755,255.6	1,177,705.7	1,010,709.4	550,455.0	119,039.6
経費・出資残高比率(a/c)	0.7%	0.0%	0.9%	1.6%	11.0%
中小企業基盤整備機構					
経費(a)	393.9	360.1	380.2	421.4	459.3
人件費	237.4	199.5	229.0	239.9	236.9
調査費・業務旅費等	70.3	68.4	50.6	73.6	110.3
家賃・水道光熱費等	27.2	27.6	27.6	28.0	27.3
租税公課	1.1	5.3	5.7	5.2	4.7
その他	57.8	59.4	67.4	74.7	80.2
総資産額(b)	144,467.0	162,128.8	177,112.4	195,567.5	205,405.8
経費・総資産額比率(a/b)	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
出資残高(c)	144,467.0	162,128.8	177,112.4	195,567.5	205,405.8
経費・出資残高比率(a/c)	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
地域経済活性化支援機構					
経費(a)	4,037.2	3,905.5	4,007.7	3,619.3	3,919.3
人件費	2,548.6	2,574.6	2,715.8	2,539.2	2,467.7
調査費・業務旅費等	286.3	102.3	184.7	147.6	390.5
家賃・水道光熱費等	399.2	408.5	413.6	372.6	376.9
租税公課	63.2	104.2	88.1	57.0	56.5
その他	739.9	716.0	605.6	503.0	627.7
総資産額(b)	65,096.5	63,637.6	60,670.6	58,389.4	54,974.7
経費・総資産額比率(a/b)	6.2%	6.1%	6.6%	6.2%	7.1%
出資残高(c)	12,391.6	6,051.6	5,459.3	9,514.4	12,844.0
経費・出資残高比率(a/c)	32.6%	64.5%	73.4%	38.0%	30.5%

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3
農林漁業成長産業化支援機構					
経費(a)	979.2	803.8	701.3	632.1	656.1
人件費	472.8	367.5	308.5	291.4	288.9
調査費・業務旅費等	85.1	29.3	18.0	16.7	18.1
家賃・水道光熱費等	61.8	61.7	66.9	30.0	29.8
租税公課	167.8	167.8	167.7	167.9	167.9
その他	191.7	177.7	140.2	126.1	151.3
総資産額(b)	21,774.7	21,183.9	18,544.8	17,225.9	15,848.6
経費・総資産額比率(a/b)	4.5%	3.8%	3.8%	3.7%	4.1%
出資残高(c)	7,443.0	12,766.0	9,790.1	8,005.5	6,010.7
経費・出資残高比率(a/c)	13.2%	6.3%	7.2%	7.9%	10.9%
民間資金等活用事業推進機構					
経費(a)	450.6	421.3	435.0	481.6	479.6
人件費	297.7	296.5	304.9	337.6	325.2
調査費・業務旅費等	5.4	1.4	2.6	5.3	8.9
家賃・水道光熱費等	54.9	54.7	55.5	56.7	56.9
租税公課	47.3	36.9	39.3	46.6	52.9
その他	45.3	31.8	32.8	35.4	35.7
総資産額(b)	89,358.3	89,951.9	110,351.7	110,840.0	111,734.9
経費・総資産額比率(a/b)	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
出資残高(c)	2,054.3	2,206.1	2,183.9	2,179.8	2,175.8
経費・出資残高比率(a/c)	21.9%	19.1%	19.9%	22.1%	22.0%
官民イノベーションプログラム					
経費(a)	1,134.6	1,238.3	1,473.5	1,704.7	1,962.0
人件費	643.7	738.7	819.1	862.6	932.9
調査費・業務旅費等	175.1	148.8	194.7	330.5	432.0
家賃・水道光熱費等	36.4	39.1	42.8	45.0	53.1
租税公課	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
その他	278.6	311.0	416.1	465.8	543.1
総資産額(b)	33,404.8	51,693.9	54,164.0	61,719.7	65,818.3
経費・総資産額比率(a/b)	3.4%	2.4%	2.7%	2.8%	3.0%
出資残高(c)	23,150.6	34,029.7	41,083.1	44,663.8	48,514.1
経費・出資残高比率(a/c)	4.9%	3.6%	3.6%	3.8%	4.0%
海外需要開拓支援機構					
経費(a)	2,281.5	2,094.7	2,237.9	2,416.1	2,096.9
人件費	927.8	886.4	836.3	880.8	933.3
調査費・業務旅費等	576.6	351.4	504.9	608.2	240.7
家賃・水道光熱費等	204.4	199.8	177.0	141.4	140.5
租税公課	503.9	586.0	654.6	701.3	695.9
その他	68.9	71.1	65.2	84.5	86.4
総資産額(b)	64,752.8	79,488.6	89,101.1	94,915.7	100,192.6
経費・総資産額比率(a/b)	3.5%	2.6%	2.5%	2.5%	2.1%
出資残高(c)	57,666.1	65,720.7	70,345.0	82,666.3	80,528.0
経費・出資残高比率(a/c)	4.0%	3.2%	3.2%	2.9%	2.6%

(KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課含)の状況(令和6年3月末時点)②

別紙5-5

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3
耐震・環境不動産形成促進事業(環境不動産普及促進機構)					
経費(a)	189.0	210.2	222.5	191.8	294.8
人件費	73.6	76.3	78.6	83.8	96.3
調査費・業務旅費等	69.8	93.8	110.2	72.1	161.5
家賃・水道光熱費等	12.3	12.6	12.6	12.8	14.2
租税公課	0.3	0.4	0.2	0.3	0.7
その他	32.9	27.1	20.9	22.9	22.1
総資産額(b)	36,025.8	36,408.7	36,825.7	36,797.6	34,712.2
経費・総資産額比率(a/b)	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.8%
出資残高(c)	8,809.8	9,750.4	5,587.9	5,957.4	8,515.3
経費・出資残高比率(a/c)	2.1%	2.2%	4.0%	3.2%	3.5%
特定投資業務(日本政策投資銀行)(※1)					
経費(a)	3,416.4	11,678.0	33,762.0	12,348.3	15,971.0
人件費	-	-	-	-	-
調査費・業務旅費等	-	-	-	-	-
家賃・水道光熱費等	-	-	-	-	-
租税公課	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
総資産額(b)	-	-	-	-	-
経費・総資産額比率(a/b)					
出資残高(c)	577,677.1	860,718.3	819,429.2	874,090.9	903,103.5
経費・出資残高比率(a/c)	0.6%	1.4%	4.1%	1.4%	1.8%
海外交通・都市開発事業支援機構					
経費(a)	2,160.1	2,207.5	2,282.9	2,641.9	2,598.9
人件費	853.9	896.4	934.5	851.0	828.5
調査費・業務旅費等	378.6	193.6	214.8	237.6	195.9
家賃・水道光熱費等	145.8	155.6	155.7	156.1	155.9
租税公課	531.6	704.9	726.7	1,045.5	1,039.8
その他	250.2	257.0	251.2	351.7	378.8
総資産額(b)	88,770.2	153,059.2	157,671.8	223,198.5	203,446.3
経費・総資産額比率(a/b)	2.4%	1.4%	1.4%	1.2%	1.3%
出資残高(c)	85,337.5	107,567.8	134,147.3	164,215.6	233,779.1
経費・出資残高比率(a/c)	2.5%	2.1%	1.7%	1.6%	1.1%
科学技術振興機構					
経費(a)(※2)	49.0	47.0	45.0	52.0	52.0
人件費	33.0	33.0	34.0	34.0	41.0
調査費・業務旅費等	8.0	9.0	6.0	11.0	4.0
家賃・水道光熱費等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
租税公課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.0	5.0	5.0	7.0	7.0
総資産額(b)(※3)	93,057.7	98,323.9	90,264.5	86,149.6	100,607.2
経費・総資産額比率(a/b)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
出資残高(c)	1,870.0	1,850.7	1,824.0	1,982.4	1,851.4
経費・出資残高比率(a/c)	2.6%	2.5%	2.5%	2.6%	2.8%

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3
海外通信・放送・郵便事業支援機構					
経費(a)	794.5	1,109.6	1,000.1	1,313.9	1,350.1
人件費	311.5	335.8	379.4	433.4	539.4
調査費・業務旅費等	134.8	275.7	105.4	213.3	173.3
家賃・水道光熱費等	30.5	31.3	31.1	31.5	31.4
租税公課	203.8	341.5	352.7	475.0	479.2
その他	113.9	125.3	131.5	160.7	126.8
総資産額(b)	34,176.6	71,806.2	73,454.8	109,245.2	121,719.0
経費・総資産額比率(a/b)	2.3%	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%
出資残高(c)	20,442.6	62,473.1	68,569.9	88,305.0	105,516.1
経費・出資残高比率(a/c)	3.9%	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%
地域脱炭素投資促進ファンド事業(グリーンファイナンス推進機構)					
経費(a)	279.4	279.8	281.5	255.5	139.0
人件費	181.5	199.1	210.3	178.4	90.6
調査費・業務旅費等	12.6	3.5	4.5	1.1	0.0
家賃・水道光熱費等	35.3	36.3	36.5	31.0	17.7
租税公課	21.4	14.9	14.0	17.6	17.3
その他	28.6	26.0	16.2	27.4	13.4
総資産額(b)	18,946.2	20,121.5	22,065.4	18,856.1	18,816.8
経費・総資産額比率(a/b)	1.5%	1.4%	1.3%	1.4%	0.7%
出資残高(c)	3,868.3	5,687.0	6,700.4	6,301.7	6,605.3
経費・出資残高比率(a/c)	7.2%	4.9%	4.2%	4.1%	2.1%
脱炭素化支援機構					
経費(a)	0.0	0.0	0.0	199.0	583.0
人件費	-	-	-	107.8	388.6
調査費・業務旅費等	-	-	-	10.1	16.4
家賃・水道光熱費等	-	-	-	7.8	31.6
租税公課	-	-	-	44.8	60.6
その他	-	-	-	28.6	85.8
総資産額(b)	-	-	-	20,296.9	28,303.2
経費・総資産額比率(a/b)	-	-	-	1.0%	2.1%
出資残高(c)	-	-	-	30.1	4,373.5
経費・出資残高比率(a/c)	-	-	-	661.7%	13.3%

(※1) 日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難であることから、当該項目について記載していない。

(※2) 科学技術振興機構は、「人件費」「調査費・業務旅費等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。

(※3) 科学技術振興機構は、「総資産額(b)」については機構全体の数値となる。

(KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課除※)の状況(令和6年3月末時点)①

※租税公課は国や地方の財源として還元されることから、租税公課を除いた経費等を算出すると以下のとおり。

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3
産業革新投資機構					
経費(a)	1,264.0	2,149.3	1,973.4	2,069.8	2,242.3
人件費	623.0	787.2	889.8	1,062.2	1,207.1
調査費・業務旅費等	27.6	42.5	72.2	122.9	124.2
家賃・水道光熱費等	224.5	565.2	287.8	285.5	284.3
その他	388.9	754.4	723.6	599.2	626.7
総資産額(b)	70,872.4	100,928.2	277,691.7	267,086.3	1,350,981.5
経費・総資産額比率(a/b)	1.8%	2.1%	0.7%	0.8%	0.2%
出資残高(c)	0.0	28,406.5	86,281.0	146,739.9	745,089.9
経費・出資残高比率(a/c)	#DIV/0!	7.6%	2.3%	1.4%	0.3%
INCJ					
経費(a)	2,736.7	-1,644.9	5,191.2	6,689.8	8,372.5
人件費	1,224.2	847.5	700.2	676.1	591.4
調査費・業務旅費等	383.8	87.4	88.1	168.6	27.6
家賃・水道光熱費等	421.4	315.1	112.3	110.5	107.0
その他	707.3	-2,894.9	4,290.6	5,734.6	7,646.5
総資産額(b)	834,465.9	1,108,812.3	971,093.8	894,940.9	850,493.7
経費・総資産額比率(a/b)	0.3%	-0.1%	0.5%	0.7%	1.0%
出資残高(c)	755,255.6	1,177,705.7	1,010,709.4	550,455.0	119,039.6
経費・出資残高比率(a/c)	0.4%	-0.1%	0.5%	1.2%	7.0%
中小企業基盤整備機構					
経費(a)	392.8	354.8	374.4	416.2	454.6
人件費	237.4	199.5	229.0	239.9	236.9
調査費・業務旅費等	70.3	68.4	50.6	73.6	110.3
家賃・水道光熱費等	27.2	27.6	27.6	28.0	27.3
その他	57.8	59.4	67.4	74.7	80.2
総資産額(b)	144,467.0	162,128.8	177,112.4	195,567.5	205,405.8
経費・総資産額比率(a/b)	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
出資残高(c)	144,467.0	162,128.8	177,112.4	195,567.5	205,405.8
経費・出資残高比率(a/c)	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
地域経済活性化支援機構					
経費(a)	3,974.0	3,801.4	3,919.7	3,562.4	3,862.8
人件費	2,548.6	2,574.6	2,715.8	2,539.2	2,467.7
調査費・業務旅費等	286.3	102.3	184.7	147.6	390.5
家賃・水道光熱費等	399.2	408.5	413.6	372.6	376.9
その他	739.9	716.0	605.6	503.0	627.7
総資産額(b)	65,096.5	63,637.6	60,670.6	58,389.4	54,974.7
経費・総資産額比率(a/b)	6.1%	6.0%	6.5%	6.1%	7.0%
出資残高(c)	12,391.6	6,051.6	5,459.3	9,514.4	12,844.0
経費・出資残高比率(a/c)	32.1%	62.8%	71.8%	37.4%	30.1%

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3
農林漁業成長産業化支援機構					
経費(a)	811.4	636.0	533.6	464.2	488.2
人件費	472.8	367.5	308.5	291.4	288.9
調査費・業務旅費等	85.1	29.3	18.0	16.7	18.1
家賃・水道光熱費等	61.8	61.7	66.9	30.0	29.8
その他	191.7	177.7	140.2	126.1	151.3
総資産額(b)	21,774.7	21,183.9	18,544.8	17,225.9	15,848.6
経費・総資産額比率(a/b)	3.7%	3.0%	2.9%	2.7%	3.1%
出資残高(c)	7,443.0	12,766.0	9,790.1	8,005.5	6,010.7
経費・出資残高比率(a/c)	10.9%	5.0%	5.5%	5.8%	8.1%
民間資金等活用事業推進機構					
経費(a)	403.3	384.4	395.7	435.0	426.6
人件費	297.7	296.5	304.9	337.6	325.2
調査費・業務旅費等	5.4	1.4	2.6	5.3	8.9
家賃・水道光熱費等	54.9	54.7	55.5	56.7	56.9
その他	45.3	31.8	32.8	35.4	35.7
総資産額(b)	89,358.3	89,951.9	110,351.7	110,840.0	111,734.9
経費・総資産額比率(a/b)	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
出資残高(c)	2,054.3	2,206.1	2,183.9	2,179.8	2,175.8
経費・出資残高比率(a/c)	19.6%	17.4%	18.1%	20.0%	19.6%
官民イノベーションプログラム					
経費(a)	1,133.9	1,237.6	1,472.7	1,703.9	1961.1
人件費	643.7	738.7	819.1	862.6	932.9
調査費・業務旅費等	175.1	148.8	194.7	330.5	432.0
家賃・水道光熱費等	36.4	39.1	42.8	45.0	53.1
その他	278.6	311.0	416.1	465.8	543.1
総資産額(b)	33,404.8	51,693.9	54,164.0	61,797.7	65,818.3
経費・総資産額比率(a/b)	3.4%	2.4%	2.7%	2.8%	3.0%
出資残高(c)	23,150.6	34,029.7	41,083.1	44,663.8	48,514.1
経費・出資残高比率(a/c)	4.9%	3.6%	3.6%	3.8%	4.0%
海外需要開拓支援機構					
経費(a)	1,777.6	1,508.7	1,583.4	1,714.9	1401.0
人件費	927.8	886.4	836.3	880.8	933.3
調査費・業務旅費等	576.6	351.4	504.9	608.2	240.7
家賃・水道光熱費等	204.4	199.8	177.0	141.4	140.5
その他	68.9	71.1	65.2	84.5	86.4
総資産額(b)	64,752.8	79,488.6	89,101.1	94,915.7	100,192.6
経費・総資産額比率(a/b)	2.7%	1.9%	1.8%	1.8%	1.4%
出資残高(c)	57,666.1	65,720.7	70,345.0	82,666.3	80,528.0
経費・出資残高比率(a/c)	3.1%	2.3%	2.3%	2.1%	1.7%

(KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課除※)の状況(令和6年3月末時点)②(別紙5-5・参考資料)

※租税公課は国や地方の財源として還元されることから、租税公課を除いた経費等を算出すると以下のとおり。(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3
耐震・環境不動産形成促進事業(環境不動産普及促進機構)					
経費(a)	188.6	209.7	222.2	191.6	294.2
人件費	73.6	76.3	78.6	83.8	96.3
調査費・業務旅費等	69.8	93.8	110.2	72.1	161.5
家賃・水道光熱費等	12.3	12.6	12.6	12.8	14.2
その他	32.9	27.1	20.9	22.9	22.1
総資産額(b)	36,025.8	36,408.7	36,825.7	36,797.6	34,712.2
経費・総資産額比率(a/b)	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.8%
出資残高(c)	8,809.8	9,750.4	5,587.9	5,957.4	8,515.3
経費・出資残高比率(a/c)	2.1%	2.2%	4.0%	3.2%	3.5%
特定投資業務(日本政策投資銀行)(※1)					
経費(a)	-	-	-	-	-
人件費	-	-	-	-	-
調査費・業務旅費等	-	-	-	-	-
家賃・水道光熱費等	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
総資産額(b)	-	-	-	-	-
経費・総資産額比率(a/b)	-	-	-	-	-
出資残高(c)	577,677.1	860,718.3	819,429.2	874,090.9	903,103.5
経費・出資残高比率(a/c)	-	-	-	-	-
海外交通・都市開発事業支援機構					
経費(a)	1,628.5	1,502.6	1,556.2	1,596.4	1,559.1
人件費	853.9	896.4	934.5	851.0	828.5
調査費・業務旅費等	378.6	193.6	214.8	237.6	195.9
家賃・水道光熱費等	145.8	155.6	155.7	156.1	155.9
その他	250.2	257.0	251.2	351.7	378.8
総資産額(b)	88,770.2	153,059.2	157,671.8	223,198.5	203,446.3
経費・総資産額比率(a/b)	1.8%	1.0%	1.0%	0.7%	0.8%
出資残高(c)	85,337.5	107,567.8	134,147.3	164,215.6	233,779.1
経費・出資残高比率(a/c)	1.9%	1.4%	1.2%	1.0%	0.7%
科学技術振興機構					
経費(a)(※2)	49.0	47.0	45.0	52.0	52.0
人件費	33.0	33.0	34.0	34.0	41.0
調査費・業務旅費等	8.0	9.0	6.0	11.0	4.0
家賃・水道光熱費等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.0	5.0	5.0	7.0	7.0
総資産額(b)(※3)	93,057.7	98,323.9	90,264.5	86,149.6	100,607.2
経費・総資産額比率(a/b)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
出資残高(c)	1,870.0	1,850.7	1,824.0	1,982.4	1,851.4
経費・出資残高比率(a/c)	2.6%	2.5%	2.5%	2.6%	2.8%

(※1) 日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難であることから、当該項目について記載していない。
(※2) 科学技術振興機構は、「人件費」「調査費・業務旅費等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。
(※3) 科学技術振興機構は、「総資産額(b)」については機構全体の数値となる。

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3
海外通信・放送・郵便事業支援機構					
経費(a)	590.7	768.1	647.4	838.9	870.9
人件費	311.5	335.8	379.4	433.4	539.4
調査費・業務旅費等	134.8	275.7	105.4	213.3	173.3
家賃・水道光熱費等	30.5	31.3	31.1	31.5	31.4
その他	113.9	125.3	131.5	160.7	126.8
総資産額(b)	34,176.6	71,806.2	73,454.8	109,245.2	121,719.0
経費・総資産額比率(a/b)	1.7%	1.1%	0.9%	0.8%	0.7%
出資残高(c)	20,442.6	62,473.1	68,569.9	88,305.0	105,516.1
経費・出資残高比率(a/c)	2.9%	1.2%	0.9%	1.0%	0.8%
地域脱炭素投資促進ファンド事業(グリーンファイナンス推進機構)					
経費(a)	258.0	264.9	267.5	237.9	121.7
人件費	181.5	199.1	210.3	178.4	90.6
調査費・業務旅費等	12.6	3.5	4.5	1.1	0.0
家賃・水道光熱費等	35.3	36.3	36.5	31.0	17.7
その他	28.6	26.0	16.2	27.4	13.4
総資産額(b)	18,946.2	20,121.5	22,065.4	18,856.1	18,816.8
経費・総資産額比率(a/b)	1.4%	1.3%	1.2%	1.3%	0.6%
出資残高(c)	3,868.3	5,687.0	6,700.4	6,301.7	6,605.3
経費・出資残高比率(a/c)	6.7%	4.7%	4.0%	3.8%	1.8%
脱炭素化支援機構					
経費(a)	0.0	0.0	0.0	154.2	522.4
人件費	-	-	-	107.8	388.6
調査費・業務旅費等	-	-	-	10.1	16.4
家賃・水道光熱費等	-	-	-	7.8	31.6
その他	-	-	-	28.6	85.8
総資産額(b)	-	-	-	20,296.9	28,303.2
経費・総資産額比率(a/b)	-	-	-	0.8%	1.8%
出資残高(c)	-	-	-	30.1	4,373.5
経費・出資残高比率(a/c)	-	-	-	512.8%	11.9%

(KPI1-1・1-2・2参考)各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等(令和6年3月末時点)

産業革新投資機構	2020年7月にJICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社を、2020年9月にJICキャピタル株式会社を設立し、2020年12月からは民間ファンドへのLP投資も開始し、令和6年3月末までに累計40件(R5年度:9件)への投資決定を行った。KPI1-1は、これら各ファンドからの投資件数である。
INCJ	各投資先における具体的な民間企業との連携の実績については、INCJのHPIにおいて公開している。 https://www.incj.co.jp/performance/list/index.html
中小企業基盤整備機構	・国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的に民間投資会社が運用するベンチャーキャピタルファンド、事業承継ファンド、中小企業再生ファンド等へのLP出資を実施している。中小機構が出資したファンドからの投資先数としては、平成10年度の事業開始以来、延べ7,540社に上り、うち331社がIPOを実現。また、中小企業再生ファンドへの出資を通じて、532社の中小企業の再生を完了し、30,561人の地域の雇用の維持に貢献してきた。また、呼び水効果を通じた民間資金によるリスクマネー供給の拡大にも貢献しており、事業開始以来の中小機構のファンドへの出資契約額7,033億円に対して、民間資金等の出資契約額は2兆3095億円となっており、中小機構の出資額の2.28倍の民間資金等によるリスクマネーが供給されている。
地域経済活性化支援機構	地域経済活性化や事業再生の担い手である金融機関等やその支援・投資先である事業者に対し、専門的なノウハウを持った人材をREVICから派遣し、事業の再生や新たな事業の創出等に関する助言を行っている。2024年3月末時点での特定専門家派遣決定の実績は累計251件(うち金融機関134件、ファンド運営会社等117件)
農林漁業成長産業化支援機構	・A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計3,182人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は2,527人であり、地域の雇用の創出に貢献。 ・A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。 ・A-FIVEの既存個別案件(EXITした案件を除く)において、年間売上高は1,488億円。うち東京都以外の地域では238億円となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。
民間資金等活用事業推進機構	・地域プラットフォームへの参画と講演会への講師派遣 ・自治体担当者向けにPFIに関するガイドブックを出版し、ノウハウの提供並びに地域における担い手の育成に努めた(2019年8月) ・金融機関担当者向けにPFI事業の入門書を出版し、PFI事業の地方への浸透を図った(2020年9月) ・公共施設別に官民連携の進め方を記載したハンドブックを出版し、ノウハウの提供並びに地域の民間事業者等への普及・啓発活動に努めた(2021年9月) ・各ブロックのPPP/PFI推進首長会議やコアメンバー会議への参加 ・地域における人材育成、ノウハウの移転に向け、関係機関のニーズを踏まえつつ、地域金融機関等の株主向けにPFI実務WEB講座の実施(2022年1月～) ・出融資等に関する情報開示の充実化を図るとともに、当機構が保有するノウハウを効果的に情報発信するため、ホームページの全面改装を実施(2023年3月) ・令和6年3月末までに累計59件(R5年度:3件)の支援決定を行った。

(KPI1-1・1-2・2参考)各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等(令和6年3月末時点)

官民イノベーションプログラム	○4国立大学(東北・東京・京都・大阪)では、スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、ベンチャーキャピタルの関与も得つつ、令和5年度に以下の取組を実施した。 ・学内の179件の研究シーズに対してプレ・インキュベーション支援を行った。もって、基礎研究の成果の事業化を推進した。 ・アントレプレナー教育(起業家的な精神と資質・能力を育む教育)を開講し、社会人や大学教員を含め総数5,869人の参加を得た。もって、次世代のベンチャーを担う人材育成を推進した。 ・学内の学生や研究者に対して起業に必要な知識を修得する講座や起業相談窓口の提供等を通じて、大学発ベンチャーの創出を促進した。(大学発ベンチャー設立数:79社) ・学内の研究者に対して知的財産マネジメント支援を実施し、研究成果の知的財産化を戦略的に行った。(発明届出件数:1,799件) ・ベンチャー企業経営者、地域企業関係者、ベンチャー支援機関、金融機関などが参加するマッチングイベント(セミナー等)を76件開催し、地域における経済活性化に貢献した。
海外需要開拓支援機構	・海外需要開拓支援機構では、政策目的の着実な達成のため、政策目的のKPIとしての「機構の投資により海外展開等を行った企業数」に加えて、民間企業等との連携に係るKPIとして、機構が投資先に対して民間企業等とのビジネスマッチング、共同投資家・経営人材・コンサルの紹介等の経営支援を実施した場合において成約にまで至った件数を設定しており、2018年度から2024年3月末時点までに、機構による投資先企業に対する民間企業等とのビジネスマッチングにより、89件が成約している。引き続き、成約案件の増加に向けて注力していく予定。
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	○本事業実施により24案件、33物件への出資を決定し、内21案件、30物件への出資を実施。ZEBやCASBEE Sランクを取得するCO2削減の最先端の案件や、機構出資により当初想定されていなかった環境投資が実施されたケースも含め、改修・開発合わせて年間CO2削減量20,877tを達成。また不動産分野における環境面の取組加速に向け、事業実施の都度プレスリリースを事業者と協力して行い、好事例の他事業者への周知や連携強化に努めている。 ○連携先については、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパー等へも広がっているほか、投資対象もオフィスに加えて商業・賃貸住宅など幅広い分野で環境不動産やESG投資の取り組みを促進。また、こうした流れを加速すべく民間との共同投資に向けた提携等も強化している。機構では設立時より環境不動産分野における人材育成や普及啓発活動を目的に関係機関等とも連携し、環境不動産やSDGs/ESG投資等をテーマとしたセミナーを毎年開催(地方も含め累計開催数130回(令和5年度14回)、累計参加人数は4,184人(令和5年度561人)。昨年度は事業者との意見交換も実施し不動産分野におけるESG投資に対する関心の高まりに貢献している。
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	・KPI1-1の補足:特定投資業務では、直接投融資案件(「地域活性化案件」、「競争力強化案件」)の他に、民間企業や民間金融機関との共同ファンド組成にも尽力しており、R6年3月末時点の組成実績は、地域金融機関との組成:18件、メガバンクとの組成:5件、事業会社・ベンチャーキャピタルとの組成:37件の、累計60件(R5年度:13件)となっている。 ・KPI2の補足:特定投資業務は、R5年度はExit案件数(ただしファンド経由の案件にかかるExit案件数は除く)が8件と前年同期比並の水準。一部案件にて減損等が発生したものの、順調な配当・利息の計上を受けて最終利益も116億円にて着地。結果として累積損益では553億円の黒字を維持し、長期収益性は確保している。投資期間の経過に伴い、今後更なるExit案件の増加が見込まれる。

(KPI1-1・1-2・2参考)各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等(令和6年3月末時点)

海外交通・都市開発事業支援機構	・これまで44件の支援決定事業に対し、民間企業64社から取締役等人材の派遣が行われており、海外事業経営者育成に貢献。 ・国内外の政府機関や有力企業等と累計30件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や国土交通省等在外公館派遣職員等との連携を強化。 ・国土交通省との連携により、地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援に向けてセミナーを開催した他、地方自治体主催のセミナーに参加し、JOINの支援制度の周知に注力。
科学技術振興機構	・JSTの出資事業は、出資先企業の成長を通じた「JSTの研究開発成果の普及展開」を政策目的としている。 ・その達成のためにハンズオン支援を積極的に実施し、出資先企業の成長を支援している。具体的にはハンズオン支援として、ベンチャーキャピタル・金融機関等の紹介(令和5年度22件・累計225件)、顧客・パートナー候補等の紹介(令和5年度7件・累計239件)、展示会出展等の広報活動支援(令和5年度6件・累計291件)等を行った。 ・事業内容の周知のため、大学の産学連携関係機関や民間のスタートアップ支援機関等に対して17回の事業説明会を実施した。
海外通信・放送・郵便事業支援機構	■KPI1-1(日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額) 支援基準の見直し(2022年2月)により可能となったICTサービスやファンドへのLP出資等の案件への投資実行等を受けて、2023年度の投資計画額(52億円)に対し、投資額は76億円※(計画額の147%程度)と上回った。 ※外貨建て。投資実行時の為替レートにて円換算。(支援決定時レートにて円換算した場合は75億円。) ■KPI1-2(エコシステム)、KPI1-3(呼び水) 2023年度までに39社(出資企業+受注関連企業)の海外ICT事業への参入を促進し、海外現地事業者等との関係構築に貢献。JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約5,391億円の民間投資を誘発(呼び水効果)。 また、KPI1-2に関連して、JICTの支援を起点とした事業者間の協業にも貢献しており、「エコシステム集中構築年」と位置づけ取り組んだ令和4年度以降、引き続き経済団体や事業団体との連携強化等の取組を推進しているところ、令和5年度においては、NICTと共同事業など相互協力を行うための連携協定締結や、スタートアップ企業との連携強化を目的としたNICT主催の起業家万博のパートナー企業としての参画、地方企業、地方金融機関との連携強化を目的とした地方講演などの取組を実施した。 ■KPI2(累積損益) その他有価証券評価差額金の増加によるB/Sベースでの財務健全性と投資余力の向上に加え、P/Lベースでは、大型案件からの配当収入等が19億円超(2022年度より2億円拡大)と、2022年度に引き続き、経常費用(販売管理費)を賄うことができる水準を維持。
地域脱炭素投資促進ファンド事業(グリーンファイナンス推進機構)	[KPI 1-1] 令和5年度の年間CO2削減量の合計値(累積)は1,450千t(計画比▲2千t)となった。再エネ施設は、当初計画策定から稼働迄、約3年～5年程度を要するが、昨今の資材価格及び物流価格上昇等の影響による 開発遅延もあり、実績値は計画比未達となった。機構は、引続き開発途上案件の早期完成のため事業者及び関係者との協議を通じて事業の課題が解決出来るよう丁寧にサポートしていく。 [KPI 1-2] ・令和5年度(累計)の民間企業との連携実績は20社となり目標は達成した。なお、令和5年度以降は新規の出資決定は行わないことから新規の出資決定に伴う民間企業との連携は発生しない予定。 [KPI 2] ・令和5年度の累積損益実績は▲16.9億円となり計画(▲17億円)を達成した。令和5年度より新規の出資決定は行わないことから、既存の出資決定済み案件について早期に出資実行出来るよう、案件の開発推進に向けて事業者を支援していく。

(KPI1-1・1-2・2参考)各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等（令和6年3月末時点）

脱炭素化支援機構	1. KPIに関する補足 ・KPI-1については、滑り出しとしては、いずれも順調な実績。 －特に、KPI-1-1については、2023年度のGHG削減貢献量は10ktで、スタートアップ案件における削減効果が想定より早期に発揮されたため、MSIに至るまでの内部的な目処を上回っている。 －また、KPI-1-2との関連では、累計7社の地域金融機関からの出向派遣を通じた人事交流も行った。 ・KPI-2についても、MSIに至るまでの内部的な計画値を上回っている。 2. KPI1-1やKPI1-2の定義には該当しない事項 ①政策目的の達成に貢献したと考えられる事例 ・当ファンドの政策目的としては、脱炭素化への貢献はもとより、環境と経済の好循環への貢献も重視しているが、その観点では、地域経済の活性化、デジタル技術を含む新たな技術の開発実装など、幅広い目線で案件を複合的に評価し、カーボンニュートラルへの挑戦を通じて豊かで持続可能な未来を実現するというパーパスに沿った投融資活動を行った。特に、地域経済の活性化の観点では、地域脱炭素投資促進ファンド事業にて培ったノウハウも活用し、地域に重点を置いた案件において、地域経済への貢献度を指標化したものを案件評価やモニタリングに活用している。 ②国内のエコシステムの構築に貢献したと考えられる事例 ・当ファンドでは、環境と経済の好循環を図りながら脱炭素化を進めるための「ハブ」の一翼を担うことも重要と考えており、以下の施策を行った。 －経営陣自ら全国に散らばる85社の民間株主を往訪するとともに、支援先と株主の交流会を複数回実施するなど、民間株主との対話を強化。 －スタートアップ関連の複数のコミュニティやインパクト投資に関連するネットワークへ参画し、これらとのネットワーキングを開始。 －各種シンポジウムやセミナー等へ登壇。（設立：2022/10～2024/3までの登壇回数は、累計で42回）
----------	---

(参考)各官民ファンドのKPIの進捗状況の検証年度(マイルストーン)

官民ファンド名	設置期限	R2 (R3.3)	R3 (R4.3)	R4 (R5.3)	R5 (R6.3)	R6 (R7.3)	R7 (R8.3)	R8 (R9.3)	R9 (R10.3)	R10 (R11.3)	R11 (R12.3)	R12 (R13.3)	R13 (R14.3)	R14 (R15.3)	R15 (R16.3)	R16 (R17.3)	R17 (R18.3)	R18 (R19.3)	R19 (R20.3)	R20 (R21.3)	R21 (R22.3)	R22 (R23.3)	R23 (R24.3)	R24 (R25.3)
産業革新投資機構	令和32年3月末 (※1)				●					●					●					●		●		
INCJ	令和7年3月末					●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業基盤整備機構	中期計画により 5年毎に見直し			●					●			●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域経済活性化支援機構	令和13年3月末	●			●		●			●		●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業成長産業化 支援機構	令和15年3月末	●	▲ (※2)	●	▲ (※2)		●								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間資金等活用事業 推進機構	令和15年3月末			●			●			●		●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官民イノベーション プログラム	令和17年1月31日 (最長：東大VC)	●			●			●			●		●				-	-	-	-	-	-	-	-
海外需要開拓支援機構	令和16年3月末	▲ (※2)	▲ (※2)	▲ (※3)	●					●					●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
耐震・環境不動産 形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	令和19年3月末		●					●			●							● (※4)	-	-	-	-	-	-
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	令和13年3月末				●		●			●			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外交通・都市開発事業 支援機構	5年毎に根拠法の 施行状況を検討				●					●					●					●				
科学技術振興機構	中長期計画により 5年毎に見直し		●			●			●			●												
海外通信・放送・郵便事業 支援機構	令和18年3月末		▲ (※2)			●					●					●		-	-	-	-	-	-	-
地域脱炭素投資 促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	令和25年3月末 (基金事業等を 終了する時期)				●					●					●				● (※5)					
脱炭素化支援機構	令和33年3月末							●					●					●					●	

(※1)産業競争力強化法の改正(R6年6月施行)により、設置期限について「R16年3月末」から「R32年3月末」に変更。
(※2)マイルストーンの到来時期ではないが、改革工程表を踏まえて策定された累積損益に関する計画を達成できなかったことを踏まえ、検証を実施。
(※3)マイルストーンの到来時期ではないが、改革工程表を踏まえて策定された、新たな累積損益に関する計画に基づくKPIの修正に伴って、検証を実施。
(※4)機構の設置期限が令和18年度末とされたことを踏まえ、KPI検証年度を再設定。
(※5)既存の出資決定済み案件の出資回収予定日を踏まえ、KPI検証年度を令和20年度末から令和19年度末に変更。

③ 民間VCへのLP出資の状況

別紙6-1	民間VCへのLP出資実績(令和6年3月末時点)	P.56
別紙6-2	民間VCへのLP出資を実施するにあたっての 目的・戦略及び出資要件等	P.57

民間VCへのLP出資実績(令和6年3月末時点)

ファンド名	実績	令和4年度実績	令和5年度実績	設立時からの累計
産業革新投資機構	有	727億円・17件(国内・海外VC)	269億円・9件(国内・海外VC)	1,513億円・36件(国内・海外VC)
INCJ	有	—	—	865.1億円・11件(国内VC)
中小企業基盤整備機構	有	171億円・10件(国内VC)	255億円・12件(国内VC)	3,197億円・241件(国内VC)
地域経済活性化支援機構	有	3億円・1件(国内VC)	5億円・1件(国内VC)	8億円・2件(国内VC)
農林漁業成長産業化支援機構	無	—	—	—
民間資金等活用事業推進機構	無	—	—	—
官民イノベーションプログラム (東京大学)	有	—	—	55億円・7件(国内VC)
海外需要開拓支援機構	有	—	30億円・1件(海外VC)	145億円・5件(国内・海外VC)
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	無	—	—	—
特定投資業務 (日本政策投資銀行)(※)	有	40.0億円・6件(国内VC)	36.9億円・9件(国内VC)	127.6億円・19件(国内VC)
海外交通・都市開発事業支援機構	無	—	—	—
科学技術振興機構	無	—	—	—
海外通信・放送・郵便事業支援 機構	有	61.6億円・2件(国内・海外VC)	36.6億円・2件(海外VC)	98.2億円・4件(国内・海外VC)
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	無	—	—	—
脱炭素化支援機構	有	—	50億円・4件(国内・海外VC)	50億円・4件(国内・海外VC)
合計		1,002.6億円	682.5億円	6,058.9億円・329件

(注) 民間VCへのLP出資に係る出資約束額

(※) 特定投資業務については、2022年11月の特定投資指針の改正以前では、ファンドからの個別出資先についても要件確認を実施し、特定投資案件としての採択を実施しているため、支援決定額はファンド全体への出資約束額ではなく、個別案件の決定額（DBJ持分ベース）の累計を記載。

民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等(1/10)

ファンド名	回答内容
産業革新投資機構	【経緯・目的】 ○オープンイノベーションによる企業の成長と競争力強化に対する資金供給を通じて、民間投資を促進するとともに、投資人材の育成等を行い、我が国の次世代産業を支えるリスクマネーの好循環を創出する、という経営理念に基づき、民業補完の原則の下、民間VCへのLP出資を含むファンドへの投資を行っている。 ○産業競争力強化法に基づく投資基準に従い、①企業の成長と競争力強化に向けたリスクマネー供給と「呼び水」効果の発揮、②ファンド運用者の成長支援、我が国のリスクマネーを巡るエコシステムの醸成を目的として行うものとして、2020年に開始。 【戦略(体制含む)】 ○海外のスタートアップと国内事業会社等との事業提携等を通じたオープンイノベーションの創出、新規事業の創造の推進、国内VC、SUと海外VCとの連携強化などが期待できるものとして、2021年に海外のスタートアップに投資を行うVCに対するLP出資を開始している。 ○2020年、プライベートエクイティ分野におけるファンド投資に関する長年の実績を有するCIOの下に、民間VCへのLP出資を含むファンド投資を行うための体制としてファンド投資室、また、投資先ファンドの管理・モニタリングを行うファンド管理室を立ち上げており、引き続き、必要な体制強化を図ることとしている。 ○特定資金供給を行うに当たっては、あらかじめ、経済産業大臣の認可を受けた上で、産業革新投資委員会において、その対象となる特定投資事業者及び当該特定資金供給の内容を決定している。 【今後の方針】 ○スタートアップ育成5か年計画が推進される中、リスクマネー供給に係るエコシステムの成長・発展に向けて、中長期的な視点で役割を果たしていく。引き続き、①研究開発から社会実装までに長い期間と大規模な資金を要するディープテック、②有望なスタートアップの数を増やし、裾野を広げる上で重要なプレシード・シード、③事業成長に資金を要するグロースや、スタートアップのグローバル市場進出、などの分野を重点的に支援していく。 【出資要件】 ○LP出資を含むファンド投資を行うに当たっては、産業競争力強化法に基づく投資基準に従い、①産業競争力強化に関する政策課題の解決に貢献する投資戦略であること、②民間の投資資金が不足している分野であること、③運用者に投資戦略の遂行能力があり成果を期待できること、等について、投資戦略、運用体制、投資プロセス、トラックレコード、ポートフォリオ等を分析し、評価している。

ファンド名	回答内容
INCJ	【経緯・目的】 ○(株)産業革新機構(現INCJ)の設立経緯から、資金供給量のみではない「ベンチャー投資が活性化される自律的なエコシステムの確立」に向けた役割を担っていく上で、民間VCへのLP出資を通じた有望領域での投資が期待され、2013年よりLP出資を開始。 【戦略(体制含む)】 ○ベンチャーエコシステムを構築するために、ベンチャー投資のフロントチームがLP出資を兼務し、民間VCとの連携を推進。 ○リードインベスターとしての役割を発揮し、十分なハンズオン支援ができる民間VCを増やすため、①投資対象としての適格性、②INCJの投資哲学との一致、③実績・レピュテーションの3つの観点から民間VCを悉皆的に調査した上で選定をしてきた。 ○LP出資するファンドについては、それぞれ個別にミッションを設定し、投資方針・投資対象を明確に定めた上で最終的に投資するか否かを決定。 収益性については過去のトラックレコードを評価して判断している。 ○2023年度時点では、出資全体の約4%をLP出資としている。LP出資全体の収益性については、出資額を超えた大きなリターンを産みだしているファンドが複数存在していることに加えて、LP出資全体の投資回収額も既に出資額を超えている。 【今後の方針】 ○新規投資活動を終了しており、新規投資の予定なし。 【出資要件】 ○例えば、投資先事業者の①対象地域②規模③業種の限定、1社あたりの投資金額の上限設定、投資基準として株式会社産業革新機構支援基準(平成21年経済産業省告示第216号)の「1.支援の対象となる特定事業活動が満たすべき基準」に則った運用を行うことの義務化、などを設定している。

民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等(3/10)

ファンド名	回答内容
中小企業 基盤整備 機構	【経緯・目的】 ○1998年度の事業開始以降、限られた人的リソースで、より効率的且つ効果的にリスクマネー供給を行う観点から、一貫してLP出資を実施している。 ○国内リスクマネー市場への資金供給促進や中小企業の新事業展開・事業承継、事業再生等の促進を目的として、「起業支援ファンド」、「中小企業成長支援ファンド」、「中小企業再生ファンド」の枠組みを設け、LP出資を行っている。 【戦略(体制含む)】 ○「スタートアップ育成5か年計画」において、「中小企業基盤整備機構のベンチャーキャピタルへの出資機能の強化」として、「投資実績のある中小企業基盤整備機構が、新たに、資金力やスタートアップの育成ノウハウを有する内外ベンチャーキャピタルへの有限責任投資を行うことも念頭に、200億円の出資機能の強化を図る」旨が明記されたことを踏まえ、2022年度末には海外VC等が組成するファンドへの出資を可能とする「グローバルスタートアップ成長投資事業」を新たに立ち上げた。 【今後の方針】 ○ディープテック領域等、政策的重要度が高く、その一方で民間資金が集まりにくい分野を中心に、継続的にLP出資を行うことでその呼び水効果を発揮し、国内ベンチャーエコシステムの拡大・発展に寄与することを目指す。今後は「グローバルスタートアップ成長投資事業」を通じて、資金力や海外展開ノウハウを有する海外VCファンド等へのLP出資も推し進め、グローバルで活躍するスタートアップの創出に一層貢献していく。 ○さらに、「スタートアップ育成5か年計画」において、「若手キャピタリストが経営するベンチャーキャピタルに限定した出資枠の創設などの国内ベンチャーキャピタルの育成支援」も明記されたことを踏まえ、令和6年6月には「若手キャピタリスト育成型ファンドオブファンズ(FoF)」を創設し、ファンド運営者の募集を開始した。今後、当該制度も踏まえて、リスクマネー供給量の拡大に向けて、その担い手となる国内VCの裾野拡大に一層取り組んでいく。 【出資要件】 ○スタートアップを主たる投資対象とする「起業支援ファンド」については、当機構の出資限度額を80億円以内かつファンド総額の1/2以内(但し、60億円を超えた額については、1/3以内)とし、また中小機構出資比率の1.4倍以上(投資総額の35%~70%)を中小企業に投資すること。 ○「グローバルスタートアップ成長投資事業」においては、機構の出資約束金額に相当する額以上を、海外における事業の展開に取り組む中小企業に対して投資すること。

民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等(4/10)

ファンド名	回答内容
地域経済 活性化 支援機構	【経緯・目的】 ○地域でのスタートアップ・エコシステムの構築やグローバルスタートアップ施策への支援は、地方公共団体、地域企業ならびに地域金融機関にとって、地域経済の活性化に向け、次世代の産業を担う企業の創出を目指す上で、重要なものであり、その政策的意義は大きい。官民ファンドの役割である民業補完の観点からも、REVICが同分野を推進する民間事業を後押しする取組であるLP出資を通じた支援は、意義が大きいため出資にいたったものである。 【戦略(体制含む)】 ○民間VCへのLP出資に特化した専門チームは存在しないが、VCでの投資経験のある者を含め、一定の投資経験及びファンド運営経験を持つ者により構成する特定組合出資チームにて、LP出資決定前のDDや出資後のモニタリング等の対応を行っており、今後も当該体制を継続する方針。 ○民間VCをはじめとする投資事業有限責任組合へのLP出資は、ファンド存続期限がREVIC存続期限を超過する場合、予めExit可能な関係者間での取り決めをすることを前提に、REVICの政策目的との合致や、ファンドの運営管理体制・トラックレコード・ポートフォリオ・投資案件パイプライン等を総合的に勘案し、地域経済活性化支援委員会にて出資決定を行っている。 【今後の方針】 ○スタートアップ育成5か年計画において、スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化として、官民ファンド等の出資機能の強化が提言されたことを踏まえ、リスクマネー供給を目的とした民間VCへのLP出資実施について、引き続き検討していく。 【出資要件】 ○地域の経済金融情勢等に照らし、機構が特定組合出資をしなければ、事業再生支援や地域経済活性化支援を目的とするファンドに、地域経済の活性化に資する資金供給を行うために十分な資金が集まらなないと見込まれること。 ○民業補完の観点から、REVICのLP出資限度額はファンド全体の総出資額の2分の1までとし、REVIC以外に一又は二以上の民間事業者がLPとして出資していること又は出資する見込みがあること。 ○投資事業有限責任組合契約において、民間VCによる業務執行について、利益相反の防止、当該ファンドの財務内容等の経営状況に係る有限責任組合員(LP)への定期的な報告その他の適切性を確保する手続又は体制が定められていること。

民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等(5/10)

ファンド名	回答内容
農林漁業 成長産業化 支援機構	【経緯・目的】 ○我が国農林水産業の成長産業化を図るため、農林漁業者が主体となった6次産業化の取組に対し出資等の支援を行うことを目的として、株式会社農林漁業成長産業化支援機構法（以下、機構法という。）及び同法支援基準に基づき、サブファンド方式を採用し、サブファンドからの出資を通じて、地域に根差した6次産業化支援に係る投資ニーズに的確に対応してきた。具体的には、地銀等を有限責任組合員（LP）として設立したサブファンドに対して、平成25年からLPとして出資し、6次産業化に取り組む事業体への資金供給を行ってきた。 【戦略（体制含む）】 ○地域に根差した農林漁業者等が取り組む6次産業化を推進するため、出資先事業者に対しては、サブファンドにおける出資審査を経て、サブファンドからの支援決定の内容について、機構法に基づき設置された農林漁業成長産業化委員会に報告ののち、サブファンドが支援を行うことに同意を行っている。なお、本同意を行うこと及びサブファンドによる支援決定については、「六次産業化・地産地消法（以下、6次化法という。）」の認定を出資先事業者が受けることが条件。 【今後の方針】 ○新規投資は行わないことから、民間VCへのLP出資に関する今後の方針は特段なし。 【出資要件】 ○政策目的を実現する観点から、サブファンドが出資を行う場合は、機構法支援基準に基づく対象事業活動を支援するものとされており、出資を活用する事業者については、6次化法に基づく総合化事業計画の認定を受けること。 ○サブファンドからの出資については、機構法支援基準に基づき、サブファンドが出資先に対して有する議決権が、出資先総議決権の2分の1以下となること。

民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等(6/10)

ファンド名	回答内容
官民 イノベーション プログラム (東京大学)	【経緯・目的】 ○東京大学周辺のイノベーションエコシステム発展にあたり、特色を持った民間VCの東京大学エコシステムへの呼び込みが重要であると考え、2016年末から国内・海外VCに対し複数件のLP出資を実行。 【戦略(体制含む)】 ○国による認定を受けて、GP会社である東大IPC社およびファンドの設立がこれまで行われてきている。その政策目的として東大IPC社は「東京大学周辺のイノベーションエコシステムの発展・拡大」を掲げて2016年に設立され、それを実現する方針として「民間VCとの連携」「事業会社との連携」「他大学等との連携」が挙げられている。 ○東大IPC社(※)の協創1号ファンドは「民間VCとの連携」を具現化すべく2016年に認定・組成された。投資戦略として、①初期段階ベンチャーへの出資を民間VCが組成するファンドへのLP出資を通じて実施しつつ、②時間と資金とを要するディープテック案件に対しては民間VCとの協調直接投資を実行している。その認定に先立ち、民間VCを対象とした説明会を実施、LP出資希望に関する応募を受けた30社のうちから政策目的に合致する6社を支援・投資委員会において予め決定(内定)した上で、国による認定を経てファンド組成後にLP出資を実施している。 【今後の方針】 ○協創1号ファンドにて予定していた6社へのLP出資は既に実施しており、ファンドの残存期間も十分でないことから、新規の民間VCへのLP出資は予定していない。 【出資要件】 ○民間VCが組成するファンド総額に占める協創1号ファンドからのLP出資額比率以上の投資を東大関連ベンチャー投資に充てる努力をするよう、民間VCとは約している。 ○中小機構が行うLP出資要件と同様に、協創1号ファンドからのLP出資分を含む公的資金の割合が、ファンド総額の半分以上となること。 ○民間VCのトラックレコードについても確認をおこなっているが、新しいVCの立ち上げも支援するために、トラックレコードをまだ持たない民間VCについては主要投資担当者の過去の投資パフォーマンスを確認している。

(※) 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社。官民イノベーションプログラムの下で設立された東京大学100%出資の投資事業会社。

ファンド名	回答内容
海外需要 開拓支援 機構	【経緯・目的】 ○株式会社海外需要開拓支援機構法上、当機構が資金供給等の支援を行う対象事業活動には、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動を支援する事業活動が含まれ、海外における需要の開拓を行う企業を支援するファンドへのLP出資も想定されている。 ○LP出資については、政策性の担保に関する投資条件について関係者間で合意できるケースであれば検討対象と考えており、2015年度から複数件のLP出資を実行している。 【戦略(体制含む)】 ○国内VCのうち、ヘルスケア・先端テクノロジー分野のベンチャー企業、観光・インバウンド関連産業の持続的成長に貢献する革新的ICTベンチャーへの支援のため、2016、2017年度に出資した。 ○海外VCのうち、日本の食の海外への浸透や、創業段階にあるクールジャパン分野のベンチャー企業への資金需要への対応のため、2015、2017、2023年度に出資した。 ○LP出資案件については、民間でLP出資・GP業務の経験のある者をアサインし、投資検討時、投資後のモニタリング時に検証を実施。今後については、収益性、政策性を担保できる要件設定、ファンドの期限等を踏まえて検討を行う。 ○機構は、スタートアップ等への直接投資を主とし、LP出資については政策性を担保できる要件設定(例えば、LP出資先が一定金額以上の海外需要開拓性を有する企業へ投資すること等)について、関係者間で合意できるケースであれば、検討対象としている。 【今後の方針】 ○収益性、政策性を担保できる要件設定、ファンドの期限等を踏まえて検討を行う。 【出資要件】 ○OCJ出資分(もしくはそれ以上)の金額について、クールジャパン分野に投資されることを求め、政策目的の実現を担保している。

民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等(8/10)

ファンド名	回答内容
特定投資 業務 (日本政策 投資銀行)	【経緯・目的】 ○起業家やその予備軍等との幅広いネットワークを有し、経営参画を含めたスタートアップへの多面的支援を行うことのできる有力VCへのLP出資は、我が国ベンチャーエコシステムの発展に資するという観点で、有益と考え、2020年に開始。 【戦略(体制含む)】 ○民間VCへのLP出資に限らず、投融資における個別案件の検討、審査及びモニタリング等は投融資と併せて営業部・投資部等が行っており、特定投資業務としての要件確認及び主務省との調整において、本店がサポートする体制。 ○政策目的への該当性に加え、過去のトラックレコード等を踏まえた収益性、ノウハウ・ネットワークの活用可能性等を総合的に勘案して、出資決定を行っている。 【今後の方針】 ○スタートアップ支援については今後も積極的に実施していく方針。当該方針の更なる実現に向けて、LP出資の活用も考慮しつつ、特定投資業務におけるスタートアップ支援のあり方を模索していく。 【出資要件】 ○LP契約の中で、地域・規模・成長段階等について、一定の投資ガイドラインを規定し、特定投資業務の場合は、事業要件・政策目的に該当すると認められる国内VCに対してLP出資を実施。

民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等(9/10)

ファンド名	回答内容
海外通信・放送・郵便事業支援機構	【経緯・目的】 ○2022年2月の「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構支援基準(平成27年総務省告示第412号)」(以下「支援基準」という。)の改正を受け、LP出資が可能となったことから、これまで4件(国内VC1件、海外VC3件)の支援を決定。 ※ 「国内VC」「海外VC」は、「GP所在国」に沿って分類。いずれのVCについても、投資先については海外事業者が中心。 ○ICT領域において、グローバルに広くビジネス展開や新技術に関する知見を得、これらを日本企業に広く裨益することで日本企業の海外における新規事業投資を促し、もって日本経済の中長期的な生産性向上に資する事業機会を獲得するための伴走支援を行うことを目的としており、国内・海外いずれのVCであるかにかかわらず、海外展開を行うファンドにのみ出資を行う。 【戦略(体制含む)】 ○支援基準に加え、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構によるファンド出資の考え方について(令和4年3月31日付、総務省通達)」の出資基準を満たした案件について、海外通信・放送・郵便事業委員会にて支援の対象者と内容を決定。 【今後の方針】 ○リスク分散に留意しつつ、投資対象とするファンド(GP)の多様化及び投資地域の拡大によって、グローバルなICT関連事業へのカバレッジを向上させる。 【出資要件】 ○支援基準に加え、以下のようなファンド出資の考え方について(総務省通達)の出資基準をすべて満たす必要がある。 ・JICTが我が国事業者との間で投資先のファンドへの最大出資者とならないこと。 ・ファンドの投資案件総額において、JICTの支援目的及び支援対象に合致する案件への投資割合が、JICTによるファンドへの出資割合以上となるように投資を行うこと(投資契約・サイドレター等の手段において担保)。 ・投資状況について報告を求めること又は投資委員会等にJICT がオブザーバーとして出席する機会等を確保すること(投資契約・サイドレター等の手段において担保)。 ・ファンドの投資状況を事業委員会に定期的に報告する等、政策的意義・収益性の状況を確認できる態勢とすること。

ファンド名	回答内容
脱炭素化 支援機構	【経緯・目的】 ○地球温暖化対策推進法において、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動(他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。)を支援する事業活動を行う者に対し、資金供給や事業活動の支援を行うことにより、環境の保全と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的としている。 【戦略(体制含む)】 ○当機構による直接の投融資活動に加えての追加的な効果を発揮し、当機構の役割や現在の体制を補完するとともに、ディールフローを強化する観点からLP出資を実施。個別の案件においては、目標リターン確保の蓋然性も判断するほか、目的への合致性も見極めながら、投資判断を行っている。 ○民間VCのポートフォリオ方針・想定パイプラインやハンズオン支援等を含む運営方針等を確認し、直接投資に準じる形で支援基準が求める政策的意義や民業補完性等の観点からの審査を実施。 【今後の方針】 ○民間VCへのLP出資については、当機構による直接の投融資活動に加えての追加的な効果を発揮し、当機構の役割や現在の体制を補完するとともに、ディールフローを強化する観点から、有効なアプローチの一つとして、ポートフォリオ全体の中であくまでも補完的なものとして位置付けつつ、適切に活用していく。 【出資要件】 ○民間VCファンドの審査にあたっては、カーボンニュートラルに資する活動を行うスタートアップを対象とした投資が行われることを前提として、チームを構成するメンバーのトラックレコードやカーボンニュートラルに対する考え方・知見、投資先のバリュアアップのための考え方などを、面談やレファレンスを通じて確認している。また、支援基準に基づき、民間事業者からのLP出資の総額が、JICNからの出資額以上になることが求められている。

④ 投資人材の育成・供給状況 及び地域活性化に向けた取組

- | | | |
|-----|--|------|
| 別紙7 | 投資人材の育成及び地域経済への供給状況 | P.68 |
| 別紙8 | 地域活性化＜地方支援の状況＞ | P.69 |
| 別紙9 | 地域金融機関等向け官民ファンド合同説明会
(財務省・福岡財務支局主催) | P.70 |

	これまでの育成実績(※1)			地域金融機関(※4)から受入れた者(令和6年3月末現在)	
	合計(内、退職者のみ)	1年以上の育成(※2)	経験が浅い者の育成(※3)	平成29年以降の累計(※5)	令和5年度中(※6)
官民ファンド全体	1,452(863)	970	482	54	8

【内訳】
(投資人材育成のKPIを策定しているファンド)

中小企業基盤整備機構	160(29)	85	75	0	1
地域経済活性化支援機構	410(322)	234	176	22	1
農林漁業成長産業化支援機構	133(124)	72	61	0	0
民間資金等活用事業推進機構	86(40)	42	44	7	1
脱炭素化支援機構(※7)	37(1)	24	13	4	2

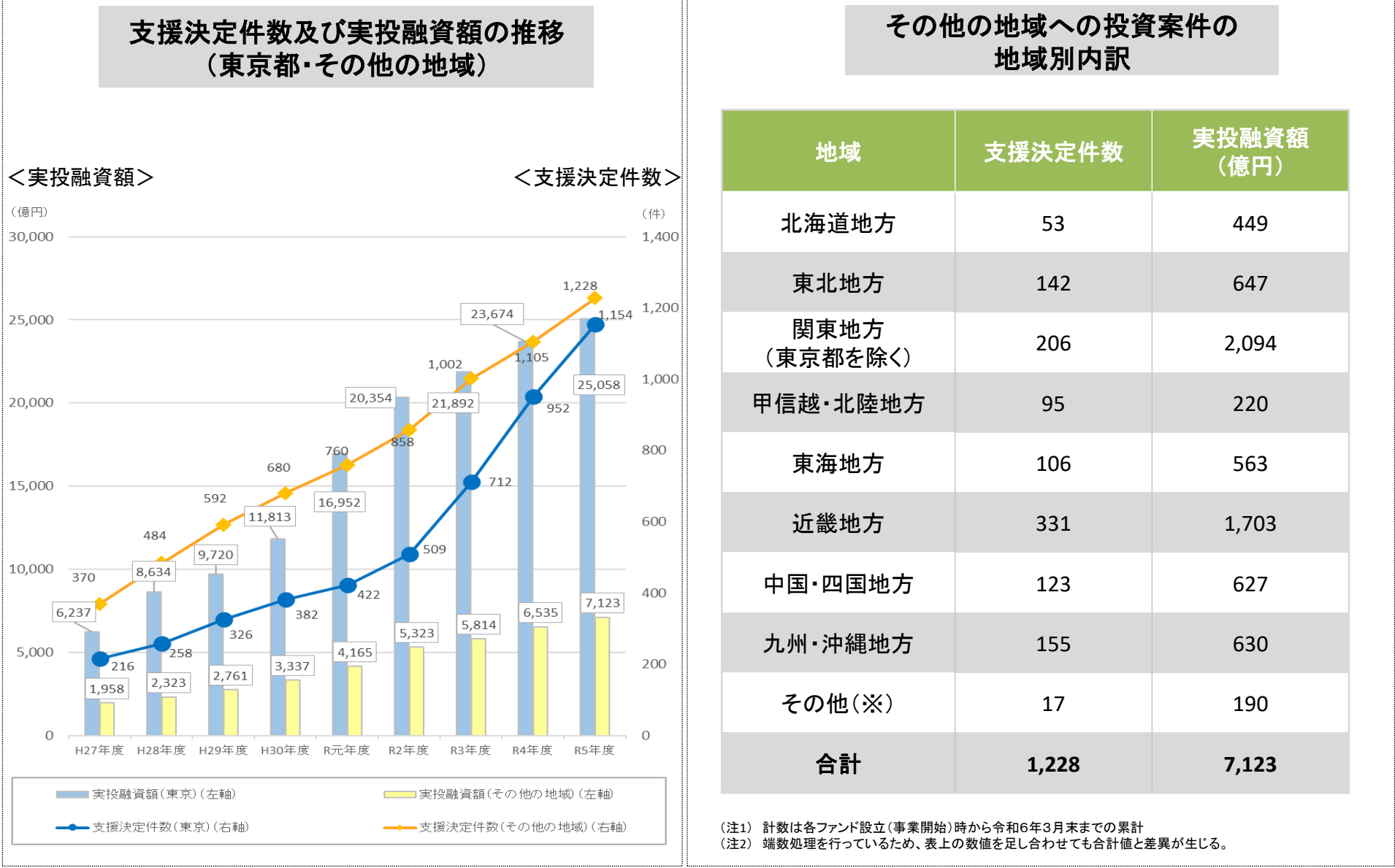
(その他ファンド)

産業革新投資機構	12(1)	8	4	2	0
INCJ	163(114)	163	0	0	0
官民イノベーションプログラム	69(31)	65	4	7	1
海外需要開拓支援機構	83(54)	80	3	0	0
耐震・環境不動産形成促進事業 (環境不動産普及促進機構)	23(10)	13	10	0	0
海外交通・都市開発事業支援機構	118(66)	70	48	0	0
科学技術振興機構(※8)	50(9)	35	15	0	0
海外通信・放送・郵便事業支援機構	61(30)	36	25	1	1
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファイナンス推進機構)	47(32)	43	4	11	1

(注) 特定投資業務(日本政策投資銀行)においては、当該業務専任の職員を設けていないため各集計に含めていない。

- (※1) 「これまでの育成実績」は、当該官民ファンドの設置日から令和6年3月末までの累積値。
- (※2) 「1年以上の育成」は、当該官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者(投資業務に関連性の低い庶務担当や経理担当の職員は除く)の数。
- (※3) 「経験が浅い者の育成」は、投資業務の経験が1年未満の者を6ヶ月以上受け入れた場合を対象としている。
- (※4) 地域金融機関は地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合を対象としている。
- (※5) 平成29年から令和6年3月末までに地域金融機関から当該官民ファンドに受け入れられた投資従事者について集計したもの。
- (※6) 令和5年度に地域金融機関から当該官民ファンドに受け入れられた投資従事者について集計したもの。
- (※7) 脱炭素化支援機構のこれまでの育成実績には、グリーンファイナンス推進機構を兼務する職員等を計上しており、重複計上されている。
- (※8) 科学技術振興機構においては機構業務の一部として出資事業を運営しており、担当部門から他部門への異動は退職者に含めていない。

○官民ファンド全体における支援決定件数・実投融資額



- 多くの官民ファンドは、地域拠点が無く、地域金融機関等とのネットワーク構築も十分できていないため、官民ファンドや支援施策の存在そのものが知られておらず、案件発掘も難しいという課題が存在。
- このため、令和4年度以降、財務局のネットワークを活かして、地域の金融機関や一般企業等を対象とした官民ファンドの合同説明会を開催し、官民ファンドの支援スキームや支援事例等を紹介。
※ 開催実績: 令和5年度[四国財務局(オンライン)・東海財務局]、令和6年度[福岡財務支局]
- また、昨年7月の財投分科会において地銀のネットワークを活用すべきとの意見があったことも踏まえ、新たな取組として、地銀協・第二地銀協と連携し、**全国の地方銀行を対象としたオンライン説明会も実施。**

地域金融機関等向け官民ファンド合同説明会(財務省・福岡財務支局主催) 令和6年5月14日開催

◆ 概要

- ・ 金融機関のフロント担当者や地域企業をターゲットにしたり、ファンドから地域での案件組成例を重点的に紹介するなど、具体的な案件組成につながるよう工夫。
- ・ 当日は対面とオンラインのハイブリッド形式で開催。合計で35の地域金融機関や企業が参加。
- ・ 説明会後は名刺交換を含めた交流の機会を提供。
- ・ 官民ファンドによる支援の周知、地域金融機関等との間におけるネットワーキングの促進。

◆ 説明会参加者の声

- ・ 組織の内容や投資検討のポイントを知ることができた。
- ・ 官民ファンドについて知るきっかけとなった。
- ・ 官民ファンドとのネットワーキングができた。

◆ 説明を実施した官民ファンド

環境関連支援	(株)脱炭素化支援機構
公共施設等整備等支援	(株)民間資金等活用事業推進機構
産業競争力強化スタートアップ等支援	(株)産業革新投資機構 (株)日本政策投資銀行 特定投資業務
海外展開支援	(株)海外需要開拓支援機構 (株)海外交通・都市開発事業支援機構 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構



@福岡財務支局(ハイブリッド形式)

別添

目次

○(株)産業革新投資機構	1
・1. KPIの概要	
・2. ポートフォリオの基本情報	
・3. 諸経費の状況	
・令和4年度投資案件一覧	
・令和4年度EXIT案件一覧	
・キーパーソンの異動	
(以下、同)	
○(株)INCJ	8
○(独)中小企業基盤整備機構	19
○(株)地域経済活性化支援機構	35
○(株)農林漁業成長産業化支援機構	43
○(株)民間資金等活用事業推進機構	53
○官民イノベーションプログラム	59
○(株)海外需要開拓支援機構	86
○耐震・環境不動産形成促進事業((一社)環境不動産普及促進機構)	94
○特定投資業務((株)日本政策投資銀行)	100
○(株)海外交通・都市開発事業支援機構	117
○国立研究開発法人科学技術振興機構	123
○(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	131
○地域脱炭素投資促進ファンド事業((一社)グリーンファイナンス推進機構)	138
○(株)脱炭素化支援機構	144
(注)注記のない限り、各資料中の「出資残高」、「融資残高」は貸借対照表ベースの計数	
○各官民ファンドの組織構成	152

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①：認可ファンドによる累積投資件数
SDGsの目標⑨(イノベーション)に該当。

● KPIの設定状況

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R21/3 (MS)	R23/3 (MS)	R32/3 (KPI)	KPI設定にあたっての 考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	3,687	7,106	10,641	12,055	13,120	一般的にファンドは投資回収も含めた存続期間が10年間であるため、そのスパンに応じた単位で評価および検証を行うことが適切と考えられることから、5年毎にマイルストーンを設置。 なお、JICの運用期限(2050年)に鑑みるとJICが新規にファンドへの投資にコミットできるのは2040年度までと想定される。このため、設置期限前のマイルストーンの最終設置は2040年度とする。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	29,400	56,652	84,832	96,104	104,600	
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.6	1.2	1	1	1	
		出資のみ	(倍)	1.6	1.2	1	1	1	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	39,576	49,687	59,724	65,687	69,972	
		出資のみ	(億円)	38,451	48,562	58,600	64,562	68,847	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲980	636	1,394	1,817	5,084	

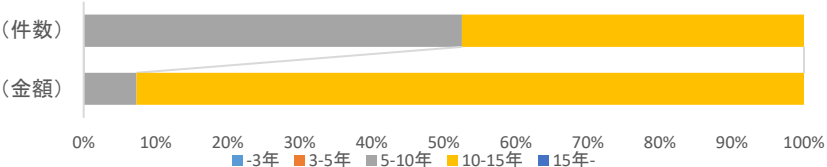
(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	40件
出資残高	7,450.9億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	3,670.0億円
民間からの出資額	135.0億円
投資金額・件数＜2020年7月からの累積＞	
累計出資件数	40件
累計出資額	16,405億円
一件あたりの平均出資額	410.1億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等＜2020年7月からの累積＞	
Exit件数	0件
Exit案件への実出資額（a）	0.0億円
Exitによる回収額（b）	0.0億円
回収率（b）/（a）	－倍
平均Exit年数	－年
民間資金の誘発（呼び水）＜2020年7月からの累積＞	
誘発された民間投資額	18,022.1億円
うち出資額	16,897.1億円
うち融資額	1,125.0億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	JIC PEファンド1号投資事業有限責任組合	5,768／11,000 億円
新規事業・新産業の創造、国際競争力の向上、業界の再編を企図（SDGs目標のうち9に関連） 2023年度は、1件の投資案件のクロージング（出資の完了）を行うとともに、新たに2件の投資案件のDA（ディフィニティブ・アグリーメント）を締結		
2	JICベンチャー・グロース・ファンド2号投資事業有限責任組合	100／2,000 億円
ベンチャー・グロース領域へのリスクマネー供給を企図（SDGs目標のうち9に関連） 2023年度は、投資件数16件（累計18件）、投資額約57.6億円（累計約63.9億円）の投資活動を実施。		
3	JICベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合	792／1,200 億円
ベンチャー・グロース領域へのリスクマネー供給を企図（SDGs目標のうち9に関連） これまで投資件数累計47件、投資額（追加投資額を含む）累計約758.1億円の投資活動を実施し、2023年度は、追加投資を実施。		
4	JICVGIオポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合	136／400 億円
ダイレクト・セカンダリーや上場済スタートアップへの成長資金供給を企図（SDGs目標のうち9に関連） 2023年度は、投資件数2件、投資額約120.1億円の投資活動を実施。		
5	UCヘルスケア・プロバイダー共同投資事業有限責任組合	非公表／240億円
ヘルスケア業界における生産性の向上と、質の高いヘルスケアの効率的な提供に寄与（SDGs目標のうち9・3に関連） 東京と米国シリコンバレーに拠点を有し、国内外の有望なスタートアップに投資。国内事業会社等への啓蒙・支援活動を通じてオープンイノベーションの促進を図ると共に、海外の拠点・ネットワークを活用し、国内事業会社等と海外スタートアップとの事業提携等の創出を図る。また、国内投資先に対する海外展開支援等により、日本発ユニコーン企業の創出にも取り組む。		
6	WIL Ventures III, L.P.	非公表／100百万米ドル
7	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合	非公表／100億円
8	New Enterprise Associates 18, L.P.	非公表／50百万米ドル
9	NEA 18 Venture Growth Equity, L.P.	非公表／50百万米ドル
10	Genesia Venture Fund 3号投資事業有限責任組合	非公表／72億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の93%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(株)産業革新投資機構

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累積(※2)
人件費	623.0	787.2	889.8	1,062.2	1,207.1	4,569.3
調査費・業務旅費等	27.6	42.5	72.2	122.9	124.2	389.4
家賃・水道光熱費等	224.5	565.2	287.8	285.5	284.3	1,647.3
租税公課	105.5	66.0	245.8	598.2	1,629.7	2,645.2
その他(※1)	388.9	754.4	723.6	599.2	626.7	3,092.8
合計(a)	1,369.5	2,215.3	2,219.2	2,668.0	3,872.0	12,344.0
総資産額(b)	70,872.4	100,928.2	277,691.7	267,086.3	1,350,981.5	
経費・総資産額比率(a/b)	1.9%	2.2%	0.8%	1.0%	0.3%	
出資残高(c)	0.0	28,406.5	86,281.0	146,739.9	745,089.9	
経費・出資残高比率(a/c)		7.8%	2.6%	1.8%	0.5%	
【参考】						
支援決定金額(d)	0.0	5,276.8	629.2	9,775.0	724.4	16,405.4
経費・支援決定金額比率(a/d)		0.4	3.5	0.3	5.3	0.8
支援決定件数(e)	0.0	4.0	8.0	19.0	9.0	40
経費・支援決定件数比率(a/e)		0.0	0.0	0.0	0.0	308.6
役員数(単位:人)	11	11	11	11	11	
従業員数(単位:人)	36	47	52	61	71	

(※1) 「その他」には、外注費、保守管理費、情報収集経費等が含まれる。

(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No. (※1)	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無 (※2)	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
1	令和5年 4月21日	Vertex Ventures (SG) SEA V LP (30百万米ドル)	Temasek、IFC、 DEG 等	- グローバルユニコーンの創出に向けた海外 VC と国内 VC の連携機会の創出、海外 VC の知見活用 - 東南アジアおよびインドのスタートアップとの連携による新規事業創造の推進 - 国内市場へのグローバルスタンダード、グローバルプラクティスの導入	—	—
2	令和5年 7月31日	JICVGI オポチュニ ティファンド1号投資 事業有限責任組合 (400億円)	—	- ダイレクト・セカンダリー戦略、上場済みスタートアップに対する成長資金の供給 - 国内セカンダリー市場、グロース市場の発展に貢献	—	—
3	令和5年 8月4日	みやこ京大イノベー ション3号投資事業有 限責任組合 (20億円)	(独)中小企業基盤 整備機構、(株)アル チザネットワークス、 ニッタ(株)、(株)ゆう ちょ銀行、京都中央 信用金庫、(株)滋賀 銀行、(株)日本政策 投資銀行 等	- アカデミア発ディープテック・スタートアップへのリスクマネー供給 - 地方に眠る将来性ある技術の活用 - 機関投資家からの資金調達拡大	✓	—
4	令和5年 8月10日	Kepple Liquidity 1号 投資事業有限責任組 合 (30億円)	—	- ユニコーン創出に向けたダイレクト・セカンダリー投資 - 国内セカンダリーエコシステムの発展への貢献 - 民間投資資金の呼び込み、機関投資家からの資金調達拡大	—	—

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
5	令和5年 10月31 日	KII3号インパクト投資 事業有限責任組合 (30億円)	(株)かんぽ生命保 険、第一生命保険 (株)、(株)三菱UFJ 銀行、(株)三井住 友銀行、三井住友 信託銀行(株)、S MBC日興証券 (株)、学校法人慶 應義塾、野村ホー ルディングス(株) 等	・アカデミアが有する将来性ある技術シーズの活用 ・Society5.0 に向けたディープテック領域における新規事 業の創造の推進 ・機関投資家からの資金調達の拡大	—	—
6	令和5年 12月4日	AN Venture Partners I, LP (30百万米ドル)	非公表	・日本発のグローバル・スタートアップの創出 ・ライフサイエンス領域におけるオープンイノベーションの 促進 ・ライフサイエンス領域のスタートアップ・エコシステムの強 化	—	—
7	令和5年 12月18 日	DBC1号投資事業有 限責任組合 (20億円)	非公表	・ユニコーンの創出に向けたプレシード／シード期のスター トアップ支援 ・Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進 ・機関投資家からの資金調達の拡大	—	—
8	令和6年 2月29日	Atomico Venture VI SCSp (20百万米ドル)	非公表	・グローバルユニコーンの創出に向けた、海外 VC と国内 VC との連携機会の創出、海外VCの知見活用 ・国内市場へのグローバルスタンダード、プラクティスの導 入 ・海外投資家からの国内VC市場へのリスクマネーの呼び 込み	—	—
9		Atomico Growth VI SCSp (30百万米ドル)				

(※1) 支援公表日の順に公表日ベースにて記載。

(※2) 全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、産業革新投資委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。

また、利益相反にならないよう、産業革新投資委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、議決を行っている。

該当なし

○退職者

大内 聡 取締役（令和3年6月28日就任）

○就任者

長田 敬 取締役（令和5年6月26日就任）

【経歴】1993年 大蔵省（現 財務省）入省

2016年 財務省 国際局国際調整室長

2017年 金融庁 監督局証券課長

2018年 証券取引等監視委員会 特別調査課長

2019年 金融庁 監督局郵便貯金・保険監督総括参事官

2021年 内閣官房 国際博覧会推進本部事務局次長（内閣審議官）



【人事異動の背景】

財務省からの出向役員の交代

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

榊原 定征 取締役（令和元年12月10日就任）

諸永 裕一 取締役（令和4年6月27日就任）

○就任者

小堀 秀毅 取締役（令和6年6月24日就任）

【経歴】2023年 旭化成（株）取締役会長（現在）

亀山 慎之介 取締役（令和6年6月24日就任）

【経歴】2023年 経済産業省 経済産業政策局産業資金課長（兼 大臣官房 スタートアップ創出推進室長）

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①: ベンチャー企業への投資数

SDGsの目標⑨(イノベーション)に該当。

● KPIの設定状況

				R7/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	115	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	617	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	0.7	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
		出資のみ	(倍)	0.8	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	9,011	
		出資のみ	(億円)	9,011	
KPI 2	累積損益		(億円)	5,682	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後は活動期限に向けて、Exitが主体となる前提で算出した。

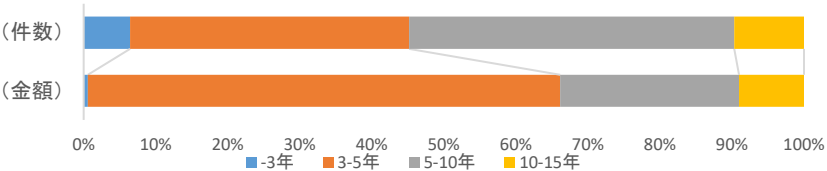
(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報（令和6年3月末時点）

● 投資の状況	
投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	31 件
出資残高	1190.4 億円
融資残高	0 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	0 億円
民間からの出資額	5.0 億円
投資金額・件数＜2010年3月からの累積＞	
累計出資件数	144 件
累計出資額	13,603.1 億円
一件あたりの平均出資額	93.5 億円
累計融資額	0 億円
Exitによる回収額等＜2010年3月からの累積＞	
Exit件数	113 件
Exit案件への実出資額（a）	9,895 億円
Exitによる回収額（b）	22,490 億円
回収率（b）/（a）	2.3 倍
平均Exit年数	5.5 年
民間資金の誘発（呼び水）＜2010年3月からの累積＞	
誘発された民間投資額	12,408.5 億円
うち出資額	12,408.5 億円
うち融資額	0 億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）	
1	(株) ジャパンディスプレイ 中小型ディスプレイ事業 2011年8月に初回支援決定を公表。2014年3月のIPO後に業績不振が継続する中、2020年3月以降はいちごトラストの傘下で固定費削減と新規分野への投資による再建に注力。2023年2～3月に抜本的な財務リストラを実施、INCJはすべての金銭債権と優先株を譲渡。（2023年度までに株式売却・ローン返済等で累計3,054億円を回収済み） 4,620 億円 / 4,620 億円
2	(株) JOLED 有機ELディスプレイパネルの開発、量産技術の開発及び事業化 2014年7月に初回支援決定を公表。2017年12月に印刷OLEDでは世界初の製品出荷を達成。2018年7月には量産工場を開設するも量産開始が2021年末まで遅延。技術ビジネスでは顕著な成果があったが製品ビジネスの遅れを補い切れず、2023年3月に民事再生手続きを申し立て。（JDIからの代物弁済463億円を合わせた投融資累計額は1,391億円。別除権の行使で12億円回収済み。2023年度末帳簿残高は4円） 927.5 億円 / 984 億円
3	edotco Group Sdn Bhd ASEAN及び南アジアを中心とした携帯通信インフラの共用化ソリューション提供 2016年12月に支援決定を公表。2019年1月、INCJの投資先で日本における通信インフラシェアリングのリーディングカンパニーである(株)JTOWERと次世代通信インフラソリューションのさらなる進展に向けた戦略的提携を締結。事業拡大をするべく2019年にはフィリピン、2021年にはインドネシアにもM&Aを用いて進出。 非公表 / 400 百万米ドル
4	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 自動走行の実現に向けた高精度3次元地図データの整備・提供 2017年6月に支援決定を公表。2019年6月に同業他社の米国Ushr, Inc.を買収し、日本市場のみならずグローバルな高精度3次元地図データの整備・提供を開始。また、高精度3次元地図をはじめとする空間データの活用に関して、内閣府やデジタル庁、NEDOといった省庁の事業も受託。 非公表 / 193.4 億円
5	WiL Fund I,L.P 国内大手企業連合による日米ベンチャーの掛け橋を目指す投資事業 2017年1月に支援決定を公表。WiLGP I, L.P. (WiL) が新組成・運営するファンド(WiLFund I, L.P.)に対する戦略的LP投資。本ファンドへの投資を通じて、①日本発ベンチャーのグローバル展開サポート、②米国発ベンチャーの日本進出・事業提携支援、に貢献している。また、日本の大手企業(LP企業)との協業促進や、LP企業からのカーブアウトによるベンチャー企業創出の促進などの役割も果たしている。 非公表 / 100 百万米ドル
6	UTEC3号投資事業有限責任組合 非公表 / 100 億円
7	グローバル・ブレイン5号投資事業有限責任組合 非公表 / 100 億円
8	株式会社スコヒアファーム 70.5 億円 / 76 億円
9	株式会社アストロスケールホールディングス 非公表 / 65 百万米ドル
10	UMI1号投資事業有限責任組合 非公表 / 60 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は公表済支援決定金額（出融資額）、左の計数は実投資額（出融資額）。

（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の87.2%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累 積(※2)
人件費	1,224.2	847.5	700.2	676.1	591.4	4,039.4
調査費・業務旅費 等	383.8	87.4	88.1	168.6	27.6	755.5
家賃・水道光熱費 等	421.4	315.1	112.3	110.5	107.0	1,066.3
租税公課	2,412.3	2,072.3	4,280.8	1,914.2	4,710.1	15,389.7
その他(※1)	707.3	-2,894.9	4,290.6	5,734.6	7,646.5	15,484.1
合 計 (a)	5,149.0	427.4	9,472.0	8,604.0	13,082.6	36,735.0
総資産額 (b)	834,465.9	1,108,812.3	971,093.8	894,940.9	850,493.7	
経費・総資産額比率 (a/b)	0.6%	0.0%	1.0%	1.0%	1.5%	
出資残高 (c)	755,255.6	1,177,705.7	1,010,709.4	550,455.0	119,039.6	
経費・出資残高比率 (a/c)	0.7%	0.0%	0.9%	1.6%	11.0%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	1,821.2	247.3	0.0	0.0	0.0	2,068.5
経費・支援決定金額比率 (a/d)	2.8	1.7				17.8
支援決定件数 (e)	12.0	1.0	0.0	0.0	0.0	13
経費・支援決定件数比率 (a/e)	0.0	0.0				2,825.8
役員数 (単位:人)	12	11	11	11	11	
従業員数 (単位:人)	64	53	48	43	41	

(※1)「その他」には、外注費、保守管理費、情報収集経費等が含まれる。

(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

該当なし

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件 (※2)
1	平成26年 9月22日	令和5年 4月3日	SCIVAX (株)	譲渡	全部	・微細加工受託(ナノインプリントファウンドリ)、 光学シミュレーション受託、装置販売。 ・半導体に限定されていたナノインプリントの適用可能性を大きく拡大。	✓
2	平成24年 12月10日	令和5年 4月4日	ルネサスエレクトロニクス(株)	株式売出し	一部	・各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、 販売およびサービス。 ・半導体業界のみならず関連業界全体における新事業や新製品の創造に寄与。	—
3	平成29年 12月13日	令和5年 4月12日	(株)ispace	IPO	一部	・宇宙コンテンツによる企業マーケティング支援、 月面データの調査支援および販売、月周回および月面への高頻度輸送サービス、月周回および月面へのペイロード開発支援、宇宙資源開発に向けたR&D。 ・日本発の国内有力宇宙ベンチャーを積極的に支援し、宇宙産業での国際競争力を強化。	—
4	平成25年 12月24日	令和5年 7月20日	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	譲渡	全部	・脳神経外科を中心とした高水準の日本式医療サービスを提供するカンボジア救命救急センターの設立・運営。 ・SHSが設立・運営する救命救急センターは、カンボジアにおいて日本水準の医療サービスを提供し、今後増大することが見込まれる高度医療サービスのカンボジアの国内需要を取り込み、カンボジアの医療インフラ拡充に貢献。	✓
5	平成29年 9月7日	令和5年 8月3日	エレファンテック(株)	譲渡	全部	・プリントド・エレクトロニクス製造技術の開発、 製造サービス提供。 ・独自の製造技術により、大幅なコスト削減や納期の短縮を実現したことから、同社のフレキシブル基板 が製造業における試作品開発等のコストや納期の大幅な改善に寄与。	✓

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
6	令和元年 5月23日	令和5年 8月4日	ピクシーダストテクノ ロジーズ(株)	IPO	一部	・産学連携の基盤を活用した波動制御技術をコアとする視聴触覚技術の社会実装。 ・PDT は、波動制御技術などアカデミア発の技 シーズで企業との共同開発を進め、新たな付 加価値を生む商品やサービスの開発を目指し、 少子高齢化による人手不足や障害者の暮らし をより豊かにするといった社会課題の解決に貢 献。	—
7	平成24年 12月10日	令和5年 8月18日	ルネサスエレクトロニ クス(株)	株式売出し	一部	・各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、 販売およびサービス。 ・半導体業界のみならず関連業界全体におけ る新事業や新製品の創造に寄与。	—
8	平成30年 4月16日 ・ 令和2年 2月21日	令和5年 8月25日	(株)XTIA	譲渡	全部	・「光コム」理論を産業応用した、高精度非接触 測定器の開発・販売、それらを活用したスマート ファクトリー事業。 ・XTIAの高い技術や製品を導入することにより、 製造業における品質管理レベルの大幅な向上 や人的リソースの効率化が実現できるなど、全 数データの取得により、機械学習の利用を具体 化。スマートファクトリーの実現に貢献。	✓
9	平成22年 10月15日	令和5年 9月5日	国際原子力開発(株)	譲渡	全部	・原子力発電新規導入国における原子力発電 プロジェクトの受注に向けた提案活動、及び関 連する調査・人材育成業務等。 ・原子力発電新規導入国において安全で信頼 性の高い原子力発電の確立に貢献。	✓
10	平成27年 3月16日 ・ 令和2年 6月29日	令和5年 9月29日	(株)GRA	譲渡	全部	・アグリテックによる農産物の生産および販売、 農産物を原材料とする加工製品の製造販売、 農業従事者及び新規就農者への支援事業、ミ ガキイチゴアカデミーの運営、産地ブランド開 発、農業経営の国内外展開。 ・情報技術を活用した栽培技術の導入や、付加 価値の高い「ミガキイチゴ」等の商品化が、ア グリテックベンチャーの成功事例の創出や、東 日本大震災によって被害を受けた東北地方に 新たな産業や雇用を生み出し、産業復興に貢 献。	✓

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
11	平成26年 7月8日 ・ 平成30年 8月30日 ・ 令和3年 3月31日 ・ 令和5年 1月23日	令和5年 10月6日	Cloudian Holdings Inc.	譲渡	全部	・クラウドオブジェクトストレージ製品事業。 ・日本企業のプレゼンスが低いクラウドストレージ、特に非構造化データを対象とするクラウドオブジェクトストレージ市場において、日本発のクラウドストレージ構築用ソフトウェア製品のグローバル展開を支援。	✓
12	平成24年 12月10日	令和5年 10月12日	ルネサスエレクトロニクス(株)	株式売出し	一部	・各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス。 ・半導体業界のみならず関連業界全体における新事業や新製品の創造に寄与。	—
13	平成24年 12月10日	令和5年 10月25日	ルネサスエレクトロニクス(株)	株式売出し	一部	・各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス。 ・半導体業界のみならず関連業界全体における新事業や新製品の創造に寄与。	—
14	平成29年 3月27日	令和5年 10月26日	(株)ファームノートホールディングス	譲渡	全部	・酪農・畜産分野のDX化推進事業、牧場運営事業。 ・ファームノートが提供するDX 関連ソリューションが日本の酪農・畜産業界が抱える様々な課題の解決へと繋がり、産業界の枠組を越えた連携を通じ、オープンイノベーションを推進。	✓
15	平成31年 3月27日	令和5年 11月8日	(株)イクシス	譲渡	全部	・社会・産業インフラ向けロボットソリューション、AI・XR・3D データソリューション、デジタルツインソリューションの開発・提供。 ・社会・産業インフラの老朽化、人手不足が重要な社会問題となる中、イクシスが展開する事業が社会・産業インフラの維持管理に貢献。	✓

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
16	平成24年 12月10日	令和5年 11月14日	ルネサスエレクトロニクス(株)	株式売出し	全部	・各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス。 ・半導体業界のみならず関連業界全体における新事業や新製品の創造に寄与。	—
17	平成29年 4月14日	令和5年 12月1日	(株)シーディーアイ	譲渡	一部	・人工知能によるケアプランの開発及び提供、介護・医療・看護分野のセミナー・研修企画及び運営、介護・医療・看護分野の調査研究。 ・介護産業において最先端のAI 技術を活用することで新たな価値を創造し、高齢社会における課題解決に貢献。	✓
18	平成29年 11月6日	令和5年 12月6日	(株)QPS研究所	IPO	一部	・SAR*システムを活用した小型衛星の企画・製造・運用、自社の運用する小型SAR衛星からのSAR 画像データの取得、分析、販売及びこれらに関する技術コンサルティング。 ・QPSが開発した革新的な小型アンテナがSAR衛星の展開を加速し、防災、防衛、環境調査等、様々な分野に貢献。	—
19	平成29年 11月6日	令和5年 12月12日	(株)QPS研究所	株式売出し	全部	・SAR*システムを活用した小型衛星の企画・製造・運用、自社の運用する小型SAR衛星からのSAR 画像データの取得、分析、販売及びこれらに関する技術コンサルティング。 ・QPSが開発した革新的な小型アンテナがSAR衛星の展開を加速し、防災、防衛、環境調査等、様々な分野 に貢献。	—
20	平成25年 8月26日 ・ 平成27年 3月23日 ・ 平成29年 12月25日 ・ 令和2年 2月17日	令和5年 12月21日	(株)メガカリオン	譲渡	全部	・iPS 細胞株からの高品質の血小板及び赤血球の産生、計画的安定供給が可能で安全性が高い血液製剤の開発。 ・人工的に血小板製剤を製造することで、献血への依存度が高いことに起因する供給不足や病原汚染リスクなどの課題を解決。	✓

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
21	平成29年 7月6日	令和6年 1月10日	米国REALM IDx, Inc. (Ambry Genetics Corporation)	譲渡	全部	・遺伝子検査事業及び画像診断による創業支援事業。 ・日本国内での遺伝子検査サービス事業の早期立ち上げを目指し、日本におけるプレジジョン・メディシン(個別化医療)の推進に貢献。	✓
22	平成29年 11月14日 ・ 令和2年 8月24日	令和6年 1月19日	LE システム(株)	譲渡	全部	・再生エネルギー関連事業 /レドックスフロー電池事業。 ・レドックスフロー電池普及により再生可能エネルギーの拡大・電力供給安定化に貢献。	✓
23	平成26年 2月3日 ・ 平成28年 12月7日 ・ 平成30年 12月25日	令和6年 3月14日	NapaJen Pharma, Inc.	譲渡	全部	・核酸医薬を全身にデリバリーするDrug Delivery System (DDS) の開発と同技術を活用した核酸医薬の開発。 ・民間ベンチャーキャピタルとの協同支援により、創業ベンチャー業界の活性化に貢献。	✓
24	令和元年 8月1日	令和6年 3月28日	GROUND(株)	譲渡	全部	・テクノロジーを活用した物流ソリューションの企画・開発・提供。 ・GROUNDが取り組むAI 技術や最先端のロボティクスの導入等により、物流業界における省人化・生産性向上を促すことで、人手不足等の社会課題の解決に寄与。	✓
25	平成30年 11月1日 ・ 令和2年 5月29日	令和6年 3月29日	(株)BeeEdge	支援撤回	—	・大企業に埋もれる新規ビジネスの事業化推進支援。 ・(株)BeeEdgeが3 月31 日に解散することが決議され、旧産業競争力強化法(平成25 年法律第98 号)に定める特定事業活動を行わなくなるため、同日をもって支援決定を撤回。	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
26	平成27年 6月17日 ・ 平成29年 7月5日	令和6年 3月29日	(株)フローディア	譲渡	全部	・不揮発性メモリの設計、開発、販売、コンサルティング。 ・フローディアの汎用性・利便性の高いメモリーを導入することで、半導体の微細化に伴い開発コストが更に高騰する、日本の半導体製造メーカーやファブレス企業の、開発コストと開発期間削減に貢献。	✓

(注) 令和5年度におけるExit案件全体の実出資額は9,895億円であり、回収額は22,490億円。投資倍率は2.3倍。

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(※2) 「特定の者への譲渡案件」については、収益性や投資意義を踏まえたシナジーの高い事業会社への譲渡等、産業革新委員会での議論を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。また、利益相反にならないよう、産業革新委員会において、決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認している。

令和5年度 キーパーソンの異動

(株)INCJ

○退職者

大内 聡 取締役（令和3年6月28日就任）

○就任者

長田 敬 取締役（令和5年6月26日就任）

【経歴】1993年 大蔵省（現 財務省）入省

2016年 財務省 国際局国際調整室長

2017年 金融庁 監督局証券課長

2018年 証券取引等監視委員会 特別調査課長

2019年 金融庁 監督局郵便貯金・保険監督総括参事官

2021年 内閣官房 国際博覧会推進本部事務局次長（内閣審議官）



【人事異動の背景】

財務省からの出向役員の交代

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

諸永 裕一 取締役（令和4年6月27日就任）

○就任者

亀山 慎之介 取締役（令和6年6月24日就任）

【経歴】2023年 経済産業省 経済産業政策局産業資金課長（兼 大臣官房 スタートアップ創出推進室長）

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①: ファンドへの出資金(再生ファンドを除く)
国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的にベンチャーキャピタル等が運営するファンドへ出資していくべく、ファンドへの出資金を指標として設定している。ファンドへの出資を通じて、イノベーションの促進、中小企業の持続的な成長を後押しする。(SDGsの目標8、9に該当)

● KPIの設定状況

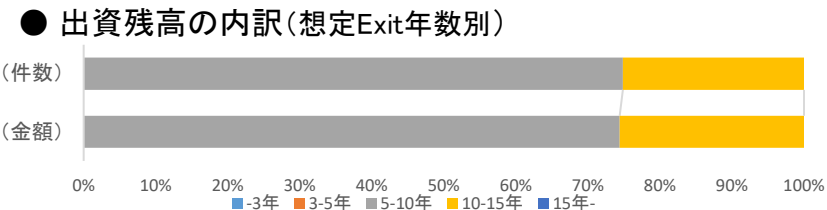
				R10/3 (MS)	R11/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	354	368	継続的にVC等が運営するファンドへのLP出資を行う方針であり、過去の実績(平成25～令和4年度の10年間の出資先ファンド数:141ファンド)を踏まえ、年間14ファンドへの出資を行う設定とした。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	184	191	過去の実績(平成25～令和4年度の10年間で延べ79名の人材を育成)を踏まえ、年間延べ7名の人材を育成するものとして設定した。
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.0	2.0	事業開始以来の年度ごとの呼び水効果の比率の実績値(平均)1.76倍を基準とし、より高い呼び水効果の実現を目指し、年度ごとの呼び水効果の比率を2.0倍にて設定した。
		出資のみ	(倍)	2.0	2.0	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	15,374	16,114	
		出資のみ	(億円)	15,374	16,114	
KPI 2	累積損益		(億円)	805	845	令和4年3月末時点の累積損益は+605億円となっている。直近10年間の平均損益80億円をもとに、令和2年～4年にかけてコロナ対策予算等にて実施した出資の管理報酬等の先行費用40億を控除し、年度ごと安定的に40億円の利益を計上する設定とした。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	211 件
出資残高	2054.1 億円
融資残高	0 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	1,877.0 億円
民間からの出資額	0 億円
投資金額・件数＜平成11年3月からの累積＞	
累計出資件数	384 件
累計出資額	7032.7 億円
一件あたりの平均出資額	18.3 億円
累計融資額	0 億円
Exitによる回収額等＜平成11年3月からの累積＞	
Exit件数	173 件
Exit案件への実出資額（a）	1660.3 億円
Exitによる回収額（b）	1882.1 億円
回収率（b）/（a）	1.1 倍
平均Exit年数	9.1 年
民間資金の誘発（呼び水）＜平成11年3月からの累積＞	
誘発された民間投資額	16062.9 億円
うち出資額	16062.9 億円
うち融資額	0 億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	非公表/100億円
新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業再生を支援するファンド 新型コロナウイルスの影響による経営環境の変化に伴い、過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、財務改善や事業見直しにより再生可能な全国の中小企業を対象に、中長期的に金銭債権の買取や株式出資等の投資を行うファンド。2024年3月末現在において、同ファンドから事業者へ32件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。		
2	BCM-V投資事業有限責任組合	非公表/100億円
新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業承継・事業再編を支援するファンド 新型コロナウイルスがもたらす経営環境の変化に伴い加速することが想定される事業承継・事業再編において、地域の核となる中堅・中小企業へ投資を行うファンド。2024年3月末現在において、同ファンドから事業者へ8件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。		
3	Global SMRJ VC Fund LP	非公表/100億円
日本からグローバルメガスタートアップの創出を促進することを目的としたファンドオブファンズ スタートアップの海外展開に係るノウハウやネットワークを有しており、かつ日本のスタートアップに一定割合を投資するグローバルベンチャーキャピタルが運営するファンドへ出資することにより、日本からグローバルメガスタートアップの創出を促進することを目的としたファンドオブファンズ。SDGs目標のうち、8に関連。		
4	アイ・シグマ事業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	非公表/80 億円
新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業承継・事業再編を支援するファンド 事業承継に課題を抱える国内中堅・中小企業を投資対象とし、後継者の招聘・育成やハンズオン支援を通じて投資先の持続的な成長と企業価値の向上を目的とするファンド。SDGs目標のうち、8に関連。		
5	ニューホライズン4号投資事業有限責任組合	非公表/80 億円
新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業承継・事業再編を支援するファンド 新型コロナウイルスがもたらす経営環境の変化に伴い加速することが想定される事業承継・事業再編において、地域の核となる中堅・中小企業へ投資を行うファンド。2024年3月末現在において、同ファンドから事業者へ5件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。		
6	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	非公表/80億円
7	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	非公表/80億円
8	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	非公表/80億円
9	J-GIA2号投資事業有限責任組合	非公表/65億円
10	ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合	非公表/60億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の16.0%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(独) 中小企業基盤整備機構

(単位: 百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累積(※2)
人件費	237.4	199.5	229.0	239.9	236.9	1142.6
調査費・業務旅費 等	70.3	68.4	50.6	73.6	110.3	373.1
家賃・水道光熱費 等	27.2	27.6	27.6	28.0	27.3	137.7
租税公課	1.1	5.3	5.7	5.2	4.7	22.0
その他(※1)	57.8	59.4	67.4	74.7	80.2	339.4
合 計 (a)	393.9	360.1	380.2	421.4	459.3	2014.8
総資産額 (b)	144467.0	162128.8	177112.4	195567.5	205405.8	
経費・総資産額比率 (a/b)	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	
出資残高 (c)	144467.0	162128.8	177112.4	195567.5	205405.8	
経費・出資残高比率 (a/c)	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	37500.0	77250.0	28900.0	55090.0	70195.0	268935.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支援決定件数 (e)	15.0	21.0	14.0	23.0	23.0	96
経費・支援決定件数比率 (a/e)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0
役員数 (単位: 人)	13	13	13	13	13	
従業員数 (単位: 人)	19	19	19	20	21	

(※1) 「その他」には、法人全体の経費のうち、ファンド出資事業(官民ファンド対象事業)に配賦される間接経費等が含まれる。

(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
1	6月30日	RQ旅館再生ファンド (35億円)	金融機関、事業会社他	・ 宿泊業を営む中小企業の状況やニーズに応じた再生支援を行うことに加えて、次世代の後継者育成も図ることでサステナブルな宿泊産業の成長・発展の実現を目指すファンド。 ・ 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 ・ SDGs目標のうち、8に関連	—	
2	7月14日	ニューホライズン4号 (80億円)	金融機関、事業会社他	・ 通常の投資活動に加え、投資先と事業シナジーのある、より小規模の中小企業への投資も必要に応じて行うことで、経営統合を通じた規模拡大、生産性向上を目指すファンド。 ・ 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 ・ SDGs目標のうち、8に関連	—	
3	7月31日	みやこ京大イノベーション3号 (50億円)	金融機関、機関投資家、事業会社他	・ 京大関連をはじめ京阪神その他首都圏外エリアを拠点とする産学連携ベンチャー企業への投資・育成を行い、地方のスタートアップ・エコシステムの発展への貢献を目指すファンド。 ・ 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 ・ SDGs目標のうち、8及び9に関連	✓	
4	9月29日	アニマルスピリッツ1号 (20億円)	金融機関、事業会社、個人他	・ スタートアップがレイター期における資金調達難から、十分な成長を遂げることを待たずに、早急なIPOを選択してしまうという状況を念頭に、シード・アーリー期から、レイター期での大型資金調達を想定した、ステージ横断型の支援・育成を実施するファンド。 ・ 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 ・ SDGs目標のうち、8及び9に関連	—	

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
5	9月30日	大和PIC事業支援1号 (50億円)	金融機関、事業会 社他	- 投資先企業の自律的経営の実現に向けた伴走型支援に注力するとともに、規模拡大や効率向上のためのロールアップ戦略を積極的に推進することで、投資先企業の持続的な成長に取り組むファンド。 - 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8に関連	—	
6	10月2日	夢承継4号 (30億円)	金融機関	- 投資先企業の持続的な成長に資する事業承継問題の解決を目指し、事業承継問題の解決に真剣に取り組もうとする中堅・中小企業に投資を行い、徹底したハンズオン支援を行うファンド。 - 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 - SDGs目標のうち、8に関連	—	
7	10月31日	デジタルヘルスファン ド大阪 (10億円)	事業会社、銀行他	- ソフトウェアを活用した疾患予防・治療用アプリを中心としたデジタルヘルスケア分野のベンチャー企業への投資を行い、デジタルヘルスをテーマとした人的・資金的つながりをつくることでヘルスケアベンチャーの育成及び健康寿命の延伸を目指すファンド。 - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8及び9に関連	—	
8	10月31日	千葉中小企業支援 ファンド4号 (10億円)	金融機関、その他	- 新型コロナウイルスの影響により経営状況が悪化しているものの、財務改善や事業見直しにより再生可能な千葉県内の中小企業に対し、財務改善のための投資とハンズオン支援を行うファンド - 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 - SDGs目標のうち、8に関連	—	

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
9	11月10日	GJIC1号 (50億円)	金融機関、ファンド	- 食産業領域の中堅・中小企業に対し、多面的に支援を行うことで、日本の食企業の高い潜在性を引き出し、日本の食エコシステムを再活性化すること狙うファンド。 - 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8に関連	—	
10	11月10日	PROSPER日本企業成長 ファンド第一号 (50億円)	金融機関、事業会社、 その他	「観光業を軸とした B toC 業種の中小企業」を対象とするファンド。ハンズオン支援においては、実務経験のあるメンバーを投資先企業へ派遣し、現場を巻き込みながらリアルなバリューアップ支援を推進する。 - 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8に関連	—	
11	12月15日	Samurai Incubate Fund7号 (15億円)	金融機関、事業会社	- 革新的なサービスやプロダクトを志向するスタートアップに対し、シードステージから積極的なハンズオン支援を行うことで、海外市場でも大きな収益を上げられる企業への成長に繋げ、新しい産業や市場の形成により雇用を創出し、日本経済の活性化に貢献することを目的とするファンド。 - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8及び9に関連	—	
12	12月20日	未来の懸け橋 (18.2億円)	金融機関、その他	- 中小企業を対象とした全国型の事業再生ファンドの運営実績を豊富に持つ運営会社と、地元金融機関と強固なネットワークを有する地域サービサーが、西日本の中小企業活性化協議会とも連携し、その状況やニーズに応じた再生支援を行うファンド。 - 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 - SDGs目標のうち、8に関連	—	

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
13	12月27日	15th Rock Fund2号 (20億円)	金融機関、個人他	- ディープテック分野と、BtoCのソフトウェア分野において、シード及びレイターという両端のステージに投資。シーズの事業化、投資先のバリューアップに取り組む他、大企業とのネットワークによる、技術的なニーズの把握、事業連携の促進、ディープテックスタートアップのEXITに有効なM&Aの候補先の探索に取り組むファンド。 - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8及び9に関連	—	
14	12月29日	New Commerce Explosion (5億円)	事業会社、個人他	- 人々の暮らしを支える生活インフラである、小売・流通業における課題を解決するスタートアップへの投資を通じて、成長、大手事業会社との共創を支援し、小売・流通業が抱える課題を解決することを通じて、持続可能な日本の実現を目指すファンド。 - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8及び9に関連	—	
15	1月11日	地域企業バリューアップ 支援2号 (40億円)	金融機関、ファンド	- GPの投資実績やノウハウ、ネットワークに強みを有する「ものづくりニッチトップ、特色のあるサービス」を注力業種として投資、ハンズオン支援を行い、事業承継課題の解決を図るファンド。 - 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8に関連	—	
16	2月26日	サザンカ中小企業活 性化ファンド (50億円)	商工組合中央金 庫、その他銀行	- 商工中金と、数多くの再生ファンドを運営してきた会社が協働して中小企業の抜本再生支援に取り組む全国型再生ファンド。再生支援の実務経験が豊富なメンバーが常駐によるハンズオン支援を行うファンド。 - 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 - SDGs目標のうち、8に関連	—	

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
17	2月29日	とうきょう・かながわ中 小企業支援3号 (17.95億円)	信用保証協会、地 銀	- 東京都・神奈川県における抜本再生ニーズの受け皿となる再生ファンド。東京都・神奈川県の金融機関・信用保証協会がLP出資を行い、両都県の中小企業を投資対象とする広域ファンド。 - 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 - SDGs目標のうち、8に関連	—	
18	3月13日	Global SMRJ VC Fund 2023 LP (100億円)	三井住友信託銀行	- スタートアップの海外展開に係るノウハウやネットワークを有し、かつ日本のスタートアップに一定割合を投資するグローバルVCが運営するファンドへの出資を通じて、日本からグローバルメガスタートアップの創出を促進することを目的とするファンドオブファンズ。(ゲートキーパー: 三井住友信託銀行) - 国内外のグローバルベンチャーキャピタルが運営するファンドに対する優れた投資能力や実績を有する者と連携し、グローバル展開を目指す国内スタートアップの成長に必要なリスクマネーの供給や海外展開ノウハウの提供を促進する。 - SDGs目標のうち、8及び9に関連	—	
19	3月18日	SIIFICウェルネス (15億円)	事業会社、個人、そ の他法人	- 健康・医療分野をメインに集中的なハンズオンを行い、グローバルでの情報発信により海外機関投資家を引き入れユニコーン創出を積極的に目指すファンド。 - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8及び9に関連	—	

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
20	3月7日	One capital2号 (30億円)	銀行、事業会社、個人他	- 主にSaaS・BtoBに特化したIT領域を対象とし、SaaS スタートアップ企業への投資及び支援を通じ、SaaS ツールの普及によって企業の生産性向上を後押しし、ひいては日本全体のデジタル化推進を目指すファンド。 - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8及び9に関連	—	
21	3月28日	HeadlineJapan5号 (20億円)	事業会社、銀行、ファンド他	- GPのグローバルなネットワークや海外展開ノウハウを活用して、投資先に対する海外進出戦略に係る相談や海外の投資会社・事業パートナー候補の紹介、世界主要市場への上場や海外企業とのM&A等を通じて日本のスタートアップの“Go Global”を支援するファンド。 - 資金力や海外展開ノウハウを有する国内外のグローバルベンチャーキャピタルが運営するファンドへの出資を通じて、グローバル展開を目指す国内のスタートアップへのリスクマネーの供給や海外展開ノウハウの提供を促進。 - SDGs目標のうち、8及び9に関連	—	
22	3月29日	QXLV2号 (10億円)	事業会社、金融機関、個人他	- プレシード・シード期に特化した投資・起業家支援を行い、独自のバリューアップ体制を整備するファンド。 - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8及び9に関連	—	
23	3月29日	リアルテックファンド4号 (30億円)	事業会社、金融機関	- 地球や人類の課題解決に資する革新的テクノロジー(リアルテック)を有する環境・エネルギー、新素材、ロボティクス、アグリ等の分野の研究開発ベンチャーへの主にシード・アーリーステージでの投資及び支援を通じ、社会課題の解決と地域産業の活性化を図ることを目指すファンド - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち、8及び9に関連	—	

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成25年 9月20日	令和5年 6月30日	ウィズ・アジア・エ ポリューション・ ファンド投資事業 有限責任組合	持分回収	全部	- 日本の中小企業が海外に進出する資金の提供と日本国内およびアジア現地でのハンズオン支援を行い、中小企業の海外進出支援等を通じて企業価値向上を行う。 - 投資先企業のうち、2社のIPOを実現。	—
2	平成25年 4月8日	令和5年 7月12日	フェムトグロース キャピタル投資事 業有限責任組合	持分回収	全部	- インターネット・アプリ関連のサービスや製品はリリースしており、事業の成長段階にあるアーリーステージ以降のベンチャー企業をメインターゲットに企業価値向上を行う。 - 投資先企業のうち、2社のIPOを実現。	—
3	平成22年 5月21日	令和5年 7月14日	投資事業有限責 任組合夢承継2号 ファンド	持分回収	全部	- 大手金融機関・コンサルティング会社等との連携により後継者問題に悩む中小企業の事業継続支援を行う。 - 投資先企業のうち、6社の事業承継を実現。	—
4	平成22年 1月18日	令和5年 8月31日	JAIC-IF4号投資事 業有限責任組合	持分回収	全部	- 日本国内のベンチャー企業へのエクイティによる資金提供及び、育成・支援を通じた企業価値向上を行う。 - 投資先企業のうち、1社のIPOを実現。	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
5	平成25年 9月17日	令和5年 9月26日	OiDEファンド投資 事業有限責任組 合	持分回収	全部	- 国内のアカデミア(大学や研究機関)等が保有する創業基盤技術となり得る有望なシーズに対して投資を実行。成果獲得を目指したシーズ育成により、我が国の創業分野における創業・新事業展開の拡大を促し、国際競争力の向上を図る。 - 投資先企業のうち、3社がM&AでEXIT。	—
6	平成21年 2月27日	令和6年3月11 日	IDIインフラストラク チャーズ1号投資 事業有限責任組 合	持分回収	全部	- 新エネルギー・エネルギー自由化領域における発電事業・技術革新等に係る中小企業又はその事業へ、資金提供を行うとともにハンズオン支援を行う。 - 投資先企業のうち、4社がM&AでEXIT。	—
7	平成24年 12月28日	令和6年 3月13日	DCIハイテック製造 業成長支援投資 事業有限責任組 合	持分回収	全部	- 新しい技術・市場を創出しようとする国際競争力を有するものづくり企業(製造業)に対するリスクマネーの供給を行い、ハンズオン支援を通じて、投資先企業の企業価値向上を行う。 - 投資先企業のうち、7社のIPOを実現。	—
8	平成24年 7月20日	令和6年3月19 日	おおいたPORTA ファンド投資事業 有限責任組合	持分回収	全部	- 大分県中小企業再生支援協議会等と連携し、再生を目指す企業に対して中長期的にハンズオン支援を行うことにより、大分県を中心とした九州地域の中小企業の再生と地域経済活性化に寄与することを目的とする。 - 大分・熊本県内の企業7社の再生を果たす。	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
9	平成27年 1月23日	令和6年 3月25日	gumi ventures 2号 投資事業有限責任組合	持分回収	全部	- より利便性が高いサービスや新しい産業を創出する可能性のあるベンチャー企業に対してリスクマネーを供給するとともに、ハンズオン支援を行うことで、スマートフォン関連の日本発グローバルベンチャーの誕生を促進することを目的とする。 - 投資先企業のうち、1社のIPOを実現。	—
10	平成28年 8月31日	令和6年 3月28日	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	持分回収	全部	- 香川県を中心とする中小企業の再生と地域経済活性化に寄与。 - 香川県内の企業3社の再生を果たす。	—
11	平成24年 5月28日	令和6年 3月28日	B Dash Fund 1号 投資事業有限責任組合	持分回収	全部	- ソーシャル、スマートフォン分野において、スタートアップをメインターゲットとしたベンチャー投資を行うことで、我が国インターネットビジネス全体の振興と起業家創出を実現する。 - 投資先企業のうち、2社のIPOを実現。	—
12	平成23年 3月31日	令和6年 3月29日	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	持分回収	全部	- 優れた開発力・技術力・事業性を持ち新事業展開、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中堅・中小企業に投資及びハンズオン支援を行うことにより、投資先の新事業展開等を支援する。 - 投資先企業のうち、1社のIPOを実現。	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
13	平成24年 7月20日	令和6年 3月29日	IDIインフラストラク チャーズ2号投資 事業有限責任組 合	持分回収	全部	- 成長が期待できる中小企業等に対し、経営実態に即した投融資形態を取るとともに、ハンズオン支援をすることで中小企業等の新事業展開等を支援する。エネルギー関連事業におけるリスク資金需要に応え、エネルギー業界の発展及び再構築に寄与する。 - 投資先企業のうち、2社のM&Aを実現。	—

(注) 令和5年度におけるExit案件全体の実出資額は255.9億円であり、回収額は414.1億円。投資倍率は1.6倍。

(※1) 売却等公表日の順に記載。

令和5年度 キーパーソンの異動

(独)中小企業基盤整備機構

○退職者

氏名・役職名 村松 清孝 副理事長

(令和5年3月31日退任)

○就任者

氏名・役職名 山地 禎比古 副理事長 (令和5年4月1日就任)

【経歴】 昭和 59 年 4 月 中小企業事業団入団

令和 2 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

令和 4 年 7 月 再任

令和 5 年 4 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構副理事長 就任

○退職者

氏名・役職名 松浦 哲哉 理事

(令和5年7月23日退任)

○就任者

氏名・役職名 平泉 洋 理事

(令和5年7月24日就任)

【経歴】 平成 6 年 4 月 通商産業省入省

令和 3 年 5 月 内閣官房行政改革推進本部事務局参事官

令和 5 年 7 月 中小企業庁長官官房中小企業政策上席企画調整官

令和 5 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 就任

【人事異動の背景】
任期満了に伴うもの

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 豊永 厚志 理事長 (令和6年3月31日就任)

○就任者

氏名・役職名 宮川 正 理事長 (令和6年4月1日就任)

【経歴】 昭和 57年 4 月 通商産業省入省
平成21年 7 月 経済産業省 中部経済産業局長
平成22年 7 月 同 大臣官房審議官(政策総合調整担当)
平成23年 8 月 同 中小企業庁次長
平成24年 4 月 関東経済産業局長
平成25年 6 月 製造産業局長
平成26年 7 月 退官
平成27年 1 月 大阪ガス株式会社 顧問
平成27年 4 月 同 常務執行役員
平成28年 6 月 関西経済同友会 常任幹事
平成29年 4 月 大阪ガス株式会社 取締役常務執行役員
平成30年 4 月 同 代表取締役副社長執行役員
令和 6 年 3 月 退職

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 山地 禎比古 副理事長 (令和6年6月30日就任)

○就任者

氏名・役職名 茂木 文雄 副理事長 (令和6年7月1日就任)

【経歴】 昭和 59年 4 月 中小企業事業団入団

令和 4 年 4 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構事業推進役兼中部本部長

令和 5 年 4 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

令和 6 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構副理事長

○異動者

氏名・役職名 平泉 洋 理事 (令和6年6月30日ファンド事業部担当理事より異動)

○就任者

氏名・役職名 坂本 英輔 理事 (令和6年7月1日就任)

【経歴】 平成元年 4 月 地域振興整備公団入団

令和 2 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構 人事グループ人事課長

令和 4 年 4 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構 創業・ベンチャー支援部長

令和 6 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 就任

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行った件数
指標②: 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた支援先事業者等のP/Lの向上やB/Sの改善に貢献した割合
地域における自律的かつ持続的な事業再生・活性化に資するため、地域経済金融の要である地域金融機関への支援ノウハウの移転及び支援先事業者の財務状況の改善に貢献した割合をKPIに設定(SDGs目標のうち8に関連)。

● KPIの設定状況

				R6/3 (MS)	R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R13/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	26	32	34	36	ファンド運営にかかるノウハウの移転状況についての評価として、ノウハウの移転やモデル創出などのミッションが完了したファンドの持分譲渡等の件数を指標に設定。
			(%)	80	80	80	80	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた支援先事業者等のP/L(売上高の増加、収益性の向上など)の向上やB/S(資本の増強、負債の減少など)の改善に貢献した割合を指標に設定。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	427	469	494	494	過去実績を参考に「ファンドに1年以上在籍した投資従事者」「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の累積数を指標に設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.7	2.7	2.7	2.7	R3.3月期と同水準と想定。
		出資のみ	(倍)	3.9	3.8	3.8	3.8	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	1,408	1,553	1,553	1,553	
		出資のみ	(億円)	1,032	1,061	1,061	1,061	
KPI 2	累積損益		(億円)	1,436	1,359	1,289	1,242	過去実績や、今後の回収額・経費額等の予測に基づき設定。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報（令和6年3月末時点）

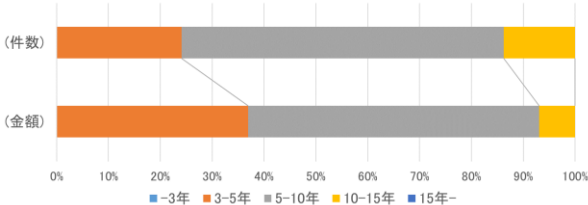
(株)地域経済活性化支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	29 件
出資残高	235.6 億円
融資残高	49.7 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	29.4 億円
民間からの出資額	101.6 億円
投資金額・件数＜2013年3月からの累積＞	
累計出資件数	70 件
累計出資額	532.1 億円
一件あたりの平均出資額	7.6 億円
累計融資額	983.6 億円
Exitによる回収額等＜2013年3月からの累積＞	
Exit件数	42 件
Exit案件への実出資額（a）	178.2 億円
Exitによる回収額（b）	200.5 億円
回収率（b）/（a）	1.1 倍
平均Exit年数	5.4 年
民間資金の誘発（呼び水）＜2013年3月からの累積＞	
誘発された民間投資額	1660.2 億円
うち出資額	1429.2 億円
うち融資額	231.0 億円

（注1）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。
（注2）出資残高は再生支援及びファンドにかかる出資の金額。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	株式会社アベックス等	50億円/50億円
コロナ禍の厳しい事業環境において、実質的な業界再編を通じて業界自体の維持存続を図る先駆的な取り組み支援 自動販売機のオペレーター。2020年12月期以降新型コロナウイルス感染症の蔓延により、オフィス、工場等の主要なロケーションの多くで売上高が急減し、財務状況が毀損。財務状況の毀損回復と、将来に渡る安定的な事業運営のため、主要金融機関であるみずほ銀行と協議の上で、機構に対して再生支援を申込み。機構は、関係金融機関等調整、50億円の出資及び5億円の融資を行い、経営人材等の派遣を行うことによって、再生支援対象事業者の再成長局面を支援する。		
2	地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合	非公表/36億円
地域経済の活性化に資する医療・ヘルスケア事業者への支援 2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は20件。公的保険による地域包括ケア担い手企業からベンチャー企業まで幅広くリスクマネーを提供するのみならず、ヘルスケア産業に精通した経営人材の派遣を積極的に実施することで、地域経済の活性化に資する新たなヘルスケア産業のモデルケース構築に取り組んでいる。		
3	SBI地域事業承継投資2号投資事業有限責任組合	非公表/30億円
事業承継に課題を抱える日本国内の中堅・中小企業への支援 2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は5件。地域に欠かせない技術や顧客基盤等を有し、後継者難に直面している中堅・中小企業に対して投資を行い、円滑な事業承継を支援することで地域経済の発展に寄与すること、また事業承継に課題を抱える中堅・中小企業が有する事業体を残して既存取引を継続させ、雇用を維持し地域に存続させることで、地域経済の活性化を推進することを目的としている。		
4	トバース・リージョナル・ファンド1号投資事業有限責任組合	非公表/20億円
地域の中堅・中小企業の事業再生支援 2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は1件。地域経済に欠かせない技術や顧客基盤等を有する地域の中堅・中小企業に対し、事業の再編・再構築や本業の回復を目指した事業再生を推進し、経営資源（資金・ノウハウ等）の供給を行うことで、地域経済の活性化を推進することを目的としている。		
4	株式会社JFLAホールディングス等	20億円/20億円
国内でも有数の食品関連グループとしての地位を持つ事業者の雇用の安定を図るため、抜本的な事業再構築を支援 2007年の飲食店運営会社設立後、M&Aを通じて事業を生産や流通に関する分野まで拡大し、国内でも有数の食品関連グループとしての地位を築いてきたが、新型コロナウイルスの発生、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する物価高やエネルギー価格の高騰により、連結損益が悪化。このような中で、透明・公正な手続により関係金融機関等に金融支援を依頼するとともに、機構からの出融資を得て、抜本的な事業再構築に取り組みために、主力銀行である東京スター銀行及び三菱UFJ銀行と協議の上、機構に対して再生支援申し込み。機構は、関係金融機関等調整、20億円の出資及び24.5億円の融資を行い、経営人材等の派遣を行うことによって、再生支援対象事業者の再生局面を支援する。		
6	九州広域復興支援投資事業有限責任組合	非公表/11億円
7	沖縄活性化投資事業有限責任組合	非公表/10億円
7	中部・北陸地域活性化投資事業有限責任組合	非公表/10億円
7	株式会社ノベルズ等	非公表/10億円
10	西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合	非公表/5億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の85.4%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累 積(※3)
人件費	2,548.6	2,574.6	2,715.8	2,539.2	2,467.7	12,845.9
調査費・業務旅費 等	286.3	102.3	184.7	147.6	390.5	1,111.4
家賃・水道光熱費 等	399.2	408.5	413.6	372.6	376.9	1,970.8
租税公課	63.2	104.2	88.1	57.0	56.5	369.0
その他(※1)	739.9	716.0	605.6	503.0	627.7	3,192.2
合 計 (a)	4,037.2	3,905.5	4,007.7	3,619.3	3,919.3	19,489.0
総資産額 (b)	65,096.5	63,637.6	60,670.6	58,389.4	54,974.7	
経費・総資産額比率 (a/b)	6.2%	6.1%	6.6%	6.2%	7.1%	
出資残高(※2) (c)	12,391.6	6,051.6	5,459.3	9,514.4	12,844.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	32.6%	64.5%	73.4%	38.0%	30.5%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	8,795.5	3,357.6	2,496.0	12,716.4	17,535.4	44,900.9
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.5	1.2	1.6	0.3	0.2	0.4
支援決定件数 (e)	26	25	16	18	16	101
経費・支援決定件数比率 (a/e)	155	156	250	201	245	193
役員数 (単位:人)	13	13	15	15	15	
従業員数 (単位:人)	225	226	215	198	206	

(※1) 「その他」には、保守・修繕費、通信費等が含まれる。
(※2) 「出資残高」は再生支援にかかる出資、ファンドの運営等を行う子会社への出資、特定組合出資の金額。
(※3) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
1	2023年 9月14日	株式会社 JFLAホールディングス等 (出資及び融資:44.5億円)	なし	- 食を軸とした生産・流通・販売分野において、各地域に有用な経営資源、優良な顧客基盤を有する事業者である。 - グループとして保有する経営資源が十分に有効活用されていない状況にあったなか、新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した。 - 事業者の事業に関係する労働者は多く、事業者が不測の事態に陥った場合、多人数の雇用に多大な影響を与えるおそれがあり、各地域経済に与える影響は大きい。 - 機構は、関係金融機関等調整、出資・融資、経営人材等の派遣を実施した。	—	—
2	2023年 12月7日	株式会社ノベルズ等 (出資及び融資:25億円、 債権買取:金額非公表)	なし	- 肉用牛の育成及び肥育並びに酪農を中心とする畜産業を営む事業者である。 - 日本有数の畜産売上高を誇り、畜産領域において日本の食料自給率を下支えしている。 - 多角化した新規事業における損失計上、肉牛相場の低迷、国際的な穀物市況や為替等の影響による飼料価格の高騰等の要因が重なり、急速に資金繰りが悪化した。 - 機構は、関係金融機関等調整、出資・融資、経営人材等の派遣を実施した。	—	—
3	2024年 1月25日	株式会社タカキュー (出資及び融資:なし)	グロースパートナーズ株式 会社(スポンサー)からの 出資 (出資及び新株予約権引 受:10億円)	70年超の歴史を有する老舗衣料品販売事業者である。 - 紳士服領域を中心に高い知名度をもつ。 - 事業者は、厳しい経営環境が継続するなか、自主再建が困難であると判断し、スポンサーを探索し、選定した上で機構に再生支援の申込みを行うに至った。 - 機構は、事業再生計画策定支援及び関係金融機関等調整を実施した。	—	—
4	2023年 6月8日	スタートアップ・ デットファンド1号 投資事業有限責任組合 (LP出資:5億円)	GP:SDF キャピタル株式会 社 LP:紀陽銀行、福岡銀行等 (注2) (ファンド総額:42.2億円)	- スタートアップ企業に対し、エクイティファイナンスや従来型の金融機関借入以外の資金調達手段を提供し、日本では未開拓のベンチャー・デットマーケットを創出することを目的としている。 - 機構はLPとして出資を実施 - 地域金融機関等への呼び水効果	—	—

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
5	2024年 2月29日	次世代地域ヘルスケア 産業活性化 投資事業有限責任組合 (GP出資:3億円)	LP:西日本シティ銀行、 北日本銀行、関西みら い銀行、富山第一銀行 (ファンド総額:12億円)	- 医療ヘルスケア産業のスタートアップ企業に対して、事業資金とハンズオン支援を提供して成長を支援するとともに、そのソリューション・サービスを地域における医療提供体制の効率化や拡充、ヘルスケア産業の振興や、産業の基盤強化に資することを目的としている。 - 機構の特定経営管理に係る株式会社である地域ヘルスケア産業活性化基盤株式会社は、GPとして運営を行っている。	—	—

(注1)上記のほか、全件非公表の特定支援案件が11件あり、特定支援決定額約38億円となっている。

(注2)GP:無限責任組合員、LP:有限責任組合員の略

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及びExitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	2014年 4月30日	2023年 4月28日	しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合	解散・清算 終了	全部	・主たる事業基盤を滋賀県及び滋賀銀行の営業区域に持つ中小・中堅企業を対象として株式の取得等を行い、当該投資先事業者が行う事業の成長を支援することを目的として設立した。 ・機構は、GPとして、しがぎんリース・キャピタル(株)と共同運営した。	—
2	2015年 10月2日	2023年 5月31日	あわぎん地方創生投資事業有限責任組合	解散・清算 終了	全部	・徳島県を中心とする地域において、地域経済の活性化と雇用の確保に繋がる中堅・中小企業等を支援することを目的として設立した。 ・機構は、GPとして、阿波銀コンサルティング(株)と共同運営するとともに、LPとして出資を実施した。 ・ファンド運営のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果	—
3	2015年 10月23日	2023年 6月28日	高知県観光活性化投資事業有限責任組合	解散・清算 終了	全部	・高知県を中心とする地域において、観光産業の振興に資する中堅・中小企業などの事業者等を支援することを目的として設立した。 ・機構はGPとして、(株)四銀地域経済研究所と共同運営するとともに、LPとして出資を実施した。 ・まちづくり会社への投資と事業拡大による観光活性化というファンド運営・ハンズオン支援のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及びExitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
4	2018年 3月9日	2023年 8月31日	ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合	GP出資 持分譲渡	全部	- 福井県に重要な事業拠点を有する株式公開を目指す事業者等の支援を行い、新たな雇用機会の創出と県内経済の面的活性化を図ることを目的として設立した。 - 機構はGPとして、(株)福井キャピタル&コンサルティングと共同運営した。 - ファンド運営に係るノウハウの移転が一定程度進んだことから、無限責任組合員の地位を(株)福井キャピタル&コンサルティングに譲渡した。	✓ (※1)

(注1) 上記のほか、全件非公表の特定支援案件のEXIT実績が11件となっている。

(注2) 令和5年度におけるExit案件全体の実出資額は3.0億円であり、回収額は1.5億円。投資倍率は0.5倍となった。

(※1) 機構の100%子会社であるREVICキャピタルが民間ファンド運営会社等と共同で無限責任組合員(GP)として運営し、当該共同運営者へファンド運営のノウハウ移転を進めてきたところであり、一定のファンド運営ノウハウ蓄積に目途が立ったため、当該共同運営者へ譲渡に至ったものである。競争性についての影響を及ぼす事象は発生していない。

令和5年度 キーパーソンの異動

(株)地域経済活性化支援機構

○退職者

林 謙治	代表取締役社長	(平成30年6月26日就任)
鎌田 篤	常務取締役	(令和3年7月2日就任)
古賀 直人	監査役	(令和元年6月27日就任)
山崎 彰三	監査役	(平成27年6月29日就任)

○就任者

渡邊 准	代表取締役社長	(令和5年6月26日就任)
【経歴】平成30年6月 (株)地域経済活性化支援機構 代表取締役専務		
田中 耕太郎	常務取締役	(令和5年6月26日就任)
【経歴】令和3年10月 経済産業省中部経済産業局長		
林 謙治	取締役	(令和5年6月26日就任)
【経歴】平成30年6月 (株)地域経済活性化支援機構 代表取締役社長		
濱崎 浩志	監査役	(令和5年6月26日就任)
【経歴】令和3年2月 (株)地域経済活性化支援機構 担当部長		
関根 愛子	監査役	(令和5年6月26日就任)
【経歴】令和2年9月 早稲田大学商学学術院教授(現在)		

【人事異動の背景】

代表取締役社長の交代、経済産業省からの出向役員の交代、及び監査役の交代

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

西原 浩一郎	監査役	(平成27年6月29日就任)
--------	-----	----------------

○就任者

難波 淳介	監査役	(令和6年6月27日就任)
【経歴】令和5年10月 NXキャリアロード(株)営業本部 顧問(現在)		

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 雇用の創出

雇用の創出により、地域の雇用、農林漁業者の所得向上等の農林漁業の成長産業化を図る。また、当KPIはSDGsの「8.働きがいも経済成長も」に該当している。

当係数は出資案件の出資当時の雇用人数と現在の雇用人数の増減数の合計で算出。

● KPIの設定状況

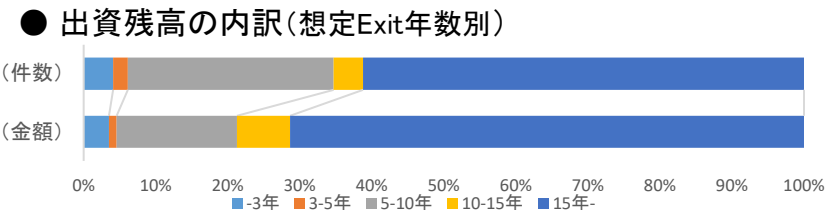
				R8/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(人)	2120	令和元年度から令和7年度までで200人の雇用の創出を目標とする。令和2年度までは新規出資を行うため令和3年度まで出資事業体増加による雇用創出を年50人、令和3年度以降は新規出資を行わないため令和4年度以降は出資済み事業体の事業拡大による雇用創出を年20～30人の目標とする。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	133	今後、機構において新規職員の採用は予定していないため、令和元年度の実績と同数と設定。
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	3.1	新規出資は令和2年度までとしており、令和2年5月29日にA-FIVEが公表した改善計画において機構が出資する額と同額の呼び水効果を設定。
		出資のみ	(倍)	3.4	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	581	
		出資のみ	(億円)	581	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲120	令和2年5月29日に機構が公表した改善計画に即して数値を設定。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率。KPI1-3「呼び水」において、民間からの呼び水は機構からの直接出資に際して民間から出資された額とSFへの民間からの出資額(決定ベースであり、出資未実行の金額を含む。)を機構の出資実行額で除して算出している。

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	49 件
出資残高	60.1 億円
融資残高	6.2 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	300 億円
民間からの出資額	19.0 億円
投資金額・件数＜平成25年3月からの累積＞	
累計出資件数	82 件
累計出資額	489.5 億円
一件あたりの平均出資額	6.0 億円
累計融資額	21.8 億円
Exitによる回収額等＜平成25年3月からの累積＞	
Exit件数	95 件
Exit案件への実出資額（a）	60.0 億円
Exitによる回収額（b）	45.2 億円
回収率（b）/（a）	0.75 倍
平均Exit年数	5.0 年
民間資金の誘発（呼び水）＜平成25年3月からの累積＞	
誘発された民間投資額	549.3 億円
うち出資額	549.3 億円
うち融資額	－億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	合同会社三重故郷創生プロジェクト	20／20 億円
三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト 三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円。		
2	株式会社ダンディフィッシュ	15／15 億円
愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。		
3	北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	4／15 億円
農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援 2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。		
4	株式会社ピースマイルプロジェクト	10／10 億円
生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト 畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。		
5	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合	5／10 億円
農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援 2024年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。		
6	ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合	5／10 億円
7	FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合	3／10 億円
8	いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	3／10 億円
9	SMB C6次産業化ファンド投資事業有限責任組合	2／10 億円
10	とうほくのみらい応援ファンド投資事業有限責任組合	1／10 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の44%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累 積(※2)
人件費	472.8	367.5	308.5	291.4	288.9	1729.0
調査費・業務旅費 等	85.1	29.3	18.0	16.7	18.1	167.1
家賃・水道光熱費 等	61.8	61.7	66.9	30.0	29.8	250.3
租税公課	167.8	167.8	167.7	167.9	167.9	839.2
その他(※1)	191.7	177.7	140.2	126.1	151.3	787.0
合 計 (a)	979.2	803.8	701.3	632.1	656.1	3772.5
総資産額 (b)	21774.7	21183.9	18544.8	17225.9	15848.6	
経費・総資産額比率 (a/b)	4.5%	3.8%	3.8%	3.7%	4.1%	
出資残高 (c)	7443.0	12766.0	9790.1	8005.5	6010.7	
経費・出資残高比率 (a/c)	13.2%	6.3%	7.2%	7.9%	10.9%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	4646.5	1960.1	0.0	0.0	0.0	6606.5
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.6
支援決定件数 (e)	10	5	0	0	0	15
経費・支援決定件数比率 (a/e)	97.9	160.8	0.0	0.0	0.0	251.5
役員数 (単位:人)	7	6	6	6	6	
従業員数 (単位:人)	28	18	17	14	14	

(※1) 「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
1						
2						

該当なし

No. (※1)	支援 決定日	清算 終了日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成25年 9月30日	令和5年 11月10日	みやぎん6次産業化投資 事業有限責任組合	組合解散	全部	- 農山漁村活性化等に寄与する宮崎県の6次産業化事業体への支援 - 農産物の供給先の安定化等	—
2	平成26年 10月27日	令和6年 2月7日	ほくえつ六次産業化応援 ファンド投資事業有限責任 組合	組合解散	全部	- 農山漁村活性化等に寄与する新潟県の6次産業化事業体への支援 - 畜産物の供給先の安定化等	—
3	平成25年 5月27日	令和6年 2月13日	東北6次産業化サポート投 資事業有限責任組合	組合解散	全部	- 農山漁村活性化等に寄与する東北地域の6次産業化事業体への支援 - 農産物の供給先の安定化等	—
4	平成25年 3月25日	令和6年 3月8日	ふくしま地域産業6次化復 興ファンド投資事業有限責 任組合	組合解散	全部	- 農山漁村活性化等に寄与する福島県の6次産業化事業体への支援 - 農産物の供給先の安定化、東日本大震災の復興支援等	—
5	平成25年 3月25日	令和6年 3月15日	しずおか農林漁業成長産 業化投資事業有限責任組 合	組合解散	全部	- 農山漁村活性化等に寄与する静岡県の6次産業化事業体への支援 - 生乳の供給先の安定化等	—

(注) 令和5年度にExitしたサブファンドの個別案件への実出資額は2.51億円であるが、個別案件の回収額が推測されるため、回収額及び投資倍率は非公表。

(※1) 清算終了日の順に記載。

No. (※1)	支援 決定日	EXIT日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件 (※2)
1	平成28年 3月11日	令和5年 4月20日	ミチナル(株)	—	会社清算	・飛騨産農畜産物を活用した業務用加工品の製造・販売事業 ・規格外で廃棄される農産物を加工・販売することで食品ロス低減に貢献	—
2	平成27年 1月15日	令和5年 4月28日	(株)岡崎牧場	一次事業者及び役員への譲渡	全部	・生食用加工品等の製造・販売及び外食事業 ・6次産業化を通じた畜産業の円滑な事業承継と規模拡大及び地域雇用の創出	✓
3	令和2年 4月16日	令和5年 4月28日	海興水産(株)	既存株主への譲渡	全部	・地場大手水産荷受けが6次化事業を通じて、養殖事業に参入。漁業の基盤構築と地域の活性化、地域雇用の創出に貢献	✓
4	令和2年 6月4日	令和5年 5月16日	(株)ルートレック・ネットワークス	既存株主への譲渡	全部	・IOT技術を活用したパイプハウス向け養液土耕自動化システムの開発、製造事業 ・農業生産の省力化に係る技術革新装置の開発に貢献	✓
5	平成25年 9月2日	令和5年 6月30日	沖縄栽培水産(株)	自社株買い及び一次事業者への譲渡	全部	・車えび養殖販売と養殖車えびのプロトン冷凍による周年販売事業 ・養殖事業による産地の形成及び離党農業の振興、地域雇用の創出に貢献	✓
6	令和元年 11月25日	令和5年 6月30日	(株)WithGreen	既存株主への譲渡	全部	・国産の野菜を用いたサラダボウル専門店展開事業 ・生鮮農産物の販路の拡大、地域雇用の創出に貢献	✓
7	平成28年 9月9日	令和5年 7月25日	ジャパンキャビア(株)	自社株買い、一次事業者及び既存株主への譲渡	全部	・宮崎県産チョウザメの魚肉及び魚卵(キャビア)商品の加工・販売事業 ・官民が一体となった陸上養殖、地域雇用の創出に貢献	✓

No.	支援 決定日	EXIT日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
8	令和2年 1月10日	令和5年 8月31日	(株)大平きのこ 研究所	役員への 譲渡	全部	・黒舞茸の生産・販売事業 ・黒舞茸の生産規模の拡大・量産化、地域雇用の創出に貢献	✓
9	平成27年 7月17日	令和5年 9月28日	(株)NIKI Hills ヴィレッジ	役員への 譲渡	全部	・ワインの製造・販売による耕作放棄地の活用、新規就農支援、地域雇用の創出に貢献	✓
10	平成27年 8月12日	令和5年 9月29日	ひのっ子ファーム(株)	既存株主 への譲渡	全部	・沖縄県石垣島産マンゴーの青果、加工品等販売事業 ・消費地の企業と連携したマンゴー産地の育成と生産規模の拡大、地域雇用の創出に貢献	✓
11	平成28年 3月11日	令和5年 9月29日	キャロット& ベジタブル(株)	一次事業 者への譲 渡	全部	・有機・西洋野菜等に特化した小規模青果店等運営事業 ・他業種からの農業参入、地域雇用の創出に貢献	✓
12	平成26年 5月30日	令和5年 10月13日	(株)ワンダーファーム	役員への 譲渡	全部	・トマトをテーマとした物販、レストラン、加工を行う大規模観光施設の運営事業 ・東日本大震災からの復興、地域雇用の創出に貢献	✓
13	平成26年 9月11日	令和5年 11月13日	(株)ヒロサキ	自社株買 い	全部	・カットリンゴをはじめとした加工品等の製造・販売を行う事業 ・地場産リンゴの用途拡大に伴う農産物の付加価値向上と生産者の所得向上、地域雇用の創出に貢献	✓
14	平成27年 9月11日	令和5年 11月15日	(株)藤田牧場	一次事業 者への譲 渡	全部	・酪農家が生産する肉牛を活用したステーキレストラン等の飲食店事業 ・地場畜産物の用途拡大と付加価値向上、地域雇用の創出に貢献	✓

No.	支援 決定日	EXIT日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
15	平成29年 4月12日	令和5年 11月17日	(株)川田牧場 ファクトリー	一次事業 者及び役 員への譲 渡	全部	- 川場産牛乳を活用したジェラートの製造・販売事業 - 地元産牛乳の用途拡大による生産者の所得向上、地域酪農の振興に貢献	✓
16	平成25年 9月2日	令和5年 11月30日	ジャパンホート ビジネス(株)	グループ会 社への譲 渡	全部	- 植木、盆栽等を欧州、中国等に輸出する事業 - 植木、盆栽等の輸出拡大及び付加価値の向上、植木・盆栽等生産者の所得の向上に貢献	✓
17	平成27年 11月10日	令和5年 11月30日	西日本 タネセンター(株)	一次事業 者への譲 渡	全部	- タネの採取事業及び受託事業(種子の選別、加工、包装、種子保管等) - 国内における安定的な種子生産体制の確保、地域雇用の創出に貢献	✓
18	平成28年 11月15日	令和5年 11月30日	富士の国乳業(株)	一次事業 者及び役 員への譲 渡	全部	- 地域の酪農家が生産した牛乳及び加工品を地元の学校給食向けを中心に供給する事業 - 地産地消の推進による地域の酪農業の振興、乳の付加価値の向上に貢献	✓
19	平成29年 7月19日	令和5年 12月8日	(株)庄内パラディーゾ	一次事業 者への譲 渡	全部	- 伝統野菜を活用した飲食店業と直販事業 - 伝統野菜生産による就農支援、生産者の所得向上に貢献	✓
20	令和2年 7月6日	令和5年 12月15日	リージョナル フィッシュ(株)	第三者へ の譲渡	全部	- ゲノム編集技術を用いた水産物の品種改良、水産物の飼育・加工・販売事業 - 新技術を用いた新たな水産業の創出、養殖業の付加価値向上と雇用の創出に貢献	✓
21	平成26年 3月10日	令和5年 12月22日	(株)おおのミルク工房	一次事業 者及び既 存株主へ の譲渡	全部	- 牛乳・乳製品(ヨーグルト・アイスクリーム等)の加工・販売事業 - 地場酪農家の販路の安定化、地域雇用の創出に貢献	✓

No.	支援 決定日	EXIT日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
22	平成26年 1月21日	令和6年 1月31日	(株)あおり海山	一次事業 者への譲 渡	全部	・マグロ・サーモン等の加工・販売事業 ・新技術の導入による地場水産物のブランド化推進、地域水産業者の雇用の安定化に貢献	✓
23	平成28年 3月11日	令和6年 2月22日	こと京野菜(株)	一次事業 者への譲 渡	全部	・九条ネギを主体とした京野菜の生産及び冷凍・加工・販売事業 ・京野菜のブランド化推進、新たな冷凍技術の導入による京野菜の新たな市場の開拓と付加価値向上に貢献	✓
24	令和元年 12月2日	令和6年 2月22日	(株)志賀郷杜栄	役員への 譲渡	全部	・森林整備事業及び製材加工・販売事業 ・他業種からの森林整備・林業への参入、地域の森林整備の推進に貢献	✓
25	令和元年 5月7日	令和6年 3月28日	(株)坂ノ途中	第三者へ の譲渡	全部	・オーガニック野菜のECを主体とした通信販売事業 ・販路開拓や生産指導等を通じた新規就農者の育成に貢献	✓
26	平成28年 10月12日	令和6年 3月29日	(株)都農ワイン	自社株買 い	全部	・地元産のブドウを活用したワインの醸造・販売事業 ・新たな農産物(ワイン用ぶどう)の産地形成に貢献	✓

(注) 令和5年度におけるExit案件全体の実出資額は18.42億円であり、回収額は13.12億円。投資倍率は0.71倍。

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(※2) 「特定の者への譲渡案件」については、支援基準に従って、農林漁業者の意向に配慮した上で譲渡を行っている。

令和5年度 キーパーソンの異動

(株)農林漁業成長産業化支援機構

○退職者

なし

○就任者

なし

【人事異動の背景】

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

なし

○就任者

なし

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 機構による関与の結果、PFI事業に参加した企業の数

当機構の政策目的が民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の推進であることを踏まえ、令和元年度以降の支援決定案件における参加企業数の累積値をKPIとして設定(SDGsの目標11に該当)

● KPIの設定状況

				R8/3	R11/3	R14/3	R15/3	KPI設定にあたっての考え方
				(MS)	(MS)	(MS)	(KPI)	
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(社)	350	450	450	450	関与件数 10件/年 × 1件あたりの平均参加企業数5社 = 年間50社 新規投融資は、設置期限(R14年度末)の5年前(R9年度)に終了予定
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	91	99	99	99	「ファンドに1年以上在籍した投資従事者の数」、「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の計画値の考え方: 各々年間2名程度の増を見込む
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	7.0	6.3	6.3	6.3	「実出融資額」の計画値の考え方: 設立以降7年間実績の単純平均を累積 「誘発された民間出融資額」の計画値の考え方: 機構(計画)の2倍を累積
		出資のみ	(倍)	47.0	46.1	46.1	46.1	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	7,798	8,142	8,142	8,142	
		出資のみ	(億円)	1,028	1,029	1,029	1,029	
KPI 2	累積損益		(億円)	51	88	125	137	事業終了までの毎年度、元年度までの投融資実績平均額の新規投融資を見込む

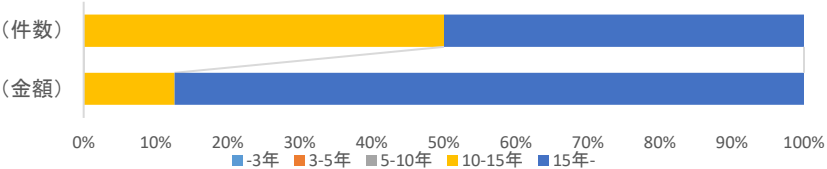
(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	4件
出資残高	21.8億円
融資残高	878.7億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	100.0億円
民間からの出資額	100.0億円
投資金額・件数＜2013年10月からの累積＞	
累計出資件数	4件
累計出資額	119.0億円
一件あたりの平均出資額	29.8億円
累計融資額	1,294.7億円
Exitによる回収額等＜2013年10月からの累積＞	
Exit件数	0件
Exit案件への実出資額（a）	0億円
Exitによる回収額（b）	0億円
回収率（b）/（a）	0倍
平均Exit年数	0年
民間資金の誘発（呼び水）＜2013年10月からの累積＞	
誘発された民間投資額	11,505.2億円
うち出資額	1,025.5億円
うち融資額	10,479.8億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	丸の内インフラストラクチャー投資事業有限責任組合 都市インフラ事業を推進する日本初の総合型インフラファンドの支援 三菱商事㈱の100%連結子会社である丸の内インフラストラクチャー㈱は、日本初の総合型インフラファンドを2017年11月に組成。その後、国内の複数機関投資家から設定目標である合計500億円を超過する出資コミットを受け、2019年3月に組合員の加入を完了。SDGsの目標11に該当。	非公表／100億円
2	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等に関する特定選定事業等支援 2014年7月 実施方針公表、2015年11月 優先交渉権者選定、2015年12月 実施契約締結、2016年4月運営開始。2020年8月に、約50年ぶりの大規模修繕を進めてきた大阪国際空港がグランドオープン。SDGsの目標11に該当。	19億円／非公表
3	女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業 女川町の水産加工団地における排水処理施設の整備・維持管理・運営事業の支援 2013年7月実施方針公表、2014年1月事業者選定、2014年3月実施契約締結、2015年4月から排水処理施設の維持管理・運営を開始。本事業はプラント運営における国内初の独立採算型PFI事業で、東日本大震災で甚大な被害を受けた女川町の「港町産業の再生と発展」と早期復興に貢献。SDGsの目標11に該当。	1百万円／非公表
4	須崎市公共下水道施設等運営事業 須崎市の下水道施設、漁業集落排水処理施設等の管理運営事業者の支援 2018年2月実施方針公表、2019年2月事業者選定、2019年11月実施契約締結、2020年4月から下水道事業の維持運営開始と順調に進捗。汚水管渠を含む下水道コンセッション及び人口約2万人の小規模自治体による下水道コンセッションとして国内初の先進的事業。SDGsの目標11に該当。	非公表／非公表

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の4先で機構全体の支援決定金額の約1割を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累 積(※2)
人件費	297.7	296.5	304.9	337.6	325.2	1,561.9
調査費・業務旅費 等	5.4	1.4	2.6	5.3	8.9	23.5
家賃・水道光熱費 等	54.9	54.7	55.5	56.7	56.9	278.6
租税公課	47.3	36.9	39.3	46.6	52.9	223.0
その他(※1)	45.3	31.8	32.8	35.4	35.7	181.1
合 計 (a)	450.6	421.3	435.0	481.6	479.6	2,268.2
総資産額 (b)	89,358.3	89,951.9	110,351.7	110,840.0	111,734.9	
経費・総資産額比率 (a/b)	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	
出資残高 (c)	2,054.3	2,206.1	2,183.9	2,179.8	2,175.8	
経費・出資残高比率 (a/c)	21.9%	19.1%	19.9%	22.1%	22.0%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	41,881.9	23,805.5	8,087.4	170.0	3,346.0	77,290.8
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.0	0.0	0.1	2.8	0.1	0.0
支援決定件数 (e)	6	11	2	4	3	26
経費・支援決定件数比率 (a/e)	75.1	38.3	217.5	120.4	159.9	87.2
役員数 (単位:人)	7	6	6	7	7	
従業員数 (単位:人)	20	19	21	20	19	

(※1) 「その他」には、外注費、保守管理費が含まれる。
(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
1	7月10日	周南緑地整備管理運 営事業 (最大30百万円)	株式会社大林組 を中心とする出資 者団	- 周南緑地整備管理運営事業を実施する特別目的会社である「周南緑地スポレパーク株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 - 民間金融機関の補完として融資を行うとともに、当機構が有するノウハウを活用することによりPFI事業を推進。	-	-
2	7月10日	富士市総合体育館等 整備・運営事業 (非公表)	三菱HCキャピタル 株式会社を中心と する出資者団	- 富士市総合体育館等整備・運営事業を実施する特別目的会社である「みんなのふじ株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 - 民間金融機関の補完として融資を行うとともに、当機構が有するノウハウを活用することによりPFI事業を推進。	-	-
3	12月13日	開成山地区体育施設 整備事業 (最大59百万円)	ゼビオコーポレー ト株式会社を中心 とする出資者団	- 開成山地区体育施設整備事業を実施する特別目的会社である「開成山クロスフィールド郡山株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 - 民間金融機関の補完として融資を行うとともに、当機構が有するノウハウを活用することによりPFI事業を推進。	-	-

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成31年1月 25日	非公表	高松空港 特定運営事業等	弁済	全部	・高松空港コンセッション事業を実施する特別目的会社である「高松空港株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。	—
2	令和3年1月 26日	非公表	鳥取市民体育館 再整備事業	弁済	全部	・新市民体育館を整備する事業を実施する特別目的会社である「PFI鳥取市民体育館株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 ・約11%の財政負担額縮減効果(VFM)	—
3	令和4年6月 14日	非公表	美浜町地域づくり 拠点化施設 整備事業	弁済	全部	・地域づくり拠点化施設(道の駅)を整備する事業を実施する特別目的会社である「美浜暮らしブランド株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 ・約8.9%の財政負担額縮減効果(VFM)	—

(注) 令和5年度におけるExit案件全体の実投資額は6.1億円であり、回収額は6.1億円。投資倍率は1.007倍。

(※1) 支援決定日の順に記載。

○退職者

氏名・役職名 佐藤 長英 監査役 (令和3年6月16日就任)

○就任者

氏名・役職名 菊地 伸 監査役 (令和5年6月15日就任)

【経歴】 令和2年4月 外苑法律事務所 パートナー弁護士就任
令和2年6月 株式会社NTTドコモ 社外取締役就任
令和4年6月 株式会社博報堂DYホールディングス 社外監査役就任

【人事異動の背景】

一身上の都合による退職に伴う人事異動。

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 古賀 信行 代表取締役会長兼社長 (令和4年4月1日就任)

○就任者

氏名・役職名 高橋 洋 代表取締役会長兼社長 (令和6年6月10日就任)

【経歴】 平成27年12月 株式会社ソラシドエア代表取締役社長
平成29年6月 株式会社日本経済研究所代表取締役社長

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積極的にリードをとっているか
指標②: 各投資案件についての協調投資件数
官民イノベーションプログラムは国立大学等における研究成果の実用化を促進し新たな価値の創造に繋げるもの。特に民間VCがリスク高のために避けがちな足の長いシード段階やアーリー段階の案件を中心に投資を展開。以上を踏まえ、主に投資の初期段階におけるリードの役割を測るものとして指標①を設定(間接投資の場合、間接投資先VCによる投資分を測定)。また、民間投資を順次呼び込む役割を測るものとして指標②を設定。SDGsの目標9(5)イノベーションの促進に該当。

● KPIの設定状況

				R9/3 (MS)	R12/3 (MS)	R15/3 (MS)	R17/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	205	205	205	205	投資案件のうち投資相手方数ベースで概ね50%以上の案件についてリードをとることを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
			(件)	1,245	1,380	1,390	1,390	協調投資実績(投資回数ベース)を踏まえ、同様に民間投資を呼び込むことを基本としつつ、各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	876	959	965	965	協調投資者による経営支援実績(実施者数ベース)を踏まえ、同様に支援を呼び込むことを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.5	2.5	2.5	2.5	投資組合からの投資額の概ね2倍程度の民間資金を誘発することを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
		出資のみ	(倍)	2.5	2.4	2.4	2.4	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2,182	2,376	2,381	2,381	
		出資のみ	(億円)	2,175	2,368	2,374	2,374	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲103	50	119	168	投資組合が保有する株式等の処分等を行うことにより得られる総収入額が投資組合への各出資者の総出資額を上回るとの目標を踏まえ設定

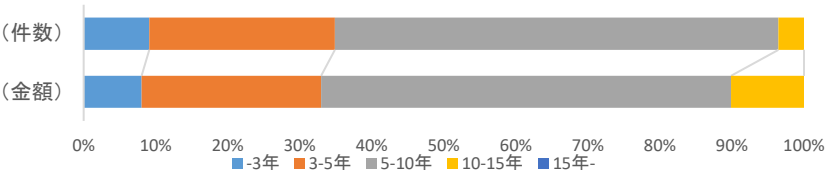
(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	198件
出資残高	485.1億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	734.5億円
民間からの出資額	181.7億円
投資金額・件数＜平成27年7月からの累積＞	
累計出資件数	237件
累計出資額	620.9億円
一件あたりの平均出資額	2.6億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等＜平成27年7月からの累積＞	
Exit件数	50件
Exit案件への実出資額（a）	86.3億円
Exitによる回収額（b）	152.2億円
回収率（b）/（a）	1.8倍
平均Exit年数	3.4年
民間資金の誘発（呼び水）＜平成27年7月からの累積＞	
誘発された民間投資額	3,177.5億円
うち出資額	3,163.2億円
うち融資額	14.3億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	UTEC 4号投資事業有限責任組合	[非公表]/20億円
大学・研究機関の研究成果や技術の事業化、技術系ベンチャーを育成（SDGs9に関連） 大学等の研究成果の事業化に先進的に取り組む（株）東京大学エッジキャピタルパートナーズによるファンド（2018年設立）、東京大学の学術・研究成果を活用するベンチャーを含めた案件への投資実行および積極的なハンズオン支援が提供されており、すでに技術系ベンチャーの大型EXIT案件も複数生み出されている。		
2	Chordia Therapeutics株式会社	18／18億円
個別化医療に適する新規抗がん剤の開発（SDGs9に関連） 武田薬品工業の癌領域創薬研究メンバーによるスピンオフベンチャー。京都大学が世界に先駆けて取得したがん患者の網羅的な遺伝子変異カタログを基にした層別化解析の成果を組み合わせることで、同社の創薬研究開発を推進。大学VCは事業の早期成長を支援し大型の民間資金を誘発。		
3	オリヅルセラピューティクス株式会社	15／15億円
iPS細胞医療の研究開発、及びiPS細胞技術を用いた創薬支援（SDGs9に関連） 京都大学 iPS 細胞研究所と武田薬品工業で実施している大型共同研究からのカーブアウトベンチャー。iPS細胞を用いた再生医療製品の研究を継承し、実用化を目指す。また、iPS 細胞利活用技術を用いた研究支援事業も行う。大学VCは同社設立と大型の民間資金の誘発に貢献している。		
4	Carbon biosciences, Inc.	[非公表]
キメラウイルスベクターを基盤技術とする、難治性疾患治療薬創製・国内製薬企業との協業（SDGs9に関連） バルボウイルス由来新規遺伝子治療薬の開発を進めるバイオテック企業。東京大学医科学研究所での知見も活用し、生産技術の確立とともに各種難治性疾患の治療の実現を目指す。日本企業とのオープンイノベーションも図られている中で、米国ボストンに籍を置く企業の事業推進を日本から支援している。		
5	Remiges BioPharma Fund, LP	[非公表]/11億円
創業特化のクロスボーダーVCファンド、グローバルにベンチャーを育成（SDGs9に関連） 日本発を含めた革新的な創薬をシード段階から支援することを目指し、2016年ファンド設立。東京大学の学術・研究成果を活用するものを含めた案件への投資実行およびベンチャー化が同ファンドから行われ、すでに新規投資を終了している。現在は投資済み案件への積極的なハンズオン支援が行われている。		
6	ペリオセラピア株式会社	10／10億円
7	STORM Therapeutics LTD	[非公表]
8	Axial Therapeutics Inc.	[非公表]
9	東北マグネットインスティテュート株式会社	8／8億円
10	株式会社エネコートテクノロジーズ	5／7億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の24%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

官民イノベーションプログラム

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	(単位:百万円) 累 積(※2)
人件費	643.7	738.7	819.1	862.6	932.9	3,996.9
調査費・業務旅費 等	175.1	148.8	194.7	330.5	432.0	1,281.2
家賃・水道光熱費 等	36.4	39.1	42.8	45.0	53.1	216.4
租税公課	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	3.9
その他(※1)	278.6	311.0	416.1	465.8	543.1	2,014.6
合 計 (a)	1,134.6	1,238.3	1,473.5	1,704.7	1,962.0	7,513.0
総資産額 (b)	33,404.8	51,693.9	54,164.0	61,719.7	65,818.3	
経費・総資産額比率 (a/b)	3.4%	2.4%	2.7%	2.8%	3.0%	
出資残高 (c)	23,150.6	34,029.7	41,083.1	44,663.8	48,514.1	
経費・出資残高比率 (a/c)	4.9%	3.6%	3.6%	3.8%	4.0%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	7,351.3	7,514.3	10,811.7	8,467.6	6,895.5	41,040.4
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2
支援決定件数 (e)	51	47	61	59	35	253
経費・支援決定件数比率 (a/e)	22.2	26.3	24.2	28.9	56.1	29.7
役員数 (単位:人)	27	27	27	26	25	
従業員数 (単位:人)	45	60	61	69	71	

(※1) 「その他」には、組合決算監査費用、投資契約確認等弁護士費用、支払手数料、消費税等が含まれる。

(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

THVP-1号投資事業有限責任組合(東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
1	R5.3.28 (※1)	五稜化薬株式会 社 (1.0億円)	札幌イノベーションファ ンド投資事業有限責任組 合、TNBI一号投資事業 有限責任組合、北洋 SDGs推進2号投資事業 有限責任組合、株式会 社モロオ、KxShare GC投 資事業有限責任組合、 (株)北海道新聞社、テクミ ラー1号投資事業有限責 任組合、KxShare1号投 資事業有限責任組合 4.4億円	- がん細胞の表面に特異的に発現している酵素など特定の生物活性を検知すると蛍光発光する薬剤(ナビゲーションドラッグ)を開発 - 手術の効率化や患者の負担軽減に貢献するものである。	—	—
2	R5.3.28 (※1)	エーアイシルク 株式会社 (1.0億円)	EP-GB投資事業有限責 任組合、みずほ成長支 援第4号投資事業有限責 任組合、フクダ電子(株)、 2.2億円	- 導電性繊維の応用製品を開発・製造 - 独自の導電性高分子塗布技術により、さまざまな素材の導電化に成功しており、導電性繊維の普及拡大に貢献するものである。	—	✓ (※2)
3	R5.5.23	スピンセンシン グファクトリー株 式会社 (0.5億円)	—	- 磁気センサ素子及び磁気センサモジュール等を用いたシステム、機器の開発、製造 - 当社の開発するTMRセンサは小型且つ生体等の磁気を高感度で感知可能であり、製品の小型化や高度化に貢献するものである。	—	—
4	R5.11.28	(株)Piezo Studio (0.3億円)	—	- タイミングデバイス(電子機器を正確に動作させるための信号を送る装置)用のランガサイト結晶振動子の製造販売 - 従来希少材料を利用していたが、低コストな代替品の開発並びに省電化に成功。タイミングデバイス用の振動子は携帯電話等様々な電子機器に利用されており、省電化並びにより低価格の完成品の供給に貢献するものである。	—	—

(※1) R4年度に支援決定していたが、公表前だったため前回報告していなかったもの。

(※2) 全ての案件について利益相反にならないよう、支援・投資委員会において利害関係にある構成員が決定にかかわることができないこととし、厳正に内容を審議の上、支援決定を行っている。

THVP-2号投資事業有限責任組合(東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案 件
1	R5.3.28 (※1)	トレジェムバイオ ファーマ株式会社 (1.0億円)	JICベンチャー・グロー ス・ファンド2号投資事業 有限責任組合、 AsteLLas Venture Management LLC、三洋 貿易株式会社、大正製 薬株式会社、Gemseki 投資事業有限責任組合 2.8億円	・無菌化症治療薬の開発、製造 ・先天性無菌症は幼少期から発症するため、義歯やインプラントでの適応が困難で、成長期に歯が欠損するため口腔機能の発達に遅れが生じるが、本製品の上市により、子供の健全育成に貢献するものである。	✓	—
2	R5.3.28 (※1)	株式会社LIGHTz (1.0億円)	豊田通商株式会社、 オークマ株式会社、佐 銀ベンチャーキャピタル 投資事業有限責任組合 第五号、つくばエクシー ド2号投資事業有限責 任組合、もりおかSDGs 投資事業有限責任組合、 NOBUNAGA Raise Fund投資事業有限責任 組合 3.6億円	・熟練者や最先端加工技術をAI技術を用いてデジタル化するシステムを開発 ・熟練者だけが有していた技術や最先端の加工技術の普及に貢献するものである。	—	—
3	R5.6.23	株式会社 FingerVision (1.4億円)	KII2号投資事業有限責 任組合、NextG投資事 業有限責任組合、 Monozukuri2号投資事 業有限責任組合 2.7億円	・触覚センサおよびその処理プログラムの開発・販売、ならびにロボットおよび周辺機器等のシステム構築等 ・当社が開発する光学式触覚センサを用いたロボットアームにより、少量多品種の取り扱いが可能となり、人手不足による人件費高騰や生産量頭打ちといった課題の解決に貢献するものである。	—	—

(※1) R4年度に支援決定していたが、公表前だったため前回報告していなかったもの。

THVP-2号投資事業有限責任組合(東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案 件
4	R5.7.25	AZUL Energy株 式会社 (1.0億円)	Spiral Capital Japan Fund2号投資事業有限 責任組合、JMTCケミカ ル&マテリアルズ投資 事業有限責任組合、ス テージアップファンド投 資事業有限責任組合、 三菱UFJキャピタル9号 投資事業有限責任組合、 投資事業有限責任組合 カバナンス・パートナ ーズ起業家ファンド 3.8億円	- レアメタルフリー触媒の開発、製造 - 燃料電池等で利用される電極触媒は主にレアメタルである白金が多く利用されるが、コスト高であることが課題としてあった。当社は白金と同等性能かつローコストのレアメタルフリー触媒を開発。レアメタルフリー触媒の普及に貢献するものである。	—	✓ (※1)
5	R5.7.25	株式会社レボル 力 (0.5億円)	D3バイオヘルスケア ファンド1号投資事業有 限責任組合、 DEEPCORE TOKYO2 号投資事業有限責任 組合 3.5億円	- 医薬品を含むバイオ製品の開発 - 医薬品開発にとって重要である、高効率なタンパク質設計事業を製薬会社とともに展開していくことで、タンパク質機能の最適化、ならびに新規の高機能タンパク質の低コスト生産に貢献するものである。	—	—

(※1) 全ての案件について利益相反にならないよう、支援・投資委員会において利害関係にある構成員が決定にかかわることができないこととし、厳正に内容を審議の上、支援決定を行っている。

THVP-2号投資事業有限責任組合(東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案 件
6	R5.8.29	株式会社 ElevationSpace (0.5億円)	Genesisia VentureFund3 号投資事業有限責任 組合、ジャーミネーショ ンファンド1号投資事業 有限責任組合、F VenturesFund3号投資 事業有限責任組合、 CVCF2号投資事業有 限責任組合、株式会社 セゾンベンチャーズほ か 3.0億円	- 小型衛星による無人宇宙実験・回収プラットフォーム事業 - 東北大学の宇宙関連研究成果を活用し、世界発の小型人工衛星による無人回収サービスの実現に貢献するものである。	—	—
7	R5.11.28	株式会社 KOEDA (1.0億円)	—	- 臓器固定アンカーを活用した、急性胆嚢炎等の治療用ディスプレイ医療機器の開発 - 患者の苦痛や再入院負担の緩和等、シームレスな胆嚢摘出への意向が可能となる、臨床的意義の高い製品の普及に貢献するものである。	—	—
8	R5.12.19	ストーリーライン 株式会社 (0.3億円)	—	- デカフェコーヒーの生産加工販売、およびカフェ事業コンサルティング - ラボ機の立ち上げを支援することで、東北大学超臨界抽出技術のデカフェ応用に貢献するものである。	—	—
9	R5.12.19	株式会社 グリーンケミカル (1.2億円)	みらい創造二号投資 事業有限責任組合 0.5億円	- バイオマス資源である糖より、有用な芳香族系化合物の開発 - PETのバイオマス代替品であるPEFの原料として、今後のバイオプラスチックの普及に貢献するものである。	—	—

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有 無	本ファンドの民間出資者 の関係案件
1	R5.1.13 (※1)	Quantum Simulation Technologies, Inc. (0.5百万米ドル)	-	- 量子化学シミュレーションソフトウェアの開発・サービス提供 - 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件で、量子化学シミュレーションソフトウェアの普及に向け既存投資家とともに事業の長期成長を支える。	✓	-
2	R5.4.13	Heartseed株式 会社 (非公表)	ジャパン・コインベスト4号、Arcus South East Asia、コーエーテクモキャピタル、Nikon-SBI Innovation Fund、SMBCベンチャーキャピタル、プライベート・エクイティ・コインベスト2号、メディカルインキュベータジャパン、慶應イノベーション・イニシアティブ等 20.0億円	- iPS細胞を用いた心筋再生医療の事業化を目指す創業事業 - 事業拡大を図るレーター段階の投資案件。マイルストーン投資の下、新規の治療技術の上市を後押しすべく、当ファンドも民間投資家とともに長期成長を支える。	-	✓ (※2)
3	R5.6.16	スペクトロニクス 株式会社 (1.0億円)	QB第二号、ピアメカニクス、みらい創造二号 4.1億円	- 微細加工用レーザの開発・製造・販売 - 事業の成長途上にあるミドル段階の投資案件。マイルストーン投資の下、さらなる事業推進に向けて当ファンドも民間投資家とともに長期成長を支える。	-	-

(※1) R4年度に支援決定していたが、公表前だったため前回報告していなかったもの。

(※2) 支援・投資委員会では、特別の利害関係を有する構成員はその決定に加わることができないこととしているなど、全ての案件について利益相反とならないよう留意の上で支援決定を行っている。

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
4	R5.10.13	株式会社Yoi (1.0億円)	Emellience Partners、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、FFGベンチャービジネスパートナーズ、三菱UFJ信託銀行、インクルージョン・ジャパン、One Capital、農林中金イノベーション 7.0億円	• レベニュー・ベースド・ファイナンスプラットフォームを通じ新たな資金調達手段の提供 • 事業の成長途上にあるアーリー段階の投資案件。株式出資及び融資とは異なる新しい資金調達手段の普及に向け、マイルストーン投資の下、当ファンドとして民間投資家とともに長期成長を支える。	-	-
5	R6.1.12	ヒラソル・エナジー株式会社 (0.3億円)	三菱UFJ信託銀行、常陽銀行、八十二インベストメント、七十七キャピタル、K4 Ventures 非公表	• 電流型電力線通信技術を活用した、太陽光発電設備の保守管理事業 • 事業の拡大途上にあるミドル段階に対する投資案件。マイルストーン投資の下、太陽光発電設備の永続的活用を支える事業を新規・既存投資家とともに長期に支える。	✓	-

(注) 上記のほか、非公開案件が2件あり、計7件の投資を行っている。

オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
1	R4.7.22 (※1)	ナノサミット株式会社 (1.0億円)	Fiducia 1.5億円	• CNT等ナノ材料の分散に係る各種材料の研究開発 • 事業推進の初期段階にある投資案件。素材関連の事業化は難易度が高い中で、大学発成果を活用するの事業の着実な推進に向けて当ファンドもその長期成長を支える。	-	-
2	R5.5.28	Intent Exchange株式 会社 (0.8億円)	DRONE FUND、日本電気 非公表	• モビリティ運航管理及び企業間取引・調整に関連する技術 • 事業としての立ち上げ初期段階の投資案件。大学成果も活用する企業カーブアウト案件として、事業の着実な推進に向けて当ファンドもその長期成長を支える。	-	-
3	R5.5.28	株式会社ベター・プレ イス (0.4億円)	PARAMOUNT BED Healthcare Fund、15thRock、みずほキャピタル、ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、大分ベンチャーキャピタル、ほくほくキャピタル、紀陽キャピタルマネジメント、四銀地域経済研究所ほか 3.4億円	• 福祉業界向け各種支援サービス開発・提供 • 事業の拡大成長期にあるミドル段階に対する投資案件で、リード投資家としてのマイルストーン投資の下、今後の着実な成長を支える。	-	-
4	R5.5.28	株式会社Citadel AI (2.8億円)	Coral Capital、ANRI、サントリーホールディングス、三菱UFJキャピタル 2.4億円	• AIの品質保守の自動化と可視化を通じ「信頼できるAI」を実現する事業 • 事業が成長を遂げようとするアーリー段階に対する投資案件で、今後のさらなる成長に向けて当ファンドとして長期成長を支える。	-	-

(※1) R4年度に支援決定していたが、公表前だったため前回報告していなかったもの。

オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
5	R5.3.10 (※1)	匠技研工業株式 会社 (0.2億円)	ジェネシア・ベンチャーズ、アニマルス ピリッツ他 1.9億円	・製造業向けSaaSの開発と販売 ・事業の初期段階に対する投資案件。企業との事業連携を通じての成長を進める中で、マイルストーン投資の下、その着実な推進を当ファンドも支える。	－	－
6	R5.9.29	HarvestX株式会 社 (0.2億円)	ANRI4号、DEEPCORE TOKYO 2号、 Dawn Capital 1号SMBCベンチャー キャピタル産学連携3号、食の未来1 号、新生ベンチャーパートナーズ2号、 しんきんーやらまいか、ヒューリックス スタートアップ1号 3.9億円	・果実の受粉・収穫などの農業機器の開発・販売 ・創業初期のシード段階にある投資案件で、マイルストーン投資の下、大学にて培われた事業の成長に対する継続的支援を既存投資家として他の投資家と共に図っている。	－	✓ (※2)
7	R5.11.29	株式会aceRNA Technologies (2.5億円)	DCIパートナーズ、三菱UFJキャピタ ル 9.6億円	・独自基盤技術を活用した次世代mRNA医薬の開発 ・事業の初期段階に対する投資案件。大学由来の革新技術を核とする事業の着実な進展および長期成長を、当ファンドも継続して支える。	✓	－

(※1) R4年度に支援決定していたが、公表前だったため前回報告していなかったもの。

(※2) 支援・投資委員会では、特別の利害関係を有する構成員はその決定に加わることができないこととしているなど、全ての案件について利益相反とならないよう留意の上で支援決定を行っている。

オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(東京大学協創プラットフォーム開発株式会社)

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
8	R5.11.29	TopoLogic株式 会社 (1.0億円)	SBIインベストメント、大和企業投資株式 会社、アイティーファーム(IT- Farm)、JMTCキャピタル、Plug and Play Japan 5.2億円	- トポロジカル物質の研究、開発、設計、製造 および販売 - 創業初期段階に対する投資案件で、マイル ストーン投資の下、大学由来の革新技術の事 業化に向け、今後の長期成長を支える。	✓	✓ (※1)
9	R5.12.22	EX4Energy株式 会社 (1.0億円)	Archetype Ventures、三菱UFJキャピ タル 2.5億円	- 分散型エネルギーの接続問題の解決を通じ カーボンニュートラル実現を目指すベン チャー - 初期段階に対する投資案件で、大学生化を 活用する事業の立ち上げを支援し、マイル ストーン投資の下、今後の長期成長を支える。	-	✓ (※1)

(注) 上記のほか、非公開案件が4件あり、計13件の投資を行っている。

(※1) 支援・投資委員会では、特別の利害関係を有する構成員はその決定に加わることができないこととしているなど、全ての案件について
利益相反とならないよう留意の上で支援決定を行っている。

イノベーション京都2016投資事業有限責任組合（京都大学イノベーションキャピタル株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
1	R5.1.18 (※1)	株式会社Luxonus (1.0億円)	株式会社アイティ ファーム 株式会社ケーエスピー フューチャーベン チャーキャピタル株式 会社 1.3億円	- 光超音波3Dイメージング(PAI)技術を応用した医療用診断機器の研究開発 - 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。	-	-

(注) 上記のほか、非公開案件が1件あり、計2件の投資を行っている。

(※1) R4年度に支援決定していたが、投資実行公表前であったため前回報告していなかったもの。

イノベーション京都2021投資事業有限責任組合（京都大学イノベーションキャピタル株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
1	R4.9.21 (※1)	Eurus Therapeutics 株式会社 (0.8億円)	ニッセイ・キャピタル株式会社 0.5億円	- 新規遺伝子編集技術の治療応用 - シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	-	-
2	R4.11.16 (※1)	Quantum Simulation Technologies, Inc. (0.7億円)	-	- 量子化学シミュレーションソフトウェアの開発・サービス提供 - シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	✓	-
3	R5.3.15 (※1)	株式会社Mitate Zepto Technica (0.2億円)	株式会社 Monozukuri Ventures 0.2億円	- ゲノム解析専用半導体の開発販売 - シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	-	-
4	R5.5.17	株式会社TSK (1.0億円)	池田泉州キャピタル株式会社、 SMBCベンチャーキャピタル株式会社、 南都キャピタルパートナーズ株式会社、 京銀リース・キャピタル株式会社 非公表	- 鉄触媒技術を用いた新規化合物の開発と販売、および製法支援 - シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	-	✓

(※1) R4年度に支援決定していたが、投資実行公表前であったため前回報告していなかったもの。

イノベーション京都2021投資事業有限責任組合（京都大学イノベーションキャピタル株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
5	R5.6.14	メロディ・インターナ ショナル株式会社 (0.5億円)	いよぎんキャピタル株式会社、東海 東京インベストメント株式会社、株式 会社QRインベスト メント 非公表	- 遠隔医療サービスにかかるプラットフォームと医療機器の製造、開発、販売 - 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。	-	-
6	R5.7.19	株式会社BTB創薬研 究センター (1.5億円)	-	- 非オピオイド疼痛薬およびスプライシング調節薬の研究開発 - シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	-	-
7	R5.7.19	オリヅルセラピュー ティクス株式会社 (5.0億円)	武田薬品工業株式 会社、日本グ ロースキャピタル 投資法人、株式 会社三菱UFJ銀行、 SMBCベンチャー キャピタル株式 会社、JDRF T1D Fund, LLC. 33.0億円	- iPS細胞医療の研究開発及びiPS細胞技術を用いた創薬支援 - シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	-	✓

イノベーション京都2021投資事業有限責任組合（京都大学イノベーションキャピタル株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
8	R5.7.19	株式会社レストアビ ジョン (1.0億円)	Remiges BioPharma Fund II, LP、ANRI、 (同)リアルテックジャ パン、DBJキャピタル株 式会社、QBパートナーズ、 SMBCベンチャーキャ ピタル株式会社、 Spiral Capital 肥後キャピタル株式会 社、JICベンチャー・グ ロース・インベストメン ツ株式会社 4.5億円	・網膜色素変性などに対する遺伝子治療の開発 ・シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	✓	✓
9	R5.8.23	株式会社マリ (1.0億円)	MedVenture Partners他3社 2.4億円	・SAS(睡眠時無呼吸症候群)関連の医療機器の開発 ・アーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。	-	✓
10	R5.10.18	株式会社Arktus Therapeutics (1.5億円)	QBキャピタル(同)、 株式会社佐銀キャ ピタル&コンサル ティング、株式会社 MTG Vetntures、イン ベストメントLab株 式会社、京都キャ ピタルパートナーズ 株式会社 2.9億円	・iPS細胞由来軟骨及びiPS細胞由来MSCの製造・販売 ・シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	✓	✓

イノベーション京都2021投資事業有限責任組合（京都大学イノベーションキャピタル株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
11	R6.1.17	RadioNano Therapeutics株式会 社 (0.01億円)	－	- 高親水性含ホウ素無機ナノ粒子を用いた中性子捕捉療法の研究開発 - シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	－	－
12	R6.2.14	レグセル株式会社 (1.5億円)	非公表	- 高機能安定型誘導性Tregの研究開発 - シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	✓	✓ (※1)
13	R6.3.19	グランドグリーン株式 会社 (1.0億円)	三菱UFJキャピタル株式会社、栖峰投資ワークス株式会社、SBプレイヤーズ株式会社、みずほキャピタル株式会社、ヒューリックスタートアップ株式会社、愛知キャピタル株式会社、他1社 3.5億円	- 独自の植物ゲノム編集技術を活用した共同開発事業・自社オリジナル種苗の開発・販売事業 - レイター段階に対する投資案件であるが、社会課題である食料の安定的供給に貢献する事業である。プロダクトの拡大、販路の拡張、早期IPOに資金を要することから民間投資家を呼び込むとともに当プログラムが支援する。	✓	✓ (※1)

(注) 上記のほか、非公開案件が2件あり、計15件の投資を行っている。

(※1) 全ての案件について、利益相反にならないよう、支援投資委員会においては、協議検討の上、支援決定を行っている。

OUVC1号投資事業有限責任組合（大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
1	R5.5.23	アイポア株式会社 (2.0億円)	-	・「ナノポアによる1粒子識別技術」を活用して感染症検査の医療応用を目指すベンチャー企業 ・本事業は、生体粒子のポア通過によるイオン電流の過渡変化をAIが解析し、粒子の種類を特定。現在コロナウイルスで用いられている、PCR検査同等以上の高感度とイムノクロマトと同等以上の簡便性を実現する技術である。	-	-

OUVC2号投資事業有限責任組合（大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
1	R5.5.17	株式会社イムノロック (1.0億円)	神戸大学キャピタル、フュー チャーベンチャーキャピタル 0.5億円	・ビフィズス菌を利用した経口ワクチンを開発するベンチャー企業 ・本事業は世界初のWT1経口でのがん免疫療法剤として期待されるほか、同社が保有するビフィズス菌経口ワクチンプラットフォームに関する技術は他がん種・抗原への適応も期待できるものであり、大きな社会課題の解決に繋がる技術である。	-	-
2	R5.8.9	株式会社Thinker (1.0億円)	SMBCベンチャーキャピタル、 三菱UFJキャピタル、フュー チャーベンチャーキャピタル、 りそなキャピタル、京信ソー シャルキャピタル、サンエイト インベストメント 2.2億円	・「近接覚センサー」の社会実装を目指すベンチャー企業 ・同社の近接覚センサは、対象物との距離と傾きを同時に計測することができることが特徴。。更に従来のセンサでは難しかった透明物質や鏡面でも計測可能であるため、幅広いアプリケーションへの適用が期待できる。ロボットハンドへの近接覚センサの搭載を進めており、バラ積みされていたり、形が不揃いだったりするモノを、みずから感知して、考えて、ピックアップできる「考えて動く」ロボットの実現を目指す。	-	-
3	R5.9.13	レグセル株式会社 (1.0億円)	東京大学エッジキャピタル パートナーズ 2.0億円	・制御性T細胞による革新的な免疫療法の研究開発 ・Treg細胞療法は、抗原特異性の確保により、全体的な免疫力の低下を招かないため、従来の免疫療法とは異なり、副作用のない革新的な治療法となる。	✓	-
4	R5.9.13	Red Arrow Therapeutics, Inc (0.5百万米ドル)。	Beyond Next Ventures、東京 大学エッジキャピタルパート ナーズ 2百万米ドル	・pH応答性ナノポリマーを用いたドラッグデリバリー技術により、がんを始めとする様々な疾患領域への応用を目指すベンチャー企業 ・同社の技術は、蛋白質を可逆的にナノ粒子化するというもので、蛋白質の性質を損なうことなくpH応答性のあるナノミセルに蛋白質を封入してナノ粒子化し、微小腫瘍環境などの酸性下では蛋白質を放出することを実現しており、がん等の疾患に苦しむ患者を一人でも多く救うものである。	-	-

OUVC2号投資事業有限責任組合（大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
5	R5.10.11	リバスキュラーバイオ 株式会社 (2.2億円)	-	- 血管内皮幹細胞を利用し、血管の細胞治療薬の研究および開発を行うベンチャー企業 - 血管内皮幹細胞の持つ血管新生の機能により、治療薬の無い血流障害を伴う難治性皮膚潰瘍の治療薬開発の実現を目指す。	-	-
6	R5.10.11	株式会社レストアビ ジョン (2.0億円)	Remiges Ventures ANRI、リアルテック ファンド、DBJ キャピタル、QB キャピタル、SMBC ベンチャーキャピ タル、Spiral Capital、肥銀ベン チャー 4.5億円	- 低光量下でも視認が可能となる高感度な視覚再生遺伝子治療法の研究開発に取り組むベンチャー企業 - 同社は動物型と微生物型、2種類のロドプシン(光を感じるタンパク質)のメリットを組み合わせた独自の「キメラロドプシン」を利用し、このキメラロドプシンを搭載したアデノ随伴ウィルスベクターを硝子体内に注射し、視細胞とは別の網膜細胞内でキメラロドプシンを発現させることで、視覚再生を実現する、世界初の治療法の開発を進めている。	-	-
7	R5.12.13	セレイドセラピュー ティクス株式会社 (2.0億円)	有限会社テクノサ イエンス、東京大 学エッジキャピタ ルパートナーズ、 つくばエクシード 2.6億円	- 血液の源となる造血幹細胞を増幅する技術を開発しており、パイプライン事業、プラットフォーム事業を通じて、血液がんや難治性血液疾患・遺伝子疾患に対する新しい細胞治療法の開発を目指すベンチャー企業 - パイプライン開発事業においては基盤技術の改良とその非臨床POC取得、リードパイプラインにおけるCMC活動を進めるとともに、プラットフォーム事業においては当社技術に関心を寄せている複数の企業や機関とのパートナーリングを通じて、様々な細胞・遺伝子治療への応用開発を進めている。	-	-

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
1	H30.10.10	R5.6.12	株式会社コトバ デザイン	譲渡	全部	- 音声対話AIを開発 - 譲渡先であるMetaMoJi社との統合は、現場ソリューションの生産性を新たなレベルへと押し上げることが可能となることから、保有している全株式を売却することに至る。	-
2	R1.11.22	R5.6.22	株式会社 アイデミー	市場売却	全部	- 当社は、創業者が東京大学在学中にAI教育の推進を目的に2014年に創業 - 間接投資先であるUTECが創業初期段階から支援および投資を実行。並行して弊社でも事業化支援に関わる支援提供を行う中で、協創1号より0.5億円の投資を実行 - 市況悪化に鑑み上場申請の延期もあった中で、2023年6月に東証グロース市場に上場 - DXおよびAI技術の普及に伴いその教育への需要も高まる中で、それに応える事業の推進に民間VCとともに貢献	-
3	H28.3.9	R5.7.31	KOTAIバイオテクノロジー株式 会社	譲渡	全部	「免疫レパトアの構造モデリング」を事業化し、新薬の研究開発に貢献する解析サービスを提供 2022年2月にバイオ関連分野に本格参入した三洋貿易社が、KOTAIバイオテクノロジーの事業を評価したことを踏まえ、グループの一員として迎えることに至ったことから三洋貿易へ保有株式を全て譲渡するに至る。	-
4	H28.3.9	R6.2.8	ナノフoton株式 会社	譲渡	全部	- ナノテクノロジー及びフォトンクスに関する技術を用いた最先端のレーザー顕微鏡の開発・販売 - 以前より同社の技術を高く評価していたBurker社より、業務提携及び株式譲渡の打診があり、同社としても海外展開の促進に向けBurker社の一員になることは大きなメリットがあることから全株式譲渡に至る。	-

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
5	H31.7.17 R3.12.15	R6.2.14	ファイメクス株式会社 (※2)	譲渡	全部	・ 標的タンパク質分解誘導剤の自社創薬研究と共同研究事業を行う企業 ・ 京都大学医学研究科とファイメクスとの共同研究による創薬開発を行っていたところ、シナジーのある事業会社との交渉により譲渡に至った。アカデミアとスタートアップの協業の取り組みとして評価されるものである。	✓ (※3)
6	R2.2.21 R3.12.8	R6.3.26	ファイメクス株式会社 (※2)	譲渡	全部	・ 当社は、タンパク質分解誘導剤を手がけるスピントアウトして2018年に設立 ・ 日本国内で同領域を手掛ける事例が少ない中で、その将来性に鑑み各種支援を提供。事業推進にあたり東京大学医科学研究所でのタンパク質解析も活用する中で、企業カーブアウトかつ東大成果を活用する案件としてAOI 1号より2020年に2億円、またマイルストーン投資として2022年に2億円の投資を実行 ・ 事業推進を進める中で、上場バイオベンチャーからの買収検討を受け、2024年に持分を売却 ・ 国内で手がける先の少ない創薬関連技術領域について、東京大学での成果も活用しながらスタートアップとして事業化を進めるオープンイノベーションの取り組みに貢献	—
7	H28.4.13	非公表	株式会社AFIテクノロジー	譲渡	全部	・ 高速大量細胞分離装置、迅速検査装置製造販売 ・ 装置販売に注力するものの、販売実績は低迷。資金繰りの悪化に伴い、大株主のSCREEN社からの支援を受け再建計画を実行していたものの回復の兆しは見えず。OUVC1号ファンドの満期も近づいてきたことから、2023年12月に既存株主であるテクノサイエンス社へ譲渡するに至る。	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への譲 渡案件
8	H28.7.13	非公表	株式会社 chromocenter	会社清算	全部	- 染色体工学に基づく医療品開発の支援および受託研究 - 計画未達を繰り返し、販管費負担も大きく、赤字体質となっていた。資金調達と借入で事業を継続していたものの黒字化の目途がつかず会社清算に至る。	-
9	H28.10.14	非公表	株式会社SENTAN Pharma	譲渡	全部	- 独自のナノ粒子化・マイクロ粒子化技術を医薬品・健康食品の製造過程に活用し製品の有効性等を高める加工を提供 - 業績は低迷していたものの、玄米を活用したセルフメディケーション事業を以前より共同で進めていた株式会社神明へ、保有する全株式を売却することに至る。	-
10	H30.1.23	非公表	(株)ispace	市場売却	一部	- 当社は、東北大学大学院工学研究科吉田和哉教授らが研究開発したロボティクスローバー技術を活用し、月面輸送サービス及び月面探査情報提供サービスを展開することも目的として、平成22年9月に設立された - THVP-1号ファンドは当社の研究開発を支援するための資金として、平成30年2月に200百万円を出資 - 上場に関しては、令和5年3月8日上場承認、同年4月12日付で東証グロース市場へ上場。 - 令和6年2月にTHVP-1号ファンドが保有する一部株式を市場にて売却 - ミッション1の月面着陸船打ち上げに関しては10個のマイルストーンのうち8個のマイルストーンを達成。今後取り組みがなされるミッション2では月面着陸とローバーでの月面探査、ミッション3では月面輸送サービスのプラットフォーム構築を目指しており、大学で開発された技術の社会実装に向けて進捗している。	-

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
11	H30.3.20 R2.9.16	非公表	クオリプス株式 会社	市場売却	一部	- 当社は大阪大学医学部心臓血管外科と京都大学iPS細胞研究所の共同研究の成果を基に設立された企業であり、iPS細胞由来心筋シートの実用化に取り組んでいる。 - 現在、PMDAへ世界初となるiPS細胞医療の承認申請を予定している。日本発の基幹医療技術の社会実装に向けた取り組みを進めた。 2023年6月に東証グロース市場に上場	-
12	H30.3.27	非公表	(株)Rti-cast	譲渡	全部	- 当社は、津波浸水、被害推定情報を提供する企業であり、東北大学災害科学国際研究所村越俊一教授と事業会社等との産学連携研究成果の社会実装を行うことを目的として、平成30年3月に設立された。 - 当社の提供する「リアルタイム津波浸水、被害推定システム」はスーパーコンピュータによって、地震情報の自動取得と津波発生、浸水、被害予測をリアルタイムで行う技術を有しており、THVP-1号ファンドは同社のシステム開発等を推進するための資金として、平成30年7月に30百万円を出資 - 令和6年2月に既存株主である事業会社へTHVP-1号ファンドが保有する全株式の譲渡を行った。 - 当社の提供する「リアルタイム津波浸水、被害推定システム」は内閣府が運営する「総合防災情報システム」の一機能として採用されており、産学連携研究成果の社会実装を達成した。 - 当社は当該システムを国内外へ広く普及させることを目指しており、平成30年時点の当社サービス推計区域は南海トラフのみであったが、現在は太平洋沿岸・日本海東縁部等へ推計区域を拡大している。	-

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への譲 渡案件
13	H30.9.28 R2.9.29	未公表	Telexistence 株式会社	譲渡	全部	・当社は、東京大学大学院情報理工学系研究科の舘嶋名誉教授の提唱する「遠隔実在」の社会実装を進めるべく2017年に創業 ・間接投資先であるグローバル・ブレインによる投資の後、協創1号からも2018年に3億円、またマイルストーン投資として2020年にも1億円の投資を実行。 ・著しい事業成長を見せる中で、上場大手通信企業が出資とともに既存株主からの持分取得を希望。発行会社の要望も踏まえ2023年に持分を売却 ・東京大学において提唱された概念を、事業を通じた社会実装する取り組みに民間VCと連携しながら貢献	—
14	H30.10.10	非公表	HuLA immune 株式会社	会社清算	全部	・希少疾患等を対象とした医薬品開発 ・共同研究先との共同研究契約が終了したことにより開発に遅れが発生。これに伴い非臨床POCの取得が遅れ、OUVC1号ファンド満期内のIPOが消滅。資金調達の目途も立たず、資金繰りが厳しくなったことから2023年9月に会社清算。残余財産を回収	—
15	R2.3.27	未公表	アドリアカйм 株式会社	譲渡	全部	・当社は、心不全発症抑制のため光学機器メーカーからのスピンアウトとして2018年に設立 ・東京大学等の知見も活用する案件として、その創業前から各種アドバイスを弊社として提供。民間VCからの出資を受けての事業推進を進める中で、新規の資金調達打診を受け、2020年に協創1号より3億円の投資を実施 ・探索的治験が開始される中で、上場企業から増資とともに株式買収の打診を受け、事業会社にパトナタッチする良いタイミングと判断。2023年に当該上場企業への持ち分売却を実現 ・新規の治療法開発のため東京大学での成果も活用するスタートアップの事業推進を、民間VCと連携しながら支援することに貢献	—
16	R2.7.15	非公表	株式会社ペル セウスプロテオ ミクス	市場売却	一部	・がん領域を中心とした抗体医薬の研究開発 ・京都大学で構築された抗体作製に関する特許の権利を導入しており、新規抗体作製などに活用されている。	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への譲 渡案件
17	R2.8.19	非公表	株式会社サキコーポ レーション	譲渡	全部	- 電子モジュール製造時の自動検査装置を開発・製造・販売する企業 - 京都大学情報学研究科の教授を科学顧問に迎え、基板・半導体製造工程最適化のための要素技術についてアイデア提供と助言を受け、次世代型の検査装置の開発を進めている。	✓ (※3)
18	R4.5.24	非公表	ピクシーダスト テクノロジーズ(株)	市場売却	一部	- 当社は、筑波大学落合陽一准教授によって平成29年5月に設立され、波動制御に関するソフトウェア及びハードウェアの研究開発、共同研究等を行っている企業である。 - 当社は東北大学との間で令和2年より共同研究を推進しており、令和4年3月には東北大学の「共創研究所制度」を活用し、「ピクシーダストテクノロジーズ×東北大学ホログラフィックウェルビーイング共創研究所」を設置している。 - THVP-2号ファンドは当社が提供する製品の量産化に向けた資金として、令和4年6月に500百万円を出資 - 上場に関しては、令和5年8月に米国Nasdaq市場へ上場 - 筑波大学との特別共同研究事業「デジタルネイチャー推進戦略研究基盤」及び東北大学との共同研究では、波動制御に関する複数の製品をリリースする等アカデミア発の技術の社会実装に貢献した。	-

(注) 令和5年度におけるExit案件全体の実出資額は34.3億円であり、回収額は58.9億円。投資倍率は1.7倍。

(※1) 売却等公表日の順に記載。非公表の案件については支援決定日の順に記載。

(※2) ファイメクス株式会社は官民イノベーションプログラムの2社においてExitしているため、2つに分けて記載。

(※3) 競争性の確保とともに発行会社の事業推進の適合性等を勘案したうえで、譲渡を行っている。

令和5年度 キーパーソンの異動

官民イノベーションプログラム

○退職者

氏名・役職名 ●● ●● 取締役会長 (平成●年●月●日就任)

○就任者

氏名・役職名 ●● ●● 取締役会長 (平成●年●月●日就任)

【経歴】 平成●年●月 (株)●● ●●●就任
平成●年●月 同社 ●●●就任

顔写真
など

該当なし

【人事異動の背景】

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 ●● ●● 取締役会長 (平成●年●月●日就任)

○就任者

氏名・役職名 ●● ●● 取締役会長 (平成●年●月●日就任)

【経歴】 平成●年●月 (株)●● ●●●就任
平成●年●月 同社 ●●●就任

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①: 機構の投資により海外展開等を行った企業数

機構の投資によって、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務、例えばコンテンツ(目標4, 8)、衣食住関連商品(目標11,12,14,15)、サービス、観光・レジャー(目標8,11,12)、地域・伝統産品(目標8,12)、教育(目標4,17)等の海外展開等を行った企業数を計測するもの。

● KPIの設定状況

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	4,537	7,037	8,037	機構の投資によって、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外展開等を行った企業数。過去4年間の実績値から年平均値(約500件)を算出し、毎年度同数増加するものとして計画値を設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	30	139	159	機構が、投資先に対して民間企業等とのビジネスマッチング、共同投資家・経営人材・コンサルの紹介等の経営支援を実施し成約した場合の当該民間企業等を計数。以前の最終計画値(R16/3 KPI)が達成されたため、令和5年度(2023年度)までの実績値(累計89件)を基礎とし、毎年度一定数(10件)増加するものとして計画値を上方修正。
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.4	1.7	1.7	改革工程表2021を踏まえた修正後計画(R6/3のマイルストーンは改革工程表2020を踏まえた改善計画)に従い、機構が令和10年度(2028年度)まで毎年度投資を実行し、投資額と同額の民間出資額を誘発する計画。
		出資のみ	(倍)	1.3	1.3	1.3	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2,189	3,802	3,802	
		出資のみ	(億円)	1,903	2,841	2,841	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲407	▲301	10	改革工程表2021を踏まえた修正後計画に従い、機構が令和10年度(2028年度)まで毎年度投資を実行し、事業終了年度(令和15年度(2033年度))に一定の利益剰余金を計上する計画。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

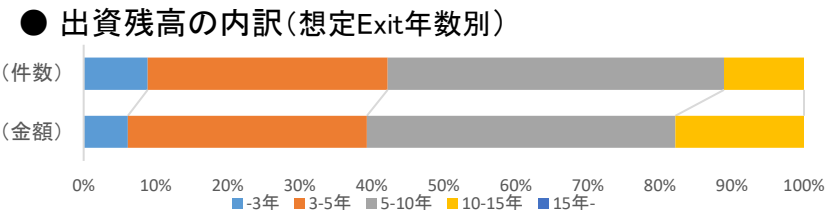
2. ポートフォリオの基本情報（令和6年3月末時点）

(株)海外需要開拓支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	43 件
出資残高	1035.1 億円
融資残高	61.9 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	1,236 億円
民間からの出資額	107 億円
投資金額・件数＜25年11月からの累積＞	
累計出資件数	60 件
累計出資額	1378.7 億円
一件あたりの平均出資額	23.0 億円
累計融資額	79.3 億円
Exitによる回収額等＜25年11月からの累積＞	
Exit件数	18 件
Exit案件への実出資額（a）	260.3 億円
Exitによる回収額（b）	156.3 億円
回収率（b）/（a）	0.6 倍
平均Exit年数	4.6 年
民間資金の誘発（呼び水）＜25年11月からの累積＞	
誘発された民間投資額	2,959.6 億円
うち出資額	1,961.4 億円
うち融資額	998.2 億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	Spiber株式会社	140／140 億円
日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業（SDGs目標のうち6,8,9,11,12,13に関連。） 日本が強みとする最先端の素材・繊維開発技術について世界のファッション・アパレル市場に展開する事業化フェーズを支援。2019年のパリ・コレクションにて同社の新素材が起用されるとともに、同年12月には同素材を使用したアウトドアジャケットを発売。2021年3月に機構の出資を受けて取り組んだタイの量産プラントが開所。		
2	寧波開発株式会社	107／110 億円
中国での日本の魅力を発信する商業施設の新規出店（SDGs目標のうち8,11,12に関連。） イベントスペース等を設け「体験」できるジャパン・エンターテインメントのコンセプトで、年間を通じて、日本各地をテーマにした物産展や文化行事を実施し、中国において日本の魅力を発信する。2021年4月に開業済み。2024年5月にEXIT済み。		
3	株式会社刀	80／80 億円
インバウンド需要を喚起する事業も数々展開するマーケティング精鋭集団への出資（SDGs目標のうち1,8,9,13,15に関連。） 日本の知的財産で稼ぐ構造（テーマパーク等を通じて日本のコンテンツIPのブランド価値を高めビジネス拡大を行う取り組み）を推進し、海外需要を喚起することを目指す。		
4	GoTo（旧Gojek）	55／55 億円
東南アジア最大級のデジタルプラットフォーム企業への出資（SDGs目標のうち3,8,9に関連。） Gojek社が提供するフードデリバリー等による日本食の現地展開や、動画配信サービスを通じた日本コンテンツの現地展開（オリジナル作品800時間以上制作済み）、日本関連イベントの開催（オフラインイベント4回、オンラインイベント7回実施済み）に力を入れ、現地の幅広い世代や地域への浸透を図ることで、新たな需要を喚起し、日本の食関連産業やコンテンツ産業の発展を目指す。		
5	株式会社ジャパンコンテンツファクトリー	－／52 億円
海外展開を目指す日本の映像コンテンツ制作を支援するファンド ファンドを通じ、これまで優れた企画・制作力を持ちながらも資金調達手段が限られていることから単独でのコンテンツ制作及びその後の事業展開が難しかった映像制作会社に対し、資金調達のプラットフォームを提供することでボトルネック解消を目指し、国内コンテンツ産業の発展及び日本コンテンツの海外への魅力発信に貢献することを目指す。		
6	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	50／50 億円
7	株式会社Zeppホールネットワーク	42／50 億円
8	Gulf Japan Food Fund	－／44 億円
9	Stellarworks International Co., Ltd.	33／40 億円
10	KKday	30／30 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。実出資額については、投資先企業等が望まない場合は非開示「－」としている。

（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の63%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(株)海外需要開拓支援機構

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	(単位:百万円) 累 積(※2)
人件費	927.8	886.4	836.3	880.8	933.3	4464.7
調査費・業務旅費 等	576.6	351.4	504.9	608.2	240.7	2281.7
家賃・水道光熱費 等	204.4	199.8	177.0	141.4	140.5	863.0
租税公課	503.9	586.0	654.6	701.3	695.9	3141.6
その他(※1)	68.9	71.1	65.2	84.5	86.4	376.1
合 計 (a)	2281.5	2094.7	2237.9	2416.1	2096.9	11127.1
総資産額 (b)	64752.8	79488.6	89101.1	94915.7	100192.6	
経費・総資産額比率 (a/b)	3.5%	2.6%	2.5%	2.5%	2.1%	
出資残高 (c)	57666.1	65720.7	70345.0	82666.3	80528.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	4.0%	3.2%	3.2%	2.9%	2.6%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	28931.0	11146.8	11500.0	16750.0	4940.0	73267.8
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	0.2
支援決定件数 (e)	10	7	2	6	4	29
経費・支援決定件数比率 (a/e)	228.2	299.2	1119.0	402.7	524.2	383.7
役員数 (単位:人)	8	8	8	7	9	
従業員数 (単位:人)	62	55	56	58	61	

(※1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件(※1)
1	令和5年5 月26日	非公表 (52億円)	・民間ファンド	・ファッション分野(アパレル・コスメティクス)の海外需要開拓を促進する事業への融資(メザニンローン) ・日本のファッションブランドのアジア圏をはじめとする海外現地展開の拡大を通じて、海外市場における日本ブランドのファン層を拡大するとともに、日本の中小規模ブランドとのコラボレーション(開発・販売)を通じて、単独では海外展開が難しい関連企業の海外展開の促進にも貢献するよう支援を行う	—	—
2	令和5年6 月27日	Buyandship Holdings Limited (15億円)	・創業者 ・VC	・日本のローカルEC商品の海外展開を促進させる海外転送・代理購入プラットフォーム事業者「Buyandship」へ出資 ・機構の出資により、海外への配送に対応していない日本のローカル EC 商品の海外消費者による購入を促進し、日本の商品の海外ユーザーへの認知度向上と販売機会拡大に貢献する	—	—
3	令和5年 12月19日	CROSS BORDER INNOVATION FUND (30億円)	・VC ・事業会社 ・個人投資家	・グローバルな成長機会を模索する日本のスタートアップへ投資するファンドへ出資 ・機構の出資により、潜在的にグローバルで事業を行いたいと考えている日本のスタートアップを掘り起こし、日本の生活文化の特色を生かした魅力ある商品またはサービスの海外需要を開拓するとともに、日本のファッション・食・ライフスタイルなどの海外現地での知名度・価値を高める	—	—

(※1)全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、海外需要開拓委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、支援決定を行っている。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件(※1)
＜既投資案件の追加支援決定＞						
1	令和5年5 月26日	Stellarworks International Co., Ltd. (4億円)	—	- 日本の技術・デザイン・素材を活用したハイエンド家具・ライフスタイル商品ブランドに対する追加支援 - 日本人デザイナーおよび日本の素材・伝統工芸品・ライフスタイル製品メーカーとのコラボレーションの強化を支援する	—	—
2	令和5年6 月15日	KKday (2.9億円)	- VC - 事業会社	- 旅行先現地ツアー・アクティビティのオンライン予約・販売プラットフォーム事業者「KKday」に対する追加支援 - ポストコロナで再拡大するクロスボーダー旅行市場において、インバウンド観光を加速させる KKday に対し、さらなる成長資金を供給するとともに財務基盤の一層の強化を図るよう支援を行う	—	—
3	令和5年9 月29日	Vpon Holdings(株) (1.5億円)	個人投資家	- アジア全域のモバイルデータを活用し日本のモノ・サービスの販売を促進するデジタル・マーケティングに対する追加支援 - 機構の支援により、海外需要開拓を狙う日本企業や自治体・団体によるデジタル・マーケティングの活用支援を行う	—	—

(※1) 全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、海外需要開拓委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、支援決定を行っている。

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件 (※2)
1	平成31 年4月11 日	令和5年8月29 日	(株)ラフ&ピース マザー	譲渡	全部	・教育等のコンテンツを配信するプラットフォームの構築事業 ・国内向けに教育サービスを展開したが、コロナの影響等もあり、海外展開の事業化には至らなかった。	✓
2	平成26 年9月11 日	令和5年11月 21日	(株)Tokyo Otaku Mode	譲渡	全部	・世界に向けて日本のポップカルチャーの魅力を発信するメディア事業およびEC事業 ・取引先の紹介や取締役派遣によるガバナンス強化等を通じて事業の支援を行い、Tokyo Otaku Modeは、ECサイト会員数やオリジナル商品を含む取扱商品数を着実に増大させ、海外において日本のポップカルチャーの魅力を発信	✓
3	令和元 年5月22 日	令和6年3月1 日	ワンダープラネット(株)	市場売却	全部	・海外ゲーム市場獲得に向けたスマホ向けアプリ・ゲーム開発・運営事業 ・「週刊少年ジャンプ」のキャラクターが登場する「ジャンプチ ヒーローズ」、「この素晴らしい世界に祝福を!ファンタスティックデイズ」を繁体字中国語で、全世界で 100万ダウンロードを突破した「アリスフィクション」を日本語・英語・繁体字中国語・韓国語で配信するなど、国内のみならず海外でも多くのユーザーを獲得。	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
4	平成27年3月 12日	令和6年4月5 日	KCA Japan(株)	譲渡	全部	・海外におけるクリエイター人材育成スクール事業 ・台湾・タイ・シンガポール・マレーシア・フィリピン・サウジアラビアの6か国・地域でスクール事業を展開し、7,000人以上の人材を育成、スクールの卒業生は、スタジオや出版会社に就職、またはフリーランスとして、ファンタジー小説、漫画、ゲーム制作に携わるなど、多様な形で広くコンテンツ業界に貢献。	✓
—	平成26年9月 11日	令和6年3月29 日	寧波開発(株) (※3)	譲渡	全部	・中国(寧波市)におけるジャパン・エンターテイメント型の大規模商業施設事業 ・2021年4月の開業後、日本の高品質な商品・サービスを提供するスーパーマーケットや、中国初出店のお好み焼き店等、日本の魅力あるライフスタイルや食文化を提供する企業が累計で80店舗以上展開。日本の生活・文化を発信するイベントが多数開催され、日本の地域の文化や製品の魅力を活発に発信・紹介。	✓

(注) 令和5年度におけるExit案件全体の実出資額は59億円であり、回収額は26億円。投資倍率は0.4倍。令和5年度にExitを公表した寧波開発株式会社を含めると、Exit案件全体の実出資額は166億円であり、回収額は191億円。投資倍率は1.15倍。

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(※2) 「特定の者への譲渡案件」については、収益性や政策的意義を踏まえたシナジーの高い事業会社への譲渡等、海外需要開拓委員会での議論を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会において、決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認している。

(※3) 寧波開発株式会社は、令和5年度にExitを公表したが令和5年度決算には計上されていない。

○退職者

五神 玲子 社外取締役（2021年6月29日就任）

中多 広志 社外取締役（2021年6月29日就任）

○就任者

小野 元生 社外取締役（2023年6月27日就任）

【経歴】2019年 三井物産株式会社 専務執行役員 東アジア総代表 兼 三井物産(中国)有限公司 董事長
2021年 三井物産株式会社 顧問

栗本 佳信 社外取締役（2023年6月27日就任）

【経歴】2005年 カネボウフーズ株式会社代表取締役社長
2007年 クラシエホールディングス株式会社執行役員 兼 クラシエフーズ株式会社社長執行役員
2015年 クラシエホームプロダクツ販売株式会社常務取締役国際事業部長

中村 佳澄 社外取締役（2023年6月27日就任）

【経歴】2005年 弁護士登録
2015年 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー(東京支店)法務部長
2017年 スタンダードチャータード銀行(東京支店)法務部長

杵野 純子 社外取締役（2023年6月27日就任）

【経歴】2002年 株式会社ポケモン執行役員
2008年 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社ディレクター
2014年 シャープ株式会社新規事業推進本部ビジネス開発統轄
2015年 株式会社円谷プロダクション執行役員マーケティング本部長

【人事異動の背景】

取締役の任期は2年となっており、任期満了に伴う交代。

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 出資案件の1年当たりのCO2削減量の合計値

指標①は、出資した案件につき建築物が改修、建替え又は開発後に環境性能基準を満たすことによる1年当たりのCO2削減量の合計値をいう。本事業では、老朽・低未利用不動産の改修等を行い、環境性能等を有する良質な不動産の形成を促進することを目的としており、本事業による不動産の環境性能の向上度合いを示す指標を設定した。SDGsとの関係では、目標7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、目標11(住み続けられるまちづくりを)及び目標13(気候変動に具体的な対策を)に貢献する。

● KPIの設定状況

				R9/3 (MS)	R13/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(t-CO2/年)	22,393	28,909	これまでの出資実行案件のCO2削減量の実績値を基に、今後の出資実行見込額や10年目事業見直しにおける制度改正(支援要件引上げ)等も加味して目標を設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	66	75	出資実行案件の関係事業者数(FM・AM、民間出融資事業者)の合計数(FMとAMを兼ねる事業者や過去の案件で既に連携したことのある事業者の重複は排除して算出)の実績値を基に目標を設定。
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	7.8	7.1	出資実行額(国費)に対して誘発された民間出融資額の倍率の実績値、出資実行額及び出資実行見込額並びに誘発された民間出融資額の出資額・融資額の比率の実績値を基に目標を設定。
		出資のみ	(倍)	3.2	2.6	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	3,276	4,249	
		出資のみ	(億円)	1,027	1,333	
KPI 2	累積損益		(億円)	66	68	今後の出資実行見込額、出資実行案件の投資リターン見込額、想定出資実行に必要な諸経費(人件費、業務委託費等)見込額等を基に目標を設定。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

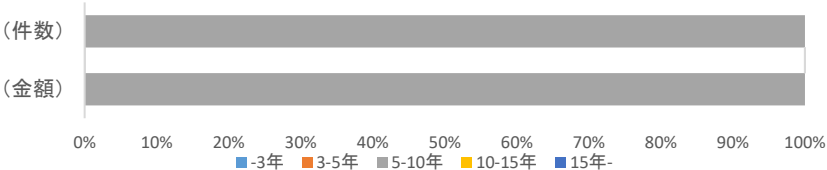
2. ポートフォリオの基本情報（令和6年3月末時点）

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	10件
出資残高	85.2億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	85.2億円
民間からの出資額	00億円
投資金額・件数＜H25年12月からの累積＞	
累計出資件数	21件
累計出資額	299.2億円
一件あたりの平均出資額	14.2億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等＜H29年1月からの累積＞	
Exit件数	11件
Exit案件への実出資額（a）	170.4億円
Exitによる回収額（b）	253.9億円
回収率（b）/（a）	1.5倍
平均Exit年数	3.5年
民間資金の誘発（呼び水）＜H25年12月からの累積＞	
誘発された民間投資額	3,288.1億円
うち出資額	1,078.2億円
うち融資額	2,209.9億円

（注1）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。
（注2）出資決定しているものの、令和5年度末までに投資実行していない案件は、上記に含めていない。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	CBS投資事業有限責任組合	36／65 億円
耐震・環境不動産普及促進事業協定にかかる支援決定額の一部。神奈川県内に立地する大型商業施設を取得し、改修・運用（SDGs目標のうち特に13） CBS投資事業有限責任組合の事業では、2023年6月出資実行、2023年9月にBELS三ツ星を取得。		
2	主要都市圏複合施設開発にかかる合同会社	0／50 億円
主要都市圏において複合施設を開発し運用（SDGs目標のうち特に13） 環境性能基準CASBEE Aを満たす不動産を開発予定。		
3	東京都内オフィスビル開発にかかる合同会社	9／22 億円
東京都内においてオフィスビルを開発し運用（SDGs目標のうち特に13） 2023年11月、2024年3月に一部出資実行、2027年の竣工時に最終実行予定。BELS四ツ星以上の取得するオフィスビルを開発予定。		
4	スターツ環境不動産開発ファンド投資事業有限責任組合（※1）	5／19 億円
東京都内及び神奈川県内に環境性能の高い賃貸住宅を開発し運用（SDGs目標のうち特に13） 東京都内の物件は2023年3月出資実行、2025年竣工予定、BELS三ツ星を取得。神奈川県内の物件は2026年竣工時に投資実行予定、BELS四ツ星を取得予定。		
5	北海道内オフィスビル開発投資事業有限責任組合（仮称）	0／15 億円
北海道内に環境性能の高いオフィスビルを開発し運用（SDGs目標のうち特に13） 2025年度竣工予定。BELS三ツ星の取得、建築物省エネ法の省エネルギー基準比▲20%以上を満たすオフィスビルを開発予定。		
6	熊谷商業開発合同会社	10／10 億円
7	学研投資事業有限責任組合	10／10 億円
8	RDS茨木物流投資事業有限責任組合	9／9 億円
9	V3投資事業有限責任組合	7／7 億円
10	第2号環境開発再生投資事業有限責任組合	6／6 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の100%を占める（すでにExitした投資先は除く）。
（※1）スターツ環境不動産開発ファンド投資事業有限責任組合については、投資実行1件、支援決定1件となっており、「投資額」の欄の計数は投資事業有限責任組合全体の投資額を記載。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累積(※2)
人件費	73.6	76.3	78.6	83.8	96.3	408.6
調査費・業務旅費等	69.8	93.8	110.2	72.1	161.5	507.4
家賃・水道光熱費等	12.3	12.6	12.6	12.8	14.2	64.4
租税公課	0.3	0.4	0.2	0.3	0.7	2.0
その他(※1)	32.9	27.1	20.9	22.9	22.1	125.9
合 計 (a)	189.0	210.2	222.5	191.8	294.8	1,108.3
総資産額 (b)	36,025.8	36,408.7	36,825.7	36,797.6	34,712.2	
経費・総資産額比率 (a/b)	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.8%	
出資残高 (c)	8,809.8	9,750.4	5,587.9	5,957.4	8,515.3	
経費・出資残高比率 (a/c)	2.1%	2.2%	4.0%	3.2%	3.5%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	723.0	2,239.0	10,111.5	2,011.0	9,550.0	24,634.5
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
支援決定件数 (e)	1	3	2	2	4	12
経費・支援決定件数比率 (a/e)	189.0	70.1	111.2	95.9	73.7	92.4
役員数 (単位:人)	12	12	12	12	12	
従業員数 (単位:人)	6	5	6	6	7	

(※1) 「その他」には、支払手数料、固定資産費用、広報費等が含まれる。

(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額 (※)	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
1	R5.6.28	神奈川県内 大型商業施設 改修案件 (36億円)	みずほリアルティ One他	- 本事業は、地域の活性化にも資する大規模商業施設の環境性能向上の改修であったところ、民間投資家等からの資金調達が容易ではなく、本事業からの支援が必要であった。 - SDGs目標のうち13に関連	—	—
2	R5.11.27	東京都内 オフィスビル開発案件 (22億円)	非公表	- 本事業は、一定の環境性能を有するオフィスビルの再開発であったところ、民間投資家等からの資金調達が容易ではなく、本事業からの支援が必要であった。 - SDGs目標のうち13に関連	—	—
3	R6.2.22	主要都市圏複合施設 開発案件 (50億円)	非公表	- 本事業は、一定の環境性能を有する主要都市圏での複合施設の再開発であったところ、民間投資家等からの資金調達が容易ではなく、本事業からの支援が必要であった。 - SDGs目標のうち13に関連	—	—
4	R6.3.21	神奈川県内 賃貸住宅開発案件 (14億円)	スターツ コーポレーション	- 本事業は、一定の環境性能を有する賃貸住宅の開発であったところ、民間投資家等からの資金調達が容易でなく、本事業からの支援が必要であった。 - SDGs目標のうち13に関連	—	—
5	R6.3.25	埼玉県内 商業施設 改修案件 (10億円)	みずほリース他	- 本事業は、地域の活性化にも資する大規模商業施設の環境性能向上の改修であったところ、民間投資家等からの資金調達が容易ではなく、本事業からの支援が必要であった。 - SDGs目標のうち13に関連	—	—

(※) 個別の民間出資額は、民間事業者との間で守秘義務があるため非開示。

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者への 譲渡案件 (※1)
1			該当なし				(当てはまる場合 …「✓」 当てはまらない場 合 …「-」)
2							
3							
4							

(注1) 売却等公表日の順に記載。

(注2) 「特定の者への譲渡案件」については、〇〇等、競争性を確保したうえで、譲渡を行っている。

(注3) 令和5年度におけるExit案件全体の実出資額は〇〇億円であり、回収額は△△億円。投資倍率は〇〇倍。

令和5年度 キーパーソンの異動

耐震・環境不動産形成促進事業
(一社)環境不動産普及促進機構

○退職者

該当なし

○就任者

該当なし

【人事異動の背景】

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

該当なし

○就任者

該当なし

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 地域活性化案件数

指標②: 競争力強化案件数

①地域経済の自立的発展に資する地域の特性を生かした事業活動の活性化に資する案件(SDGsの目標11, 17に該当)。②我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に資する我が国の企業の競争力強化に資する案件のうち地域活性化案件を除くもの(SDGsの目標9, 17に該当)。

● KPIの設定状況

				R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R13/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1-1	政策目的 (地域活性化)	(上記参照)	(件)	91	91	91	各年度の案件数につき、過年度実績を参考に、地域活性化案件数:8件/年、競争力強化案件数:11件/年と想定。
KPI 1-1-2	政策目的 (競争力強化)	(上記参照)	(件)	120	120	120	
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	735	735	735	各年度の連携民間企業数につき、過年度実績を参考に65社/年と想定。
KPI 1-3	呼び水 ^(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	6.2	6.2	6.2	R6/3期の実績と同水準と想定。
		出資のみ	(倍)	4.1	4.1	4.1	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	94,492	94,492	94,492	
		出資のみ	(億円)	62,295	62,295	62,295	
KPI 2	累積損益		(億円)	769	1,194	1,303	KPI1-1の案件数を前提に、1件あたりの実行金額、想定利回り及び経費率について、過年度実績を参考に一定の仮定を想定。そのうえで、一定のリスクイベントを織り込む形で試算。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

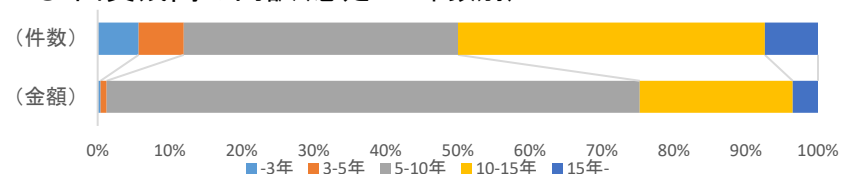
2. ポートフォリオの基本情報（令和6年3月末時点）

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	174件
出資残高	9,031.0億円
融資残高	－億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	8,114.0億円
民間からの出資額	7,664.0億円
投資金額・件数＜H27年6月からの累積＞	
累計出資件数	215件
累計出資額	11,820.2億円
一件あたりの平均出資額	55.0億円
累計融資額	－億円
Exitによる回収額等＜H27年6月からの累積＞	
Exit件数	41件
Exit案件への実出資額（a）	2,055.8億円
Exitによる回収額（b）	2,088.9億円
回収率（b）/（a）	1.0倍
平均Exit年数	3.9年
民間資金の誘発（呼び水）＜H27年6月からの累積＞	
誘発された民間投資額	69,701.5億円
うち出資額	45,951.4億円
うち融資額	23,750.1億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース、尚、順序は決定日順に記載）

1	ジェイエフイーホールディングス（株）	非公表
JFEホールディングスによる生産性向上投資を支援（SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連）		
2	ソフトバンクグループ（株）	非公表
ソフトバンクグループによる英国・ARMホールディングス買収を支援（SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連）		
3	マニエッティ・マレリCKホールディングス（株）	非公表
カルソニックカンセイによる、伊・自動車部品サプライヤー買収を支援（SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連）		
4	東芝メモリホールディングス（株）	非公表
メモリ事業切り出しにより東芝の競争力強化を支援（SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連）		
5	HC ホールディングス（株）	非公表
昭和電工による、日立化成買収を支援（SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連）		
6	ANAホールディングス（株）	非公表
ANAによる、コロナ禍の需要変容を捉まえた経営革新を支援（SDGs目標のうち、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連）		
7	三菱マテリアル（株）	非公表
三菱マテリアルによる、銅加工事業等にかかる成長投資を支援（SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連）		
8	日本航空（株）	非公表
日本航空による、コロナ禍の需要変容を捉まえた経営革新を支援（SDGs目標のうち、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連）		
9	中国電力（株）	非公表
中国電力による脱炭素・低炭素投資を支援（SDGs目標のうち、「7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連）		
10	（株）JERA	非公表
JERAによる脱炭素・低炭素投資を支援（SDGs目標のうち、「7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連）		

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の55.5%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累 積(※1)
人件費						0.0
調査費・業務旅費 等						0.0
家賃・水道光熱費 等						0.0
租税公課						0.0
その他						0.0
合 計 (a)	3,416.4	11,678.0	33,762.0	12,348.3	15,971.0	77,175.7
総資産額 (b)	—	—	—	—	—	
経費・総資産額比率 (a/b)	—	—	—	—	—	
出資残高 (c)	577,677.1	860,718.3	819,429.2	874,090.9	903,103.5	
経費・出資残高比率 (a/c)	0.6%	1.4%	4.1%	1.4%	1.8%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	353,227.0	214,372.8	66,727.1	116,860.9	66,899.4	818,087.2
経費・支援決定金額比率 (a/d)	1.0%	5.4%	50.6%	10.6%	23.9%	0.1
支援決定件数 (e)	19.0	32.0	20.0	25.0	38.0	134.0
経費・支援決定件数比率 (a/e)	179.8	364.9	1,688.1	493.9	420.3	575.9
役員数 (単位:人)	—	—	—	—	—	
従業員数 (単位:人)	—	—	—	—	—	

(※1) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
1	4/2	東レ(株) (金額非公表)	東レ	当社の技術力を活かしたARDS治療カラムの開発にかかる治験の支援を実施することにより、現在特効薬や根本的な治療法が存在しないARDSの進展阻止・治療の実現を図り、もって当社の競争力強化のみならず、ライフサイエンス業界のイノベーションに寄与するもの。	-	-
2	5/19	3DEO Inc. (金額非公表)	セイコーエプソン	金属3Dプリンター事業を行う米国本社スタートアップ企業に対し、セイコーエプソン(SE)と共同投資を実施することにより、従来型の金属加工に代わる当社技術・事業の社会実装を目指すことで、SEの中計でも掲げるマニファクチャリングイノベーションの実現を図り、もって世界の3Dプリンター技術開発へのキャッチアップと、日本の製造業のプロセス・イノベーションに寄与するもの。	-	-
3	6/19	TeraWatt Technology Inc. (金額非公表)	事業会社 等	当社が量産可能な高エネルギー密度の次世代リチウムイオン電池の開発を実施することにより、バッテリー性能の向上および日本発の次世代リチウムイオン電池の普及・量産化を図り、もって当社および日本の電池産業の競争力強化に寄与するもの。	-	-
4	6/19	(合)AK1 (金額非公表)	事業会社 等	西日本エリアを中心に事業を展開する穴吹興産(当社)として初のAM事業及び初の私募REIT組成を目的とした不動産流動化ファンド組成を実施することにより、当社の財務健全性の維持と持続的な開発投資を両立可能な循環型投資モデルを構築を図り、もって当社の競争力強化、ひいては地域の自立的発展に寄与するもの。	-	-
5	6/23	OLtV Opportunity Fund投資事業有限 責任組合 (金額非公表)	民間金融機関 等	沖縄県において、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の先端的研究成果の社会実装をテーマとするシードファンドにて出資したスタートアップに対し、継続(追加)出資を実施することにより、OISTおよび日本が競争優位性を持つ技術を用いて中長期的社会課題を解決する、野心的イノベーションの実現を図り、もって本邦スタートアップ企業の競争力強化及び、沖縄の自立的支援に寄与するもの。	-	-

令和5年度 投資案件一覧

特定投資業務
(株)日本政策投資銀行

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
6	7/14	(株)ゼンショーホールディングス (金額非公表)	民間金融機関 等	当社が海外寿司テイクアウト企業2社の買収を実施することにより、当社が国内で展開する寿司チェーン「はま寿司」の運営ノウハウなどを活用し、欧州における販売網含めた事業基盤の確保を図り、もって当社の競争力強化、ひいては我が国外食産業の競争力強化に寄与するもの。	-	-
7	7/14	(合)四国まちづくり &おもてなしプランニング (金額非公表)	民間金融機関 等	四国電力(当社)がラグジュアリーホテルの新設を実施することにより、当社が新規事業たるホテル事業への参入・収益力強化を図り、もって当社非電気事業の収益拡大に加え、域内周遊による消費創出やホテルでの雇用創出による四国地域経済の活性化に寄与するもの。	-	-
8	8/8	JR西日本プライベートリート投資法人 (金額非公表)	民間金融機関 等	西日本旅客鉄道(当社)の関西圏を中心とした沿線地域において、当社グループで初となる不動産私募REIT組成及び当REITのAM受託を実施することにより、AM事業に係る深いノウハウを獲得するとともに、外部資金導入による沿線開発資金の取得を図り、もって当社の競争力強化及び沿線地域開発の加速・推進を通じた地域経済活性化に寄与するもの。	-	-
9	8/10	大阪ガス都市開発プライベートリート投資法人 (金額非公表)	民間金融機関 等	大阪ガス(当社)グループで初となる不動産私募REIT組成及び当REITのAM業務を実施することにより、西日本地域の社会インフラを担う当社グループの不動産ビジネスの拡大による近畿圏を中心とした国内の優良賃貸住宅供給推進を図り、もって当社の競争力強化及び我が国における社会経済の活力向上と持続的発展に寄与するもの。	-	-

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
10	9/8	ジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合 (金額非公表)	民間金融機関 等	本件は三井住友信託銀行としては初めて、再エネに限らず国内インフラ分野(脱炭素・社会インフラ・デジタル)に属するプロジェクト・企業に対して投資を行う総合型インフラファンドを組成する案件。金融投資家資金を活用して、成長資金の不足が見込まれる国内インフラプロジェクト・企業への機動的なリスクマネー供給を実施することにより、インフラ事業者・プロジェクトへの成長資金供給及び金融投資家へのインフラ投資機会の提供を図り、もって本邦のインフラ整備・強化、再エネに限らないインフラ分野での国内金融市場の形成および我が国のインフラ企業の競争力強化に寄与するもの。	-	-
11	9/8	DTB第二号(合) (金額非公表)	Tripla	宿泊事業者向け予約システム等の開発・販売を行う国内スタートアップ企業であるTriplaとの共同投資により、海外SaaS事業者の買収を実施することにより、当社ノウハウや海外顧客基盤を活用し、海外展開及び新規サービスの実現を図り、もってTriplaの競争力強化、ひいては宿泊業界のDX推進、およびスタートアップ・エコシステムの活性化に寄与するもの。	-	-
12	9/11	星野リゾート旅館・ホテル運営サポート3号投資事業有限責任組合 (金額非公表)	民間金融機関 等	星野リゾート・グループとの合併会社であるH&Dパートナーズが、新事業展開、事業承継及び耐震補強等の課題を有する、主に地域の旅館・ホテルを運営する事業者等に対するリスクマネー供給及び経営支援を実施することにより、投資先の新たな需要創造等を通じた成長を図り、もって投資先の課題解決、ひいては観光産業の活性化及び地域創生に寄与するもの。	-	-
13	9/19	(株)W&Dインベストメントデザイン (金額非公表)	ワールドインベストメントネットワーク 等	大手アパレルメーカーのワールドとの間で設立したW&Dインベストメントデザインを通じて、こども服の企画・販売を展開するニットブランナー(当社)の事業買収を実施することにより、ワールドグループの業界ノウハウ等を活用し、当社の販売チャネルの拡大、生産・物流体制の強化等を図り、もって当社の競争力強化ひいてはアパレル業界の活性化に寄与するもの。	-	-

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
14	10/25	南海プライベートリー ト投資法人 (金額非公表)	民間金融機関 等	南海グループで初となる不動産私募REIT組成及び当REITのAM受託を実施することにより、AM事業に係る深いノウハウを獲得するとともに、外部資金導入による沿線開発資金の取得を図り、もって関西地域の社会インフラを担う当社の不動産ビジネスの拡大による競争力強化及び沿線地域開発の加速・推進を通じた地域活性化に寄与するもの。	-	-
15	11/24	(株)アルバトロス・テ クノロジー (金額非公表)	民間金融機関 事業会社 等	「洋上風力のコストを下げる浮体式風車」をコンセプトとした、軽量・低重心の浮遊軸型風車の開発を実施することにより、風車の大型化、発電コストの低減を実現し、日本における洋上風力発電の普及促進を図り、もって脱炭素社会の実現、日本国内での国産風車サプライチェーンの再構築を通じた輸入に依存しない本邦エネルギー安全保障の確保に寄与するもの。	-	-
16	11/28	(株)ファームノート ホールディングス (金額非公表)	事業会社 等	農・畜産DXプロダクトやゲノム関連サービス等の開発・販売を実施することにより、酪農・畜産事業の生産性向上及び収益拡大を図り、もって当社の競争力強化並びに北海道の基幹産業たる酪農・畜産業の維持・発展を通じた地域経済の活性化及び我が国の食料安全保障の確立に寄与するもの。	-	-
17	12/1	TS CIRCLE (2023A) L. P. (金額非公表)	事業会社 等	古紙の回収から再資源化までワンストップで対応し、近時は産業廃棄物の回収・分別にも事業を拡大している当社の買収を実施することにより、営業面・経営面を中心に各種バリューアップと当社事業の地域拡大展開を図り、もって当社の競争力強化のみならず、我が国のサーキュラーエコノミー推進に寄与するもの。	-	-

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
18	12/13	ジャフコV7投資事業 有限責任組合 (金額非公表)	民間金融機関 等	国内シード・アーリーステージのベンチャー企業への投資を実施することにより、投資先企業の事業拡大、成長加速、IPOの確度向上・時価総額拡大を図り、もって国内ベンチャー企業の競争力強化及び国内ベンチャーエコシステムの発展に寄与するもの	-	-
19	12/15	(株)日本農業 (金額非公表)	民間金融機関 等	生産から販売を一気通貫で行うことで日本の農業の課題解決を行い、海外でも競争力を持つ農作物の提供を目指すスタートアップである当社が、大規模選果機の導入、取り扱い品目の拡大を実施することにより、高密植栽培等の海外の企業型農業で導入される生産効率性・収益性が高い栽培手法を用いる当社の農作物生産能力の向上、選果能力の向上を図り、もって当社の収益力向上による競争力強化、ひいては効率性に課題を有する日本の農業の競争力強化に寄与するもの。	✓	-
20	1/30	日本投資ファンド第2 号投資事業有限責任 組合 (金額非公表)	日本MAセンター 等	本ファンドへの出資を通じ、事業承継課題を抱える中堅・中小企業に対して経営管理手法を導入することを実施することにより、PMI・ハンズオン支援を通じた投資先の企業価値向上を図り、もって投資先企業の競争強化、当該企業の属する地域の自立的発展に寄与するもの。	-	-
21	1/30	(株)天地人 (金額非公表)	民間金融機関 事業会社 等	衛星が蓄積した膨大な量のデータを解析、データを重ね合わせて可視化できるオンラインサービス「Tenchijin COMPASS」の開発・高度化を実施することにより、衛星データ活用先の拡大を図り、もって誰もが衛星データを気軽に活用できる衛星データの民主化による社会課題解決を通じた当社の競争力強化、ひいては我が国の衛星産業の活性化に寄与するもの。	-	-

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
22	12/20	Monoful Venture Partners1号投資事業有限責任組合 (金額非公表)	民間金融機関 等	・ミドル・レイターステージのスタートアップへの資金供給及び大手物流業者であるGLPグループのネットワークを活用したバリューアップを実施することにより、投資先企業の事業拡大・成長加速、及び国内優良企業の投資促進を図り、もって投資先企業の競争力強化、スタートアップエコシステムの活性化、人手不足が深刻化する我が国の物流業界の課題解決に寄与するもの。	-	-
23	12/22	九州発ジャパン・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合 (金額非公表)	民間金融機関 等	・ミドル・レイターステージのESG関連スタートアップへの資金供給およびMCPグループのネットワークを活用した海外展開支援等のバリューアップを実施することにより、投資先企業の事業拡大、九州における新産業の創造、および国内外のESG投資家等への九州の有望なスタートアップへの投資機会の提供を図り、もって九州地域のスタートアップエコシステムの構築、ひいては地域の自立的発展に寄与するもの。	-	-
24	12/25	みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合 (金額非公表)	民間金融機関 等	・ディープテック領域のシード・アーリー/ミドルステージのスタートアップへの投資、投資後は京大を中心とするアカデミア研究開発成果の活用、中堅・大企業とのマッチング等を実施することにより、投資先企業の事業拡大、中堅・大企業とのオープンイノベーションの促進を図り、もって我が国企業の競争力強化、スタートアップエコシステムの発展及び国内大企業の価値向上に寄与するもの	✓	-
25	1/11	MPIー3号投資事業有限責任組合 (金額非公表)	民間金融機関 等	・本ファンドによる国内医療機器ベンチャー企業への投資を実施することにより、投資先企業の事業拡大、経営支援、専門家の紹介等による投資先企業の企業価値向上を図り、もって国内医療機器ベンチャー企業の競争力強化及び医療機器ベンチャーエコシステムの発展に寄与するもの。	✓	-

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
26	2/1	(株)相川車座 (金額非公表)	－	・佐渡市・佐渡観光DMO・新潟日報・NOTEの官民4者連携にて設立された当社が、未活用の古民家の所有者から物件を賃借した上でリノベーションし、オペレーターに転貸することで分散型ホテル・エリア開発を実施することにより、相川地区の魅力向上を通じた観光客数の増加を図り、もって観光業活性化による地元雇用の拡大等の地域活性化に寄与するもの。	－	－
27	2/2	Pride1号投資事業 有限責任組合 (金額非公表)	J.フロントリテイ リング	・食品企業を中心とした、文化や技術力などに強みがあり、地域経済や雇用に大きな役割を果たす後継者不在の企業に対する出資や、J.フロントリテイリング及びイグニション・ポイント・電通と共同での経営支援を実施することにより、中堅・中小事業者における事業承継や人手不足等の問題解決を図り、もって日本の食品関連産業の競争力強化及び地域活性化に寄与するもの。	－	－
28	2/8	artience(株) (金額非公表)	artience(株)	・車載用リチウムイオン電池(LiB)正極向けカーボンナノチューブペーストの生産増強に向けた設備投資を実施することにより、当社商品の普及を通じたLiB高容量化によるEVの航続距離延長を図り、もって当社の競争力強化、ひいては重要物資である蓄電池のサプライチェーン強靱化に寄与するもの。	－	－
29	2/9	東京ガス不動産プ ライベートリート投資法 人 (金額非公表)	民間金融機関 等	・東京ガスグループで初となる不動産私募REIT組成及び当REITのアセットマネジメント業務を実施することにより、首都圏の社会インフラを担う当社グループの不動産ビジネスの拡大による首都圏を中心とした国内の優良賃貸住宅供給推進を図り、もって当社の競争力強化、及び我が国における社会経済の活力向上と持続的発展に寄与するもの。	－	－

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
30	2/22	(合)ルミナ (金額非公表)	事業会社 等	・北海道釧路市阿寒町にて閉館予定のする旅館を再開発することにより、北海道阿寒エリアへのインバウンドの呼び込みを図り、もって北海道観光の活性化、及び、阿寒エリアのアドベンチャーツーリズムの発展、及び、北海道観光の活性化に寄与するもの	-	-
31	2/27	(株)Syneco (金額非公表)	ソニーグループ(株)	・拡張生態系(自然状態を超えて生態系機能を発揮する豊かな生態系)の構築を支援するソリューションの提供を実施することにより、持続可能な食料生産・消費、都市と自然の共生、地域の自然資本の活用等を図り、もって当社の競争力強化および地域活性化、さらには地球資源と人類活動との再生(人類の社会経済活動と自然資本再生サイクルの両立)に寄与するもの	-	-
32	2/29	(合)Green Building Ecosystem (金額非公表)	日建設計	・日建設計(当社)との共同出資により設立する私募ファンドを通じて物件を取得し、当社の環境改修技術とDBJグループのファイナンス知見を活用した環境改修を実施することにより、ESG分野における当社設計事業の強化、築古ビルである対象物件の脱炭素化およびそれを通じた対象物件の価値向上を図り、もって当社の競争力強化、また不動産業界、特にその中でも大きな割合を占める既存オフィスビルのGHG排出量削減に寄与するもの。	-	-
33	3/15	(合)NNRファンド第1号 (金額非公表)	西日本鉄道 民間金融機関 等	・西日本鉄道が、将来組成予定の私募REITに向けたブリッジファンドとして取り組む、初の不動産私募ファンドの立ち上げを実施することにより、再開発を含む成長投資に向けた資金調達手段多様化とノンアセット事業強化を図り、もって当社の競争力強化及び当社による都市開発事業の促進による地域経済の活性化に寄与するもの。	-	-

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
34	3/18	(株)アスター	事業会社	当社が開発した高性能な革新的新型モーターの自動製造ライン新設等の設備増強および更なる新型モーターの研究開発投資を実施することにより、新型モーターの生産能力拡大及び大手メーカーとの研究開発の推進を図り、もって産業分野への当社高性能モーター導入による我が国の脱炭素化への貢献、地元雇用の拡大等による地域経済の活性化に寄与するもの。	-	-
35	3/19	Frontier Innovations 1号投資事業有限責任組合	民間金融機関 等	本ファンドが宇宙をはじめとするディープテック領域におけるシード・アーリーステージのスタートアップへの投資を実施することにより、GP及びJAXAが持つ産官学のネットワーク、宇宙・ディープテック領域における知見及び経営ノウハウを活用したハンズオンでの成長支援を図り、もって投資先の事業化支援、ひいては宇宙・ディープテックスタートアップエコシステムの創出・拡大に寄与するもの。	-	-
36	3/22	KR Investment2 (合)	民間金融機関 等	関東大手鉄道事業者である京浜急行電鉄が所有する不動産の流動化を実施することにより、当社グループとして初めてサブAMとなり、AM事業に参入する橋頭堡となることで、当社財務基盤強化や中計に掲げる資産回転型モデルの確立・不動産事業の収益力強化を図り、もって鉄道事業を始めとした公共交通インフラの基盤維持・強化や品川・高輪エリアを中心とした不動産再開発等による都市競争力の強化・向上に寄与するもの。	-	-

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
37	3/25	Valuechain Innovation Fund投資事業有限責任組合	セイノーHD 等	本ファンドが、物流及びその周辺領域のスタートアップ企業への投資を実施することにより、セイノーHD及びGPのリソースを活用した投資先企業のサポートを通じて、投資先の企業価値向上を図り、もって物流業界の課題解決、投資先企業の競争力強化、スタートアップエコシステムの活性化に寄与するもの。	-	-
38	3/27	宇宙フロンティア2号投資事業有限責任組合	民間金融機関 等	本ファンドが主に宇宙関連領域におけるスタートアップ等に対して投資を実施することにより、GPが有するノウハウやネットワークを活用し、宇宙と非宇宙、ベンチャーと大企業のオープンイノベーションを図ることを通じた投資先企業の成長支援を図り、もって投資先企業の競争力強化、ひいては本邦宇宙産業エコシステムの拡充に寄与するもの。	-	-

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件 (※2)
1	非公表	非公表	A社	自己株買	全部	・A社が事業統合・集約に伴う経営効率化並びに設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 ・業界構造再編の足掛かりはできたものの、利益額が計画を下回り、有効性・効率性に課題を残したことから、「政策効果の発現は限定的」と評価。	-
2	非公表	非公表	B社	清算	全部	・B社が事業・サービス開発等を開始するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 ・社会的な需要の大幅な遅れ等により当社サービス提供前に会社清算に至ったことから、「殆ど政策効果は発現されなかった。」と評価	-
3	非公表	非公表	C社	譲渡	全部	・C社が不動産に関連する新規事業を開始するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 ・増収増益を達成し、実績IRRも期待以上の数値となったことから、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。	✓
4	非公表	非公表	D社	譲渡	全部	・D社が事業会社を買収するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 ・財務状況が増収増益であるほか、有効性、インパクト、効率性がともにほぼ目標通りであることから、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。	✓

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
5	非公表	非公表	E社	清算	全部	・E社が事業拡大・商品開発を実施するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 ・新型コロナウイルスの影響等により当初想定していたサービス提供ができなかったことから、「殆ど政策効果は発現されなかった。」と評価。	-
6	非公表	非公表	F社	譲渡	全部	・F社が事業領域拡大を実施するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 ・当初想定したシステム開発が実現しない等当初想定していたサービス提供ができなかったこと等から、「殆ど政策効果は発現されなかった。」と評価。	✓
7	非公表	非公表	G社	償還	全部	・G社が海外事業者を買収するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 ・財務状況が増収増益であるほか、有効性、インパクト、効率性がともにほぼ目標通りであることから、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。	-
8	非公表	非公表	H社	償還	全部	・H社が大規模設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 ・コロナ禍等の影響により工事が一部未完であり、有効性、インパクトが限定的であることから、「政策効果の発現は限定的である」と評価。	-

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
9	非公表	非公表	I社	譲渡	全部	・I社が不動産に関連する新規事業を開始するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 ・新規事業は順調に立ち上がっており、実績IRRも期待以上の数値となったことから、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。	✓
10	非公表	非公表	J社	譲渡	全部	・J社が不動産に関連する新規事業を開始するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 ・新規事業は順調に立ち上がっており、実績IRRも期待以上の数値となったことから、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。	✓

(注) 令和5年度におけるExit案件全体の実出資額は250億円であり、回収額は287億円。投資倍率は1.14倍。

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(※2) 「特定の者への譲渡案件」については、対象会社の競争力確保について配慮している。また利益相反についても、事前確認を行っていることに加え、特定投資業務モニタリング・ボードでの報告・議論を通じて透明性を確保している。

令和5年度 キーパーソンの異動

特定投資業務
(株)日本政策投資銀行

○退職者

氏名・役職名

木下 康司
松嶋 一重
三村 明夫
植田 和男
藏重 敦
玉越 茂

(旧)

代表取締役会長
取締役常務執行役員
取締役
取締役
常勤監査役
常勤監査役

(平成30年 6月28日就任)
(令和 4年 6月29日就任)
(平成20年10月1日就任)
(平成20年10月1日就任)
(平成29年 6月29日就任)
(令和 2年 6月26日就任)

○就任者

氏名・役職名

太田 充
清水 博
進藤 孝生
齋木 尚子
池田 和重
中村 航洋
金子 裕子

(新)

代表取締役副社長
取締役常務執行役員
取締役
取締役
常勤監査役
常勤監査役
監査役

(旧)

財務省事務次官
常務執行役員
日本製鉄株式会社代表取締役会長(現職)
社外監査役
株式会社コンシスト代表取締役社長執行役員
九州支店長兼熊本地震復興支援室長
横浜ゴム株式会社社外取締役(現職)

(令和 5年 6月28日就任)
(同上)
(同上)
(同上)
(同上)
(同上)
(同上)

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名

窪田 昌一郎
原田 健史
北所 克史

(旧)

取締役常務執行役員
取締役常務執行役員
取締役常務執行役員

(令和 2年 6月26日就任)
(令和 3年 6月24日就任)
(令和 4年 6月29日就任)

○就任者

氏名・役職名

太田 充
高澤 利康
田原 泰雅
小林 真五

(新)

代表取締役会長
取締役常務執行役員
取締役常務執行役員
取締役常務執行役員

(旧)

代表取締役副社長
常務執行役員
財務省東北財務局長
執行役員人事部長

(令和 6年 6月26日就任)
(同上)
(同上)
(同上)

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 支援事業へ参画する民間企業数

機構は、その支援により我が国事業者の海外市場への参入促進を図ることを政策目的としていることに鑑み、当該政策目的の達成状況を測る指標として、支援事業へ共同出資する民間企業数、及び、オペレーション業務の受託等において支援事業に関与する民間企業数を設定。機構の支援により我が国事業者のインフラシステムが海外展開されることによって、SDGs目標の8、9、11、17への貢献が期待される。

● KPIの設定状況

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R21/3 (MS)	R26/3 (MS)	R31/3 (MS)	R32/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(社)	116	156	196	236	276	284	過年度の支援決定実績及び「改革工程表2023」を踏まえて策定した改善計画を踏まえ、年間4件の支援決定を目標とする。各案件2社程度の海外展開を促進してきた実績から、年間のべ8社を目標に設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	88	118	148	178	208	214	JOINとともに事業参画する企業のうち、投資先企業の運営に参画するために取締役等を派遣する民間企業数を数える。各案件に対し民間企業から1.5社程度の子取締役等の派遣を行ってきた実績から、年間支援決定目標(4件)を踏まえ、年間のべ6社を目標に設定。
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	倍率は、JOINが一時的に最大出資者となることを認める例外規定を活用した先行出資案件を除いた実績の継続を目標とし、引き続き毎年2.0倍と設定。誘発額は、「改革工程表2023」を踏まえて策定した改善計画に基づき設定。(JOINは出資を主たる業務としていることから、融資比率の目標は定めない。)
		出資のみ	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	7,322	9,522	11,722	13,922	16,122	16,562	
		出資のみ	(億円)	7,262	9,462	11,662	13,862	16,062	16,502	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲1,100	▲1,098	▲849	▲485	▲66	20	「改革工程表2023」を踏まえて策定した改善計画に基づき設定。

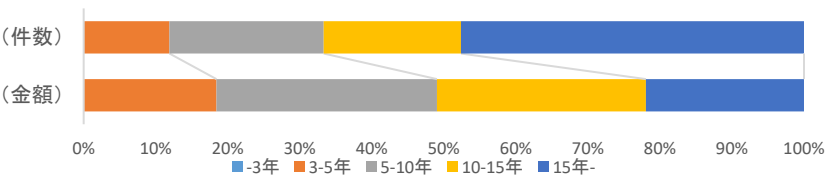
(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	42件
出資残高	2,670.8億円
融資残高	81.6億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	2,700.0億円
民間からの出資額	59.5億円
投資金額・件数＜2014年10月からの累積＞	
累計出資件数	44件
累計出資額	2,722.3億円
一件あたりの平均出資額	61.9億円
累計融資額	107.1億円
Exitによる回収額等＜2014年10月からの累積＞	
Exit件数	5件
Exit案件への実出資額（a）	193.0億円
Exitによる回収額（b）	225.2億円
回収率（b）/（a）	1.2倍
平均Exit年数	4.25年
民間資金の誘発（呼び水）＜2014年10月からの累積＞	
誘発された民間投資額	4,663.4億円
うち出資額	4,175.1億円
うち融資額	488.3億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	アメリカ テキサス高速鉄道事業（※1） テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発 2015年11月支援決定。コロナ禍等の影響で資金調達が進まず、事業主体（テキサス・セントラル社）が債務不履行状態に陥っていたところ、昨年8月にアムトラック（全米鉄道旅客公社）が提携可能性を表明。しかしながら、現時点ではJOINの債権回収に向けた道筋が不確定であることから、事業主体への既往の出融資については、会計ルール上の整理に従って損失として計上（約417億円）。一方で、事業の先行きについては依然不透明ではあるものの、アムトラックによる米国運輸省への補助金申請、昨年12月の米国運輸省による回廊選定開発補助金プログラムへの採択など、アムトラックの主導の下で本事業の実現に向けて進展が見られたところ。さらに、本年4月の日米首脳会談に際して両政府から公表された成果文書でも、日米双方がこうした動きを歓迎する旨が表明された。本年11月、JOINはTC社に対する社債に係る債権の処分を行うことにつき国土交通大臣認可を取得。	417／409 億円
2	フィリピン総合インフラ運営事業 フィリピンにおけるインフラ運営事業（道路、上下水道、発電・配電、交通等）への参画 2023年2月支援決定。フィリピンのマニラ首都圏を中心に、有料道路、上下水道、鉄道、配電・発電等多岐にわたるインフラを運営する事業。三井物産とともに、J-SPC を通じてインフラ運営事業を行うMPIC社の株式を取得。本邦オペレータ企業との提携により、日本連合SPCを通じMPIC社に技術アドバイスを実施することで、本邦企業の事業参画機会創出及びフィリピンのインフラ整備・運営に貢献。	327／354 億円
3	ベトナム ハイフォン大規模住宅都市開発事業 ハイフォン特別市における住宅等の整備 2023年1月支援決定。野村不動産、東神開発及び大成建設とともに、ハイフォン特別市の約23.9haの敷地において1,550戸の住宅等を整備する大規模都市開発事業。住宅開発事業の知見を活かした商品企画や施工品質管理を通じて野村不動産、東神開発及び大成建設が国内や海外で培ったノウハウを提供し、安心・安全かつ良質な住宅の整備・供給を実施。	171／240 億円
4	インドネシア ジャカルタセントラルパーク都市開発事業 ジャカルタにて同国最大級の複合商業施設の運営・維持管理 2022年10月支援決定。阪急阪神不動産と共同出資するJ-SPCにて、西ジャカルタ市ボドモロシティ地区において運営されるインドネシア国内最大級の商業施設セントラルパークショッピングモールの維持管理に参画する都市開発事業。開業から10年以上が経過したセントラルパークの大規模修繕工事、維持管理業務において、阪急阪神不動産の持つノウハウを提供し、長期間にわたり価値を生む街づくりを支援。	148／146 億円
5	インド ジャイプル等既設有料道路運営事業 インドにおける有料道路の管理・運営 2017年12月支援決定。三菱商事、NEXCO東日本及びJEXWAYとともに有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、効率的な道路管理や利用者への質の高いサービス提供に関する助言等を実施。	67／127 億円
6	ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業	112／112 億円
7	インドネシア ジャカルタ都市圏複合都市開発事業	66／108 億円
8	ブラジル 都市鉄道整備・運営事業	81／99 億円
9	インドネシア ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業	83／81 億円
10	米国 化学品物流事業	未出資／66 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の59.5%を占める（すでにExitした投資先は除く）。
（※1）テキサス高速鉄道事業については、支援決定金額・実出資額の中にプットオプション付与に伴う出資額及び立替金を含む。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累 積(※2)
人件費	853.9	896.4	934.5	851.0	828.5	4364.3
調査費・業務旅費 等	378.6	193.6	214.8	237.6	195.9	1220.5
家賃・水道光熱費 等	145.8	155.6	155.7	156.1	155.9	769.1
租税公課	531.6	704.9	726.7	1045.5	1039.8	4048.5
その他(※1)	250.2	257.0	251.2	351.7	378.8	1489.0
合 計 (a)	2160.1	2207.5	2282.9	2641.9	2598.9	11891.4
総資産額 (b)	88770.2	153059.2	157671.8	223198.5	203446.3	
経費・総資産額比率 (a/b)	2.4%	1.4%	1.4%	1.2%	1.3%	
出資残高 (c)	85337.5	107567.8	134147.3	164215.6	233779.1	
経費・出資残高比率 (a/c)	2.5%	2.1%	1.7%	1.6%	1.1%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	34880.0	40160.0	25080.0	53150.0	36711.0	189981.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
支援決定件数 (e)	10	2	8	8	6	34
経費・支援決定件数比率 (a/e)	216.0	1103.8	285.4	330.2	433.2	349.7
役員数 (単位:人)	8	9	9	9	8	
従業員数 (単位:人)	57	57	63	59	61	

(注1) 融資案件及び一部非公表を除く。
(注2) 融資案件を除く。
(※1) 「その他」には通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費等が含まれる。
(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
1	2023/8/8	アラブ首長国連邦 廃棄物処理施設を通じ た都市機能増進事業 (約32億円)	・丸紅株式会社 ・Kanadevia Inova AG	・アラブ首長国連邦において、都市機能の増進に資するアブダビ初の一般廃棄物処理施設(年90万トン)及び付随設備である発電設備を新たに整備・運営する事業。 ・本邦企業の有するi) 燃焼効率の高い焼却炉設計、ii) 大気汚染物質の排出を抑える施設設計及びiii) 安定操炉を実現する知見・ノウハウを提供し、アブダビにおける本邦企業初の一般廃棄物処理事業への本格参入を後押しするため、JOINが積極的な支援を行う必要がある。	—	
2	2024/2/5	米国 化学品物流事業 (約68億円)	・NRS株式会社	・米国アリゾナ州において、半導体やバッテリーの製造過程に必要な危険物・化学品用の保管倉庫及びコンテナヤードを整備・運営する事業。 ・半導体メーカー等が進出・拡大を進める米国アリゾナ州に化学品物流拠点を設け、本邦企業が日本国内で培った化学品・危険物物流分野での知見・ノウハウを同地で展開するため、JOINが積極的な支援を行う必要がある。	—	

(注)記載内容は非公表を除く。

- ・ 2023年度におけるExit案件は1件。JOINのExit後も事業継続中。(詳細非公開)
- ・ 2023年度における一部Exit案件は3件。事業の進捗状況を踏まえ、JOINの出資金を減資することで一部Exitを行ったものであり、事業継続中。なお、このうちの2件については2021年度及び2022年度にも一部Exitを実施している。

○退職者

氏名・役職名 波多野 琢磨 取締役 (令和2年6月29日就任)

○就任者

氏名・役職名 細見 健一 代表取締役・専務取締役 (令和5年6月29日就任)

【経歴】 昭和60年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行
平成31年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 就任
令和2年5月 株主会社東京スター銀行 代表執行役員副頭取 就任
令和3年4月 株主会社三井住友銀行 上席顧問 就任
令和4年6月 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 専務取締役 就任



<細見 健一 代表取締役専務>

【人事異動の背景】

・円滑な業務の執行のため。

《参考》令和5年度末以降の動き

○就任者

氏名・役職名 日笠 弥三郎 専務取締役 (令和6年6月25日就任)

【経歴】 平成3年4月 運輸省(現 国土交通省)入省
令和元年7月 同 運輸安全委員会事務局審議官 就任
令和2年7月 同 大臣官房審議官(国際、鉄道局担当) 就任
令和3年7月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 理事 就任
令和5年10月 国土交通省 近畿運輸局長 就任

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 出資先企業売上高の合計
指標②: 出資先企業役職員数の合計
科学技術振興機構(JST)の出資事業(出資型新事業創出支援プログラム)は、出資先企業の成長を通じた「JSTの研究開発成果の普及展開」が政策目的であり、その達成のために「出資先企業売上高の合計」、「出資先企業役職員数の合計」をKPIとして設定し、出資先企業の成長をハンズオン支援していく。(SDGsの目標2、3、7、8、9、10、11、12、13、15に該当)

● KPIの設定状況

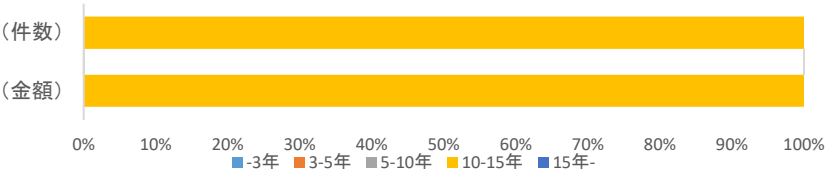
				R7/3 (MS)	R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R24/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	① (億円)	39	50	59	73	・既存のKPIは、JSTの出資可能残高と1社あたりの平均出資額より2020年の出資完了を想定し設定したものだったが、追加の予算措置により継続して出資が可能となったため、令和4年度の幹事会でKPIを修正。(以下KPI同様) ・実績をもとに、1社あたりの年間売上成長率を8%、1社あたりの役職員増加数を1.5人として設定。 ・出資10年後からの破綻やEXIT等により売上の計測が困難と想定し、KPI目標値の増加を停止。
			② (人)	1000	1150	1290	1500	
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	456	520	577	660	・連携の形式として、大学のシーズをもとにしたベンチャー企業への出資(大学との連携)や、ベンチャーキャピタル等との協調出融資による経営支援等を想定。 ・出資中の企業が、2年に一度のペースで民間企業等1社と連携する設定。
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	18.6	17.6	16.6	18.6	・実績をもとに、1社あたりに誘発される民間出資額を0.9億円/年として設定。 ・実績をもとに、多額の民間融資の誘発は見込めないと考え、民間融資額は現状維持として設定。
		出資のみ	(倍)	18.4	17.5	16.5	18.5	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	623	721	806	949	
		出資のみ	(億円)	618	716	801	944	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲1	▲0	▲0	0	・本事業の予算として措置されている政府出資金(50億円)は、出資の原資としてのみ使用が認められており、SUCCESS事業用の運営費交付金が措置されていないため、運営経費は科学技術振興機構全体の運営費交付金から捻出。 ・事業の実施方針に基づき、投資完了後10年経過時まで、投資元本、及び運営経費を全額回収する計画。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況	
投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	37件
出資残高	18.5億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	50.0億円
民間からの出資額	0.0億円
投資金額・件数＜平成26年4月からの累積＞	
累計出資件数	46件
累計出資額	33.7億円
一件あたりの平均出資額	0.7億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等＜平成26年4月からの累積＞	
Exit件数	9件
Exit案件への実出資額（a）	7.4億円
Exitによる回収額（b）	21.7億円
回収率（b）/（a）	2.9倍
平均Exit年数	5.4年
民間資金の誘発（呼び水）＜平成26年4月からの累積＞	
誘発された民間投資額	1074億円
うち出資額	1051億円
うち融資額	23億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）	
1	株式会社Kyulux 2／2 億円 次世代有機EL材料の開発、製造、販売（SDGs目標のうち9に関連。） JST出資後、約120億円の民間資金調達を実施。令和2年4月、台湾の有機ELディスプレイメーカー・WiseChip Semiconductorに向け、当社技術を活用したTADF/Hyperfluorescence発光材料の出荷を開始。令和5年4月、WiseChip Semiconductorは同材料を活用した低消費電力の新型ディスプレイを発表。
2	株式会社Photo electron Soul 2／2 億円 電子ビーム発生装置及び素子の開発、製造、販売（SDGs目標のうち9に関連。） JST出資後、約20億円の民間資金調達を実施。令和3年11月、情報通信研究機構（NICT）「Beyond 5G 研究開発促進事業 / Beyond 5Gシーズ創出型プログラム」に九州大学、名古屋大学らとともに採択。令和5年9月、ウシオ電機と製造や販売で協業開始。令和4年度機構決算において減損処理（2億円）を実施。
3	シンクサイト株式会社 1／1 億円 AI駆動型細胞分析・分離装置の開発、製造、販売（SDGs目標のうち3,9に関連。） JST出資後、約70億円の民間資金調達を実施。令和5年3月、世界初のAI駆動型細胞分析・分離装置「VisionSort™」の販売開始を発表。令和5年度機構決算において減損処理（1億円）を実施。
4	医化学創薬株式会社 1／1 億円 糖鎖解析、糖鎖合成の受託、糖鎖関連試薬の販売等（SDGs目標のうち3,9に関連。） 令和3年4月、トランスジェニックの抗体事業（抗体作成受託及び抗体製品販売）を事業譲受。令和5年7月、多種多様な試料や解析方法に対応する、テーラーメイド型の受託分析サービスの提供を開始。
5	ときわバイオ株式会社 1／1 億円 遺伝子治療用医薬品・再生医療関連製品の研究開発、製造・販売等（SDGs目標のうち3,9に関連。） 令和3年10月、iPS細胞作製用のステルス型RNAベクターの新製品の販売を開始。令和5年12月、イヌの尿由来細胞からiPS細胞の安定作製に成功。
6	エディットフォース株式会社 1／1 億円
7	BionicM株式会社 1／1 億円
8	非公表 1／1 億円
9	株式会社FerroptoCure 1／1 億円
10	株式会社多磨バイオ 1／1 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の46%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	(単位:百万円) 累積(※4)
人件費	33.0	33.0	34.0	34.0	41.0	175.0
調査費・業務旅費 等	8.0	9.0	6.0	11.0	4.0	38.0
家賃・水道光熱費 等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
租税公課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他(※1)	8.0	5.0	5.0	7.0	7.0	32.0
合 計 (a)(※2)	49.0	47.0	45.0	52.0	52.0	245.0
総資産額 (b)(※3)	93057.7	98323.9	90264.5	86149.6	100607.2	
経費・総資産額比率 (a/b)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	
出資残高 (c)	1870.0	1850.7	1824.0	1982.4	1851.4	
経費・出資残高比率 (a/c)	2.6%	2.5%	2.5%	2.6%	2.8%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	119.9	260.0	201.5	319.8	441.6	1342.8
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
支援決定件数 (e)	2	5	4	4	7	22
経費・支援決定件数比率 (a/e)	24.5	9.4	11.3	13.0	7.4	11.1
役員数 (単位:人)(※3)	7	7	8	8	8	
従業員数 (単位:人)(※3)	1385	1392	1481	1544	1580	

(注) 「人件費」「調査費・業務旅費 等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。

(※1) 「その他」には、投資委員会委員への報酬、謝金、旅費等が含まれる。

(※2) 運営経費(合計(a))については機構全体の運営費交付金から捻出しており、実際には経費総額分は損失となっていない。

(※3) 総資産額(b)、役員数・従業員数については機構全体の数値となる。

(※4) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
1	2023/5/17	株式会社 FerroptoCure (1.0億円)	民間出資者: 非公表 出資額: 非公表	・事業概要: フェロトーシスを標的とした治療薬開発(がん及びその他疾患を対象) ・政策的必要性: JSTの戦略的創造研究推進事業(CREST)等の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 ・SDGs目標のうち3に関連。	-	-
2	2023/5/17	C4U株式会社 (0.5億円)	民間出資者: DCIパートナーズ、 ニッセイキャピタル、 三菱UFJキャピタル 等 出資額: JST含めて総額 15億円	・事業概要: ゲノム編集技術(CRISPR-Cas3)による遺伝子治療法などの開発 ・政策的必要性: JSTの産学共創プラットフォーム 共同研究推進プログラム(OPERA)の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 ・SDGs目標のうち3に関連。	✓	-
3	2023/12/15	株式会社レストア ビジョン (0.6億円)	民間出資者: Remiges Ventures、 ANRI、リアルテック ファンド 等 出資額: JST含めて総額 18.7億円	・事業概要: 遺伝性網膜疾患を対象とした再生遺伝子治療の研究開発 ・政策的必要性: JSTの戦略的創造研究推進事業(CREST)等の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 ・SDGs目標のうち3に関連。	✓	-

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
4	2024/2/13	BioPhenolics株式 会社 (0.3億円)	民間出資者: 非公表 出資額: 非公表	・事業概要: 再生可能バイオマスを原料とした芳香族バイオ化学品の生産技術開発 ・政策的必要性: JSTの戦略的創造研究推進事業(ALCA)等の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 ・SDGs目標のうち9、13に関連。	-	-
5	2024/3/12	Topologic株式会 社 (0.8億円)	民間出資者: SBIインベストメント、 大和企業投資 等 出資額: JST含めて総額 7億円	・事業概要: 新材料「トポロジカル物質」を活用した製品・サービスの提供 ・政策的必要性: JSTの戦略的創造研究推進事業(CREST)等の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 ・SDGs目標のうち9に関連。	✓	-
6	2024/3/22	株式会社 DigitalArchi (0.2億円)	民間出資者: 慶應イノベーション・イニシアティブ、 三井住友海上キャピタル 等 出資額: 非公表	・事業概要: 大型3Dプリンターを使用した建築部材を製造、販売 ・政策的必要性: JSTの共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)等の研究成果の実用化を図るスタートアップへの出資。JSTの出資により今後の民間資金調達の呼び水効果を狙う。 ・SDGs目標のうち3に関連。	-	-

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
7	非公表	非公表 (非公表)	民間出資者: 非公表 出資額:非公表	非公表	✓	—

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件 (※2)
1	2017/5/18	非公表	Telexistence株式 会社	譲渡	全部	・機構の研究開発成果の事業化を目指す シード・アーリー期のTelexistence株式会社 へ出資を実施。 ・出資後は民間VCや販売先の紹介等、ハン ズオン支援を実施。 ・機構保有株を事業会社に譲渡したことで、 今後事業化が更に推進されるものと評価。	✓
2	2015/2/26	非公表	株式会社サイ フューズ	IPO	全部	・機構の研究開発成果の事業化を目指す シード・アーリー期の株式会社サイフューズ へ出資を実施。 ・出資後は民間VCや販売先の紹介等、ハン ズオン支援を実施。 ・2022年12月に東証グロース市場に新規上 場し、今後事業化が更に推進されるものと 評価。	-
3	非公表	非公表	A社	譲渡	全部	・機構の研究開発成果の事業化を目指す シード・アーリー期のA社(スタートアップ)へ の出資を実施。 ・出資後は民間VCや販売先の紹介等、ハン ズオン支援を実施。 ・資金調達不調等による同社の経営不振を 契機とした経営者への株式譲渡であり、政 策目的への寄与は限定的と評価。	✓

(注) 令和5年度におけるExit案件全体の実出資額は2.2億円であり、回収額は14.7億円。投資倍率は6.7倍。

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(※2) 特定の者への譲渡案件については、政策目的に照らし合わせて譲渡価額及び譲渡先等の妥当性について投資委員会で審議を行い、最終的に機構内での決裁を経て決定した。

○退職者

塩崎 正晴 理事 (令和6年3月31日退任)
【経歴】 平成3年 4月 科学技術庁 入庁
令和2年 8月 文部科学省 大臣官房 審議官

○就任者

柴田 孝博 理事 (令和5年4月1日就任)
【経歴】 平成16年10月 独立行政法人科学技術振興機構 入構
平成30年 7月 国立研究開発法人科学技術振興機構 経理部長

＜参考＞令和5年度末以降の動き

○退職者

該当無し

○就任者

次田 彰 理事 (令和6年4月1日就任)
【経歴】 平成7年 4月 科学技術庁 入庁
令和5年 4月 文部科学省 大臣官房 政策課長

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額

JICTの目的は、法律により「我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与すること」とされており、日本企業が海外においてICT事業を行い収益性の向上を図る上で、当該事業費にJICTがどの程度貢献したかは重要な要素であることから、「日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額」を指標とする。JICTの支援により、我が国事業者のインフラシステムの海外展開を後押しすることで、SDGs目標8、9、10、17への貢献が期待される。

● KPIの設定状況

				R7/3	R12/3	R17/3	R18/3	KPI設定にあたっての考え方
				(MS)	(MS)	(MS)	(KPI)	
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(億円)	901	1,107	1,119	1,119	改革工程表2021を踏まえた改善計画における計画額と同等。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	26	26	26	JICTの支援対象事業に対し、共同投資や経営参画等を通じて経営支援を実施した民間企業の累計数
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	4.5	3.9	3.9	3.9	・呼び水効果: 民間からの投融資額/JICTからの投融資額 ・JICTからの投融資額と同程度の民間からの投融資額を想定 ・JICT及び民間の融資額は案件に応じて有無があるため、計画時ではゼロと仮定。
		出資のみ	(倍)	4.7	3.9	3.9	3.9	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	4,086	4,292	4,304	4,304	
		出資のみ	(億円)	3,799	4,005	4,017	4,017	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲190	▲98	98	116	改革工程表2021を踏まえた改善計画における計画額と同等。

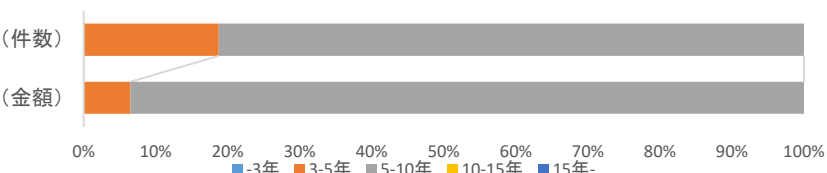
(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	16件
出資残高	902.8億円
融資残高	168.8億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	870.4億円
民間からの出資額	23.9億円
投資金額・件数＜15年11月からの累積＞	
累計出資件数	17件
累計出資額	914.8億円
一件あたりの平均出資額	53.8億円
累計融資額	171.8億円
Exitによる回収額等＜15年11月からの累積＞	
Exit件数	1件
Exit案件への実出資額（a）	12.0億円
Exitによる回収額（b）	0.0億円
回収率（b）/（a）	0倍
平均Exit年数	1年
民間資金の誘発（呼び水）＜15年11月からの累積＞	
誘発された民間投資額	5,391.1億円
うち出資額	4,532.3億円
うち融資額	858.9億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	欧州・APAC（アジア太平洋地域）における金融ICT基盤整備・サービス提供事業	350／350 億円
金融ICT分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援 2021年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。		
2	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業	190/190 億円
電子政府分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援 2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。		
3	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業	112／125 億円
インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業 2022年10月に支援決定。海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増々高まっており、当該事業にJICTが参画することにより、当該地域におけるデータセンター分野での我が国事業者の国際競争力の一層の強化を企図。		
4	米国における決済ICTソリューション事業	53／53 億円
決済ICTソリューション事業を展開する米国事業者の買収、米国におけるオンライン決済事業やそれらに関するフィンテックソリューション事業の展開を支援 2022年12月に支援決定。米国事業者の買収により米国における事業基盤や顧客網を獲得し、オンライン決済に係るDX推進やUI向上に資するICT・フィンテックソリューションの海外展開にJICTが参画することで、日本企業の国際競争力の維持及び向上に貢献することを企図。		
5	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業	-／- 億円
光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2019年10月に支援決定。ルートサーバイ等を完了済。2023年度以降のケーブルの運用開始を目指している。インド洋地域のいて増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの使用権の販売等が円滑に進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際協力強化に貢献する。		
6	LP出資による米国等におけるICT事業等展開支援	11／36 億円
7	LP出資による欧米・インド・イスラエス等におけるICT事業等展開支援	10／25 億円
8	LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大支援	0／22 億円
9	ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業	15／15 億円
10	LP出資によるアフリカにおけるICT事業等展開支援	5／15 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額（出資額）の97.4%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累 積(※2)
人件費	311.5	335.8	379.4	433.4	539.4	1,999.5
調査費・業務旅費 等	134.8	275.7	105.4	213.3	173.3	902.5
家賃・水道光熱費 等	30.5	31.3	31.1	31.5	31.4	155.8
租税公課	203.8	341.5	352.7	475.0	479.2	1,852.2
その他(※1)	113.9	125.3	131.5	160.7	126.8	658.2
合 計 (a)	794.5	1,109.6	1,000.1	1,313.9	1,350.1	5,568.2
総資産額 (b)	34,176.6	71,806.2	73,454.8	109,245.2	121,719.0	
経費・総資産額比率 (a/b)	2.3%	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	
出資残高 (c)	20,442.6	62,473.1	68,569.9	88,305.0	105,516.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	3.9%	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	4,831.7	35,216.0	360.1	24,118.6	5,794.6	70,321.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.2	0.0	2.8	0.1	0.2	0.1
支援決定件数 (e)	1.0	2.0	1.0	5.0	3.0	12
経費・支援決定件数比率 (a/e)	794.5	554.8	1,000.1	262.8	0.0	464.0
役員数 (単位:人)	8	8	8	8	8	
従業員数 (単位:人)	19	20	23	30	32	

(※1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬・通信関連経費等が含まれる。

(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額(※1))	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案 件
1	2023/5/30	インドネシアにおける インドアキャリア ニュートラルホスティ ング事業拡大支援(追 加支援) (約21億円)	エクシオグループ (株)のグループ子 会社 (出資額非公表)	・インドネシアにおいて屋内通信インフラシェアリング事業(通信トラフィックニーズの高い施設に、通信キャリアに代わり屋内アンテナ設備を構築し、当該設備の運用メンテナンスとともに複数の通信キャリア向けに通信サービスを提供する通信インフラ事業)を展開する事業。 ・日本事業者のインドネシア子会社が展開する、インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業(2020年度支援決定済)に対し、追加支援を実施。更なる事業拡大に向けた成長資金を提供するとともに、同社がインドネシアにおける屋内通信インフラシェアリングのトッププロバイダーとなることを支援。	—	—
2	2023/9/12	LP出資によるアフリカ におけるICT事業等展 開支援 (約15億円)	・SBI ホールディン グス(株) ・(独法)国際協力 機構(JICA) ・三井住友信託銀 行(株) ・豊田通商(株) ほか (出資額非公表)	・アフリカ全域で新たな産業の育成や多様な社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を行う投資ファンド(Verod-Kepple Africa Ventures SCSp)に対して、LP出資による支援を実施。 ・本件出資により、アフリカの持続的な経済成長に向けて活動し、GP のサポートの下、LP 投資家を中心とした日本事業者等と地域のスタートアップ企業を結び付け、ビジネスマッチングや事業シナジーの創出を促進する。特に、Fintech や DX 等の主要な ICT 分野のスタートアップの事業成長を加速させ、同時に社会課題の解決にも貢献することを目指す。	—	—

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案 件
3	2023/9/12	LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大支援 (約22億円)	・DeClout Ventures Pte. Ltd. (エクシオグループ(株)の在シンガポール子会社) (出資額非公表)	・東南アジアを中心としたエリアにおいて、新たなICTエンジニアリングフィールドの拡大に繋がるスタートアップ企業の投資を目的とした投資ファンド(EXEO Innovation Fund)に対して、LP出資による支援を実施。 ・本件出資により、投資先スタートアップとの協業を通じた日本事業者の海外事業の拡大へ貢献するだけでなく、本ファンドで得た最先端の技術・知見・ノウハウを日本国内も含めた通信工事業界全体の強化のために広く還元し、延いては全国都道府県にわたる日本事業者のネットワークを通じた中小企業並びに地方経済活性化への貢献、成長事業の創造、社会課題の解決への寄与支援を目指す	—	—

(※1) 外貨建ての場合は、支援決定時における為替レートで円表示。

該当なし

令和5年度 キーパーソンの異動

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

○退職者 なし

○就任者 なし

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 中島 正樹 社外取締役 (令和4年6月29日就任)

○就任者

氏名・役職名 中村 家久 社外取締役 (令和6年6月26日就任)

【経歴】平成27年 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構社外取締役【～令和2年】

令和2年 住友商事株式会社 常務執行役員 欧阿中東CIS総支配人 欧州住友商事ホールディング会社会長

令和4年 同 常務執行役員 欧州・CIS支配人 欧州・CIS住友商事グループCEO 欧州住友商事会社社長

令和5年 同 常務執行役員 メディア・デジタル事業部門長補佐

令和6年 同 常務執行役員 メディア・デジタルグループCEO補佐

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 年間CO₂削減量の合計値(累積)

地域脱炭素投資促進ファンド事業の目的は、地球温暖化対策のための投資を促進し、CO₂の排出削減を推進することであり、本事業の政策目的達成状況を評価するKPIとして「年間CO₂削減量の合計値」(実績)を設定することとしている。SDGsの関係性においては、目標7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、目標13(気候変動に具体的な対策を)に該当。

● KPIの設定状況

				R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R20/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(t-CO ₂ /年)	4,740,713	10,054,533	14,305,589	再生可能エネルギー等の導入により削減されるCO ₂ 排出量(年間)の合計値。 令和5年度以降、新規出資決定は行わないことから、令和4年度迄に出資決定した案件について、今後の設備稼働時期を推測したCO ₂ 削減計画を策定しKPIを設定した。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	20	20	地域事業者や地域金融機関とマッチングした再エネに詳しい専門家等の社数 令和5年度以降、新規出資決定は行わないことから、令和4年度までの実績をKPIとした。
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	11.9	11.9	11.9	令和5年度以降、新規出資決定は行わないことから、令和4年度までの出資決定済案件の事業計画に基づきKPIを設定した。
		出資のみ	(倍)	1.7	1.7	1.7	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	1,915	1,915	1,915	
		出資のみ	(億円)	270	270	270	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲10	▲3	1	令和5年度以降、新規出資決定は行わないことから、令和4年度までの出資決定済案件を基に損益シミュレーションを行いKPIを設定した。

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

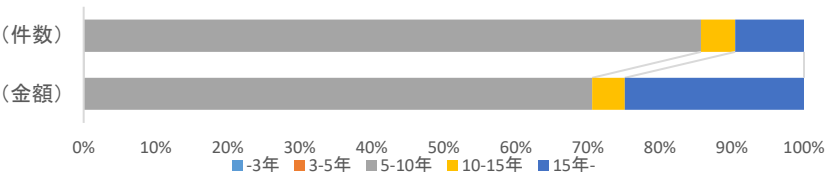
2. ポートフォリオの基本情報（令和6年3月末時点）

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	23件
出資残高	66.1億円
融資残高	0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（エネルギー対策特別会計）からの出資額	204.2億円
民間からの出資額	0億円
投資金額・件数＜平成25年6月からの累積＞	
累計出資件数	38件
累計出資額	160.8億円
一件あたりの平均出資額	4.2億円
累計融資額	0億円
Exitによる回収額等＜平成25年6月からの累積＞	
Exit件数	15件
Exit案件への実出資額（a）	33.3億円
Exitによる回収額（b）	40.4億円
回収率（b）/（a）	1.2倍
平均Exit年数	5.8年
民間資金の誘発（呼び水）＜平成25年6月からの累積＞	
誘発された民間投資額	1,942.4億円
うち出資額	381.8億円
うち融資額	1,560.6億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	白神ウインド合同会社	16／20億円
秋田県における陸上風力発電事業（SDGs目標のうち7、11、13に関連） 出資者の中核は地元事業者、地元自治体も出資済。令和3年度に着工、令和6年度以降順次運転開始予定。発電所の維持管理に地元事業者が従事することで雇用創出が見込まれる他、将来的には地元住民ファンドによる一部リファイナンスを想定。また、116,114t-CO2/年のCO2削減効果を想定。		
2	A社	0／15億円
東北地方における陸上風力発電事業（SDGs目標のうち7、11、13に関連） 事業者は、プロジェクト着工に向けて開発作業を進めている。		
3	みらい hidroパワーII 投資事業有限責任組合	1／8億円
国内各地の中小水力発電事業へ出資するサブファンド（SDGs目標のうち7、11、13に関連） 有限責任組合員3社と無限責任組合員1社の出資が決定し、令和6年3月に第1回目の出資を実行済。一部の案件では既に工事着工しているが、更なる投資先の開拓にも注力している。		
4	江差グリーンエナジー株式会社	8／8億円
北海道江差町の既存風力発電所リプレイスメント事業（SDGs目標のうち7、11、13に関連） 新興の再エネ開発企業と大手電力企業子会社の2社が出資する既存の陸上風力発電所のリプレイスメント事業。人口減少等の問題を抱える江差町が推進する「風」を活用したまちづくりに寄与。また、地元金融機関から資金調達を行うことにより、地域金融機関の再エネ案件に対するファイナンス力の向上に寄与。24,360t-CO2/年のCO2削減効果を想定。令和5年5月に商業運転開始済み。		
5	石狩グリーンエナジー株式会社	7／7億円
北海道江差町の既存風力発電所リプレイスメント事業（SDGs目標のうち7、11、13に関連） 新興の再エネ開発企業と大手電力企業子会社の2社が出資する陸上風力発電事業。石狩市が推進する再エネを活用したまちづくりに寄与。また、地元金融機関から資金調達を行うことにより、地域金融機関の再エネ案件に対するファイナンス力の向上に寄与。16,1980t-CO2/年のCO2削減効果を想定。令和6年3月に商業運転開始済み。		
6	九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	7／7億円
7	ソヤノウッドパワー株式会社	5／5億円
8	株式会社ウィンド・パワー・エナジー	2／5億円
9	むつ小川原港洋上風力開発株式会社	1／5億円
10	B社	0／5億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の52.8%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累 積(※2)
人件費	181.5	199.1	210.3	178.4	90.6	859.9
調査費・業務旅費 等	12.6	3.5	4.5	1.1	0.0	21.7
家賃・水道光熱費 等	35.3	36.3	36.5	31.0	17.7	156.8
租税公課	21.4	14.9	14.0	17.6	17.3	85.2
その他(※1)	28.6	26.0	16.2	27.4	13.4	111.6
合 計 (a)	279.4	279.8	281.5	255.5	139.0	1,235.2

総資産額 (b)	18,946.2	20,121.5	22,065.4	18,856.1	18,816.8
経費・総資産額比率 (a/b)	1.5%	1.4%	1.3%	1.4%	0.7%

出資残高 (c)	3,868.3	5,687.0	6,700.4	6,301.7	6,605.3
経費・出資残高比率 (a/c)	7.2%	4.9%	4.2%	4.1%	2.1%

【参考】

支援決定金額 (d)	3,150.0	2,000.0	994.9	600.0	0.0	6,744.9
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.1	0.3	0.4	—	0.2

支援決定件数 (e)	5	1	3	2	0	11
経費・支援決定件数比率 (a/e)	55.9	279.8	93.8	127.8	—	112.3

役員数 (単位:人)	10	10	10	5	5
従業員数 (単位:人)	24	26	26	26	27

(※1) 「その他」には、顧問弁護士・税理士等への報酬、システム保守料、印刷費等が含まれる。

(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

■ 令和5年度 投資案件一覧

地域脱炭素投資促進ファンド事業 (一社)グリーンファイナンス推進機構

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件(※1)
1				令和5年度より新規の出資決定は行っていない。		
2						

■ 令和5年度 Exit案件一覧

No. (※1)	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件 (※2)
1	平成27年3月 9日	令和5年6月27日	みらいハイドロパ ワー投資事業有 限責任組合	投資事業 有限責任 組合の解 散	全部	- 老朽化した地域の中小水力発電施設の改修と保有を目的としたファンド。 - CO2削減効果実績:33,534tCO2/年 - 民間資金の呼び水効果:8.4倍	✓
2	平成26年3月 25日	令和5年7月6日	株式会社厚田市 民風力発電	匿名組合 出資持分 の返還	全部	- 北海道石狩市の陸上風力発電事業 - CO2削減効果実績:6,041tCO2/年 - 民間資金の呼び水効果:14.0倍	✓

(注) 令和5年度におけるExit案件全体の実出資額は2.2億円であり、回収額は2.7億円。投資倍率は1.2倍。

(※1) 売却等公表日の順に記載。

(※2) No.1の案件は、無限責任組合員の組合資産の売却による出資金回収及び組合解散方針により、機構の出資持分売却代金を受領し、組合員の同意により組合を解散したもの。

No.2の案件は、匿名組合契約に基づき、事業者から機構の出資持分全部の返還を受け、契約を終了したもの。

令和5年度 キーパーソンの異動

地域脱炭素投資促進ファンド事業
(一社)グリーンファイナンス推進機構

○退職者

なし

○就任者

なし

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

なし

○就任者

なし

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 年間温室効果ガス排出削減等の量の合計値(累積)

株式会社脱炭素化支援機構の目的は、カーボンニュートラルへの挑戦を通じて豊かで持続可能な未来を創ることであり、その政策目的達成状況を評価するKPIとして「年間温室効果ガス排出削減等の量の合計値(累積)」を設定することとしている。SDGsの関係性においては、目標7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、目標13(気候変動に具体的な対策を)に該当。

● KPIの設定状況

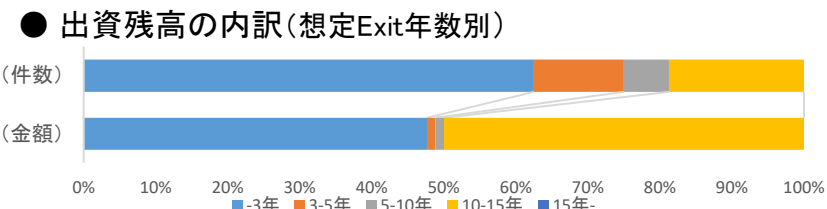
				R9/3 (MS)	R14/3 (MS)	R19/3 (MS)	R24/3 (MS)	R29/3 (MS)	R33/3 (KPI)	KPI設定にあたっての 考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(t-CO ₂)	263,750	5,719,218	20,691,093	45,412,968	76,597,343	97,592,344	プロジェクトファイナンスのうち、定量的に資産可能なプロジェクトを対象に、事業総額1万円当たり年間0.05トンの削減・吸収効果が得られると仮定して試算を実施。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	69	119	169	219	219	219	投融資件数等から、必要な要員の数を概算。 また、現在把握できている株主の出向派遣への意向をベースとして概算。
KPI 1-3	呼び水(※)	倍率(出融資の合計)	(倍)	4	4	4	4	4	4	誘発額はJICNの投融資額の5倍程度の総事業費になると想定して算出。 新規の投融資は2040年度までと想定。 貸付については、年利換算3.0～3.5%で、20年一括弁済として仮置き。出資については、10年～12年後EXITの倍率2倍で回収すると仮定し算出。
		出資のみ	(倍)	4	4	4	4	4	4	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	3,285	9,285	15,285	20,085	20,085	20,085	
		出資のみ	(億円)	985	2,185	3,385	4,345	4,345	4,345	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲37	8	342	859	1,476	1,961	

(※)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	16 件
出資残高	85.8 億円
融資残高	61.5 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	180.5 億円
民間からの出資額	108.5 億円
投資金額・件数＜2022年10月からの累積＞	
累計出資件数	17 件
累計出資額	92.6 億円
一件あたりの平均出資額	5.5 億円
累計融資額	61.5 億円
Exitによる回収額等＜2022年10月からの累積＞	
Exit件数	0 件
Exit案件への実出資額（a）	0 億円
Exitによる回収額（b）	0 億円
回収率（b）/（a）	－倍
平均Exit年数	－年
民間資金の誘発（呼び水）＜2022年10月からの累積＞	
誘発された民間投資額	314.2 億円
うち出資額	241.7 億円
うち融資額	72.5 億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	EEI Booster1号投資事業有限責任組合	非公表
エネルギー・モビリティなどの分野で、カーボンニュートラル目指し社会課題を解決するスタートアップへの支援を行うファンド 環境・エネルギー関連のサービス、テクノロジー分野で活躍するベンチャー企業への投資および事業成長の支援を行う独立系ベンチャーキャピタルが、エネルギー・モビリティなどの分野で、カーボンニュートラルという切り口で社会課題を解決するスタートアップを支援するファンドを設立。SDGs目標のうち7・13に関連。		
2	National Carbon Technologies－California, LLC	非公表
主に発電に使用されるブラックペレットの製造・販売 米国カリフォルニア州にて、果樹木の古木等を原料に、炭化等の処理を施しBPを製造する工場を新たに建設することを計画しています。製造されたBPは、北陸電力の石炭火力発電所での利用等を用途として販売される予定。SDGs目標のうち7・13に関連。		
3	Oishii Farm Corporation	非公表
米国における日本の技術（施設園芸や種苗）を用いたイチゴの垂直農法による生産および販売 既に、工場において高品質イチゴの安定・量産化に成功し、1号工場はニューヨーク近郊にて稼働し、イチゴの生産・販売を開始済。今般、販路の拡大に伴う生産量の増加を目指し、新規工場を建設中。SDGs目標のうち2・9・12に関連。		
4	合同会社CN太陽光 2号	非公表
低圧太陽光発電所を開発し、コーポレートPPAに基づき、電力を提供する事業 クリーンエナジーコネクトは、発電所の建設や運転維持管理を複数の協力会社と連携して進めており、本事業を軸として、今後も更に各地での太陽光発電事業を展開していく方針。SDGs目標のうち7・13に関連。		
5	ONE カーボンニュートラル 1 号投資事業有限責任組合	非公表
大学等に眠る脱炭素化関連技術をシードから支援するとともに、ミドル/レイターにおいては既存企業との連携を含めて支援を行うファンド 大学や研究機関等の脱炭素関連技術を基にしたスタートアップ向けのハンズオン型投資を行うベンチャーキャピタルが、大学等に眠る脱炭素化関連技術をシードから支援するとともに、ミドル/レイターにおいては既存企業との連携を含めて支援するファンドを設立。SDGs目標のうち7・13に関連。		
6	わいた第2地熱発電株式会社	非公表
7	合同会社CN太陽光 3号	非公表
8	エクセルギー・パワー・システムズ株式会社	非公表
8	株式会社コベック	非公表
10	WOTA株式会社	非公表

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の85%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(株)脱炭素化支援機構

(単位:百万円)

	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	累積(※2)
人件費				107.8	388.6	496.4
調査費・業務旅費 等				10.1	16.4	26.4
家賃・水道光熱費 等				7.8	31.6	39.4
租税公課				44.8	60.6	105.4
その他(※1)				28.6	85.8	114.4
合 計 (a)	—	—	—	199.0	583.0	782.0
総資産額 (b)	—	—	—	20,296.9	28,303.2	
経費・総資産額比率 (a/b)	—	—	—	1.0%	2.1%	
出資残高 (c)	—	—	—	30.1	4,374	
経費・出資残高比率 (a/c)	—	—	—	661.7%	13.3%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	—	—	—	2,730.0	12,682.8	15,412.8
経費・支援決定金額比率 (a/d)	—	—	—	0.1	0.0	0.1
支援決定件数 (e)	—	—	—	5	17	22
経費・支援決定件数比率 (a/e)	—	—	—	39.8	34.3	35.5
役員数 (単位:人)	—	—	—	8	8	
従業員数 (単位:人)	—	—	—	25	43	

(※1) 「その他」には、職員の採用関係費や顧問弁護士等への支払報酬が含まれる。

(※2) 累積は、平成31年4月～令和6年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件(※1)
1	2023/5/2 6	エクセルギー・パ ワー・システムズ(株) 金額非公表	DBJ、SMBCベン チャーキャピタル、 みずほキャピタル、 三菱UFJキャピタル、 SMTB、関西電力、 東京電力他、複数 の企業	・パワー型蓄電池を活用した分散型バックアップサービスを提供し、収益を得るビジネスモデル。 ・日本の需給調整市場本格立ち上げの後押しとなることが期待される。 ・需給調整能力増強の一端を担うことで、国内の再エネ導入可能量の底上げが期待され、ひいては日本の脱炭素化を底支え・後押しする効果が期待される。	✓	-
2	2023/5/2 6	(株)パワーエックス 金額非公表	K4 Ventures、四国 電力、三菱UFJ銀 行、日本ガス、三 井物産、伊藤忠、 今治造船、日本郵 船、DBJ等	・大容量蓄電池の製造・販売 ・供給量の調整が困難な再エネの拡大に寄与 ・EV普及の課題である急速充電設備の拡充に寄与	✓	-
3	2023/5/2 6	合同会社CN太陽光2 号 金額非公表	株式会社クリーン エナジーコネク ト、一般社団法人CN 太陽光2号	・全国各地(九州、積雪量の多い北海道や東北の一部地域を除く)の耕作放棄地を売買にて完全取得し、低圧太陽光発電所を建設、一定以上の信用力を有する大手電力需要家に対し、CPPA契約形式で再エネ価値を提供するビジネス。 ・日本国内の再エネ電源(太陽光)が増える。	-	-
4	2023/5/2 6	合同会社CN太陽光3 号 金額非公表	株式会社クリーン エナジーコネク ト、一般社団法人CN 太陽光3号	・全国各地(九州、積雪量の多い北海道や東北の一部地域を除く)の耕作放棄地を売買にて完全取得し、低圧太陽光発電所を建設、特定需要家に対し、VPPA契約形式で再エネ価値を提供するビジネス。 ・日本国内の再エネ電源(太陽光)が増える。	-	-

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
5	2023/7/2 7	(株)坂ノ途中 金額非公表	ハウス食品グルー プイノベーション ファンド、味の素、 農林漁業成長産 業化支援機構、 KOBASHI HOLDINGS、パナ ソニック、双日等	- 新規就農者を中心とした提携生産者が栽培した農産物の販売プラットフォームの運営 - 有機農産物を中心に扱うEC事業を成長させることで、製造過程においてCO2排出を伴う農薬、化学肥料を用いず、堆肥や緑肥などの有機物の継続的な施用等を通じた炭素貯留効果のある有機栽培の普及拡大を促し、農業由来のGHG排出の削減に貢献する	✓	—
6	2023/9/2 2	National Carbon Technologiesー California, LLC 金額非公表	日鉄物産、北陸電 力等	- バイオマス燃料(ブラックペレット)の製造・販売事業 - Aymiumの製造技術を用いたBPのバイオマス混焼による発電は、化石燃料による火力発電と比較して、ライフサイクルベースを含めてGHGの削減に資すると考えられます。	—	—
7	2023/10/ 23	(株)ファーマンステー ション 金額非公表	宝ホールディング スほか	- 国内未利用資源から多様なバイオ素材、最終消費財を生産販売 - 従来焼却されていた未利用資源の素材化 - 石油由来素材に代替するバイオ素材	—	—
8	2023/10/ 23	リノべる(株) 金額非公表	積水化学工業ほ か	- B2C、B2B向けリノベーションマッチングプラットフォーム - 取り壊し&建て直しと比較し大幅なGHG削減効果。 - 既存建物のZEB/ZEHリノベーションによるGHG削減	—	—
9	2023/11/ 24	EI Booster1号投資 事業有限責任組合 金額非公表	みずほ銀行、東京 都FoFほか	- 日本随一の環境・エネルギー分野に特化した独立系VC - 脱炭素関連新技術・新ビジネスモデルは一般に設備投資など巨額な資金を要し、プライム市場における資金調達を通じて日本の技術・ビジネスモデルを世界に比肩する形に産業として育成することにより経済と環境の好循環の実現に貢献	—	—

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関係 案件
10	2023/11/ 24	(株)笑農和(えのわ) 金額非公表	インキュベイトファ ンドなど	- IoTを駆使した水田遠隔・自動管理 - 水田の「中干し期間延長」によりメタンガス30%削減	-	-
11	2023/12/ 22	わいた第2地熱発電 株式会社 金額非公表	あおぞら銀、TK出 資者数社、ふるさ と熱電他	- 地熱発電事業 - 再エネ普及によるGHG削減、地域経済効果、地熱発電モ デルの横展開	-	-
12	2023/12/ 22	UMI3号脱炭素投資 事業有限責任組合 金額非公表	清水建設、DBJ、 東京都、山九他	- 素材・化学に特化したVCが組成する脱炭素化専門ファン ド - 脱炭素関連新技術・新ビジネスモデルにチャレンジする 大学発、研究所発等のディープテックのスタートアップに 対するリスクマネーの供給が不足している状況を改善	✓	-
13	2024/1/3 0	ONEカーボンニュート ラル1号投資事業有 限責任組合 金額非公表	三井不動産、大阪 ガス、SMBC、 MUFG、東大IPC、 東京大学他	- 大学、研究機関、大企業カーブアアウトを中心にシード/ アーリーおよび海外ミドルステージに対するファンド - 技術シーズのハンズオン育成による脱炭素化技術の社 会実装	-	-
14	2024/2/2 2	(株)LINK-US 金額非公表	JPインベストメント、 スパークス、INCJ 他	- 金属を溶かさずに原子同士が引っ張りあう力で異なる金 属同士を繋ぐ装置の開発・販売 - レーザー溶接と比較し、エネルギー消費が抑えられ、GHG 削減	✓	-
15	2024/2/2 2	ヒラソル・エナジー(株) 金額非公表	MUTB、地銀複数 他	- 東京大学発のIoTと独自のAI技術で、百年続く太陽光発電 を目指すスタートアップ - FIT後の太陽光発電所の稼働率向上ならびに地域PPAの 実現	-	-
16	2024/3/2 2	(株)トヨコー 金額非公表	日本郵船、Sony Innovation Fund他	- 老朽化したインフラのサビや塗膜等をレーザーで除去す る「CoolLaser」の製造・販売事業 - 工法の変更に伴う、焼却廃棄物の削減を通じたGHG削減	-	-

(※1) 全ての案件について、不適切な利益相反取引により当会社及び対象事業者等の利益が不当に害されることがないよう、コンプライアンスの一環として適切に管理したうえで、脱炭素化委員会において支援決定を行っている。

該当なし。

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者への 譲渡案件 (※1)
1							
2							
3							
4							

(注1) 売却等公表日の順に記載。

(注2) 「特定の者への譲渡案件」については、〇〇等、競争性を確保したうえで、譲渡を行っている。

(注3) 令和5年度におけるExit案件全体の実出資額は〇〇億円であり、回収額は△△億円。投資倍率は〇〇倍。

該当なし。

《参考》令和5年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 永島 徹也 取締役 常務執行役員 (令和4年10月28日就任)

○就任者

氏名・役職名 熊倉 基之 取締役 常務執行役員 (令和6年7月1日就任)

【経歴】 1994年 環境庁入庁
2022年 同 大臣官房環境保健部環境保健企画管理課長
2023年 同 大臣官房会計課長
2024年 現職就任(役員出向)



【人事異動の背景】
任期満了に伴う交代

組織構成＜国及び民間人材の活用状況（1/3）＞

名称		役職員数 (令和5年3月末)		令和5年度の入職者数		令和5年度の離退職者数		役職員数 (令和6年3月末)		備考
					うち キーパーソン		うち キーパーソン			
(株) 産業革新投資機構	合計	72		27	1	17	1	82		
	民間からの 現役出向者	3		1	0	1	0	3		
	官からの 現役出向者	9		4	1	4	1	9		
	上記以外の 役職員	60		22	0	12	0	70		
(株) INCJ	合計	54		1	0	4	1	51		・ JICベンチャー・グロース・イン ベストメンツ株式会社及びJIC キャ ピタル株式会社に所属する職員の出 向者数を含む ・ 上記の出向が解除となった者を離 職者数に含む
	民間からの 現役出向者	2		0	0	1	0	1		
	官からの 現役出向者	3		1	1	2	1	2		
	上記以外の 役職員	49		0	0	1	0	48		
(独) 中小企業基盤整備機構	合計	20		12	1	10	1	22		ファンド事業担当役職員について記 載（採用者数や離退職者数は、組織 内の人事異動を含めた数。）
	民間からの 現役出向者	0		2	0	0	0	2		
	官からの 現役出向者	1		2	1	1	1	2		
	上記以外の 役職員	19		8	0	9	0	18		
(株) 地域経済活性化支援機構	合計	213		50	5	42	4	221		
	民間からの 現役出向者	28		10	0	12	0	26		
	官からの 現役出向者	14		9	1	8	1	15		
	上記以外の 役職員	171		31	4	22	3	180		
(株) 農林漁業成長産業化支援機構	合計	20		3	0	3	0	20		
	民間からの 現役出向者	1		0	0	0	0	1		
	官からの 現役出向者	5		2	0	2	0	5		
	上記以外の 役職員	14		1	0	1	0	14		
(株) 民間資金等活用事業推進機構	合計	27		6	1	7	1	26		
	民間からの 現役出向者	6		1	0	1	0	6		
	官からの 現役出向者	5		4	0	4	0	5		
	上記以外の 役職員	16		1	1	2	1	15		

組織構成＜国及び民間人材の活用状況（2/3）＞

名称		役職員数 (令和5年3月末)		令和5年度の入職者数		令和5年度の離退職者数		役職員数 (令和6年3月末)		備考
				うち キーパーソン	うち キーパーソン					
官民イノベーションプログラム (東北大学ベンチャーパートナーズ (株))	合計	21		3	0	2	0	22		
	民間からの 現役出向者	0		0	0	0	0	0		
	官からの 現役出向者	0		0	0	0	0	0		
	上記以外の 役職員	21		3	0	2	0	22		
官民イノベーションプログラム (東京大学協創プラットフォーム開 発(株))	合計	25		2	0	2	0	25		
	民間からの 現役出向者	0		0	0	0	0	0		
	官からの 現役出向者	1		0	0	0	0	1		
	上記以外の 役職員	24		2	0	2	0	24		
官民イノベーションプログラム (京都大学イノベーションキャピタ ル(株))	合計	23		5	0	3	0	25		
	民間からの 現役出向者	2		1	0	1	0	2		
	官からの 現役出向者	0		0	0	0	0	0		
	上記以外の 役職員	21		4	0	2	0	23		
官民イノベーションプログラム (大阪大学ベンチャーキャピタル (株))	合計	26		3	0	3	0	26		
	民間からの 現役出向者	3		1	0	1	0	3		
	官からの 現役出向者	0		0	0	0	0	0		
	上記以外の 役職員	23		2	0	2	0	23		
(株) 海外需要開拓支援機構	合計	65		17	4	12	2	70		
	民間からの 現役出向者	3		1	0	1	0	3		
	官からの 現役出向者	8		4	0	4	0	8		
	上記以外の 役職員	54		12	4	7	2	59		
耐震・環境不動産形成促進事業 (（一社）環境不動産普及促進機 構)	合計	18		3	0	2	0	19		
	民間からの 現役出向者	2		1	0	0	0	3		
	官からの 現役出向者	0		0	0	0	0	0		
	上記以外の 役職員	16		2	0	2	0	16		

組織構成＜国及び民間人材の活用状況（3/3）＞

名称		役職員数 (令和5年3月末)		令和5年度の入職者数		令和5年度の離退職者数		役職員数 (令和6年3月末)		備考
					うち キーパーソン		うち キーパーソン			
特定投資業務 (株) 日本政策投資銀行	合計	1,270		-	-	-	-	1,261		特定投資業務は、リスクマネー供給のための資金枠であり、専任で業務を行っている者はいないため、DBJ全体の役職員数を参考値として記載。
	民間からの 現役出向者	-		-	-	-	-	-		
	官からの 現役出向者	-		-	-	-	-	-		
	上記以外の 役職員	-		-	-	-	-	-		
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	合計	68		21	0	20	1	69		役員8名
	民間からの 現役出向者	12		8	0	10	0	10		
	官からの 現役出向者	9		3	0	5	0	7		
	上記以外の 役職員	47		10	0	5	1	52		
国立研究開発法人科学技術振興機構	合計	1544		269	1	233	1	1580		スタートアップ出資・支援室担当職員6名 (現役出向者0名)
	民間からの 現役出向者	122		17	0	32	0	107		
	官からの 現役出向者	12		6	0	12	1	6		
	上記以外の 役職員	1,410		246	1	189	0	1467		
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	合計	38		4	0	2	0	40		
	民間からの 現役出向者	4		1	0	0	0	5		
	官からの 現役出向者	4		1	0	1	0	4		
	上記以外の 役職員	30		2	0	1	0	31		
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (一社) グリーンファイナンス推進機構	合計	29		4	0	1	0	32		令和6年3月末の役職員数の「上記以外の役職員」には、JICNからの出向者（27名）を含む。
	民間からの 現役出向者	0		0	0	0	0	0		
	官からの 現役出向者	0		0	0	0	0	0		
	上記以外の 役職員	29		4	0	1	0	32		
(株) 脱炭素化支援機構	合計	33		18	0	0	0	51		
	民間からの 現役出向者	3		4	0	0	0	7		
	官からの 現役出向者	4		1	0	0	0	5		
	上記以外の 役職員	26		13	0	0	0	39		

組織構成＜投資決定組織等の人材構成＞（1/3）（令和6年3月末時点）

名称		構成											備考		
		委員長等		委員長等代理		委員								監査役	
柳産業革新投資機構	産業革新投資委員会	柳 定征 一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長 【令和元年12月10日】	小笠原 彰之 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 取締役会長 【令和3年6月28日】	風 俊子 (株)関&カンパニー 代表取締役 【令和元年12月10日】	加藤 孝治 神戸大学大学院 経営学研究科 教授 【令和元年12月10日】	幸田 博人 (株)イノベーション・インテリジェンス研究所 代表取締役社長 【令和元年12月10日】	榎屋 敬介 同社代表取締役社長 (CEO) 【令和元年12月10日】	-	-	-	江戸川 泰銘 公認会計士、江戸川公認会計士事務所 代表パートナー 【令和元年12月10日】	吉岡 昌子 弁護士、森・濱田松本法律事務所 パートナー 【令和2年6月29日】	-	-	
	産業革新委員会	三村 朋志 日本製鉄(株) 社友名誉会長 【平成30年9月21日】	岡井 秀子 芝浦工業大学 客員教授 【平成30年9月21日】	野田 哲生 弁護士、森・濱田松本法律事務所 パートナー 【平成30年9月21日】	村岡 隆史 (株)経営共創基盤 代表取締役CEO 【平成30年9月21日】	志賀 俊之 同社代表取締役会長 (CEO) 【平成30年9月21日】	謝又 幹彦 同社代表取締役社長 (COO) 【平成30年9月21日】	-	-	-	高橋 英夫 公認会計士、前あらた監査法人代表執行役 【平成30年9月21日】	-	-	-	
(独) 中小企業基盤整備機構	出資業務に係る出資先の決定（理事長決議）	豊永 厚志 理事長 【平成31年4月1日】	山崎 靖比古 副理事長 【令和5年4月1日】	平泉 洋 理事 【令和5年7月24日】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出資先候補評価委員会	【起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド】：7名（学識経験者、弁護士、公認会計士、支援機関有識者） 【中小企業再生ファンド】：6名（学識経験者、弁護士、事業会社経営者、中小企業再生支援協議会（現：中小企業活性化協議会）統括責任者、支援機関有識者）													審査に影響を及ぼす可能性があるため、委員の氏名等については非公表。
	出資業務に係る出資先の清算終了の同意（担当理事決議）	-	-	平泉 洋 理事 【令和5年7月24日】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
柳地域経済活性化支援機構	地域経済活性化支援委員会	石村 寛 大栄不動産(株) 代表取締役社長兼社長執行役員 【平成30年6月26日】	家森 信彦 (大)神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター長 【平成30年6月26日】	堀本 直子 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授 【平成30年6月26日】	榎澤 雅治 榎澤社中興 代表取締役 【平成27年6月29日】	堀越 友彦 弁護士法人中央総合法律事務所 パートナー 【令和3年6月24日】	渡邊 進 同機構 代表取締役社長 【令和5年6月26日】	林 達治 同機構 取締役 【平成30年6月26日】	-	-	渡邉 浩志 同機構 常勤監査役 【令和5年6月26日】	関根 愛子 早稲田大学商学大学院 教授 【令和5年6月26日】	西原 浩一郎 全日本金属産業労働組合協議会 顧問 【平成27年6月29日】	-	
柳農林漁業成長産業化支援機構	農林漁業成長産業化委員会	堀 益二 同機構取締役会長 【平成25年2月6日】	坂本 友彦 同機構代表取締役社長 【令和4年11月30日】	佐藤 一也 柳商工組合中央金庫 常務執行役員 【令和5年4月3日】	高野 克己 東京農工大学名誉教授 【令和4年6月29日】	-	-	-	-	-	篠原 修 東京大学名誉教授 【平成25年2月6日】	-	-	-	
柳民間資金等活用事業推進機構	民間資金等活用事業支援委員会	宮本 和明 東北大学名誉教授 東京都市大学名誉教授 【平成29年6月20日】	望月 淳 公益社団法人神奈川県観光協会 会長 【令和3年6月16日】	古賀 信行 同機構 代表取締役会長 【令和4年4月1日】	足立 慎一郎 同機構 代表取締役社長 【令和4年1月1日】	鎌田 由美子 (株)ONE・GLOCAL 代表取締役社長 【令和3年6月16日】	-	-	-	-	菊地 伸 外苑法律事務所 パートナー 弁護士 株式会社NTTドコモ社外取締役 【令和5年6月15日】	小野 純子 東北大学大学院経済学研究科（会計大学院）教授 小野純子公認会計士事務所代表 【令和4年6月14日】	-	-	
官民イノベーションプログラム（東北大学ベンチャーパートナーズ(株)）	支援・投資委員会	樋口 哲郎 同社代表取締役 【平成29年9月12日】	-	鹿澤利昭 同社取締役・地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 科学技術コーディネーター 【平成30年4月1日】	吉井一造 同社取締役・アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士 【令和4年6月28日】	高橋祥子 同社取締役・TAZ Inc.代表取締役 【令和4年6月28日】	守屋文彦 ノキア・ジャパン(株) 統括責任者 【平成30年4月1日】	竹淵 裕樹 元東京エレクトロン(株) 顧問 【令和元年10月1日】	-	-	保田隆明 慶應義塾大学総合政策学部 教授 【令和4年6月28日】	樋田拓郎 東北大学理事（産学連携担当） 【令和2年12月1日】	-	-	
	出資事業推進委員会	船越 竜太 山形大学名誉教授（元山形大学長） 【平成27年2月1日】	-	武田 健二 (有)新世紀投資研究所 所長 【平成27年2月1日】	吉岡 昌子 森・濱田松本法律事務所 弁護士 【平成28年4月1日】	泰信行 学校法人國學院大学 名誉教授 【令和2年5月1日】	宮本 保彦 一般社団法人東北経済連合会 副会長 【令和5年6月12日】	樋田 拓郎 東北大学理事（産学連携担当） 【令和2年4月1日】	榎木 俊哉 東北大学理事・副学長（総務・財務・国際展開担当） 【平成30年4月1日】	小谷 元子 東北大学理事・副学長（研究担当） 【令和2年4月1日】	-	-	-	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。	
官民イノベーションプログラム（東京大学協創プラットフォーム開発(株)）	支援・投資委員会	樋田 浩輔 同社代表取締役社長 【令和4年12月23日】	-	鈴木 隆史 同社取締役・（一財）工業所有権協力センター 理事長 【平成28年1月21日】	小笠原 茂 同社取締役・柳日立製作所 フェロー 【平成30年6月26日】	大石（中村）圭子 シミックホールディングス 柳代表取締役社長 【平成28年7月22日】	三木 良雄 工学院大学教授 【平成28年9月26日】	-	-	-	高尾 達広 TMI総合法律事務所弁護士 【平成28年1月21日】	相原 博昭 東京大学理事・副学長 【令和3年4月1日】	-	-	
	外部評価委員会	西澤 昌夫 科学技術振興機構 スタートアップ出資・支援室 推進PO 【平成28年10月1日】	程 近智 ペイヒルズ(株) 代表取締役 【平成28年10月1日】	齊藤 昇 BIPROGY(株) 代表取締役専務執行役員CMO 【令和2年4月1日】	遠水 渥 TMI総合法律事務所 弁護士 【平成28年10月1日】	吉村 貞彦 公認会計士 吉村貞彦事務所 公認会計士 【令和4年4月1日】	-	-	-	-	-	-	-	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。	

(注) 〇 内は当初就任年月日

組織構成＜投資決定組織等の人材構成＞（2/3）（令和6年3月末時点）

名称		構成											備考	
		委員長等	委員長等代理	委員							監査役			
官民イノベーションプログラム （京都大学イノベーションキャピタル㈱）	支援・投資委員会	橋本 公 同社代表取締役社長 【令和2年4月1日】	藤川 恒平 元㈱三井住友銀行常務 【平成26年12月22日】	森 雄彦 DMG精機㈱社長 【平成26年12月22日】	八木 信宏 同社投資第一部長 【令和2年4月17日】	上野 博之 同社投資第二部長 【令和2年4月17日】	丹下 大 ㈱SHIFT 代表取締役社長 【令和3年6月16日】	太田 道紀 日本たばこ産業㈱常勤アドバイザー 【令和4年7月20日】	（オブザーバー） 阪部 重彦 ㈱島津製作所相談役 【令和4年6月15日】	-	（オブザーバー） 堀 正義 ㈱公認会計士事務所 所長 【令和元年9月30日】	-	-	-
	外部評価委員会	和田紀夫 日本電信電話㈱ 特別顧問 【平成26年7月1日】	御立尚寛 ポストコンサルティングG 元日本代表 【平成26年7月1日】	伊勢清貴 ㈱アイシン シニアエグゼクティブアドバイザー 【平成30年7月1日】	土屋 裕弘 田辺三愛製薬㈱ 元代表取締役会長 【令和5年8月1日】	村田大介 村田機械㈱ 代表取締役社長 【令和3年10月1日】	-	-	-	-	-	-	-	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。
官民イノベーションプログラム （大阪大学ベンチャーキャピタル㈱）	支援・投資委員会	清水達水 同社代表取締役社長 【令和2年6月10日】	山田 隆持 元㈱NTTドコモ代表取締役社長 【平成26年12月22日】	野村 正朗 学校法人帝塚山学院理事長 【平成26年12月22日】	一村 信吾 産業技術総合研究所 特別顧問 【平成27年1月1日】	川面 克行 アサヒグループホールディングス㈱社友 【令和元年6月12日】	澤田拓子 塩野製薬㈱取締役副会長 【令和4年12月22日】	-	-	-	-	-	-	-
	出資事業戦略委員会	常陸 均 三井住友信託銀行㈱ 特別顧問 【令和2年6月1日】	藤原 祥紙 NPO法人おおきか大学起業支援機構 代表理事・公認会計士 【平成25年6月25日】	小林 崇三 伊藤忠商事㈱ 名誉理事 【平成25年6月25日】	森信 静治 梅新法律事務所 所長 弁護士 【平成25年6月25日】	百瀬裕規 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC 会長 【令和5年4月1日】	屋上孝雄 国立大学法人大阪大学 理事 【令和元年8月26日】	福田祐一 国立大学法人大阪大学 理事 【令和5年9月4日】	-	-	-	-	-	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。
海外需要開拓支援機構	海外需要開拓委員会	森谷 浩一 元 バイオニア株式会社 代表取締役 兼 社長執行役員 【令和3年6月29日】	中村 寛 元 カシオ計算機株式会社 取締役 副社長執行役員 【令和3年6月29日】	川崎 肇一 同機構 代表取締役社長CEO 【令和3年6月29日】	小野 元生 元 三井物産株式会社 専務執行役員 東アジア総代表 【令和5年6月27日】	栗本 佳徳 元 クラシエホームプロダクツ販売株式会社 常務取締役 国際事業部長 【令和5年6月27日】	李野 純子 元 株式会社内谷プロダクション 執行役員 マーケティング本部長 【令和5年6月27日】	萩谷 恵衣子 萩谷麻衣子法律事務所 代表 【令和元年6月28日】	-	-	木下 俊男 元日本公認会計士協会理事 【平成25年10月29日】	-	-	-
耐震・環境不動産形成促進事業 （（一社）環境不動産普及促進機構）	理事会	村上 直三 （一財）住宅・建築SDGs推進センター 理事長 【平成28年6月28日】 ※理事就任：平成25年2月14日	千葉 達也 同機構 専務理事（常勤） 【令和4年6月30日】	森 明彦 同機構 常務理事（常勤） 【令和元年6月20日】	今永 隆史 みずほ銀行兼みずほ信託銀行不動産ファイナンス営業部長 【令和5年6月30日】	坂本 功 （一財）日本建築防災協会 理事長 【平成30年6月26日】	二井 雅貴 （公社）ロングライフビル推進協会 理事 【令和4年6月30日】	-	-	-	池田 輝男 元（一財）住宅金融普及協会 会長 【平成25年7月17日】	-	-	-
				伊香賀 健治 慶應義塾大学 理工学部システム工学科 教授 【平成28年6月28日】	吉村 真行 （公社）日本不動産鑑定士協会連合会 会長 【令和元年6月20日】	寺島 敏文 （一社）日本建設業連合会 常務執行役 【令和3年6月30日】	村山 利崇 インフロンニア・ホールディングス株式会社取締役 【平成29年6月26日】	-	-	-	杉本 茂 公認会計士、さくら綜合事務所代表 【平成25年2月14日】	-	-	-
	審査委員会	大学教授、弁護士、会計士、不動産鑑定士等の8名で構成	案件関係者から審査委員への働きかけを防止するため、審査委員については非公表としている。											
特定投資業務 （㈱日本政策投資銀行）	取締役会	地下 誠二 同行代表取締役社長 【令和4年6月29日】	太田 寛 同行 代表取締役副社長 【令和5年6月28日】	窪田 昌一郎 同行 取締役 【令和2年6月26日】	村上 毅 同行 取締役 【令和3年6月24日】	清水 博 同行 取締役 【令和5年6月28日】	齋木 尚子 同行 取締役（社外） 【令和5年6月28日】	-	-	-	池田 和重 同行 常勤監査役 【令和5年6月28日】	佐藤 仁 同行 常勤監査役（社外） 【令和4年6月29日】	金子 裕子 同行 監査役（社外） 【令和5年6月28日】	特定投資業務にかかる専門の決定委員会等はなく、（株）日本政策投資銀行全体の決定プロセスに則り、個別の投融資を決定している。
			杉元 宣文 同行 代表取締役副社長 【令和4年6月29日】	原田 健史 同行 取締役 【令和3年6月24日】	北所 克史 同行 取締役 【令和4年6月29日】	斎藤 孝生 同行 取締役（社外） 【令和5年6月28日】	-	-	-	中村 航洋 同行 常勤監査役 【令和5年6月28日】	遠堀内 正人 同行 監査役（社外） 【令和2年6月26日】	-	-	
	特定投資業務モニタリング・ボード	（株）三井住友フィナンシャルグループ取締役会長 【令和4年6月29日】	-	一般社団法人全国銀行協会副会長兼専務理事 【令和4年6月29日】	佐久間 基利 （株）千葉銀行取締役 【令和3年6月24日】	津曲 直利 日本瓦斯（株）代表取締役社長 【令和3年6月24日】	田代 桂子 （株）大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長 【令和3年6月24日】	遠藤 信徳 日本電気（株）特別顧問 【令和5年6月28日】	-	-	-	-	-	-

（注）□ 内は当初就任年月日

組織構成＜投資決定組織等の人材構成＞（3/3）（令和6年3月末時点）

名称		構成											備考	
		委員長等	委員長等代理	委員							監査役			
㈱海外交通・都市開発事業支援機構	海外交通・都市開発事業委員会	北川 均 元日揮株式会社専務執行役員 インフラ統括本部長 【令和2年6月29日】	土生 重里 静岡大学地域法実務実践センター教授 【令和3年9月30日】	武吉 達彦 同機構 代表取締役社長 【令和2年6月29日】	西田 直樹 綜通(株) 監査役 【令和4年6月24日】	苏智 良 東京水道（株） 社外取締役兼監査等委員 【令和2年6月24日】	細見 健一 同機構 代表取締役専務 【令和4年6月24日】	水村 淳 DBJ/アセットマネジメント(株) 内部監査室長 【令和5年6月29日】	-	-	吉浦 康子 エンデバー法律事務所 パートナー弁護士 【令和4年6月24日】	-	-	
	理事会議	橋本 和仁 同機構理事長 【令和4年4月1日】	塩崎 正晴 同機構総括担当理事 【令和3年10月1日】	喜田 品和 同機構理事 【令和3年6月1日】	金子 博之 同機構理事 【令和3年10月1日】	森本 茂雄 同機構理事 【令和4年4月1日】	柴田 孝博 同機構理事 【令和5年4月1日】	-	-	-	白木澤 佳子 同機構監事 【令和4年9月1日】	中川 清明 同機構監事 【令和4年9月1日】	-	左記委員のほか、必要に応じ理事長の指名した職員等を合わせて構成。
国立研究開発法人科学技術振興機構	投資委員会	小室 真二 元 東京海上キャピタル株式会社 マネージング・パートナー 【平成26年5月1日】	-	○スタートアップコンサルティング企業 代表 ○医療系コンサルティング企業 代表 ○スタートアップ支援団体 事務局長 ○工業製品メーカー 顧問 ○化学メーカー エグゼクティブ・フェロー ○シンクタンク 特別研究員 ○国立研究開発法人 理事										投資委員会委員個人名については審査に影響を与える可能性があるため非公表。
㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構	海外通信・放送・郵便事業委員会	太田 直樹 ㈱New Stories 代表 【平成30年6月27日】	三原 亜珠子 紀尾井町法律事務所 弁護士 【平成27年11月25日】	冷水 仁彦 同機構取締役会長 【令和3年6月29日】	本島 周 同機構代表取締役社長 【令和3年6月29日】	川和 まり ミナトホールディングス（株）社外監査役 【令和4年6月29日】	中島 正樹 住友商事（株） 専務執行役員/メディア・デジタル事業部門長 【令和4年6月29日】	-	-	-	経川 融 太陽有限責任監査法人 代表社員会長、公認会計士 【平成27年11月25日】	-	-	-
地域脱炭素投資促進ファンド事業（一社）グリーンファイナンス推進機構）	理事会	品川 良一 同機構代表理事 【令和5年3月22日】	佐藤 雅史 一般財団法人持続性推進機構 専務理事 【令和3年6月29日】	株式会社脱炭素化支援機構 執行役員 【令和5年3月16日】	ソラリス・マネージメント株式会社 エンゲージメント・ 【令和6年2月20日】	-	-	-	-	公認会計士/税理士 マークス税理士法人代表社員 【令和3年6月29日】	-	-	-	
	審査委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和5年度以降、新規の出資決定を行わないことから廃止。
㈱脱炭素化支援機構	取締役会	田吉 雄彦 同機構 代表取締役社長 【令和4年10月28日】	上田 嘉紀 同機構 取締役専務執行役員 【令和4年10月28日】	永島 徹也 同機構 取締役常務執行役員 【令和4年10月28日】	新井 良亮 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 公益社団法人日本鉄道広告協会 会長 独立行政法人国立科学博物館 評議員 【令和4年10月28日】	大内 智重子 ナッシュ株式会社 社外取締役 公益社団法人女子プロサッカーリーグ 理事 公益財団法人電通育英会 理事 公益財団法人吉田秀雄記念財団 評議員 【令和4年10月28日】	小関 珠音 株式会社ジャパンディスプレイ 社外取締役 大阪公立大学大学院都市経営研究科 准教授 一般社団法人ソーシャル事業者認証機構 おおさか 理事 【令和4年10月28日】	武藤 めぐみ (独) 国際協力機構 上級審議役 政策研究大学院大学博士（開発経済） 【令和4年10月28日】	-	-	野口 直有美 野口公認会計士事務所所長 【令和4年10月28日】	-	-	-
	脱炭素化委員会	新井 良亮 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 公益社団法人日本鉄道広告協会 会長 独立行政法人国立科学博物館 評議員 【令和4年10月28日】	田吉 雄彦 同機構 代表取締役社長 【令和4年10月28日】	ナッシュ株式会社 社外取締役 公益社団法人女子プロサッカーリーグ 理事 公益財団法人電通育英会 理事 公益財団法人吉田秀雄記念財団 評議員 【令和4年10月28日】	小関 珠音 株式会社ジャパンディスプレイ 社外取締役 大阪公立大学大学院都市経営研究科 准教授 一般社団法人ソーシャル事業者認証機構 おおさか 理事 【令和4年10月28日】	大内 智重子 ナッシュ株式会社 社外取締役 公益社団法人女子プロサッカーリーグ 理事 公益財団法人電通育英会 理事 公益財団法人吉田秀雄記念財団 評議員 【令和4年10月28日】	武藤 めぐみ (独) 国際協力機構 上級審議役 政策研究大学院大学博士（開発経済） 【令和4年10月28日】	-	-	-	-	-	-	-

（注）【】内は当初就任年月日